

平成 25 年度 香取市歳入歳出決算に係る

主要施策の成果の説明書

(地方自治法第233条第5項の規定に基づくもの)

香 取 市

目 次

1	主要な施策の成果対象事業等一覧	1 頁
2	一般会計	6
	①議会費	6
	②総務費	8
	③民生費	31
	④衛生費	74
	⑤労働費	102
	⑥農林水産業費	103
	⑦商工費	118
	⑧土木費	132
	⑨消防費	153
	⑩教育費	161
	⑪災害復旧費	211
3	特別会計	230
	国民健康保険事業	230
	介護保険事業	235
	訪問看護事業	245
	農業集落排水事業	246
	観光事業	248
	下水道事業	250
	火葬場事業	254
	後期高齢者医療事業	255
	太陽光発電事業	258

※ なお、香取市水道事業会計及び香取市簡易水道事業会計の決算に係る説明書は、決算書本編に掲載してあります。

主要な施策の成果対象事業一覧

会計	款名称	款	項	目	大 事業	事業番号	No	事業名等	頁	決算書頁				
一般会計	議会費	1	1	1	3	00030	1	議会事務運営費	6	139				
	総務費	2	1	2	5	00160	2	職員研修費	8	147				
				3	2	00180	3	広報発行費	9	149				
				6	1	00220	4	財産管理一般事務費	10	149				
					2	00230	5	庁舎維持管理費	10	151				
					3	00240	6	市有土地維持管理費	11	153				
					4	00250	7	庁用車管理費（財産管理費）	11	153				
				7	4	00300	8	循環バス運行事業	12	155				
					5	00310	9	バス路線運行事業	13	155				
					8	04400	10	男女共同参画推進事業	14	157				
					9	04410	11	国際化推進事業	14	157				
					10	04420	12	姉妹都市等交流事業	15	157				
					17	06780	13	ふるさと香取応援寄附金事業	15	157				
					29	20329	14	総合窓口整備事業	16	159				
					32	20344	15	乗合タクシー運行事業	17	159				
					8	1	00340	16	山田支所施設管理費	17	161			
						2	00350	17	栗源支所施設管理費	18	161			
				9	2	00390	18	交通安全啓発事業	19	163				
					3	00400	19	交通安全対策施設整備事業	20	165				
					4	00410	20	交通遺児手当給付事業	21	165				
				10	1	00420	21	自治振興一般事務費	21	165				
					2	00430	22	行政連絡業務費	22	165				
					3	00440	23	市民相談費	22	165				
					4	00450	24	地区のまち開催事業	23	167				
					5	00460	25	地区集会施設補助事業	24	167				
					7	00480	26	防犯対策事業	24	167				
					8	04630	27	コミュニティ助成事業	25	167				
					10	04940	28	市民協働まちづくり事業	26	167				
					11	20278	29	市民協働まちづくり活動事業	26	167				
					11	1	00490	30	情報管理一般事務費	27	169			
						2	00500	31	情報化推進費	28	169			
				4		20264	32	光回線管理費	28	169				
				12		1	00520	33	小見川文化会館管理費	29	169			
					2	20337	34	小見川市民センター施設管理費	29	169				
					3	20338	35	（仮称）香取市栗源市民センター整備事業	30	173				
				民生費	3	1	1	2	00810	36	社会福祉総務一般事務費	31	187	
								5	00840	37	民生委員児童委員活動促進費	31	189	
								6	00850	38	人権擁護推進事業	32	189	
								7	00860	39	震災被害者援護事業	33	191	
								11	04980	40	地域福祉活性化事業	34	191	
								12	20224	41	住宅手当緊急特別措置事業	34	191	
								15	20285	42	地域支え合い体制づくり事業	35	191	
								19	20347	43	生活困窮者自立促進支援モデル事業	35	193	
								2	3	00910	44	高齢者等の生活支援事業	36	193
									4	00920	45	生きがいと健康づくり支援事業	38	193
									5	00930	46	敬老祝事業	39	193
									6	00940	47	老人福祉助成費	40	193
									10	00980	48	老人保護措置事業	41	195
									11	00990	49	老人医療事務費	42	195
									17	20201	50	指定介護予防支援事業	43	195
	18	04160	51						公的介護施設等整備費	43	197			
	19	04730	52						介護保険システム改修事業	44	197			
22	20239	53	シニア健康プラザ運営事業						44	197				
23	20336	54	介護度重度化防止対策事業						45	197				
24	20348	55	特別養護老人ホーム設置事業				46		197					
3	3	04110	56				地域生活支援事業		46	199				
	4	04220	57				障害者自立支援給付事業	47	201					
	5	04230	58				障害者福祉対策事業	48	203					
	6	04250	59				障害者社会参加促進事業	50	203					
	9	20335	60				自立支援医療費（育成医療）支給事業	50	205					
	5	1	01140				61	高額療養費貸付金	51	205				
	7	3	20208				62	社会福祉センター運営事業	51	205				
8	2	01190	63				老人ホーム等施設管理費	52	207					
	9	3	01250				64	地域活動支援センターあけぼの園運営事業	53	207				
		5	01270				65	地域活動支援センターおみがわ運営事業	53	207				
10	2	01290	66				隣保事業	54	209					
2	1	5	01330				67	家庭児童相談室設置運営事業	54	211				
		8	01370				68	子育て支援費支給事業	55	213				
		12	20249				69	子ども医療費助成事業	56	213				
		13	20272				70	子育て創生事業	57	213				
		14	20334				71	未熟児養育医療費給付事業	57	213				

会計	款名称	款	項	目	大 事業	事業番号	No	事業名等	頁	決算書頁			
一般会計	民生費	3	2	1	15	20342	72	子ども・子育て支援事業	58	215			
				2	1	01380	73	保育運営委託事業	58	215			
				2	2	01390	74	児童手当支給事業	59	215			
				3	20232	75	子ども手当支給事業	60	215				
				4	01400	76	地域子育て支援センター事業	61	215				
				3	1	01410	77	母子福祉推進事業	61	217			
					2	01420	78	ひとり親家庭扶助事業	62	217			
					3	06850	79	母子家庭自立支援給付金事業	63	217			
				4	1	01430	80	児童遊園管理費	64	217			
					2	01440	81	児童館運営事業	64	219			
				5	2	01460	82	保育所施設管理費	65	221			
					3	01470	83	保育所運営事業	66	221			
					4	01480	84	一時預かり事業	66	225			
				6	1	01510	85	放課後児童クラブ運営事業	67	225			
					3	20241	86	放課後児童クラブ施設整備事業	68	227			
				3	2	1	01550	87	生活保護費	69	229		
				4	1	1	01560	88	災害救助費	70	231		
					2	2	07040	89	被災者収容施設等設置事業	70	231		
					5	07100	90	その他災害救助費	71	231			
					7	07330	91	住宅再建資金利子補給事業	72	231			
					3	4	20354	92	その他災害救助費（台風災害分）	73	233		
				衛生費	4	1	1	2	01580	93	保健衛生総務一般事務費	74	233
								3	01590	94	保健センター施設管理費	74	235
								5	01610	95	1歳6か月児健康診査事業	75	237
								6	01620	96	2歳児歯科健康診査事業	76	237
								7	01630	97	3歳児健康診査事業	77	237
								8	01640	98	妊婦・乳児保健事業	77	239
								9	01650	99	ママパパ教室事業	79	239
								10	01660	100	発達相談事業	79	239
								11	01670	101	母子保健推進員設置事業	80	241
								12	01680	102	食生活改善事業	81	241
								14	01700	103	健康相談事業	81	241
								15	01710	104	健康診査事業	82	241
16	01730	105	訪問指導事業					84	243				
21	01720	106	歯科口腔検診事業					84	243				
2	2	01750	107					予防接種事業	85	243			
	3	01770	108					がん検診事業	86	245			
	4	01780	109					畜犬登録事務費	87	245			
	5	20223	110					女性特有のがん検診推進事業	88	245			
	6	20254	111					働く世代への大腸がん検診推進事業	89	245			
	3	4	01820					112	環境基本計画推進事業	89	247		
5	01830	113	生活環境整備事業					90	247				
6	01840	114	合併処理浄化槽設置推進事業					92	249				
7	01850	115	河川愛護事業					93	249				
8	01860	116	火葬場運営費					93	249				
4	3	01890	117					廃棄物不法投棄防止事業	94	251			
	4	01900	118					水質汚濁防止対策事業	95	251			
	5	01910	119					大気汚染防止対策事業	96	251			
	6	01920	120					ダイオキシン類対策事業	96	253			
5	1	01930	121					病院運営費負担金	97	253			
	2	01940	122					在宅当番医制事業	98	253			
2	2	3	02010					123	一般廃棄物再資源化促進事業	98	255		
	4	02020	124					ごみ処理施設運営費負担金	99	257			
	6	02040	125					塵芥処理事業	100	257			
3	1	02050	126	し尿処理施設運営費負担金	101	257							
5	1	02060	127	労働関係事務費	102	257							
農林水産業費	6	1	1	1	02070	128	農業委員会事務運営費	103	257				
				3	1	02130	129	米政策改革事業	104	261			
				3	02150	130	園芸農産振興対策事業	104	261				
				4	02160	131	農産物防除対策事業	105	261				
				5	02170	132	農業経営基盤強化対策事業	106	261				
				6	02180	133	農業振興資金利子補給事業	107	263				
				7	02190	134	農業振興事業	108	263				
				10	04040	135	農業振興地域整備促進事業	109	263				
				13	20233	136	都市農村交流促進事業	109	263				
				4	1	02200	137	家畜防疫事業	110	265			
					2	02210	138	畜産振興事業	110	265			
				5	1	02220	139	農道整備事業	111	265			
					2	02230	140	土地改良事業	112	265			
					5	04080	141	房総導水路補償施設事業	113	267			
				8	04970	142	まほろばの里案内所管理費	113	269				
				7	1	02270	143	紅小町の郷施設管理費	114	269			
				8	1	02280	144	ふるさと農園運営費	114	269			

会計	款名称	款	項	目	大 事業	事業番号	No	事業名等	頁	決算書頁					
一般会計	農林水産業費	6	1	8	2	02290	145	滞在型市民農園運営費	115	271					
				2	1	02300	146	林業振興事業	116	271					
				3	3	04570	147	牧野の森整備事業	116	271					
		3	1	1	02320	148	水産業振興事業	117	273						
		商工費	7	1	1	2	02340	149	消費生活対策事業	118	273				
						3	04370	150	消費生活相談事業	118	273				
						2	3	02370	151	中小企業資金融資事業	119	273			
							4	02380	152	商工会等助成事業	120	275			
							5	02390	153	商業活性化支援事業	121	275			
							6	02410	154	工業団地管理費	122	275			
	7						20203	155	商店街環境整備事業	123	275				
	8						07334	156	佐原駅周辺地区活性化拠点整備事業	124	275				
	3				1	02420	157	観光振興一般事務費	124	277					
					2	02430	158	観光施設等管理費	125	277					
					4	02450	159	観光振興対策事業	125	279					
					8	20234	160	観光施設等整備事業	128	281					
	4				1	02490	161	山車会館施設管理費	128	281					
					2	02500	162	山車会館運営事業	129	283					
					5	02520	163	佐原町並み交流館運営事業	130	283					
					6	02530	164	小見川ふれあいセンター費	130	285					
					7	02480	165	企業誘致費	131	285					
					土木費	8	2	2	2	02610	166	道路維持事業	132	291	
									3	2	02640	167	道路新設改良事業	132	293
	6								03960	168	市道Ⅰ-57号線道路改良事業	133	293		
	7								04020	169	市道Ⅰ-31号線道路改良事業	134	293		
	8								04310	170	市道1142号線道路改良事業	134	295		
	11								04880	171	市道Ⅱ-57号線外道路改良事業	135	295		
	12								04890	172	市道Ⅰ-23号線道路改良事業	135	295		
	16								05000	173	市道Ⅱ-56号線外道路改良事業	136	295		
	18								20213	174	市道Ⅰ-10号線道路改良事業	137	295		
	4								2	20304	175	橋梁長寿命化対策事業	137	297	
	5	07344	176	橋りょう整備（復興）事業	138	297									
	3	2	1	2	1	02700	177	河川維持事業	138	299					
					3	2	04010	178	小堀川・黒部川地区排水施設整備事業	139	299				
					4	2	02730	179	急傾斜地崩壊対策事業（その1）	140	299				
						2	02730	180	急傾斜地崩壊対策事業（その2）	140	299				
					4	1	2	2	02750	181	都市計画総務一般事務費	141	301		
									3	02760	182	市営駐車場管理委託費	141	301	
									4	04270	183	市営自転車駐輪場施設管理費	142	303	
									9	20313	184	液状化対策事業計画策定事業	143	303	
									2	5	02800	185	街路整備事業	143	305
										6	20330	186	街路整備事業（排水路整備分）	144	305
	4	3	4	2					02840	187	公園維持管理費	144	305		
					4	20225	188	桜の名所整備事業	145	307					
					7	20238	189	橘ふれあい公園整備事業	146	307					
	5	4	4	2	02870	190	町並み保存事業	146	309						
					4	02900	191	街なみ環境整備事業	147	309					
					7	04950	192	歴史的建造物活用促進事業	148	311					
	6	1	2	2	02930	193	広域交流拠点整備事業	148	311						
					5	07331	194	佐原市街地整備事業	149	311					
					6	07332	195	小見川市街地整備事業	150	313					
	5	1	2	2	02950	196	市営住宅維持管理費	150	313						
					6	20237	197	市営住宅施設整備事業	151	315					
					8	20314	198	災害公営住宅整備事業	152	315					
					9	20315	199	住宅周辺緑地（地域交流拠点）整備事業	152	315					
	消防費	9	1	4	1	03010	200	水防費	153	317					
						2	07340	201	利根川水系連合水防演習費	153	317				
					5	2	03030	202	地域防災対策事業	154	319				
						3	03040	203	防災行政無線設置管理事業	155	319				
						4	04710	204	防災行政無線統合事業	156	321				
						4	07090	205	その他災害対策費（311激甚災害分）	156	321				
					6	5	20286	206	被災地浄化槽復旧支援事業	157	321				
						7	20300	207	復興計画推進事業	158	321				
						9	20308	208	災害復興基金積立	158	321				
						10	20311	209	復興交付金基金積立	159	323				
						7	2	20356	210	地域防災対策事業	159	323			
							3	20357	211	その他災害対策費（台風災害分）	160	323			
					教育費	10	1	1	3	20256	212	旧学校施設管理費	161	325	
										2	03070	213	事務局一般事務費	161	325
										5	03090	214	奨学資金事業	163	327
	6	03100	215	教育支援センター運営費						164	329				
	7	04510	216	語学指導推進事業						164	329				
	13	20250	217	学校教育情報ネットワーク整備事業						165	329				

会計	款名称	款	項	目	大 事業	事業番号	No	事業名等	頁	決算書頁			
一般会計	教育費	10	1	2	15	20317	218	学校統合整備事業	166	329			
								16	20346	219	道徳教材活用推進事業	166	331
			2	1	2	03130	220	小学校総務管理費	167	331			
					3	03140	221	小学校学校運営費	169	335			
					5	06920	222	庁用車管理費（小学校総務管理費）	170	335			
			2	1	1	03150	223	小学校教育振興費	171	337			
					2	03160	224	小学校コンピュータ利用教育費	172	337			
					5	03190	225	小学校就学援助費	173	337			
					7	03210	226	小学校標準学力調査事業	174	337			
					11	06820	227	小中連携教育事業	174	339			
			3	11	11	06930	228	小見川中央小学校大規模改修事業	175	339			
					16	20261	229	新島小学校屋内運動場耐震改修事業	176	339			
					17	20270	230	小見川東小学校校舎大規模改修事業	176	339			
			3	1	2	03230	231	中学校総務管理費	177	341			
					3	03240	232	中学校学校運営費	178	343			
				2	1	03250	233	中学校教育振興費	179	345			
					2	03260	234	中学校コンピュータ利用教育費	180	345			
					5	03290	235	中学校就学援助費	181	345			
					6	03300	236	中学生社会体験学習事業	182	347			
					7	03310	237	中学校標準学力調査事業	183	347			
				3	2	04690	239	佐原中学校校舎耐震改修事業	184	347			
					12	20327	240	山田中学校屋内運動場大規模改修事業	185	347			
				4	1	2	03350	241	幼稚園総務管理費	186	349		
				5	1	5	20275	242	生涯学習振興事業	187	353		
						6	20276	243	社会教育事業	188	355		
						7	04540	244	放課後子どもプラン事業	189	355		
			99			20252	245	（仮称）香取市栗源市民センター整備事業	190	357			
			2		3	03460	246	埋蔵文化財調査事業	190	357			
					4	03470	247	文化財保護事業	191	359			
					6	04130	248	民間開発発掘調査事業	192	359			
					7	04460	249	公共事業開発発掘調査事業	193	359			
					8	20209	250	文化財保存施設管理費	194	361			
			3		1	03490	251	公民館施設管理費	195	361			
					3	03510	252	公民館運営費	195	361			
			4		2	03540	253	図書館運営費	196	367			
			5		1	03550	254	青少年対策事業	197	367			
			6		1	03580	255	伊能忠敬記念館運営事業	198	369			
					2	03590	256	伊能忠敬旧宅管理費	199	369			
					3	03600	257	資料管理事業	199	371			
					4	03610	258	展示・教育普及事業	200	371			
			7		1	03630	259	文化会館施設管理運営費	200	371			
					2	20273	260	文化会館施設整備事業	201	373			
			8		1	03660	261	コミュニティセンター管理費	202	373			
			6		1	4	03700	262	社会体育振興費	203	377		
					2	1	03720	263	体育施設管理運営費	204	379		
						3	03740	264	体育館管理運営費	205	379		
					3	3	03770	265	海洋センター管理費	206	381		
						4	03780	266	海洋センター運営費	206	383		
					4	2	03800	267	スポーツセンター管理費	208	385		
						4	03830	268	学校給食センター施設管理費	208	389		
					5	03840	269	学校給食センター運営事業	209	391			
					6	03850	270	学校給食事業費	210	393			
					11	災害復旧費	1	1	2	07110	271	道路橋りょう災害復旧費（その1）	211
			07110						272	道路橋りょう災害復旧費（その2）	211	393	
			3						07120	273	河川災害復旧費（その1）	212	393
									07120	274	河川災害復旧費（その2）	212	393
			4	07130					275	下水道災害復旧費	213	395	
			5	07140					276	公園災害復旧費	214	395	
			6	07150					277	市営住宅災害復旧費	214	395	
			2	2					20360	278	道路橋りょう災害復旧費（台風災害分その1）	215	395
				20360					279	道路橋りょう災害復旧費（台風災害分その2）	215	395	
				3					20361	280	河川災害復旧費（台風災害分）	216	395
				5					20363	281	公園災害復旧費（台風災害分）	217	397
			3	1					03870	283	市営住宅災害復旧費（台風災害分）	217	397
				1					03870	283	公共土木施設災害復旧費（大雨2/15）	218	397
			2	1			2	07170	284	農林水産業施設災害復旧費（その1）	218	397	
							07170	285	農林水産業施設災害復旧費（その2）	219	397		
			2	1			20282	286	農林水産業施設災害復旧費（台風災害分）	219	399		
			3	1			3	07230	287	中学校教育施設災害復旧費	220	399	
							2	1	07290	288	文化財災害復旧費	221	401
							3	1	20365	289	小学校教育施設災害復旧費（台風災害分）	222	401
			2	2			20366	290	中学校教育施設災害復旧費（台風災害分）	223	401		

会計	款名称	款	項	目	大 事業	事業番号	No	事業名等	頁	決算書頁				
一般会計	災害復旧費	11	3	3	3	20367	291	幼稚園教育施設災害復旧費（台風災害分）	223	403				
										20368	292	文化財災害復旧費（台風災害分）	224	403
										20369	293	公民館・文化会館施設災害復旧費（台風災害分）	225	403
										20370	294	その他社会教育施設災害復旧費（台風災害分その1）	225	403
										20370	295	その他社会教育施設災害復旧費（台風災害分その2）	226	403
										04210	296	その他公共施設・公用施設災害復旧費（その1）	226	403
										04210	297	その他公共施設・公用施設災害復旧費（その2）	227	403
										20371	298	その他公共施設・公用施設災害復旧費（台風災害分その1）	227	405
										20371	299	その他公共施設・公用施設災害復旧費（台風災害分その2）	228	405
										20371	300	その他公共施設・公用施設災害復旧費（台風災害分その3）	228	405
				20371	301	その他公共施設・公用施設災害復旧費（台風災害分その4）	229	405						
国保会計	保険給付費	2	1	1				302	療養諸費	230	431			
								303	高額療養費	231	431			
								304	出産育児一時金	232	433			
								305	葬祭費	232	433			
								306	特定健康診査等事業費	233	439			
	保険事業費	8	1	1				307	保健衛生普及費	234	439			
								308	賦課徴収費	235	457			
介護会計	総務費	1	2	1				309	介護認定審査会費	236	459			
								310	認定調査等費	236	459			
								311	保険給付費	237	461			
	地域支援事業費	4	1	1					312	二次予防事業費	238	465		
									313	一次予防事業費	240	467		
									314	包括的支援事業費	241	469		
									315	任意事業費	242	469		
訪問看護	事業費	1	1	1				316	訪問看護事業費	245	479			
農集会計	農業集落排水事業費	1	1	1				317	管理費	246	489			
	災害復旧費	2	1	1				318	農林水産業施設災害復旧費（3 1 1 激甚災害分）	246	491			
	諸支出金	5	1	1				319	一般会計繰出金	247	493			
観光会計	観光事業費	1	1	1				320	管理費	248	499			
								321	建設費	249	501			
下水道会計	下水道事業費	1	1	1				322	管理費	250	513			
								323	建設費	251	517			
	災害復旧費	2	1	1				324	公共土木施設災害復旧費（3 1 1 激甚災害分）	252	519			
	諸支出金	5	1	1				325	一般会計繰出金	253	521			
火葬場会計	火葬場費	1	1	1				326	火葬場管理費	254	533			
後期高齢者	総務費	1	1	1				327	一般管理費	255	543			
								328	徴収費	255	543			
	後期高齢者医療 広域連合納付金	2	1	1				329	後期高齢者医療広域連合納付金	256	545			
	保健事業	4	1	1				330	保健増進事業費	257	545			
太陽光発電	太陽光発電事業費	1	1	1				331	建設費	258	553			
								332	管理費	259	553			

※次頁以降の各表の数字は特に指定のない限り、円単位で表示しています。

款	項	目	事業No.	事業	議会事務運営費	担当	議会事務局
1	1	1	3	00030	(目)名	所属	

予算額	11,908,000
決算額	9,996,204
不用額	1,911,796

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				9,996,204

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	議会インターネット中継業務	事業費	2,454,480			
業務の目的	議会本会議の様態をインターネットを通じて動画配信し、市民サービスの向上を図る					
業務の概要	議会本会議の生中継及び録画中継の配信業務					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		6	4	7	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
	○			継続	インターネット配信事業	

◆施策・事業の内容および成果

議会本会議の審議状況を生中継及び録画中継により配信することで、広く内外へ情報を公開でき、市民の利便性の向上を図る

利用アクセス件数: 生中継 2,481件
: 録画中継 1,599件

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	議会だよりの発行に関する業務	事業費	2,488,993			
業務の目的	議会の活動状況を市民に周知し、関心を高める					
業務の概要	議会だよりの作成、発行					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		6	4	7	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

かとり議会だよりの発行

議会の審議の様子や活動内容をお知らせするため、定例会の終了後に「かとり議会だより」を発行している。

発行月: 5、8、11、2月 (年4回)

発行部数: 31,600部/回

規格: タブロイド版、両面印刷

刷り方: 一部2色刷り (1頁と最終頁)

配布方法: 新聞折込、郵送、公共施設等への設置等

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	会議録の調整、議会ホームページに関する業務			事業費	2,403,702	
業務の目的	議会の内容についての記録及び市民への情報提供					
業務の概要	会議録の作成・供覧、議会ホームページの管理・会議録検索システムの運用					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		6	4	7	掲載 事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

香取市議会会議録の作成、供覧

会議録：本会議録（35部）、常任委員会・特別委員会会議録（2部）

配布先：本会議録のみ 議員、理事者、図書館

供覧場所：市役所1階情報コーナー、市立図書館（2ヶ所）

会議録検索システムの運用

議会本会議録（資料含む）について、ホームページを通じて公開。議会本会議録の閲覧及び検索を行うことにより市民サービスの向上を図る。インターネットの普及により利用者が拡大し、アクセス件数も年々伸びている。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
会議録検索システムアクセス件数	3,543	2,518	2,290	2,506	2,181

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	職員研修費	担当 所属	総務課
2	1	2	5	00160			

予算 現額	13,545,420
決算額	10,834,234
不用額	2,711,186

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			369,924	10,464,310

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	職員人材育成に関する業務	事業費	10,592,734			
業務の目的	人材育成基本方針に基づく職員の能力開発					
業務の概要	研修専門機関への派遣研修、民間企業・国機関等派遣研修及び市独自研修の実施					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		6	4	1	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
	○			継続	職員研修事業	

◆施策・事業の内容および成果

研修実績	研修機関等	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
		科目数等	人数	科目数等	人数	科目数等	人数	科目数等	人数
	千葉県自治研修センター	21	25	18	35	19	48	19	39
	市町村アカデミー	9	13	5	8	13	23	10	20
	海外派遣研修			1	1				2
	自治大学	2	2	2	2	1	2	1	1
	階層別研修 (H25主査研修(市独自) (1日×2回))		61		48		87		121
	国機関派遣研修		3		3		3		3
	民間企業派遣研修(H25NAA)	1社	1	1社	1	1社	2	1社	2
	民間企業短期派遣研修(7日間)	1社	4	1社	4	1社	6	1社	4
	その他の研修	3	27	6	100	9	10	11	11

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	人事評価制度運用に関する業務	事業費	241,500			
業務の目的	職員の能力向上及び適正な職員配置等を推進するため、人事評価制度を継続実施する					
業務の概要	人事評価制度運用に係る職員研修の実施					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		6	4	1	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
	○			継続	人事評価事業	

◆施策・事業の内容および成果

評価の公正性を高めるため、評価者研修会を実施した。
評価結果を勤勉手当成績率決定に活用した。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
人事評価研修	人数(延べ)	人数(延べ)	人数(延べ)	人数(延べ)
	37	685	94	106

款	項	目	事業No.	事業	広報発行費	担当	秘書広報課
2	1	3	2	00180			

予算 現額	21,539,000
決算額	21,423,652
不用額	115,348

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
24,000			2,060,000	19,339,652

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「広報かとり」の発行に関する業務			事業費	20,604,652	
業務の目的	行政情報等の提供					
業務の概要	広報紙の発行					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		6	4	4	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
	○			継続	広報紙の充実	

◆施策・事業の内容および成果

市政全般にわたる行政情報や地域情報を掲載した「広報かとり」を、毎月1日と15日に発行。毎号、新聞折込で各家庭に配布するほか、公共施設をはじめ各郵便局や金融機関、コンビニエンスストア、駅舎等にも設置している。また、新聞を購読していない高齢者世帯等で、設置場所まで取りに行くことのできない事情が認められる世帯については、福祉サービスの観点から個別配布を実施している。

(単位：部/号)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
広報かとり発行部数	32,500	32,900	32,900	32,900

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市ホームページの管理・運営に関する業務			事業費	819,000	
業務の目的	行政情報等の提供					
業務の概要	ホームページ・緊急情報発信システムの管理運営					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		6	4	4	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
	○			継続	ウェブサイトの充実	

◆施策・事業の内容および成果

市政全般にわたる行政情報、観光情報等を、市ホームページで内外に広く発信。アクセス件数は月平均で約10万件、平成25年度は約11万9000件であったが、更なる向上に向け積極的な情報掲載と適切な情報更新を行う。併せて、登録者に防災等の緊急情報メールを配信するサービスを提供する。

(単位：件/月)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
ホームページのアクセス件数	119,251	96,038	104,375	108,015

款	項	目	事業No.	事業	財産管理一般事務費	担当	所属	財政課
2	1	6	1	00220				

予算額	11,997,500
決算額	11,300,313
不用額	697,187

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			741,484	10,558,829

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	電子入札に関する業務	事業費	3,428,134			
業務の目的	透明性・公正性・効率性の向上、環境負荷の低減及び入札参加者の利便性の向上					
業務の概要	ちば電子調達システムの共同利用による電子入札の運用					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

- ・入札を全て電子入札で実施。
- ・共同受付窓口で入札参加資格審査の電子申請等の受付を実施。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
ちば電子調達システム使用料等	3,404,026	3,114,202	3,229,132	2,937,782
庁用備品購入費	24,108	-	113,400	49,980

款	項	目	事業No.	事業	庁舎維持管理費	担当	所属	財政課
2	1	6	2	00230				

予算額	83,866,000
決算額	79,334,002
不用額	4,531,998

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			13,118,297	66,215,705

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	庁舎の維持管理に関する業務	事業費	79,334,002			
業務の目的	庁舎における秩序の維持及び保全を図ることによる公務の円滑、かつ適正な執行の確保					
業務の概要	本庁舎の適切な管理・保全					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

- ・本庁舎に設置された各種設備の機能保全を維持するための保守・管理及び環境衛生管理を適切に行い、本庁舎の安全性を確保し、適正な執務環境の保持に努めた。
- ・平成23年度以降、継続して節電に努めている。具体的には、照明の間引き等を実施し、また夏季のエアコンの使用を制限し、クールビズ、冬季はウォームビズの実践期間の延長を行い節電に努めた。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
庁舎維持管理委託	30,846,375	30,846,375	31,185,000	31,185,000
警備委託	1,078,560	1,078,560	1,078,560	1,078,560
庁舎修繕料	12,838,445	5,697,090	8,164,433	2,582,790
庁舎補修工事費	-	-	3,620,000	-

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	財政課・山田支所・栗源支所
2	1	6	3	00240	市有土地維持管理費	

予算現額	3,873,900
決算額	3,120,665
不用額	753,235

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				3,120,665

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市有土地（普通財産）の維持に関する業務		事業費	3,120,665	
業務の目的	市有土地の適切な保全管理				
業務の概要	周辺環境を阻害しないよう敷地内の除草作業等を実施し、適切な管理を行う				
総合計画との関係	基本計画（後期）	基本目標	施策	方針	主な事業
		6	5	2	掲載
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分
		○		○	遊休地などの市有財産の処分

◆施策・事業の内容および成果

- ・市保有の普通財産の敷地内における除草及び老木伐採等を実施し、市有土地の適切な管理を行った。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
市有地除草業務委託	1,202,262	1,197,193	1,437,895	1,523,530
測量委託料	1,711,500	97,000	2,299,500	4,714,500

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	財政課・小見川支所・山田支所・栗源支所
2	1	6	4	00250	庁用車管理費（財産管理費）	

予算現額	27,521,645
決算額	22,393,025
不用額	5,128,620

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			321,300	22,071,725

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	公用車の運行・管理に関する業務				事業費	22,393,025
業務の目的	公用車の適切な管理及び一元的管理による効率化の推進					
業務の概要	効率的な運行を図ることにより老朽車両を削減し、維持経費の削減、安全管理の推進を図る					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

- ・公用車の再配置により効率的な運行を図った。
- ・老朽車両の更新により、安全管理の確保を図った。

○ 公用車保有台数 (単位：台)

年度	本 庁	小見川支所	山田支所	栗源支所	合 計
平成25年度	158	8	9	5	180
平成24年度	155	8	10	5	178
平成23年度	153	9	9	6	177
平成22年度	119	23	15	12	169

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
車検等点検整備費	7,276,760	5,785,486	6,596,983	7,287,477
有料道路通行料	1,360,700	1,670,990	1,639,668	1,639,356
公用車購入費	4,540,246	5,489,236	4,750,000	2,200,000

款 項 目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	企画政策課
2 1 7 4	00300	循環バス運行事業		

予 算 現 額	31,677,630
決算額	31,677,630
不用額	0

決 算 額 の 財 源 内 訳				
国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			1,175,500	30,502,130

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	循環バス運行事業				事業費	31,677,630
業務の目的	高齢者や学生等交通弱者の交通手段を確保するため、循環バスを運行する					
業務の概要	循環バスの運行					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		5	5	2	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
	○			継続	運行便数、ルート等の見直し	

◆施策・事業の内容および成果

- 佐原 大戸・瑞穂ルートの運行(月～金)、北佐原・新島ルートの運行(月・火・木・金)、周遊ルートの運行(土日曜・祝日)
事業費 15,931,192円
- 山田 山倉線、山倉・府馬循環線、神生循環線、山倉循環線の運行(月～金)
事業費 8,532,304円
- 栗源 高萩ルート、沢ルート、西田部・苅毛ルートの運行(月～金)(ワゴン車)
事業費 3,498,000円
- 小見川 東南ルート(平成25年9月30日まで)、西ルートの運行(月～金)
事業費 3,694,134円

※利用者数の推移

(単位：人)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
佐原循環バス	26,962	27,305	26,157	23,056
山田循環バス	7,200	8,243	7,856	7,352
栗源循環バス	4,013	4,148	4,355	4,004
小見川循環バス	14,581	17,401	13,103	8,965

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	企画政策課
2	1	7	5	00310	バス路線運行事業	

予算現額	42,892,595
決算額	42,642,914
不用額	249,681

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				42,642,914

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	バス路線運行事業	事業費	42,642,914			
業務の目的	廃止路線代替バス等運行費について、補助等を行い交通手段の確保に努める					
業務の概要	神里線代替バス路線などへの運行費補助金等の支出					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		5	5	1	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	○	路線バス等の運行費補助事業
		○			継続区分	事業名
				継続	路線バス等の運行費補助事業	

◆施策・事業の内容および成果

※主な路線の利用者数の推移

(単位：人)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
旭中央病院線	1,175	1,441	1,551	1,811
東成田・和田化学線	9,183	8,560	8,509	13,258
福田線	16,173	17,194	18,205	19,578
与田浦線	5,448	7,156	7,162	10,660
府馬線	22,976	23,809	25,320	25,308
栗源線	24,854	26,502	25,436	22,921
大倉線	6,533	6,946	7,324	7,787
神里線	12,211	13,295	12,495	11,845
上の台線	6,404	6,201	6,424	7,465

款	項	目	事業No.	事業	担当	所属
2	1	7	04400	(目)名 男女共同参画推進事業		市民活動推進課

予算額	245,000
決算額	132,320
不用額	112,680

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				132,320

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	男女共同参画社会の実現に関する業務	事業費	132,320			
業務の目的	男女共同参画社会の形成					
業務の概要	香取市男女共同参画計画の推進					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		6	2	3	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
	○			継続	男女共同参画計画の推進	

◆施策・事業の内容および成果

◎香取市男女共同参画計画に基づく施策の推進

○計画の周知及び推進・・・男女共同参画計画事業の進行管理(110事業)

○男女共同参画意識の浸透・・・市民に対するセミナー、市職員に対する研修会の開催

(単位:回)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
懇話会開催数	2	2	2	2
研修会の開催数	1	3	3	2
セミナー等の開催数	1	-	1	1

款	項	目	事業No.	事業	担当	所属
2	1	7	04410	(目)名 国際化推進事業		市民活動推進課

予算額	485,000
決算額	485,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				485,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	国際化の推進に関する業務	事業費	485,000			
業務の目的	国際交流活動の推進及び世界に開かれたまちづくりの実現					
業務の概要	香取市国際交流協会への補助					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		6	3	2	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
	○			継続	国際交流協会補助事業	

◆施策・事業の内容および成果

◎香取市国際交流協会の活動状況

言語学習部会	日本語教室, 中国語教室, 日本語スピーチ大会, 日本文化体験の実施等
交流部会	国際交流パーティの開催, 英語講習会の実施, ホームステイの受け入れ等
通訳ボランティア部会	市内視察時の通訳ガイド, 佐原の大祭時の通訳ガイド等の実施
総務・研修部会	総会, 理事会, 正副部会長会議, 会員研修会等の企画及び開催

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	
2	1	7	10	04420	姉妹都市等交流事業	企画政策課

予算現額	2,108,000
決算額	1,205,788
不用額	902,212

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,205,788

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	姉妹都市等交流事業	事業費	1,205,788			
業務の目的	姉妹都市等との交流を深め、都市間の相互理解や地域の振興・活性化につなげる					
業務の概要	兵庫県川西市及び福島県喜多方市等との交流					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		6	3	3	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	姉妹・友好都市等連携事業の推進

◆施策・事業の内容および成果

平成25年度交流実績

- ・喜多方市民間団体交流事業
道の駅・物産関係団体交流事業（香取市・喜多方市間で相互に訪問）
- ・友好都市等イベント出店
川西まつり（25年度は天候不順により中止）、喜多方産業まつりへの出店
- ・市民団体への負担金等（岩手県山田町にさつまいも等を届ける活動、喝采きたかた出演等）

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	
2	1	7	17	06780	ふるさと香取応援寄附金事業	企画政策課

予算現額	5,062,000
決算額	4,923,267
不用額	138,733

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			4,901,997	21,270

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	ふるさと香取応援寄附金事業			事業費	4,923,267
業務の目的	ふるさと納税制度により、多様な人々の参加による個性豊かな活力あるふるさとづくりを目指す				
業務の概要	寄附金の周知及び募集並びに積立てに関する業務				
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業 掲載
					事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分

◆施策・事業の内容および成果

- ・ふるさと納税制度をPRするため、各種イベント時にチラシ配布を実施
- ・ふるさと香取応援寄附金の運用状況の公表に合わせて、広報で制度の周知
- ・当該年度の寄附金を「ふるさと香取応援基金」へ積み立て、翌年度に取り崩して事業へ充当している

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
寄附金額	4,900,000	3,275,000	4,720,000	1,005,000
寄附件数	18件	17件	26件	14件

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	企画政策課
2	1	7	29	20329	総合窓口整備事業	

予算 現額	18,344,000
決算額	18,277,028
不用額	66,972

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
18,000,000				277,028

国の経済対策関係	合併市町村補助金	○	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	総合窓口整備事業			事業費	18,277,028	
業務の目的	窓口来庁者の利便性の向上と相談業務の際のプライバシーの保護を図るため、本庁舎に総合窓口を設置する。					
業務の概要	総合窓口設置にあたり、本庁舎1階フロアの改修を実施した。					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業 掲載	
		6	4	2	○	総合窓口システムの改良事業（ワンストップサービスの拡充）
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	総合窓口システムの改良事業

◆施策・事業の内容および成果

本庁舎1階フロア窓口の環境整備に係るサイン作成業務委託、ネットワーク等配線工事、什器類の購入等を行った。平成25年5月7日から稼働したが、市民課と税務課の配置替えにより来庁者の動線がスムーズになった点、受付・交付カウンターは短時間で処理が可能な証明窓口はハイカウンター、それ以外の受付窓口はプライバシーの保護を考慮したローカウンターにした点、窓口表示を色と番号によりわかりやすい表示にした点等により、来庁者の利便性の向上と業務の効率化が図られた。

款	項	目	事業No.	事業	担当	
2	1	7	32	20344	(目)名 乗合タクシー運行事業	企画政策課

予算 現額	5,908,205
決算額	5,627,604
不用額	280,601

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			589,300	5,038,304

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	乗合タクシー運行事業	事業費	5,627,604			
業務の目的	乗合タクシーの有用性、持続可能性を検証するため、試験運行をする					
業務の概要	乗合タクシーの試験運行					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		5	5	3	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

●試験運行の概要

運行区域：小見川中央小学校、小見川東小学校、小見川南小学校の通学区域（利根川以北は除く）
（ただし区域外乗降場所2カ所あり）

乗降場所：利用者登録された方の自宅、あらかじめ指定された病院・店舗や公共施設等の共通乗降場所（32カ所）

運賃：大人400円、中高生200円、小学生100円、未就学児無料

（障害者手帳保持者100円、障害者を介助する目的で同乗する者 無料）

使用車両：セダン型タクシー車両2台

運行日・時間：平日のみ、午前8時から午後5時（午前8時の乗車から午後5時の降車まで）、1時間に1便（9便）

運行開始日：平成25年10月1日

●実績（平成26年3月31日現在）

利用者登録数：534人

利用者数：2,177人（1日平均18.29人）

款	項	目	事業No.	事業	担当	
2	1	8	1	00340	(目)名 山田支所施設管理費	山田支所

予算 現額	19,521,750
決算額	18,299,711
不用額	1,222,039

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			813,000	17,486,711

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	庁舎の維持管理に関する業務		事業費	18,299,711	
業務の目的	庁舎における秩序の維持及び保全を図ることによる公務の円滑、かつ適正な執行の確保				
業務の概要	山田支所庁舎の維持管理				
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業 事業名
		掲載			
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分

◆施策・事業の内容および成果

- ・庁舎の適正な保全・管理のため、各種設備の保守点検等の実施及び経年劣化等に伴う施設の補修・修繕を行い、また、清掃業務を委託し庁舎の環境保持に努めた。
- ・クールビズ及びウォームビズの実践に取り組むことにより省エネに努め、また、職員により庁舎敷地内の除草作業を実施し、経費の節減を図った。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
維持管理に係る清掃・各種点検	6,432,885	5,799,242	6,501,984	6,819,031
警備委託	251,748	251,748	251,748	251,748
庁舎修繕料	4,052,874	-	-	147,000

款	項	目	事業No.	事業	担当	
2	1	8	2	00350	(目)名	栗源支所施設管理費
					所属	栗源支所

予算額	11,145,980
決算額	10,034,897
不用額	1,111,083

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			1,359,900	8,674,997

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	庁舎の維持管理に関する業務		事業費	10,034,897	
業務の目的	庁舎における秩序の維持及び保全を図ることによる公務の円滑、かつ適正な執行の確保				
業務の概要	栗源支所庁舎の維持管理				
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業 事業名
		掲載			
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分

◆施策・事業の内容および成果

- ・庁舎の適正な保全・管理のため、各種設備の保守点検等の実施及び経年劣化等に伴う施設の補修・修繕を行い、また、清掃業務を委託し庁舎の環境保持に努めた。
- ・クールビズ及びウォームビズの実践に取り組むことにより省エネに努め、また、職員により庁舎敷地内の除草作業を実施し、経費の節減を図った。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
維持管理に係る清掃・各種点検	2,862,484	3,710,516	3,811,614	3,809,479
警備委託	353,556	353,556	353,556	353,556
庁舎修繕料	349,114	-	-	3,979,500

款	項	目	事業No.	事業	交通安全啓発事業	担当	環境安全課
2	1	9	2	00390	(目)名	所属	

予算額	6,858,000
決算額	6,810,030
不用額	47,970

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				6,810,030

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	関係団体の活動の支援に関する業務	事業費	5,649,000			
業務の目的	交通安全思想の高揚を図る					
業務の概要	補助金等を交付する					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		2	4	1	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

交通安全活動を行う団体を支援し、交通安全思想の高揚を図る。

(単位:円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
交通安全母の会補助金	100,000	100,000	100,000	170,000
安全・安心のための協議会負担金	600,000	740,000	826,000	756,000
香取地区踏切事故防止対策協議会負担金	25,000	25,000	25,000	0
千葉県ダンプカー協会香取支部負担金	46,000	54,000	62,000	62,000
香取交通安全協会助成金	2,241,000	2,241,000	2,490,000	2,490,000
香取地域交通安全活動推進委員協議会負担金	88,000	88,000	92,000	92,000
小見川交通安全協会助成金	2,549,000	2,549,000	2,832,000	2,832,000

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	交通安全の啓発に関する業務	事業費	1,154,430			
業務の目的	交通安全思想の高揚を図る					
業務の概要	交通安全の啓発を行う					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		2	4	1	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

幼児、児童、生徒及び高齢者等を対象に交通ルールの遵守と正しい交通マナーを身につけるための交通安全教室を開催する。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
交通安全教室開催回数 (回)	156	157	118	234
交通安全教室参加人数 (人)	4,219	4,443	2,820	7,502

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	交通事故巡回相談窓口の開設				事業費	6,600
業務の目的	交通事故被害者の救済					
業務の概要	交通事故に係る相談窓口を定期的に開設し、専門的な知識を有する相談員が市民の相談に応じる					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		2	4	1	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

交通事故に係る相談窓口を4月を除く毎月第2火曜日に、本庁事務所内に開設し、専門的な知識を有する相談員が市民の相談に応じる。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
交通事故相談窓口開催回数(回)	11	11	11	22
交通事故相談受付件数 (件)	14	37	25	31

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
2	1	9	3	00400	交通安全対策施設整備事業 環境安全課

予算 現額	13,292,000
決算額	13,024,410
不用額	267,590

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				13,024,410

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	交通安全施設の整備に関する業務				事業費	13,024,410
業務の目的	交通事故の減少を図る					
業務の概要	交通安全施設の整備を行う					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		2	4	2	掲載	交通安全施設設置事業
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	交通安全施設設置事業

◆施策・事業の内容および成果

カーブミラー、ガードレールなど交通安全施設2種事業を実施し、交通事故の減少を図る。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
カーブミラー (基)	127(撤去のみ52)	56	49	33
区画線 (m)	5,330.0	6,883.3	5,121.6	842.0
ガードレール (m)	17.0	124.5	387.7	315.5
警戒標識 (箇所)	0	2	1	5
視線誘導標 (箇所)	10	1	4	5
交通安全施設修繕費 (円)	5,681,760	3,430,350	4,606,140	3,145,370

款	項	目	事業No.	事業	担当	環境安全課
2	1	9	4	00410	(目)名	交通遺児手当給付事業

予算額	348,000
決算額	264,000
不用額	84,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				264,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	交通遺児手当の給付に関する業務	事業費	264,000		
業務の目的	交通遺児等の健全な育成を助長するとともに福祉の増進を図る				
業務の概要	交通遺児手当を支給する				
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業
					掲載
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分

◆施策・事業の内容および成果

香取市交通遺児手当支給条例に基づき、交通事故により保護者が死亡又は障害の状態にある児童、生徒に対して、小学生1人月額3,000円、中学生1人月額4,000円の交通遺児手当を支給する。

(単位：人)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
小学生	2	3	5	6
中学生	4	3	1	2

款	項	目	事業No.	事業	担当	市民活動推進課
2	1	10	1	00420	(目)名	自治振興一般事務費

予算額	3,080,000
決算額	2,945,000
不用額	135,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,945,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	地域振興事業補助金に関する業務	事業費	2,945,000		
業務の目的	市民の連帯強化及び地域振興を図ることによる市民主体のまちづくりの推進				
業務の概要	地域振興事業補助金の交付				
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業
		6	1	3	掲載
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分

◆施策・事業の内容および成果

◎市民が地域の課題解決や活性化のために行う特色のあるまちづくり活動に対して補助金を交付した。
○補助金額の上限 20万円/団体

(単位：件)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
応募団体数	19	21	24	24
交付団体数	15	21	24	24

款	項	目	事業No.	事業(目)名	行政連絡業務費	担当所属	市民活動推進課
2	1	10	2	00430			

予算現額	27,917,000
決算額	26,505,933
不用額	1,411,067

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			11,082,125	15,423,808

国の経済対策関係		合併市町村補助金		合併特例事業債	
地域振興基金	○	ふるさと応援基金		震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	行政連絡業務交付金並びに自治会連合会に関する業務			事業費	26,505,933
業務の目的	自治会を窓口に住民との連絡調整を密にし円滑な行政運営を図る				
業務の概要	行政連絡業務を自治会に依頼し交付金を交付するとともに自治会連合会の行う事業に補助金を交付する				
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業
		6	1	3	掲載 事業名 自治会等との連携・支援事業
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分 事業名 自治会等との連携・支援事業
		○			継続 自治会等との連携・支援事業

◆施策・事業の内容および成果

◎市内の自治会に対し行政連絡業務を依頼し交付金を交付した。
○行政連絡業務交付金 309自治会 25,651,500円
◎自治会連合会の実施する事業に対して補助金を交付した。
○市外視察研修, 会議の開催等

(単位：回)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
自治会連合会総会の開催	2	2	2	1
自治会要望の取りまとめ	1	1	1	1
行政連絡業務の依頼	12	12	12	12

款	項	目	事業No.	事業(目)名	市民相談費	担当所属	市民活動推進課
2	1	10	3	00440			

予算現額	1,121,000
決算額	1,119,400
不用額	1,600

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,119,400

国の経済対策関係		合併市町村補助金		合併特例事業債	
地域振興基金		ふるさと応援基金		震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市民相談				事業費	1,119,400	
業務の目的	市民が抱える問題に対応するため、各種市民相談業務を行い、解決の糸口を示すことで市民生活の安定を図る						
業務の概要	市民相談、弁護士による法律相談、司法書士による法律相談、行政相談を行う						
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		2	6	1	掲載	事業名	
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○			継続	無料法律相談・行政相談	

◆施策・事業の内容および成果

- 市民相談 休日を除く毎日(職員対応)
- 弁護士による法律相談 月2回(第2水曜日、第4火曜日)
- 司法書士による法律相談 月2回
- 行政相談 月1回(支所は奇数月) 行政相談委員4名

(主な支出)

市民法律相談弁護士謝礼 960,000円 行政相談委員謝礼 72,000円

(単位:件)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
市民相談	163	204	244	303
弁護士相談	200	170	166	159
司法書士相談	113	98	114	89
行政相談	103	102	110	51

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	企画政策課
2	1	10	4	00450	地図のまち開催事業	

予算現額	500,000
決算額	500,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				500,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	地図のまち開催事業				事業費	500,000	
業務の目的	香取市の貴重な地域資源を活用してイベントを開催し、個性あるまちづくり、地域の活性化を推進する						
業務の概要	社団法人 佐原青年会議所によるイベントの後援						
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
					掲載	事業名	
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	

◆施策・事業の内容および成果

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
実施内容等	夜回り先生講演会	書道教室の開催	歌舞伎のまち香取 小見川城山夏の陣	禅 佐原寺子屋
	小学生絵画作文展 (88点)	小学生絵画作文展 (119点)	小学生絵画作文展 (103点)	小学生絵画作文展 (103点)
	国土地理院バスツアー (27人)	国土地理院バスツアー (34人)	国土地理院バスツアー (21人)	国土地理院バスツアー (28人)

款	項	目	事業No.		事業	地区集会施設補助事業	担当	所属	市民活動推進課
2	1	10	5	00460	(目)名				

予算 現額	3,729,000
決算額	3,729,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				3,729,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	地区集会施設補助金に関する業務	事業費	3,729,000			
業務の目的	地域のコミュニティ活動の推進					
業務の概要	地区集会施設の新築及び修繕に対する補助					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		6	1	3	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	地区集会施設整備事業

◆施策・事業の内容および成果

◎地域のコミュニティ活動の推進を図るため、地区集会施設の修繕に対して補助金を交付した。

《補助概要》100万円以上の事業費が対象で、補助限度額は新築が700万円、修繕が150万円。(補助率1/2)

○佐原 森戸区	(トイレ等の改修)	総事業費	3,068,250円	補助金	1,500,000円
○佐原 津宮2区及び3区	(屋根、トイレ等の改修)	総事業費	3,164,516円	補助金	1,500,000円
○佐原 新市場区	(トイレの改修)	総事業費	1,477,434円	補助金	729,000円

(単位：件)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
新築助成件数	-	1	-	-
修繕助成件数	3	3	2	2

款	項	目	事業No.		事業	防犯対策事業	担当	所属	環境安全課
2	1	10	7	00480	(目)名				

予算 現額	14,947,000
決算額	12,643,015
不用額	2,303,985

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				12,643,015

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	関係団体の活動の支援に関する業務				事業費	2,503,500	
業務の目的	防犯意識の高揚を図る						
業務の概要	負担金を交付する						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		2	4	3	掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	

◆施策・事業の内容および成果

香取警察署管内防犯組合連合会の活動を通して、防犯思想の普及促進及び自主防犯活動の支援を行い、安全で安心なまちづくりを推進する。

(単位:円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
香取警察署管内防犯組合連合会負担金	2,503,500	2,514,000	2,540,400	2,564,000

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	防犯灯の設置及び維持管理に関する業務				事業費	9,941,061	
業務の目的	犯罪の未然防止を図る						
業務の概要	防犯灯の設置及び維持管理を行う						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		2	4	2	掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○			継続	防犯設備(防犯灯)整備事業	

◆施策・事業の内容および成果

香取市防犯灯の設置及び維持管理要綱に基づき、防犯灯の設置及び維持管理を行う。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
設置灯数 (灯)	50	38	49	47
設置工事費及び維持管理費(円)	9,941,061	10,086,568	9,290,173	6,208,609

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	市民活動推進課
2	1	10	8	04630	コミュニティ助成事業	

予算 現額	2,500,000
決算額	2,500,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			2,500,000	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	コミュニティ助成事業補助金に関する業務				事業費	2,500,000	
業務の目的	地域のコミュニティ活動の推進						
業務の概要	コミュニティ活動に必要な備品及び施設整備に対する補助						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		6	1	3	掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○			継続	コミュニティ助成事業	

◆施策・事業の内容および成果

◎地域のコミュニティ活動の推進を図るため、必要な設備又は施設の整備などに、(財)自治総合センターの助成を受けて補助金を交付した。

《一般コミュニティ助成事業》 100万円以上の事業費が対象で、補助限度額は250万円。(補助率：対象経費の全額)

○小見川 五郷内区(神輿の修復) 総事業費 2,800,000円 補助金 2,500,000円

(単位：件)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
一般コミュニティ助成事業	1	1	1	1

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
2	1	10	10	04940	市民協働まちづくり事業
					市民活動推進課

予算現額	2,578,000
決算額	2,448,490
不用額	129,510

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,448,490

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市民活動総合補償制度、東京情報大学との地域連携協定に関する業務		事業費	2,448,490	
業務の目的	市民が主体となったまちづくりの推進				
業務の概要	市民活動を支援する保険制度への加入、東京情報大学との連携事業の推進				
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業
		6	1	3	掲載 事業名 自治会等との連携・支援事業
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分 事業名

◆施策・事業の内容および成果

◎市民協働を推進するためのセーフティネットとして「市民活動総合保険」に加入している。

◎東京情報大学との連携事業による成果の活用に関する経費

(単位：件)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
傷害事故	4	2	4	2
特定疾病事故	-	-	-	-
賠償責任事故	-	-	-	-

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
2	1	10	11	20278	市民協働まちづくり活動事業
					市民活動推進課

予算現額	19,222,000
決算額	17,599,297
不用額	1,622,703

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			16,854,041	745,256

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	○ ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	香取市まちづくり条例の推進に関する業務			事業費	17,599,297	
業務の目的	まちづくり条例に基づく住民自治協議会による市民協働の推進					
業務の概要	住民自治協議会の設立と活動に対して人的並びに財政的支援を行う					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		6	1	2	掲載 事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	住民自治協議会支援事業

◆施策・事業の内容および成果

◎各小学校区で連携しながら地域の課題を解決していくための仕組みである「住民自治協議会」の設立と活動の支援のために、人的支援として「市民活動支援センター」の設置と地区担当職員を配置するとともに、財政的支援として補助金を交付した。

《補助金の種類》 計画策定補助金 30万円（設立後、計画策定のために1回だけ交付）
事業補助金 110万円+人口1,000人を超すごとに5万円（毎年交付）

(単位：件)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
住民自治協議会設立数	2	4	11	-

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	情報管理一般事務費	担当 所属	総務課
2	1	11	1	00490			

予算 現額	294,000,000
決算額	289,481,160
不用額	4,518,840

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			1,584,000	287,897,160

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	業務システム運用管理			事業費	289,481,160	
業務の目的	住民への窓口業務及び職員の内部事務のための電算システムを適切に運用管理する					
業務の概要	住民情報系システム及び内部情報系システム					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載 事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

主な事業の内容及び成果

電算システムの運用管理に伴う事業（定常業務）

住民情報系システム（住記・税・国保・年金・介護・後期高齢・戸籍・各種福祉）
内部情報系システム（財務・文書管理・庶務事務・グループウェア・メール・公開サーバ）
ネットワークシステム（住民情報系、内部情報系、住基ネット、総合行政ネットワーク）

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
通信運搬費	12,601,011	12,871,416	10,068,284	14,289,012
電算システム業務支援費	19,792,500	23,278,500	20,233,500	61,357,800
OA機器借上料	246,936,416	245,400,812	232,908,141	27,576,990
システム更改（準備）業務	-	-	3,911,250	25,161,150
空調機整備事業	-	28,980,000	-	-

款	項	目	事業No.	事業	情報化推進費	担当	総務課
2	1	11	2	00500			

予算 現額	2,773,000
決算額	2,362,902
不用額	410,098

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,362,902

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	情報化推進	事業費	2,362,902			
業務の目的	住民及び職員に対する情報化を推進する					
業務の概要	公開情報システムの導入・管理・運営及びセキュリティ対策と、住民向け情報化政策対応					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		6	4	2	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	電子自治体の推進事業

◆施策・事業の内容および成果

香取市のホームページ用公開サーバに係る管理運営
 インターネット接続回線使用料やサーバ証明書(SLL)取得委託料
 地上デジタル放送に伴う周知活動及び自主共聴組合支援等
 東京スカイツリー送信、及びチャンネル・リバック関連情報の広報、HPへの掲載、関係機関連絡調整
 住民向け情報サービスの提供
 公共施設予約サービスの提供開始(H24.1から6施設開始、H24.4から8施設追加、H25.4から1施設追加)

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
公開サーバ管理運営	979,082	958,551	941,172	936,336
光回線整備委託料	-	-	-	795,816,000
光回線貸付料	-	-	-	378,000
光回線維持管理費	-	-	-	4,823,384
庁内ネットワークシステム改良事業	-	-	12,678,590	-
公共施設予約サービス事業	1,260,000	1,260,000	2,005,500	-

款	項	目	事業No.	事業	光回線管理費	担当	総務課
2	1	11	4	20264			

予算 現額	35,432,000
決算額	33,646,336
不用額	1,785,664

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			33,646,336	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	情報化推進	事業費	33,646,336			
業務の目的	市所有の光回線にかかる維持管理					
業務の概要	光回線設備の保守、電柱支障移転又は回線切断事故等に伴う光回線移設経費					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

光回線維持管理事業（IRU）

インターネット光回線整備が平成23年2月末に完了し、3月からIRU方式によりNTT東日本に貸出開始。
電柱共架費・埋設管路使用料、光回線の保守等の維持管理（定額保守）を行う。
電柱の支障移転又は回線切断事故に伴う光回線の移設（実費保守）を行う。

（単位：円）

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
光回線維持管理費（定額保守）	22,290,586	22,289,338	22,280,502	-
光回線維持管理費（実費保守）	11,355,750	5,620,650	2,622,690	-

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
2	1	12	1	00520	小見川文化会館管理費 小見川支所

予算 現額	435,000
決算額	404,982
不用額	30,018

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				404,982

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	旧小見川文化会館管理業務	事業費	404,982			
業務の目的	旧小見川文化会館の管理					
業務の概要	閉館中である会館を管理するもの					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	掲載	主な事業 事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

・機械警備による警備を行った。

（単位：円）

項目	平成25年度
需用費	32,135
役務費	53,647
委託料(警備・植栽剪定除草等)	319,200

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
2	1	12	2	20337	小見川市民センター施設管理費 総務課・小見川支所

予算 現額	79,262,605
決算額	77,207,331
不用額	2,055,274

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			4,289,587	72,917,744

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市民センターの維持管理に関する業務				事業費	77,207,331
業務の目的	小見川市民センターにおける秩序の維持及び保全を図ることによる公務の円滑、かつ適正な執行の確保					
業務の概要	小見川市民センターの維持管理					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

小見川市民センターの適正な保全・管理のため、各種設備の保守点検等の実施を行い、また、清掃業務を委託し、施設の環境保全に努めた。

・H25市民センター利用状況 (H25. 4. 1~H26. 3. 31)

利用件数：2,843件 利用者数：72,697人 使用料：3,650,780円

減免件数：1,718件 減免額：3,808,180円

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	総務課
2	1	12	3	20338	(仮称) 香取市栗源市民センター整備事業	

予算 現額	24,616,525
決算額	24,460,800
不用額	155,725

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		15,100,000		9,360,800

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	○
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	社会教育施設整備事業				事業費	24,460,800
業務の目的	(仮称) 香取市栗源市民センターの建設					
業務の概要	栗源支所を公民館及び図書館機能を有する市民センターに改築する					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		6	4	3	○	栗源市民センター整備事業
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
	○			新規	栗源市民センター整備事業	

◆施策・事業の内容および成果

- ・修繕料 (保健センター火災報知器修繕等) 725,025円 ・工事監理業務委託料 446,000円
- ・通信運搬費 (電話・光回線敷設費等) 588,525円 ・プレハブ借上料 7,796,250円
- ・建築確認申請手数料 34,000円
- ・(仮称) 香取市栗源市民センター建設工事費 14,871,000円

款	項	目	事業No.		事業	社会福祉総務一般事務費	担当	社会福祉課
3	1	1	2	00810	(目)名			

予算額	33,805,750
決算額	33,746,347
不用額	59,403

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
99,000				33,647,347

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	社会福祉施設にかかる団体補助金に関する業務	事業費	33,680,347			
業務の目的	各種福祉事業補助により地域福祉体制の確立を図る					
業務の概要	社会を明るくする運動事業実施の支援及び保護司会・社会福祉協議会補助金の交付					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	1	1	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

- 社会福祉施設にかかる一般事務費及び保護司会など協力団体負担金の拠出ならびに啓発事業補助金により、犯罪や非行のない地域社会づくりに向け、市民への街頭啓発活動を行った。
社会を明るくする運動実施事業補助金 436,000円
保護司連絡協議会補助金 150,000円
- 社会福祉協議会活動事業補助金により、地域福祉体制の確立を図る。
社会福祉協議会活動事業補助金 32,377,000円

款	項	目	事業No.		事業	民生委員児童委員活動促進費	担当	社会福祉課
3	1	1	5	00840	(目)名			

予算額	7,879,000
決算額	7,773,142
不用額	105,858

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	565,000			7,208,142

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	民生委員児童委員協議会連合会に関する業務	事業費	7,773,142			
業務の目的	民生委員児童委員協議会連合会の適切な運営を図り地域住民の福祉の向上を図る					
業務の概要	民生委員児童委員協議会連合会活動費補助金の交付					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	1	4	○	民生委員・児童委員の相談業務の活性化
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

- ・民生委員推薦会委員報酬 中途補充推薦会2回 102,000円
- ・民生委員児童委員 190人 活動費補助金 7,628,000円
- ・民生委員法に基づき地域住民に対する社会調査・相談・情報提供・連絡通報・調査・生活支援・意見具申の実施

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
民生委員児童委員協議会連合会活動費	7,628,000	7,080,000	7,353,000	7,353,000

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
3	1	1	6	00850	人権擁護推進事業
					市民活動推進課

予算額	3,603,000
決算額	3,127,780
不用額	475,220

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	736,936			2,390,844

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	人権擁護推進に関する業務	事業費	3,074,780						
業務の目的	香取市人権施策基本指針に基づき、人権思想の普及高揚を図り、差別意識の解消を促進する								
業務の概要	人権啓発・相談活動の実施、啓発活動（小中学校での人権教室、イベント等での啓発活動）								
総合計画との関係	基本計画（後期）	基本目標	6	施策	2	方針	1	主な事業	
		掲載	○	事業名	人権施策基本指針の推進				
	平成25年度実施計画	掲載	○	復興事業	重点事業	継続区分	事業名		
		継続	○	人権施策基本指針の推進					

◆施策・事業の内容および成果

- ・人権施策基本指針に基づく、施策の推進
- ・人権擁護委員による人権相談、啓発活動（小中学校での人権教室、イベント等での啓発活動）
- ・人権講演会「心の国際化をめざして～人権感覚豊かな社会実現を～」 講師：辺 真一 153人

(主な支出)

人権擁護委員謝礼 342,000円 市民意識調査委託料 1,430,000円
 人権講演会出演委託料 326,460円 人権講演会講師謝礼 42,800円

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
人権相談件数 (件)	30	36	14	15
子ども人権教室 (小学校)	20校 1,803 人	13校 1,101 人	12校 1,091 人	9校 647 人
	(中学校)	2校 145 人	4校 831 人	4校 817 人

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	DV被害者への対応策の充実	事業費	53,000						
業務の目的	DV被害者への支援の実施								
業務の概要	関係機関と連携を図り、DV被害者に適切な支援を行います。また、状況に応じて、緊急一時保護等の支援を行います。								
総合計画との関係	基本計画（後期）	基本目標	6	施策	2	方針	2	主な事業	
		掲載	○	事業名	DV被害者への支援の実施				
	平成25年度実施計画	掲載	○	復興事業	重点事業	継続区分	事業名		
		継続	○	DV被害者への支援の実施					

◆施策・事業の内容および成果

- ・ DV防止対策連絡調整会議を開催し、関係機関との情報交換を行い、適切な対応ができるよう努めた。
- ・ 配偶者暴力被害者緊急避難支援等実施規則に基づき、緊急避難支援及び緊急一時保護を実施した。

(主な支出)

DV被害者緊急避難支援費等給付金 53,000円

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
DV相談受付件数 (件)	76	69	43	28
DV被害者緊急避難支援 緊急避難 一時保護	1人	1人	0人	
	6泊	14泊	0泊	

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	社会福祉課
3	1	1	7	00860	戦災被害者援護事業	

予算額	2,463,000
決算額	2,333,290
不用額	129,710

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,333,290

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	忠霊殿の維持管理に関する業務	事業費	903,290			
業務の目的	第二次世界大戦による戦死者の霊(400柱余)を祀る忠霊殿の維持管理事業					
業務の概要	忠霊殿用地借上げ及び周辺の植木管理					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

忠霊殿敷地の借上 7筆 3,733.49㎡(毎年固定資産税額により見直し)

(単位:円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
忠霊殿用地借上料	887,600	906,200	936,000	1,013,400

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	戦災被災者の援護に関する業務	事業費	1,430,000			
業務の目的	忠霊事業等戦災被災者への支援事業					
業務の概要	忠霊事業、遺族会活動への支援及び原爆被爆者見舞金給付					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

遺族会: 会員数1,397人

原爆被爆者見舞金給付 見舞金10,000円×30人 死亡弔慰金30,000円×1人

※通年補助500千円 隔年補助: 靖国神社参拝事業バス代補助

(単位:円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
傷痍軍人会	-	解散	125,000	125,000
遺族会補助金	1,100,000	500,000	1,200,000	500,000
原爆被爆者見舞金	330,000	370,000	510,000	390,000

款	項	目	事業No.	事業	担当	
3	1	1	11	04980	(目)名	地域福祉活性化事業
						所属
						社会福祉課

予算 現額	88,000
決算額	12,420
不用額	75,580

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				12,420

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	地域福祉活性化事業	事業費	12,420			
業務の目的	香取市見守りネットワーク事業の住民周知、見守り活動					
業務の概要	香取市見守りネットワーク事業の住民周知、見守り活動					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	1	1	掲載	事業名
					○	見守りネットワーク事業
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	見守りネットワーク事業

◆施策・事業の内容および成果

見守りセンター(社会福祉課内)を中心に、ネットワーク協力者及び地域住民並びに民間事業者や関係機関とともに、地域全体で見守り支えあう。
状況により応急的にヘルパーの派遣を行い見守りを実施する。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
新規見守り登録者	24名	356名	34名	64名

平成25年度末 累計見守り登録者 555名

款	項	目	事業No.	事業	担当	
3	1	1	12	20224	(目)名	住宅手当緊急特別措置事業
						所属
						社会福祉課

予算 現額	4,353,000
決算額	2,264,000
不用額	2,089,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				0
				2,264,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	住宅手当緊急特別措置事業	事業費	2,264,000			
業務の目的	離職者等の就労・生活支援					
業務の概要	離職等により住宅を喪失した者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給し、住宅及び就労機会の支援を行う					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
住宅手当支給人数	15人	21人	21人	28人
〃 月数	63月	72月	95月	130月
〃 金額	2,264,000円	2,326,000円	3,477,200円	4,347,600円

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	
3	1	1	15	20285	地域支え合い体制づくり事業	社会福祉課

予算現額	84,000
決算額	84,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				84,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	地域支え合い体制づくり事業			事業費	84,000
業務の目的	高齢者や障害者等の社会的弱者に対する日常的な支え合い活動の体制づくりの推進を図る				
業務の概要	要援護者台帳システムの整備				
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業
		3	1	1	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分

◆施策・事業の内容および成果

要援護者台帳システム保守管理。

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	
3	1	1	19	20347	生活困窮者自立促進支援モデル事業	社会福祉課

予算現額	11,977,600
決算額	11,930,785
不用額	46,815

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				17,785
11,913,000				

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	生活困窮者自立促進支援モデル事業			事業費	11,930,785
業務の目的	生活困窮者に対する包括的・継続的な自立相談支援体制を構築し、生活困窮者支援制度の円滑な施行に寄与する				
業務の概要	生活困窮者の自立に向けた相談支援を行うとともに、本人の状態に応じた支援計画の作成と就労促進のための各種支援を行う				
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業
		3	6	4	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分

◆施策・事業の内容および成果

平成27年4月から施行される新たな生活困窮者支援制度の構築に向けたモデル事業

- ・平成25年11月より業務委託による事業実施（委託先：社会福祉法人善隣会）

【事業内容】

- ・自立相談支援窓口「香取市自立支援相談センター」の設置
- ・相談支援員及び就労支援員を配置し、生活困窮者への自立相談支援体制を構築した。
 - ・自立相談支援
 - 生活困窮者の抱える課題を把握するとともに、個々の状況にあった支援計画の作成等を行い、関係機関との連携による支援を包括的・継続的に実施した。
 - ・就労準備支援
 - 社会参加に必要な生活習慣の形成・習慣づけ、就労の前段階として就労意欲の喚起や継続的な就労経験の場を提供し、一般就労に向けた訓練を行った。
 - ・家計相談支援
 - 生活困窮者の家計の再建に向け、家計に関する相談に応じ、家計管理に関する指導等の支援を行う。

(単位：件)

項目	平成25年度
自立相談支援 延件数	219

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
3	1	2	3	00910	高齢者等の生活支援事業
					高齢者福祉課

予算現額	34,007,000
決算額	32,391,538
不用額	1,615,462

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			884,692	31,506,846

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	外出支援サービス事業	事業費	5,326,992								
業務の目的	在宅の高齢者（65歳以上）の健康の増進及び福祉の向上を図る										
業務の概要	公共の交通機関を利用することが困難な高齢者等が通院・入退所の際に、リフト付き又はストレッチャー装着車により送迎する										
総合計画との関係	基本計画（後期）	基本目標	3	施策	3	方針	3	掲載	○	主な事業	在宅福祉の充実事業
		平成25年度実施計画	○	復興事業	重点事業	継続区分	継続	在宅福祉の充実事業			
	事業名										
	事業名										

◆施策・事業の内容および成果

業務を香取市社会福祉協議会へ委託して実施。

(単位：回)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
利用回数	339	376	426	439

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	高齢者短期入所事業	事業費	1,608,000								
業務の目的	介護保険の認定を受けていない高齢者及びその家族の福祉の向上を図る										
業務の概要	一時的に養護が必要となった高齢者を養護老人ホーム等で短期間預かる										
総合計画との関係	基本計画（後期）	基本目標	3	施策	3	方針	3	掲載	○	主な事業	在宅福祉の充実事業
		平成25年度実施計画	○	復興事業	重点事業	継続区分	継続	在宅福祉の充実事業			
	事業名										
	事業名										

◆施策・事業の内容および成果

(単位：人)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
利用人数	3	5	9	9

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	緊急通報体制整備事業				事業費	13,463,691	
業務の目的	緊急時の疾病、災害等に迅速かつ適切に対応するため、緊急通報装置を設置し、在宅の高齢者等の福祉の増進を図る						
業務の概要	アズビルあんしんケアサポート、富士通テレコムネットワーク及び総合警備保障へ機器の設置と運用を委託して実施						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		3	3	3	掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○			継続	在宅福祉の充実事業	

◆施策・事業の内容および成果

緊急時にボタンを押すと、自動的に契約会社へ通報する機器を設置して対応している。また、定期的に安否確認を実施している。

(単位：人)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
利用人数	399	380	346	342

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	高齢者配食サービス事業				事業費	4,541,200	
業務の目的	在宅のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯の、食の確保と安否確認を行い高齢者の福祉の向上を図る						
業務の概要	香取市社会福祉協議会とたんぼぼの会へ委託して実施						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		3	3	3	掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○			継続	在宅福祉の充実事業	

◆施策・事業の内容および成果

- 1) 社会福祉協議会 月1回から4回実施。
- 2) たんぼぼの会 希望により毎日実施可。(佐原地区)

(単位：食)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
社会福祉協議会	4,948	5,079	4,514	3,487
たんぼぼの会	10,248	10,529	12,315	11,179

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	老人日常生活用具給付・貸与事業				事業費	25,515	
業務の目的	在宅のねたきり高齢者及びひとり暮らし高齢者の日常生活の便宜を図り、福祉の増進に資する						
業務の概要	日常生活用具購入費の助成、電話回線の権利の貸与						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		3	3	3	掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○			継続	在宅福祉の充実事業	

◆施策・事業の内容および成果

給付品目 火災警報器・自動消火器・電磁調理器
貸与 老人用電話

(単位：件)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
電磁調理器	1	1	-	-
火災警報器	-	-	-	2
自動消火器	-	-	-	1
老人用電話	1	-	撤去1件	2

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	高齢者通院タクシー事業				事業費	7,062,000	
業務の目的	高齢者の通院のための移動手段を確保し、福祉の向上を図る						
業務の概要	1枚500円の助成券を月2枚の割合で交付し、提携したタクシー会社等で利用する						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		3	3	3	掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○			継続	在宅福祉の充実事業	

◆施策・事業の内容および成果

高齢者世帯の76歳以上の高齢者及び交通手段の無い65歳未満の者と同居している76歳以上の高齢者を対象に交付。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
交付人数 (人)	1,113	1,085	1,064	1,037
交付枚数 (枚)	24,398	23,946	23,010	22,202
利用枚数 (枚)	14,124	14,421	13,566	13,053

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
3	1	2	4	00920	生きがいと健康づくり支援事業
					高齢者福祉課

予算 現額	16,028,000
決算額	15,940,292
不用額	87,708

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	3,846,000			12,094,292

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	生きがい活動支援通所事業				事業費	7,999,992	
業務の目的	在宅のひとり暮らし及び日中ひとり暮らし高齢者に通所サービスの機会を提供						
業務の概要	社会福祉協議会に委託し、市内4カ所ので定期的に趣味やレクリエーション等の交流会を行う						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		3	3	3	掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○			継続	生きがいづくりの充実事業	

◆施策・事業の内容および成果

業務を香取市社会福祉協議会へ委託して実施。

(延べ人数)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
北佐原いこいの家 (人)	245	305	317	320
谷中集会所 (人)	563	573	519	586
小見川 さくら館 (人)	569	680	621	598
栗源保健センター (人)	494	433	309	273

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	高齢者クラブ連合会活動事業補助金			事業費	3,555,500	
業務の目的	高齢者福祉向上のための生きがい・健康づくり活動及び地域社会との交流事業の助成を行う					
業務の概要	高齢者クラブ連合会活動事業補助金の交付					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	3	3	掲載 事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	生きがいづくりの充実事業

◆施策・事業の内容および成果

香取市における各種文化・スポーツ大会の開催及び県大会等への参加。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
高齢者クラブ連合会活動事業補助金	3,555,500	2,503,000	2,503,000	2,542,000

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	単位高齢者クラブ活動補助金			事業費	4,276,800	
業務の目的	高齢者福祉向上のための生きがい・健康づくり活動及び地域社会との交流事業の助成を行う					
業務の概要	単位高齢者クラブ活動補助金の交付(99クラブ)					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	3	3	掲載 事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	生きがいづくりの充実事業

◆施策・事業の内容および成果

香取市高齢者クラブ連合会佐原支部 43,200円×44クラブ=1,900,800円
 香取市高齢者クラブ連合会小見川支部 43,200円×28クラブ=1,209,600円
 香取市高齢者クラブ連合会山田支部 43,200円×18クラブ=777,600円
 香取市高齢者クラブ連合会栗源支部 43,200円×9クラブ=388,800円

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
3	1	2	5	00930 敬老祝事業	高齢者福祉課

予算 現額	5,519,194
決算額	4,744,403
不用額	774,791

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				4,744,403

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	100歳祝い金事業			事業費	540,000	
業務の目的	本年度中に満100歳となる方に祝い金を贈呈する					
業務の概要	国からの祝い品の伝達と併せて祝い金として30,000円を贈呈する					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	3	3	掲載 事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

県と合同で、該当者宅等を訪問して実施。併せて、記念写真を贈呈。

(単位：人)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
該当者	18	16	15	25

行政サービス名	80歳記念写真事業				事業費	1,019,638	
業務の目的	本年度満80歳を迎える方を対象に、記念写真を贈呈する						
業務の概要	契約した写真館等にて、希望者が写真を撮影する						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		3	3	3	掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	

◆施策・事業の内容および成果

写真1枚2,500円で、市内9写真館等で実施。

(単位：人)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
対象者	820	907	913	902
実施者	362	407	413	407

行政サービス名	敬老会開催事業				事業費	3,184,765	
業務の目的	各地区ごとに実行委員会を組織し、敬老会を開催することにより地区内長寿者を祝う						
業務の概要	各実行委員会に対し、補助金を交付						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		3	3	3	掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	

◆施策・事業の内容および成果

実行委員会ごとに、参加対象者・記念品・アトラクション等を工夫して実施。

(単位：人)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
出席者佐原地区	237	294	255	231
出席者小見川地区	117	92	119	146
出席者山田地区	58	64	80	99
出席者栗源地区	215	217	235	238

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	老人福祉助成費	担当 所属	高齢者福祉課
3	1	2	6	00940			

予算額	13,746,000
決算額	12,448,633
不用額	1,297,367

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				12,448,633

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	施設整備支援事業			事業費	9,533,803
業務の目的	社会福祉施設の整備促進及び経営健全化のため、社会福祉法人が借り入れた償還金に対し補助金を交付する				
業務の概要	九十九里ホーム山田特別養護老人ホームと栗源デイサービスセンターに対し、償還計画に基づき元金と利子分を補助する				
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業
		3	3	1	掲載 事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分 事業名

◆施策・事業の内容および成果

九十九里ホーム山田特別養護老人ホームについては、平成16年度～平成35年度を対象としている。
 栗源デイサービスセンターについては、平成8年度～平成27年度を対象としている。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
九十九里ホーム山田特別養護老人ホーム	7,500,000	7,500,000	7,500,000	7,500,000
栗源デイ・サービスセンター	2,033,803	2,077,325	2,120,847	2,164,369

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	ねたきり老人等入院時おむつ代助成事業			事業費	2,914,830
業務の目的	医療機関に入院している高齢者及び障害者の経済的・精神的な負担の軽減を図り、福祉の増進及び療養環境の向上を図る				
業務の概要	おむつ代に要した経費の2分の1、月額6,000円を限度に助成する				
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業
		3	3	3	掲載 事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分 事業名

◆施策・事業の内容および成果

(単位：件)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
助成件数	255	298	382	381

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
3	1	2	10	00980 老人保護措置事業	高齢者福祉課

予算現額	97,745,630
決算額	75,930,274
不用額	21,815,356

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			7,320,844	68,609,430

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

行政サービス名	老人保護措置費に関する事業			事業費	75,930,274
業務の目的	老人福祉法第11条第1項第1号の規定に基づき、65歳以上の者で環境上及び経済上の理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームへ入所させる				
業務の概要	香取市養護老人ホームひまわり苑及び近隣の養護老人ホームへ高齢者を入所させ、その経費を給付する				
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業
		3	3	3	掲載 事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分 事業名

◆施策・事業の内容および成果

報酬 24,000円
 旅費 0円
 需用費 0円
 扶助費 75,906,274円

(単位：人)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
ひまわり苑(香取市)	33	37	38	39
東総園(旭市)	3	3	4	4
猿田荘(銚子市)	-	-	-	1
光楽園(横芝光町)	1	1	1	1
坂田苑(横芝光町)	2	2	1	-

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
3	1	2	11	00990	老人医療事務費
					市民課

予算現額	801,962,000
決算額	798,178,234
不用額	3,783,766

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				798,178,234

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	老後における健康の保持と適切な医療に関する業務	事業費	798,127,621
業務の目的	老人医療(75歳以上、一定の障害のある65歳以上)における健康の保持と適切な医療の確保と共に後期高齢者医療制度の普及啓発を図る		
業務の概要	健康の保持と適切な医療の確保をするため広域連合に運営費(共通経費)と医療給付費の一部を負担金として納入する		
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策
		3	6
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業
	方針	3	重点事業
	掲載	○	後期高齢者医療制度の普及啓発
	継続区分		事業名

◆施策・事業の内容および成果

後期高齢者医療制度の円滑な運営を目的として納入する負担金。
 千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 共通経費負担金 27,051,621円
 医療給付費負担金 771,076,000円

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
共通経費負担金	27,051,621	31,271,402	30,492,330	35,457,617
医療給付費負担金	771,076,000	715,892,000	746,091,877	706,847,983
計	798,127,621	747,163,402	776,584,207	742,305,600

款	項	目	事業No.	事業	担当	
3	1	2	17	20201	(目)名	指定介護予防支援事業
						所属
						高齢者福祉課

予算 現額	19,449,900
決算額	18,179,707
不用額	1,270,193

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			18,179,707	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	要支援者に対する介護予防ケアマネジメント	事業費	18,179,707			
業務の目的	「要支援」認定者に対し、介護予防サービス・その他福祉サービスが効果的に実施されるようマネジメントを実施し、要支援者の心身状態の向上・維持を図ります					
業務の概要	「要支援」認定者に対する介護予防サービス計画の作成・評価及びサービス利用の調整を行う					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	3	2	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

「要支援」の認定者に対し、介護予防サービス計画を作成し、認定者の自立を支援する。
 なお、介護予防サービス計画の作成については、一部を指定居宅介護支援事業所に委託。
 *6,290件（内3,219件委託）

(単位：件)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
作成件数	6,290	6,664	5,260	4,840

款	項	目	事業No.	事業	担当	
3	1	2	18	04160	(目)名	公的介護施設等整備費
						所属
						高齢者福祉課

予算 現額	3,566,000
決算額	3,566,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	3,566,000			0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	施設の基盤整備	事業費	3,566,000			
業務の目的	公的介護施設等を整備する民間事業者等に対し、当該施設の整備に要する経費について補助金を交付することにより介護施設の充実を図る					
業務の概要	施設の不燃材等への改修整備及びスプリンクラーの設置に係る事業に対し補助金を交付する					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	3	1	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

福祉施設災害予防（壁、天井の不燃材への改修） 1事業所 1,946,000円
 グループホームのスプリンクラーの設置 1事業所 1,620,000円

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
整備補助金	3,566,000	272,000	73,739,000	26,915,000

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
3	1	2	19	04730	介護保険システム改修事業 高齢者福祉課

予算現額	147,000
決算額	147,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
73,000				74,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	介護保険システム改修事業	事業費	147,000			
業務の目的	消費税が5%から8%に改正されたことに伴う介護報酬等の変更に対応するためのシステム改修					
業務の概要	消費税の改正に伴い介護報酬の一部、利用限度額等が変更となったため必要となるシステム改修の委託					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

システム改修委託料 147,000円

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
3	1	2	22	20239	シニア健康プラザ運営事業 高齢者福祉課

予算現額	2,315,806
決算額	2,306,162
不用額	9,644

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			191,800	2,114,362

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	機能訓練の拠点施設維持管理				事業費	2,306,162	
業務の目的	機能訓練の拠点となる施設の維持管理により、介護予防事業の推進を図る						
業務の概要	シニア健康プラザの維持管理業務						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		3	3	3	掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	

◆施策・事業の内容および成果

施設利用、管理業務委託（香取市社会福祉協議会）
 平成25年度 特定財源 施設利用料収入 延べ5,207人使用 191,800円
 平成24年度 特定財源 施設利用料収入 延べ3,950人使用 170,200円
 平成23年度 特定財源 施設利用料収入 延べ3,575人使用 135,200円
 平成22年度 特定財源 施設利用料収入 延べ4,436人使用 158,400円

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
シニア健康プラザ管理委託料	1,440,000	1,440,000	1,320,000	1,440,000

款	項	目	事業No.	事業	担当	
3	1	2	20336	(目)名 介護度重度化防止対策事業	所属	高齢者福祉課

予算 現額	150,000
決算額	150,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	90,000			60,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	はつらつ支援ボランティア講座補助事業				事業費	150,000	
業務の目的	地域において介護予防に係る教室や活動を支援する						
業務の概要	はつらつ支援ボランティア講座の開催						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		3	3	2	掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	

◆施策・事業の内容および成果

地域の元気な高齢者が、継続的に体を動かすきっかけをつくり、地域に介護予防を広げる活動を行う。
 3か所で実施（参加者101名）

款	項	目	事業No.	事業	担当	
3	1	2	24	20348	(目)名 特別養護老人ホーム設置事業	所属 高齢者福祉課

予算額	6,384,000
決算額	5,754,000
不用額	630,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				5,754,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	特別養護老人ホーム設置・運営法人募集業務	事業費	5,754,000			
業務の目的	介護保険事業計画に基づき介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）を整備する					
業務の概要	旧小見川西中跡地（内野448番地1）の一部に特別養護老人ホームを設置・運営する法人を公募するため、同用地の地積測量等を行う					
総合計画との関係	基本計画（後期）	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	3	1	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

平成25年10月から平成26年3月にかけて測量業務を委託して実施。測量原図等の成果物の納品。

測量結果 21,225.06㎡（測量前登記面積 19,025.91㎡）

款	項	目	事業No.	事業	担当	
3	1	3	3	04110	(目)名 地域生活支援事業	所属 社会福祉課

予算額	75,062,000
決算額	71,251,587
不用額	3,810,413

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
20,743,000	11,034,500			39,474,087

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	障害者の地域生活支援に関する業務	事業費	71,251,587			
業務の目的	障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むために、地域や利用者の状況に応じた事業を効率的・効果的に実施し、障害者の福祉の増進を図る					
業務の概要	障害者総合支援法第77条の規定による事業のほか、障害者が自立した日常生活・社会生活を営むために必要な事業を社会福祉法人等に委託し、実施した					
総合計画との関係	基本計画（後期）	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	4	4	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

- ・ 障害者相談支援事業
市による事業実施のほか、指定相談支援事業者等に業務委託し、障害者、保護者及び介護の実施者からの相談に対し、必要な情報の提供や障害福祉サービスの利用支援及び権利擁護のための援助等、必要な支援を行った。
- ・ コミュニケーション支援事業
聴覚障害等により意思疎通を図ることに支障がある障害者がその他の者とのコミュニケーションを円滑に行うため、手話通訳者を市の窓口を設置し、また、必要に応じ手話通訳者等の派遣を実施した。
- ・ 日常生活用具給付事業
日常生活の便宜を図るため、重度障害者に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付した。
- ・ 移動支援事業
屋外での移動が困難な障害者に、社会生活上不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための支援を行った。
- ・ 地域活動支援センター事業
障害者の通所による創作的活動又は生産活動の機会の提供や社会等との交流の促進の便宜を供与する地域活動支援センター事業を社会福祉法人等に委託し、実施した。
- ・ 日中一時支援事業
障害者の日中活動の場を確保し、家族の就労支援及び日常介護している家族の一時的な負担の軽減を行った。
- ・ 障害者デイサービス事業
機能訓練・社会適応訓練等を必要とする身体障害者・知的障害者に対し、デイサービス事業を実施した。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
指定相談支援事業者利用件数	3,472件	4,423件	2,832件	2,775件
手話通訳者等派遣延回数	76回	92回	99回	97回
日常生活用具給付延件数	1,746件	1,718件	1,470件	1,475件
移動支援事業実利用人数	15人	14人	15人	20人
延利用時間	2,727時間	1,785時間	1,105時間	1,307時間
地域活動支援センター(Ⅰ型)延利用人数	2,017人	1,784人	1,820人	1,919人
地域活動支援センター(Ⅲ型)延利用人数	2,558人	2,519人	2,447人	2,428人
日中一時支援事業実利用人数	84人	64人	72人	78人
延利用日数	3,330日	2,887日	4,023日	4,575日
障害者デイサービス事業実利用人数	5人	5人	8人	9人
延利用日数	389日	432日	593日	581日

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
3	1	3	4	04220	障害者自立支援給付事業
社会福祉課					

予算額	1,077,336,000
決算額	1,066,792,092
不用額	10,543,908

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
531,992,571	263,179,715			271,619,806

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	障害者の自立支援給付に関する業務				事業費	1,066,792,092
業務の目的	障害者の障害程度に応じた福祉サービスを給付することにより、障害者の福祉の増進を図る					
業務の概要	障害者の自立支援に必要な介護(訓練等)給付等の各種サービスを支給する					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	4	4	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	在宅生活への支援の充実 ほか

◆施策・事業の内容および成果

- ・ 自立支援医療（更生医療）給付事業費
身体障害者手帳所持者で障害を取り除くため又は障害程度を軽くするために必要と認められた医療費を助成した。
- ・ 身体障害者（児）補装具費
身体障害者手帳所持者で日常生活等の能率向上を図るために必要な補装具を交付した。
- ・ 児童発達支援給付事業費
集団療育を行う必要が認められる児童に対し、デイサービスによる支援を実施した。
- ・ 療養介護給付事業費
医療及び常時介護を必要とする進行性筋萎縮症患者に対し、入院による療養介護支援を実施した。
- ・ 居宅介護・行動援護・同行援護給付事業費
日常生活に支障がある障害者（児）に対し、ホームヘルプサービスによる支援を実施した。
- ・ 短期入所給付事業費
居宅で介護を受けることが一時的に困難な障害者（児）に対し、障害者支援施設等において短期入所支援を実施した。
- ・ 共同生活援助・共同生活介護給付事業
地域生活を営む上で日常的な支援が必要な障害者に対し、グループホームやケアホームにおいて介護・相談援助等の支援を実施した。
- ・ 施設訓練等支援事業（旧法施設支援費・生活介護・就労継続B・就労移行支援・施設入所支援・自立訓練）
入所及び通所による介護等が必要な障害者に対し、施設において自立更生訓練等支援を実施した。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
自立支援医療（更生医療）給付事業実人数	52人	47人	56人	47人
身体障害者（児）補装具費交付件数	141件	145件	146件	111件
児童発達支援給付事業延利用人数	823人	594人	509人	467人
延利用日数	4,962日	2,922日	2,394日	1,979日
療養介護給付事業実利用人数	9人	9人	2人	2人
居宅介護給付事業延利用人数	1,121人	760人	732人	635人
延利用時間	12,053時間	8,135時間	9,689時間	8,532時間
短期入所給付事業延利用人数	275人	267人	203人	192人
延利用日数	2,297日	2,964日	2,093日	1,543日
共同生活介護・援助給付事業実利用人数	58人	65人	57人	41人
施設訓練等支援費延利用人数	3,953人	3,754人	2,508人	2,007人

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
3	1	3	5	04230	障害者福祉対策事業
					社会福祉課

予算額	215,761,000
	うち明許繰越分 9,130,000
決算額	208,784,926
	うち明許繰越分 9,129,100
不用額	6,976,074

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
28,051,335	77,632,082		519,266	102,582,243

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	手当・医療費等の支給に関する業務	事業費	185,469,212
業務の目的	心身障害者及びその介護者等の経済的負担を軽減することにより、健康の保持、生活の安定を図る		
業務の概要	心身障害者及びその介護者等への手当の支給や医療費等の助成を行う		
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策
		3	4
	方針	4	
	掲載	○	主な事業 事業名 在宅生活への支援の充実 ほか
平成25年度実施計画	掲載	○	継続区分 事業名 在宅生活への支援の充実 ほか
	○		継続

◆施策・事業の内容および成果

- ・ 特別障害者手当等
日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の障害者（児）に手当を支給した。
- ・ 重度心身障害者（児）医療費助成
重度の身体障害者及び知的障害者に対して、医療費の自己負担分を助成した。
- ・ 精神障害者医療費助成
精神障害と診断されて1月以上入院療養中の者の保護者に対して、医療費の一部を助成した。
- ・ 心身障害児童福祉手当
在宅の障害児の保護者に対して手当を支給した。
- ・ 在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当
居宅において、おおむね6月以上寝たきりの状態で介護を必要とする身体障害者及び重度の知的障害者を介護する者又は本人に対して手当を支給した。
- ・ 障害者紙おむつ給付事業費
居宅において紙おむつを使用している3歳以上の障害者（児）に対して紙おむつを給付した。
- ・ 障害者グループホーム等入居者家賃助成事業費
グループホーム等に入居している障害者に対し、家賃月額の1/2を助成をした。

(単位：人)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
特別障害者手当等受給者数	167	172	168	160
重度心身障害者（児）医療費助成対象者数	1,304	1,217	1,264	1,586
精神障害者医療費助成対象者数	19	23	23	18
心身障害児童福祉手当受給者数	68	58	57	60
在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当受給者数	69	70	58	53
紙おむつ給付対象者数	36	35	38	26
障害者グループホーム等入居者家賃助成対象者数	49	1	1	36
軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成対象者数	1			

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	障害者入所・入居施設への運営費補助金に関する業務	事業費	23,315,714							
業務の目的	入所・入居施設に対し運営費を補助することによって、事業所の運営を安定させ、障害者の地域移行を促進する									
業務の概要	市が援護している障害者が入所・入居している施設への運営費補助									
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	3	施策	4	方針	4	主な事業		
		掲載	○	掲載	○	事業名		居住の場への支援の充実		
	平成25年度 実施計画	掲載	○	復興事業	重点事業	継続区分	事業名		居住の場への支援の充実	
		掲載	○	継続	継続	事業名		居住の場への支援の充実		

◆施策・事業の内容および成果

- ・ 強度行動障害者支援事業補助金
強度行動障害者を支援することによる運営費負担を軽減するため、県指定事業所に対し補助金を交付した。
- ・ 障害者グループホーム等運営費補助金
障害者の地域移行を促進するため、入居施設を運営する事業所に補助金を交付し、事業の安定を図った。
- ・ 短期入所特別支援事業補助金
在宅の重症心身障害者等を支援することによる運営費負担を軽減するため、県指定事業所に対し補助金を交付した。
- ・ 社会福祉施設改修負担金（明許繰越分）
旧高萩小学校校舎を改修し、障害福祉サービス事業所を開設する事業所に対して、耐震補強工事費の一部を負担した。

(単位：ヶ所)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
強度行動障害者支援事業補助金交付事業所	1	1	1	1
生活ホーム運営費補助金交付事業所	1	1	1	1
グループホーム運営費補助金交付事業所	16	17	11	10
短期入所特別支援事業補助金交付事業所	1	1		

款	項	目	事業No.		事業	障害者社会参加促進事業	担当	所属	社会福祉課
3	1	3	6	04250	(目)名				

予算額	9,153,000
決算額	8,334,697
不用額	818,303

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	480,000			7,854,697

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	在宅障害者の社会参加促進に関する業務	事業費	8,334,697			
業務の目的	障害者が通所施設等を利用できる環境を整備し、地域福祉の向上を図る					
業務の概要	市が援護する障害者が通所している障害者支援施設への通所送迎費の助成及び通院等に利用するタクシー券の交付					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	4	5	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
	○			継続	福祉タクシー事業	

◆施策・事業の内容および成果

- 通所施設に対して送迎に要する費用の一部について補助することにより、利用者負担の軽減が図られた。
- 福祉タクシー事業
重度の障害者に通院等のために利用したタクシー料金の一部を助成した。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
地域活動支援センター送迎加算事業所(箇所)	1	1	1	0
福祉タクシー券利用人数(人)	468	466	441	413

款	項	目	事業No.		事業	自立支援医療費(育成医療)支給事業	担当	所属	子育て支援課
3	1	3	9	20335	(目)名				

予算額	2,876,000
決算額	2,476,190
不用額	399,810

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,432,000	618,018			426,172

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「自立支援医療費(育成医療)支給」に関する業務	事業費	2,476,190			
業務の目的	身体障害児童の保護者の医療費負担の軽減					
業務の概要	身体に障害のある児童または将来障害を残すと認められる疾患がある児童が、その障害を除去・軽減する効果が期待できる手術等の治療を行なう場合、医療費を一部公費負担する					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	2	1	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
	○			新規	育成医療支給事業	

◆施策・事業の内容および成果

■平成25年4月千葉県から権限移譲により事業開始

身体に障害のある児童または将来障害を残すと認められる疾患がある児童が、その障害を除去・軽減する効果が期待できる手術等の治療を行った場合、医療費を一部公費負担した。 ●支給認定 18件

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
3	1	5	1	01140	高額療養費貸付金 市民課

予算現額	10,000,000
決算額	9,625,000
不用額	375,000

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			9,625,000	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	高額療養費貸付業務	事業費	9,625,000			
業務の目的	療養に要した費用が高額であり、支払いが困難な者に対し、療養に要した費用の一部を貸し付けることにより、適切な療養の機会を確保し、もって福祉の向上に寄与することを目的とする					
業務の概要	国民健康保険の被保険者で、高額療養費の支給を受ける世帯主に貸付貸付額は、高額療養費として支給が見込まれる額の10分の9を限度					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

高額療養費として支給が見込まれる額の10分の9を限度に貸付

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
高額療養費貸付金(単位:件)	50	69	30	37
(単位:円)	9,625,000	9,927,000	4,955,000	5,665,000

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
3	1	7	3	20208	社会福祉センター運営事業 社会福祉課

予算現額	6,752,180
決算額	6,752,180
不用額	0

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				6,752,180

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	社会福祉センター（さくら館）の運営		事業費	6,752,180	
業務の目的	市民の福祉の向上及び福祉に関する事業の円滑な推進に資するため社会福祉センターを運営				
業務の概要	地域福祉、高齢者福祉、地域ボランティア、福祉情報の提供に関する業務				
総合計画との関係	基本計画（後期）	基本目標	施策	方針	主な事業
					掲載 事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分

◆施策・事業の内容および成果

社会福祉センター（さくら館）施設及び設備の維持管理、社会福祉センター運営、使用料の徴収及び減免に関する業務を、香取市社会福祉協議会（指定管理者）に委託をして事業を行っている。

（単位：円）

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
需用費（施設修繕）	252,180	525,000	63,000	124,950
委託料（20年度から指定管理）	6,500,000	6,333,000	6,333,000	6,333,000

款	項	目	事業No.	事業（目）名	担当所属
3	1	8	2	01190	老人ホーム等施設管理費 高齢者福祉課

予算現額	7,309,352
決算額	7,296,802
不用額	12,550

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				7,296,802

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	老人保護措置費に関する事業		事業費	7,296,802	
業務の目的	指定管理を行っている老人ホーム等の施設整備を、良好かつ正常に維持管理する				
業務の概要	老人ホーム等の維持管理業務				
総合計画との関係	基本計画（後期）	基本目標	施策	方針	主な事業
		3	3	1	掲載 事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分

◆施策・事業の内容および成果

（単位：円）

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
ひまわり苑	5,000,000	5,000,000	5,248,850	-
なのはな苑	2,296,802	706,423	1,490,003	-

款	項	目	事業No.	事業	地域活動支援センターあけぼの園運営事業	担当	所属	社会福祉課
3	1	9	3	01250				

予算 現額	6,030,000
決算額	5,640,295
不用額	389,705

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				5,640,295

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	地域活動支援センターの設置運営に関する業務	事業費	5,640,295			
業務の目的	障害者が、地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援するため、設備、仕事等を提供する					
業務の概要	利用者に内職等の軽作業の仕事を与えることにより福祉的就労の場を提供し、併せて自立した日常生活が送れるよう生活指導を行う					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	4	3	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	福祉的就労の拡大

◆施策・事業の内容および成果

在宅の障害者に福祉的就労の場を提供するとともに、日常生活や社会生活への適応等、生活指導を行うことにより、自立を助長させるなど障害福祉の向上が図れている。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
あけぼの園通所者数 (人)	16	16	14	16
第二あけぼの園通所者数 (人)	16	15	14	14

款	項	目	事業No.	事業	地域活動支援センターおみがわ運営事業	担当	所属	社会福祉課
3	1	9	5	01270				

予算 現額	4,595,000
決算額	4,412,189
不用額	182,811

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			1,760,000	2,652,189

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	地域活動支援センターの設置運営に関する業務	事業費	4,412,189			
業務の目的	障害者が、地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援するため、設備、仕事等を提供する					
業務の概要	利用者に内職等の軽作業の仕事を与えることにより福祉的就労の場を提供し、併せて自立した日常生活が送れるよう生活指導を行う					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	4	3	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	福祉的就労の拡大

◆施策・事業の内容および成果

在宅の障害者に福祉的就労の場を提供するとともに、日常生活や社会生活への適応等、生活指導を行うことにより、自立を助長させるなど障害福祉の向上が図れている。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
おみがわ通所者数 (人)	13	13	16	16

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	
3	1	10	2	01290	隣保事業	市民活動推進課

予算現額	7,134,000
決算額	6,817,989
不用額	316,011

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	4,383,000		144,620	2,290,369

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	隣保事業	事業費	6,817,989			
業務の目的	みずほふれあいセンターの運営及び施設管理					
業務の概要	住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の相談事業並びに各種サークル活動、レクリエーション及び教養文化等の地域交流事業を行う					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		6	2	1	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

- ・ みずほふれあいセンターの運営及び管理
- ・ 生活相談及び健康相談
- ・ 文化教養事業として、書道、生け花教室など8講座の開講

(主な支出)

臨時職員賃金 5,140,678円 各種教室講師謝礼 270,900円

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
生活相談件数 (件)	46	45	20	19
文化教養事業受講者数 (人)	977	926	965	975
貸館事業 (件)	469	372	317	280
貸館時利用者数 (人)	5,857	3,540	3,037	2,360

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	
3	2	1	5	01330	家庭児童相談室設置運営事業	子育て支援課

予算現額	2,859,580
決算額	2,802,896
不用額	56,684

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,802,896

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「家庭児童相談室」に関する業務		事業費	2,802,896		
業務の目的	児童に関する不登校・いじめ・非行・虐待等の撲滅					
業務の概要	家庭児童相談室を設置し、家庭相談員による児童の養育相談、訪問指導を実施する					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	2	3	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	家庭児童相談室設置運営事業

◆施策・事業の内容および成果

家庭相談員2名を配置し、不登校・いじめ・非行・虐待等の相談に応じ、児童相談所、民生委員、主任児童委員、学校等と連携して指導や会議を実施した。家庭相談員は非常勤特別職で、児童福祉関係の資格や識見を有する者を選任しており、現在は小学校長経験者が従事している。

(単位：件)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
相談件数	3,126	3,102	2,808	2,285

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
3	2	1	01370	子育て支援費支給事業	子育て支援課

予算 現額	7,650,000
決算額	5,835,743
不用額	1,814,257

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				5,835,743

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「不妊治療費への助成」に関する業務		事業費	3,888,243		
業務の目的	不妊治療中の夫婦の治療費負担の軽減					
業務の概要	不妊治療に係る保険診療適用外の検査及び診療費の一部を助成する					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	2	1	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	少子化対策支援事業

◆施策・事業の内容および成果

夫婦一組当たり年間30万円を限度として最大2年間助成する。
平成25年度は、10組の夫婦を認定し、継続を含む補助件数は14名、出生数は5名である。

(単位：円・件)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
少子化対策支援事業補助金	3,888,243	2,039,200	2,288,627	953,908
補助件数(継続含む)	14	7	9	5

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「小児慢性特定疾患医療費への助成」に関する業務				事業費	1,947,500	
業務の目的	特定疾患の患者又は介護者の経済的負担の軽減						
業務の概要	千葉県小児慢性特定疾患医療受給券の交付を受けた者又はその介護者に見舞金を支給する						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		3	2	1	掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○			継続	特定疾患見舞金支給事業	

◆施策・事業の内容および成果

千葉県小児慢性特定疾患医療受給券の所持者又はその介護者の申請により月額2,500円の扶助費を支給した。
この事業は、千葉県が実施する小児慢性特定疾患治療研究事業の一助として関連付けされている。

(単位：円・人)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
特定疾患見舞金	1,947,500	1,965,000	2,032,500	1,937,500
支給人数(延数)	201	192	200	196

款	項	目	事業No.	事業	子ども医療費助成事業	担当	子育て支援課
3	2	1	12	20249	(目)名	所属	

予算額	224,144,000
決算額	210,144,670
不用額	13,999,330

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	66,117,000		1,665,744	142,361,926

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「子どもの医療費への助成」に関する業務				事業費	210,144,670	
業務の目的	子育て世帯の経済的負担の軽減						
業務の概要	0歳から中学校3年生までの子どもの保険医療費の一部又は全部を助成する						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		3	2	1	掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○		げんき	継続	子ども医療費助成事業	

◆施策・事業の内容および成果

県補助基準の自己負担300円の内100円を市で助成するほか、助成対象年齢を県補助基準の小学校3年生までを市独自に中学校3年生まで拡大し、より一層支援の充実を図っている。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
子ども医療費助成事業	210,144,670	190,321,770	171,257,870	118,226,653

※H24.8.1から
中学3年生まで拡大

※H22.12.1から
小学3年生まで拡大

款	項	目	事業No.	事業	担当	
3	2	1	13	20272	(目)名	子育て創生事業
					所属	企画政策課

予算 現額	3,428,738
決算額	3,428,738
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				3,428,738

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	子育て創生事業（かとり縁結び大作戦）	事業費	3,428,738
業務の目的	結婚に意欲のある若者に様々な形で縁結びの支援を行い、婚姻・出生率の増及び地域の子育て力の向上を図ることを目的とする		
業務の概要	農業体験など地域の特性を活かした様々なイベントの開催や結婚に向けてのセミナーや講演会等を開催し、未婚者の縁結びを支援		
総合計画との関係	基本計画（後期）	基本目標	施策
			方針
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業重点事業
			継続区分
			事業名
			事業名

◆施策・事業の内容および成果

事業の実施主体となる若手商工業者や農業者等で構成する「かとり縁結び大作戦実行委員会」を設置し、地域特性を活かした様々なイベントの開催や結婚に向けてのセミナーや講演会等を開催。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度
イベント開催回数	26回	29回	13回
カップル成立数	51組	32組	32組
成婚数	10組	4組	0組

款	項	目	事業No.	事業	担当	
3	2	1	14	20334	(目)名	未熟児養育医療費給付事業
					所属	子育て支援課

予算 現額	4,879,000
決算額	4,091,820
不用額	787,180

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,851,500	803,750		874,862	561,708

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「未熟児養育医療費給付」に関する業務	事業費	4,091,820
業務の目的	未熟児の保護者の医療費負担の軽減		
業務の概要	身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする子どもに対して、その治療に必要な医療費を公費で一部負担する		
総合計画との関係	基本計画（後期）	基本目標	施策
		3	2
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業重点事業
			継続区分
			事業名
			事業名
			新規
			未熟児養育医療費給付事業

◆施策・事業の内容および成果

■平成25年4月千葉県から権限移譲により事業開始

身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする子どもに対して、治療に必要な医療費を公費で一部負担した。

●給付実人員 17名 うち新規給付決定実人員 14名

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
3	2	1	15	20342	子ども・子育て支援事業
					子育て支援課

予算額	3,384,000
決算額	2,920,500
不用額	463,500

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,920,500

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「子ども・子育て支援事業計画策定」に関する業務		事業費	2,920,500		
業務の目的	「質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供」、「保育の量的拡大・確保」、「地域の子ども・子育て支援の充実」の計画的な推進					
業務の概要	子ども・子育て支援法に基づく、市町村子ども・子育て支援事業計画の策定のため、香取市子ども・子育て会議を開催するとともに、保護者へのニーズ調査とその分析を実施する					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	2	3	事業名	
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			新規	子ども・子育て支援事業

◆施策・事業の内容および成果

- 香取市子ども・子育て支援事業計画の策定に当たり、香取市子ども・子育て会議を開催した(11月、3月)。
- 就学前児童及び小学1年生～3年生の各保護者を対象に、教育・保育や子育て支援等のニーズを把握するためのアンケート調査を実施した(児童人口 5,009人、配布件数 3,230件、回収件数 2,548件、回収率 78.9%)。
- 市内の私立保育園、私立幼稚園、認可外保育所を対象に、事業の実施状況や今後の意向を把握するためのアンケート調査を実施した(配布件数 16件、回収件数 14件、回収率 87.5%)。そのアンケート結果を集計分析し、結果報告書を作成した。

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
3	2	2	1	01380	保育運営委託事業
					子育て支援課

予算額	837,982,000
決算額	827,953,633
不用額	10,028,367

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
167,426,695	118,038,347		253,582,310	288,906,281

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	保育サービスの充実		事業費	827,953,633	
業務の目的	家庭での保育が困難な児童を入所させ、心身ともに健やかに育成し、児童福祉の向上を図る				
業務の概要	民間保育所、指定管理保育所及び市外保育所へ保育を委託し、入所の円滑化を図る 民営保育所へ補助金を交付し、保育所の健全経営を図る				
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業
		3	2	2	掲載 事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分

◆施策・事業の内容および成果

市内民間保育所（8箇所）、指定管理保育所（2箇所）及び市外保育所へ国が定める保育単価に準じて運営委託料を支払う（25年度の支払い内訳 民間 588,138千円、指定管理 158,920千円、市外 23,501千円）。
保育士の加配や障害児の受入れ、11時間を越えての保育所開所等の特別保育事業を実施した民営保育所へ補助金を交付

民間保育所の合計定員825人に対して入所児童数が838人、入所率は101.6%
指定管理保育所の合計定員165人に対して入所児童数が189人、入所率は114.5%

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
委託料	770,558,840	762,389,110	759,387,190	772,819,420
補助金	57,195,270	33,474,625	33,794,371	34,450,234

私立保育所等入所（委託）児童数

(単位：人)

保育所名	定員	入所児童数		保育所名	定員	入所児童数	
		H24	H25			H24	H25
まんまる保育園	120	106	108	香西保育所	45	61	62
佐原めぐみ保育園	90	105	101	たまつくり保育所	120	141	127
明照保育園	150	153	151	小計	165	202	189
清水保育園	200	220	220	市外保育所(公立)		9	9
八都保育園	90	97	91	市外保育所(私立)		13	20
府馬保育園	70	66	61	合計		1,064	1,056
山倉保育園	60	54	62	(市外からの受託児童を含む)			
山倉第二保育園	45	39	44				
小計	825	840	838				

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	子育て支援課
3	2	2	01390	児童手当支給事業		

予算額	1,124,754,000
決算額	1,083,931,256
不用額	40,822,744

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
744,749,332	166,749,000			172,432,924

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「児童手当」に関する業務		事業費	1,083,931,256	
業務の目的	家庭等における生活の安定と次代の社会を担う児童の健やかな成長				
業務の概要	対象児童1人あたり月額で3歳未満 1万5千円、3歳から小学校修了前の第2子までは1万円、第3子以降 1万5千円、中学生1万円を支給する。但し所得制限があり超過した場合は5千円				
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業
		3	2	1	掲載 事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分

◆施策・事業の内容および成果

平成24年4月に子ども手当制度から移行した。
支給対象児童1人あたり月額 3歳未満1万5千円、3歳～小学校修了前の第2子まで1万円、第3子以降1万5千円、中学生1万円、そして所得制限超過の場合は、特例給付として5千円を支給した。

項目	平成25年度	平成24年度
児童手当支払額 (円)	1,081,275,000	923,870,000
0歳～3歳未満 (人)	14,907	13,107
3歳以上小学校修了前・第1子第2子 (人)	52,196	44,413
3歳以上小学校修了前・第3子以降 (人)	7,373	6,087
小学校修了後中学校修了前 (人)	21,401	18,406
特例給付 (0歳～中学校修了前) (人)	2,221	1,554

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当所属	子育て支援課
3	2	2	3	20232	子ども手当支給事業	

予算現額	60,000
決算額	60,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
40,000				20,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「子ども手当」に関する業務		事業費	60,000
業務の目的	次代の社会を担う子どもの健やかな育ち			
業務の概要	支給対象児童1人あたり月額で3歳未満 1万5千円、3歳から小学校修了前の第2子まで 1万円、第3子 1万5千円、中学生 1万円を支給する。			
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針
				掲載
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業
				継続区分
				事業名
				事業名

◆施策・事業の内容および成果

平成22年4月に施行され、平成24年4月に児童手当制度へ移行した。平成23年9月までは支給対象児童1人あたり1万3千円であったが、平成23年10月からは3歳未満 1万5千円、3歳～小学校修了前の第2子まで 1万円、第3子 1万5千円、中学生 1万円を支給していた。平成25年度は過年度の支払いのみである。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度
子ども手当支給額 (円)	60,000	198,890,000	1,307,913,000
1歳～3歳未満 (人)		2,739	17,372
3歳以上小学校修了前・第1子第2子 (人)	6	9,674	56,049
3歳以上小学校修了前・第3子以降 (人)		1,387	7,892
小学校修了後中学校修了前 (人)		4,026	24,204

款	項	目	事業No.	事業	地域子育て支援センター事業	担当	所属	子育て支援課
3	2	2	4	01400				

予算 現額	23,252,000
決算額	23,251,850
不用額	150

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	11,620,000			11,631,850

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	地域子育て支援センターの充実	事業費	23,251,850			
業務の目的	地域全体で子育てを支援する基盤を形成し、地域の子育て家庭に対する育児支援を行う					
業務の概要	地域の子育て家庭の育児に対する相談に対応するとともに、子育てに関する情報提供、子育てサークルの育成支援などを行う					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	2	3	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	地域子育て支援センター事業

◆施策・事業の内容および成果

公立保育所（1箇所）及び民営保育所（3箇所）において地域子育て支援センター事業を実施し、子育て家庭への支援を行う。

事業を実施する民営保育所へ委託料を支払う。

（25年度支払い内訳 清水：7,920,000円・明照：7,920,000円・たまつくり：7,400,000円）

（単位：円）

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
役務費	11,850	11,850	11,850	11,850
委託料	23,240,000	23,240,000	23,240,000	23,240,000

款	項	目	事業No.	事業	母子福祉推進事業	担当	所属	子育て支援課
3	2	3	1	01410				

予算 現額	2,111,420
決算額	2,111,137
不用額	283

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,111,137

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「母子福祉協力員」に関する事務		事業費	2,111,137		
業務の目的	母子家庭等の精神的不安を軽減し、母子家庭等の自立を促進					
業務の概要	母子福祉協力員が母子家庭等の自立のため相談や家庭訪問による見守りを実施する					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	2	4	掲載 事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	母子福祉推進事業

◆施策・事業の内容および成果

母子福祉協力員を委嘱し、母子家庭等の自立を支援するための日常的な相談や訪問による見守りを実施した。協力員の任期は3年、定員は80名以内、平成25年度は79名で母子福祉協力員協議会へ活動費補助金を交付した。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
母子福祉協力員協議会活動費補助金	948,000	948,000	924,000	924,000

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	
3	2	3	2	01420	ひとり親家庭扶助事業	子育て支援課

予算 現額	314,825,000
決算額	280,678,606
不用額	34,146,394

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
89,856,834	5,492,563		60,000	185,269,209

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「児童扶養手当」に関する業務		事業費	268,135,000		
業務の目的	母子家庭・父子家庭等の経済的負担と精神的不安の軽減					
業務の概要	父又は母と生計を同じくしていない18歳の年度末までの児童をもつ母又は父、又は父母に代わってその児童を養育している人、及び父又は母に重度の障害のある家庭の母又は父に児童扶養手当を支給					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	2	4	掲載 事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○		げんき	継続	ひとり親家庭扶助事業

◆施策・事業の内容および成果

児童扶養手当は、父又は母と生計を同じくしていない18歳の年度末までの児童（児童が心身に基準以上の障害がある場合は、20歳になる誕生日まで）をもつ母又は父、又は父母に代わってその児童を養育している人及び父に重度の障害のある家庭の母等に支給する。

所得制限があり児童1人の場合、全部支給で平成25年4月～9月は月額41,430円、平成25年10月～平成26年3月は月額41,140円。

一部支給は所得に応じて10円きざみの額で、平成25年4月～9月は月額41,420円から9,780円、平成25年10月～平成26年3月は月額41,130円から9,710円。

児童2人の場合は、月額5,000円、児童3人以上の場合は1人につき月額3,000円加算。

平成26年3月末の認定世帯数は、621世帯（うち 母子 507、父子 37、その他 14、全部支給停止 63）

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
児童扶養手当給付費（円）	268,135,000	273,837,890	264,431,190	239,394,380
認定世帯数（世帯）	621	635	644	642

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「ひとり親家庭等への医療費の助成」に関する業務			事業費	9,980,919	
業務の目的	母子家庭・父子家庭等の経済的負担と精神的不安を軽減し、自立を促進					
業務の概要	18歳の年度末までの児童を持つひとり親家庭等の親や養育者及びその児童が保険医療給付を受けた場合、自己負担額の一部を助成する					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	2	4	掲載 事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○		げんき	継続	ひとり親家庭扶助事業

◆施策・事業の内容および成果

保険医療費等（医科・歯科の入院、通院治療費、調剤費）に対して、本人負担額（入院：食事療養及び生活療養に係る標準負担額通院：レセプト1件1,000円 調剤：レセプト1件1,000円）を除く額を助成する。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
ひとり親家庭医療費 (円)	9,980,919	12,769,171	13,408,951	14,223,759
対象世帯数 (世帯)	662	672	688	651

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
3	2	3	06850	母子家庭自立支援給付金事業	子育て支援課

予算 現額	10,038,000
決算額	9,723,000
不用額	315,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,292,000				2,431,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「母子家庭等の高等技能訓練促進費」に関する業務			事業費	9,723,000	
業務の目的	母子家庭の経済的負担と精神的不安を軽減し、自立を促進					
業務の概要	母子家庭の母が、就労のために教育訓練講座を受講したり、看護師等の資格取得のために修学する場合に給付金を支給する					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	2	4	掲載 事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	母子家庭自立支援給付金事業

◆施策・事業の内容および成果

教育訓練給付は、教育訓練講座を受講する場合、受講費の20%を給付するが、平成25年度は申請なし。
 高等技能訓練給付は、看護師等の資格取得のため看護学校等に2年以上修学する場合、所得状況により月額14万1千円、10万円又は70,500円を最大2年間給付する。
 平成25年度は、看護学校6名、准看護学校3名、修了一時金を4名に給付した。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
給付費 (円)	9,723,000	10,078,000	7,732,850	2,998,616
教育訓練給付 (世帯)	-	1	1	2
高等技能訓練給付 (世帯)	9	7	5	2

款	項	目	事業No.	事業	担当	
3	2	4	01430	(目)名 児童遊園管理費	所属	子育て支援課

予算額	547,000
決算額	447,615
不用額	99,385

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			1,072	446,543

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「児童遊園」に関する業務			事業費	447,615
業務の目的	児童の健康増進と豊かな情緒の育成				
業務の概要	児童に安全かつ健全な遊び場所を提供する屋外型の施設として児童遊園を設置し、広場、遊具、トイレ等の維持管理を実施する				
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業
		3	2	3	掲載 事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分 事業名

◆施策・事業の内容および成果

児童遊園は、佐原8か所、小見川16か所、山田2か所に設置している。
財源は一般財源で、主に草刈や遊具の補修等に充てられ、作業はシルバー人材センターに委託している。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
児童遊園管理費 (円)	447,615	513,979	470,791	12,960,969
うち設計委託・工事請負費 (円)	-	-	-	12,421,500

款	項	目	事業No.	事業	担当	
3	2	4	01440	(目)名 児童館運営事業	所属	子育て支援課

予算額	3,977,500
決算額	3,815,104
不用額	162,396

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			1,000	3,814,104

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「児童館」に関する業務			事業費	3,815,104
業務の目的	健全な遊びを通じた児童の健康増進と豊かな情操の育成				
業務の概要	児童館において、18歳未満の児童に遊びを通じての集団的・個別的指導、保護者の地域組織活動の育成・助長、児童の健康・体力の増進、放課後児童の育成・指導、子育て家庭への相談等を実施する				
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業
		3	2	3	掲載 事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分 事業名

◆施策・事業の内容および成果

児童館は、18歳未満の児童の健全な遊び場の確保、健康増進、情操を高めることを目的として設置されている。児童厚生員2名、指導員1名により、季節や地域の実情などに合わせた健全な遊びを実施した。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
児童館利用者数 (人)	11,316	12,698	11,075	10,232

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
3	2	5	2	01460	保育所施設管理費
子育て支援課					

予算現額	42,977,540
決算額	24,757,805
次年度明許繰越分	17,525,000
計	42,282,805
不用額	694,735

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			6,771,471	17,986,334
100,000				17,425,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	保育サービスの充実	事業費	24,757,805
業務の目的	児童や保護者に安全、安心な保育所であるよう施設、設備の管理及び整備を図る		
業務の概要	清潔で安全な保育を実施するための保育所であるよう施設、設備の管理及び整備を図る		
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策
		3	2
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業
		重点事業	継続区分
			事業名

◆施策・事業の内容および成果

主な支出としては、光熱水費12,639,825円、修繕料4,293,808円、委託料5,047,145円、備品購入費1,194,840円
公立保育所数11箇所、合計定員850人に対して、入所児童数が744人であり、入所率は87.5%

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
光熱水費	12,639,825	11,753,669	10,839,465	11,902,208
修繕料	4,293,808	5,552,968	4,478,331	6,129,862
工事請負費	-	-	-	2,619,750

公立保育所入所児童数 (単位：人)

保育所名	定員	入所者数
大倉保育所	40	31
北佐原保育所	70	56
香取保育所	60	39
佐原保育所	95	115
新島保育所	60	73
東大戸保育所	75	63
瑞穂保育所	95	82
栗源保育所	140	103
小見川中央保育所	90	66
小見川東保育所	80	79
小見川南保育所	45	37
合計	850	744

款	項	目	事業No.	事業	担当	
3	2	5	3	01470	(目)名 保育所運営事業	所属 子育て支援課

予算額	230,931,422
決算額	226,263,959
不用額	4,667,463

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			70,433,007	155,830,952

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	保育サービスの充実	事業費	226,263,959			
業務の目的	家庭での保育が困難な児童を入所させ、心身ともに健やかに育成し、児童福祉の向上を図る					
業務の概要	家庭での保育が困難な児童（0歳～5歳）を保育所に入所させ、心身ともに健やかに育成し、児童福祉の向上を図る					
総合計画との関係	基本計画（後期）	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	2	2	掲載	事業名
		○		げんき	○	保育所運営事業
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	保育所運営事業

◆施策・事業の内容および成果

香取市が管理する11箇所の公立保育所の運営費
 事業費のうち71.7%に当たる、162,304,819円が臨時保育士及び臨時調理員等の賃金旅費、その他の主なものは、賄材料費の46,897,529円
 平成25年度の公立保育所の入所児童数は744人

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
臨時職員賃金及び旅費	162,304,819	140,229,144	126,579,191	120,778,626
賄材料費	46,897,529	44,118,732	35,356,416	36,678,312

款	項	目	事業No.	事業	担当	
3	2	5	4	01480	(目)名 一時預かり事業	所属 子育て支援課

予算額	4,744,000
決算額	4,631,577
不用額	112,423

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			4,570,400	48,614
	12,563			

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	一時預かり事業の実施				事業費	4,631,577	
業務の目的	安心して子育てができるような環境整備を推進して、児童福祉の向上を図る						
業務の概要	一時的に保育に欠ける児童の保育（非定型的保育、緊急保育、私的理由による保育）を実施						
総合計画との関係	基本計画（後期）	基本目標	施策	方針	主な事業		
		3	2	2	掲載	事業名	
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○			継続	一時預かり事業	

◆施策・事業の内容および成果

保護者が何らかの理由で一時的に保育が必要になった児童を預かる
 公立保育所11箇所の内9箇所の保育所で実施
 例年と比較し瑞穂保育所・小見川中央保育所の利用者数が増加した

利用人数

(単位：人)

保育所名	北佐原	香取	佐原	新島	東大戸	瑞穂	湖東	小・中央	小・東	栗源	合計
25年度	5	105	1,264	77	12	301		417	290	108	2,579
24年度	89	51	1,143	60	30	114		315	189	303	2,294
23年度	65	65	477	55	23	83		154	85	114	1,121
22年度	102	33	825	75	155	72	0	139	34	68	1,503
21年度	164	153	768	125	43	23	1	130	133	49	1,589

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
臨時職員賃金	3,962,250	3,940,750	2,068,150	3,516,900
旅費	60,800	106,700	42,400	83,300
需用費	479,947	475,479	504,321	480,710
役務費	109,680	109,680	109,680	121,410
委託料	18,900	18,900	11,550	18,375

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
3	2	6	1 01510	放課後児童クラブ運営事業	子育て支援課

予算現額	50,791,800
決算額	46,603,946
不用額	4,187,854

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	15,096,000		23,982,000	7,525,946

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「放課後児童クラブ」に関する業務				事業費	46,603,946	
業務の目的	保護者が昼間家庭にいない児童の安全を確保し、保護者が働きやすい環境の整備を進めるため、学校の空き教室等を利用した放課後児童クラブの充実を図る						
業務の概要	小学校の放課後、帰宅しても保護者の適切な保育を受けることができない児童の保育を行い、児童の健全な育成を図る						
総合計画との関係	基本計画（後期）	基本目標	施策	方針	主な事業		
		3	2	2	掲載	事業名	
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○			継続	放課後児童クラブ運営事業	

◆施策・事業の内容および成果

香取市が運営する10箇所の運営事業費で、入所児童数は282名（平成26年3月末現在）
 保育料負担金は23,982,000円で事業費の51.5%に当たり、事業費の86.7%が指導員（臨時職員）の賃金
 その他、民間児童クラブの利用者もあり、公立との保育料の格差を是正するため、民間児童クラブへの補助金を交付

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
臨時職員賃金	40,423,305	38,859,905	35,658,306	26,972,332
委託料（児童送迎分を含む）	3,218,820	3,175,520	3,135,370	2,313,170
放課後児童健全育成運営補助金	600,000	1,200,000	1,200,000	1,800,000

定員及び入所児童数等

(単位：人)

児童クラブ名	定員	児童数	児童クラブ名	定員	児童数
佐原児童クラブ	70	54	小見川西児童クラブ	30	24
佐原第2児童クラブ	40	31	山田児童クラブ	40	32
瑞徳児童クラブ	25	18	栗源児童クラブ	30	29
新島児童クラブ	30	19	計	355	282
小見川中央児童クラブ	30	22			
小見川中央第2児童クラブ	30	18			
小見川北児童クラブ	30	35			

民間児童クラブ (単位：人・円)

児童クラブ名	定員	児童数	補助金額
ゆきはうす	47	39	600,000

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
3	2	6	3	20241	放課後児童クラブ施設整備事業
					子育て支援課

予算現額	14,340,000
決算額	13,916,953
不用額	423,047

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	5,035,000	6,000,000		2,881,953

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	○
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「放課後児童クラブの施設整備」に関する業務	事業費	13,916,953			
業務の目的	保護者が昼間家庭にいない児童の安全を確保し、保護者が働きやすい環境の整備を進めるため、未開設地域等に放課後児童クラブを整備する					
業務の概要	放課後児童クラブを建設する					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	2	2	掲載	事業名
		○			○	放課後児童クラブ設置整備事業
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	放課後児童クラブ設置整備事業

◆施策・事業の内容および成果

放課後児童クラブ整備指針を定め、合併特例債事業計画により、放課後児童クラブの施設整備を行う。
 平成25年度は、東大戸小学区が未設置校の中で最も規模が大きく、要望もあり、東大戸小学校内に東大戸児童クラブを整備。
 施設規模99.74㎡、定員は30名

款	項	目	事業No.	事業	生活保護費	担当	社会福祉課
3	3	2	1	01550	(目)名	所属	

予算 現額	1,275,354,000
決算額	1,241,960,865
不用額	33,393,135

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
917,398,000			70,667,533	253,895,332

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	生活保護法に基づく援護に関する業務	事業費	1,241,960,865			
業務の目的	被保護者の最低生活の保障及び自立の助長					
業務の概要	被保護者への経済的給付及び自立に向けた援助指導					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	6	5	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
生活扶助費	円 339,582,960	円 326,986,302	円 296,468,860	円 282,015,844
世帯	436	406	363	349
人	545	508	459	443
住宅扶助費	円 119,676,738	円 106,116,891	円 93,652,690	円 84,871,143
世帯	307	280	246	233
人	380	352	306	294
教育扶助費	円 2,859,511	円 3,272,739	円 2,782,316	円 2,666,629
世帯	13	14	12	11
人	22	23	20	18
介護扶助費	円 32,833,154	円 32,839,993	円 27,244,815	円 19,982,792
世帯	108	94	83	71
人	111	97	86	74
医療扶助費	円 668,490,343	円 637,974,439	円 656,976,533	円 609,739,319
世帯	472	446	401	371
人	551	514	456	425
出産扶助費	円 0	円 0	円 352,430	円 0
世帯				
人				
葬祭扶助費	円 2,740,438	円 1,565,809	円 1,848,144	円 1,416,740
世帯				
人				
生業扶助費	円 2,009,767	円 2,254,840	円 1,441,658	円 1,300,504
世帯	8	8	6	6
人	9	9	6	7
施設事務費	円 34,692,273	円 37,097,995	円 33,805,469	円 30,771,908
世帯	19	19	18	16
人	19	19	18	16
計	円 1,202,885,184	円 1,148,109,008	円 1,114,572,915	円 1,032,764,879
世帯	543	513	470	439
人	664	628	572	541

※世帯・人は各年度平均

款	項	目	事業No.	事業	災害救助費	担当	所属	社会福祉課
3	4	1	01560	(目)名				

予算額	520,000
決算額	330,000
不用額	190,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			330,000	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害時支援事業	事業費	330,000			
業務の目的	台風、火災等による住家の罹災に対し見舞金を給付する					
業務の概要	家屋の全壊、全焼1件につき10万円、半壊、半焼につき5万円の見舞金及び死亡弔慰金20万円を給付					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

被災者への見舞金給付状況
平成25年度 全焼3件、一部焼損3件

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
見舞金(死亡弔慰金含む)	330,000円	390,000円	1,880,000円	380,000円
火災全焼件数、()は半焼、半壊又は一部焼失、一部損壊	3(3)	3(5)	16(4)	3(4)
死亡者数	-	-	1	-

款	項	目	事業No.	事業	被災者収容施設等設置事業	担当	所属	社会福祉課
3	4	2	07040	(目)名				

予算額	4,384,000
決算額	4,160,200
不用額	223,800

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	4,160,200			0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	被災者収容施設等設置事業	事業費	4,160,200			
業務の目的	東日本大震災に係る県外被災者に対して、香取市が借り上げた住宅を提供する。					
業務の概要	東日本大震災で千葉県外(岩手県、宮城県及び福島県に限る)からの避難者に、香取市が借り上げた民間賃貸住宅を提供する。					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

福島県からの避難者5世帯15人に対して、民間アパートを借り上げて提供する。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
住宅借上料	3,976,450	4,200,000	2,450,000	-
仲介手数料	183,750	0	183,750	-

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
3	4	2	5	07100	その他災害救助費 社会福祉課

予算現額	83,110,000
決算額	39,360,200
不用額	43,749,800

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	34,185,000		4,950,000	225,200

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	被災者住宅再建支援金事業補助金			事業費	34,185,000
業務の目的	東日本大震災により被害を受けた住宅や住宅の地盤に被害を受けた者の住宅再建及び液状化などを原因とした空家等の解体の支援金の交付を行う				
業務の概要	東日本大震災により住宅が液状化などを被害を受け、国の被災者生活再建支援制度に該当しない世帯に対して支援金を交付する				
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業 事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分
					事業名

◆施策・事業の内容および成果

液状化などによる住宅地盤復旧に上限100万円、「半壊」住宅補修に上限25万円を支給する。
住宅地盤復旧22件、「半壊」住宅補修22件、空家解体10件

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
住宅地盤復旧	19,111,000	58,941,000	68,878,000	-
「半壊」住宅補修	5,316,000	22,502,000	52,205,000	-
空家等の解体	9,758,000	13,289,000	-	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	香取市災害見舞金			事業費	2,310,000
業務の目的	被災した者に香取市より災害見舞金をおくる				
業務の概要	被災した者に香取市より災害見舞金をおくる				
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業 事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分
					事業名

◆施策・事業の内容および成果

東日本大震災により被災した者に香取市より災害見舞金をおくる。
全壊10万円、半壊5万円、一部損壊1万円
全壊(半壊解体等含む)33件、半壊又は大規模半壊5件、一部損壊25件

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
災害見舞金	2,310,000	7,080,000	144,890,000	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	東日本大震災住宅災害見舞金				事業費	2,640,000
業務の目的	住宅が被災した者に香取市より災害見舞金をおくる					
業務の概要	住宅が被災した者に香取市より災害見舞金をおくる					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

東日本大震災により被災した者に香取市より災害見舞金をおくる。
 全壊10万円、大規模半壊7万円、半壊5万円、一部損壊1万円
 解体49件、大規模半壊2件、半壊4件、一部損壊33件

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
住宅災害見舞金	2,640,000	10,380,000	169,460,000	-

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
3	4	2	7	07330	住宅再建資金利子補給事業
					都市整備課

予算 現額	8,008,000
決算額	7,224,550
不用額	783,450

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
804,000	5,455,051		965,499	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	住宅再建資金利子補給事業				事業費	7,224,550
業務の目的	被災した住宅の再建等に係る被災者の経済的負担を軽減する					
業務の概要	住宅の再建等に必要な資金を金融機関から借入れた場合、借入れ利子の一部を補助する					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		5	3	1	○	被災者住宅再建資金利子補給事業
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
	○	○	あんしん	継続	被災者住宅再建資金利子補給事業	

◆施策・事業の内容および成果

東日本大震災により住宅に被害を受けた者が、被災した住宅の再建等に必要な資金を借り入れした場合に、その資金の
 利息負担を軽減し早期の住宅再建を促進する。
 ・交付実績 190件、補給対象額 804,147,552円

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
被災者住宅再建資金利子補給金	7,221,472	4,581,866	447,680	-

款	項	目	事業No.	事業	その他災害救助費（台風災害分）	担当	社会福祉課
3	4	3	4	20354			

予算 現額	1,770,000
決算額	1,050,000
不用額	720,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,050,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害時支援事業	事業費	1,050,000			
業務の目的	台風による住家の罹災に対し見舞金を給付する					
業務の概要	家屋の全壊10万円、半壊5万円、一部損壊1万円を給付					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

台風災害で被災した者に香取市より災害見舞金をおくる。
全壊1件、半壊11件、一部損壊40件

款	項	目	事業No.	事業	担当	健康づくり課
4	1	1	2	01580	保健衛生総務一般事務費	
				(目)名	所属	

予算額	3,416,000
決算額	3,323,919
不用額	92,081

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				3,323,919

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	保健衛生総務一般事務費	事業費	3,323,919			
業務の目的	各種健康づくり事業の補助により地域医療体制の確立を図る					
業務の概要	健康づくり施策にかかる一般事務費及び各種団体負担金・補助金の拠出					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	5	1	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

【内容】

健康づくり施策にかかる一般事務費及び各種団体負担金・補助金の拠出。
 健康づくり推進協議会を実施。(12人) 「香取市健康づくり推進協議会設置要綱」
 献血推進協議会を実施。(14人) 「香取市献血推進協議会要綱」

【成果】

(単位:円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
香取郡市医師会補助金	900,000	900,000	900,000	900,000
准看護学校補助金	875,700	872,600	834,925	830,725
香取匝瑳歯科医師会負担金	583,000	583,000	583,000	583,000
千葉県市町村保健活動連絡協議会負担金	18,760	19,240	19,640	21,740
香取保健所管内保健衛生連絡協議会負担金	118,000	118,000	90,000	90,000
千葉県市町村保健センター連絡協議会負担金	-	-	-	92,000

款	項	目	事業No.	事業	担当	健康づくり課
4	1	1	3	01590	保健センター施設管理費	
				(目)名	所属	

予算額	33,419,455
決算額	30,204,344
不用額	3,215,111

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				3,756,344
26,448,000				

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金		ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	保健センター維持管理に関する業務			事業費	30,204,344
業務の目的	保健センターにおける秩序の維持及び保全を図ることによる業務の円滑かつ適正な執行の確保				
業務の概要	佐原・小見川・栗源保健センターの維持管理				
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業
		3	5	3	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分

◆施策・事業の内容および成果

【内容】

・各保健センターに設置された各種設備の機能保全を維持するための保守・管理及び環境衛生管理を適正に行い保健センターの安全性を確保し、適正な執務環境の保持に努める。

H25年度主な修繕箇所・購入備品

- ①佐原保健センター
 - (1) 給水設備修繕（トイレの手洗い蛇口）
 - (2) 屋上パラペット下端補修
 - (3) ワイヤレスアンテナ
 - (4) 消火器
- ②小見川保健センター
 - (1) カーテン取付

【成果】

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
光熱水費（山田のみ）	-	-	-	1,004,558
修繕料	614,229	381,692	745,353	2,477,829
燃料費（佐原・栗源）	84,623	74,192	66,271	80,964
浄化槽維持管理委託料（山田のみ）	-	-	-	168,000
警備委託料（H23から栗源のみ）	267,876	267,876	267,876	473,256
清掃業務委託料（H23から佐原・栗源）	743,875	774,325	774,325	1,122,750
空調保守点検委託料（佐原・小見川・栗源）	283,500	756,000	756,000	630,000
消防用設備点検委託料（H23から佐原・栗源）	74,550	74,550	74,550	111,300
自動ドア保守点検委託料（H23から佐原・栗源）	268,800	268,800	268,800	373,800
電話設備点検委託料（佐原のみ）	100,800	100,800	100,800	100,800
清掃用具等使用料（H23から佐原・小見川）	93,933	93,933	109,813	137,181
備品購入費	357,465	65,800	-	-
空調設備設計等業務委託料（H25年度のみ）	848,400	-	-	-
空調設備工事監理業務委託料（H25年度のみ）	442,050	-	-	-
空調設備工事費（平成25年度のみ）	25,158,000	-	-	-

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	健康づくり課
4	1	1	5	01610	1歳6か月児健康診査事業	

予算 現額	1,363,000
決算額	1,209,892
不用額	153,108

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,209,892

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	1歳6か月児健康診査			事業費	1,209,892	
業務の目的	健やかな成長を確保するため、集団健診により発育等に気がかりのある幼児の早期発見等を図る					
業務の概要	医師による診察、歯科衛生士、栄養士、保健師、心理判定員による指導及び相談					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	5	3	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	母子保健事業

◆施策・事業の内容および成果

【内容】実施回数 16回（佐原10・小見川6） 対象者 1歳6か月児
 診察 医師（内科・歯科）
 集団指導 歯科衛生士（むし歯予防） 栄養士（幼児の食事について）
 個別相談 歯科衛生士（歯科）・栄養士（栄養）・保健師（育児）・心理判定員（心理）

【成果】

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
対象者数 (人)	457	526	546	535
受診者数 (人)	442	503	516	508
受診率 (%)	96.7	95.6	94.5	95.0

款	項	目	事業No.	事業	担当	
4	1	1	6	01620	(目)名	2歳児歯科健康診査事業
					所属	健康づくり課

予算 現額	467,000
決算額	461,050
不用額	5,950

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				461,050

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	2歳児健康診査			事業費	461,050	
業務の目的	歯の健康意識を高め、集団健診により3歳までのむし歯の罹患率の減少を図る					
業務の概要	歯科医師による診察、歯科衛生士、栄養士、保健師による指導及び相談					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	5	3	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	母子保健事業

◆施策・事業の内容および成果

【内容】実施回数 12回（佐原6・小見川6） 対象者 2歳5～6か月児
 診察 医師（歯科）
 集団指導 歯科衛生士（むし歯予防） 栄養士（おやつについて）
 個別相談 歯科栄養士（歯科）・栄養士（栄養）・保健師（育児）

【成果】

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
対象者数 (人)	521	509	565	548
受診者数 (人)	451	444	463	461
受診率 (%)	86.6	87.2	81.9	84.1

款	項	目	事業No.	事業	担当		
4	1	1	7	01630	(目)名	3歳児健康診査事業	
						所属	健康づくり課

予算額	1,539,200
決算額	1,378,570
不用額	160,630

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,378,570

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	3歳児健康診査	事業費	1,378,570			
業務の目的	健やかな成長を確保するため、集団健診により発育等に気かりのある幼児の早期発見等を図る					
業務の概要	医師による診察、歯科衛生士、栄養士、保健師、心理判定員による指導及び相談					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	5	3	掲載	事業名
		○			○	母子保健事業
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
	○			継続	母子保健事業	

◆施策・事業の内容および成果

【内容】

実施回数	18回 (佐原12・小見川6)	対象者	3歳6か月児
診察	医師 (内科・歯科) ・尿検査		
集団指導	歯科衛生士 (むし歯予防) ・栄養士 (幼児の食事について)		
個別相談 (2次健診)	歯科衛生士 (歯科) ・栄養士 (栄養) ・保健師 (育児) ・心理判定員 (心理)		
実施回数	3回 (佐原)	対象者	健診等で必要性があると思われる児童
診察	医師 (耳鼻科)		

【成果】

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
対象者数 (人)	522	551	577	486
受診者数 (人)	486	508	529	443
受診率 (%)	93.1	92.2	91.7	91.2
2次健診受診者数 (人)	3	4	1	3

款	項	目	事業No.	事業	担当		
4	1	1	8	01640	(目)名	妊婦・乳児保健事業	
						所属	健康づくり課

予算額	44,912,200
決算額	39,380,094
不用額	5,532,106

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				39,380,094

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	乳児（4・10か月）健康診査、離乳食教室			事業費	1,733,442	
業務の目的	健やかな成長を確保するため、集団健診により発育等に気がかりのある乳児の早期発見等を図る					
業務の概要	集団方式による乳児健診と離乳食実習指導					
総合計画との関係	基本計画（後期）	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	5	3	掲載 事業名	
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	妊婦・乳児保健事業

◆施策・事業の内容および成果

【内容】（4か月児健診）

実施回数 12回（佐原6・小見川6） 対象者 4か月児
 診察 医師（内科・整形外科）
 集団指導 栄養士（離乳食について）
 個別相談 歯科衛生士（歯科）栄養士（栄養）保健師（育児）

（10か月児健診）

実施回数 12回（佐原6・小見川6） 対象者 10か月児
 診察 医師（内科）
 集団指導 歯科衛生士（むし歯予防について）栄養士（離乳食について）
 個別相談 歯科衛生士（歯科）栄養士（栄養）保健師（育児）

（離乳食教室）

実施回数 6回（佐原4小見川2） 対象者 乳児を持つ保護者
 集団指導 栄養士（各期に分けた調理実習指導）

【成果】

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
(4か月) 対象者数 (人)	449	458	510	503
受診者数 (人)	424	430	489	463
受診率 (%)	94.4	93.9	95.9	92.0
(10か月) 対象者数 (人)	461	433	549	513
受診者数 (人)	428	405	527	478
受診率 (%)	92.8	93.5	96.0	93.2
離乳食教室延参加者数 (人)	85	78	103	93

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	妊婦・乳児健康診査			事業費	37,646,652	
業務の目的	乳児の健やかな成長と、安心な分娩、健康な子どもの出生のため、異常等の早期発見を図る					
業務の概要	医療機関等における個別妊婦・乳児健康診査					
総合計画との関係	基本計画（後期）	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	5	3	掲載 事業名	
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	妊婦・乳児保健事業

◆施策・事業の内容および成果

【内容】（妊婦一般健康診査）

助成回数等 : 14回を限度とし、助成限度額は次のとおり
 第1回目 : 15,000円 第2.4.9.12回目 : 9,000円
 第3.5.7.8.10.11.13回目 : 4,000円 第6.14回目 : 7,000円

（手数料） : 1件 119円（財団法人ちば県民保健予防財団）
 第2、4、6、7、9、10、12、13、14回目の9回が補助金対象（助成額の1/2補助）

【成果】

（単位：件）

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
妊婦一般健康診査延件数	5,268	5,582	5,468	6,255
乳児一般健康診査延件数	-	-	-	-
母子健康手帳交付件数（新規）	466	462	474	552

款	項	目	事業No.	事業	担当	
4	1	1	9	01650	ママパパ教室事業	健康づくり課

予算 現額	105,000
決算額	99,937
不用額	5,063

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				99,937

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	ママパパ教室	事業費	99,937			
業務の目的	妊娠、出産、育児に関する知識を普及し、安心して出産を迎えられるように指導する					
業務の概要	医師、助産師、保健師、栄養士、歯科衛生士による集団指導					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	5	3	掲載	事業名
		○			○	母子保健事業
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
	○			継続	母子保健事業	

◆施策・事業の内容および成果

【内容】 (ママパパ教室)

実施回数 6回 (佐原6) 対象者 妊婦とその夫、家族などの希望者
 集団指導 ①助産師 (妊娠中の経過、妊婦体操、お産の補助動作)
 ②保健師 (沐浴、父親の役割、制度の紹介)
 ③栄養士 (妊娠中の栄養) ④歯科衛生士 (むし歯予防)

【成果】

(単位:人)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
ママパパ教室受講者数	139	110	130	152

款	項	目	事業No.	事業	担当	
4	1	1	10	01660	発達相談事業	健康づくり課

予算 現額	1,317,000
決算額	1,314,985
不用額	2,015

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,314,985

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	発達相談	事業費	1,314,985			
業務の目的	言語、情緒、発達面で支援が必要な児及び保護者に対し指導等を行い、発達環境の適正化を図る					
業務の概要	言語、心理相談及び各教室の開催					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	5	3	掲載	事業名
		○			○	母子保健事業
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
	○			継続	母子保健事業	

◆施策・事業の内容および成果

【内容】（言語相談：個別） 実施回数 8回 言語聴覚士 （わんわん教室：個別） 実施回数 11回 23人
 （心理相談：個別） 実施回数 6回 臨床心理士 （にやんにやん教室：集団・個別） 23回 106人
 （すくすく教室：個別） 実施回数 6回 理学療法士 ※わんわん・にやんにやん教室は心理判定員
 （どんぐり教室：集団・個別） 実施回数 52回 心理判定員

【成果】 (単位：人)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
言語相談参加者数	26	13	19	11
心理相談参加者数	15	7	18	10
すくすく教室参加者数	14	7	6	11
どんぐり教室参加者数	243	297	274	299

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
4	1	1	11	01670	母子保健推進員設置事業 健康づくり課

予算現額	843,000
決算額	770,327
不用額	72,673

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				770,327

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	母子保健推進員の設置	事業費	770,327			
業務の目的	地域住民の自主的な地域組織を育成し、地域の母子保健の向上を図る					
業務の概要	研修会の開催と健康診査未受診者への訪問					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	5	3	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
	○				継続	母子保健推進員活動事業

◆施策・事業の内容および成果

【内容】母子保健推進員 71名
 研修会の開催 中央研修1回・管内研修1回・地区研修6回 延参加人数301人
 活動謝礼 710,000円（10,000円×71名）
 活動 健康診査未受診者への訪問、健診事業時等の協力

【成果】 ※H23.9月～妊婦訪問開始

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
訪問件数 (件)	175	262	175	33
活動謝礼 (円)	710,000	710,000	680,000	690,000

款	項	目	事業No.	事業	担当	
4	1	1	01680	(目)名 食生活改善事業	所属	健康づくり課

予算額	866,000
決算額	864,806
不用額	1,194

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				864,806

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	食生活の改善	事業費	864,806			
業務の目的	生活習慣病の要因は、不適切な食事にあるため、地域活動により正しい食生活の普及を図る					
業務の概要	ヘルシークッキングの開催と香取市食生活改善協議会への業務委託					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	5	3	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
	○			継続	成人保健事業	

◆施策・事業の内容および成果

- 【内容】食生活改善推進員 93名
活動事業委託料 750,000円
(ヘルシークッキング)
実施回数 7回

【成果】

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
活動事業委託料 (円)	750,000	750,000	750,000	750,000
ヘルシークッキング修了者 (人)	21	27	15	26

款	項	目	事業No.	事業	担当	
4	1	1	01700	(目)名 健康相談事業	所属	健康づくり課

予算額	428,000
決算額	356,921
不用額	71,079

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		193,000		163,921

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	健康教育	事業費	182,586			
業務の目的	住民の健康増進を図るため、正しい知識の普及、情報の提供を行うため、集団健康教育を実施する					
業務の概要	集団健康教育を実施					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	5	3	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
	○			継続	成人保健事業	

◆施策・事業の内容および成果

【内容】

健康増進法

集団健康教育

開催回数：13回

参加者数：108人

その他

健康教育

開催回数：105回

参加者数：2,192人

【成果】

(単位：回)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
集団健康教育開催回数(法)	13	15	33	30
(その他)	105	66	49	10

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	健康相談				事業費	174,335
業務の目的	住民の健康増進を図るため、栄養、生活習慣等の改善に関する事項について相談、指導を実施する					
業務の概要	個別健康相談を実施					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	5	3	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	○	成人保健事業
		○			継続区分	事業名
				継続	成人保健事業	

◆施策・事業の内容および成果

【内容】

健康増進法

(定期健康教育・相談)

重点健康相談

開催回数：14回

参加者数：161人

総合健康相談

開催回数：83回

参加者数：728人

その他

相談(電話・面談含)

回数：1,999回

参加者数：2,283人

【成果】

(単位：回)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
重点健康相談開催回数	14	8	8	4
総合健康相談開催回数	83	81	52	12

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	健康診査事業	担当 所属	健康づくり課
4	1	1	15	01710			

予算額	626,000
決算額	491,890
不用額	134,110

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	283,000			208,890

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	健康診査				事業費	249,130
業務の目的	健康増進に向けた自主的な取組を促すため40歳以上の特定健診に該当しない者に健康診査を実施する					
業務の概要	特定健診に準じた検査項目を実施					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	5	3	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	成人保健事業

◆施策・事業の内容および成果

【内容】健康診査（集団健診） 対象者数 475 人
 40歳～74歳 単独実施 基本項目のみ 27 人
 生活機能評価と同時実施 基本項目のみ 0 人
 75歳以上 基本項目+詳細項目（貧血・心電図） 1 人
 基本項目のみ 12 人
 【成果】 (単位：%)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
健康診査受診率	8.42	7.10	7.44	1.56

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	健康手帳				事業費	121,800
業務の目的	健康増進に向けた自主的な取組みを促進するため、健康手帳を交付する					
業務の概要	健康手帳の作成、交付					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	5	3	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	成人保健事業

◆施策・事業の内容および成果

【内容】健康手帳の交付 交付対象者：ア 40歳以上の者で健康教育、健康相談、機能訓練、訪問指導を受けた者 2,380 人
 【成果】 (単位：人)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
交付者数	2,380	1,578	1,262	1,855

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	肝炎ウイルス検診				事業費	120,960
業務の目的	肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及、自身の感染状況を確認し、必要に応じて医療機関で受診することにより、健康障害を回避し、症状を軽減し、進行を遅延させる					
業務の概要	肝炎ウイルス検査を実施					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	5	2	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	成人保健事業

◆施策・事業の内容および成果

【内容】肝炎ウイルス検診 対象者数 1,047 人
 (同時実施) 集団方式・基本型 HCV抗体検査 64 人
 HBs抗原検査 64 人
 【成果】 (単位：%)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
肝炎ウイルス検診受診率	6.11	5.99	4.44	5.97

款	項	目	事業No.	事業	訪問指導事業	担当	健康づくり課
4	1	1	16	01730	(目)名	所属	

予算 現額	418,000
決算額	334,061
不用額	83,939

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				334,061

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	訪問指導事業	事業費	334,061			
業務の目的	育児相談、情報提供を行い、出産、育児に関する不安を和らげるために訪問指導を実施、また保健指導が必要と認められる市民に対して、訪問指導を行い、本人及び家族に対し、相談、情報提供等必要な保健指導を行う					
業務の概要	保健師等による訪問指導					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	5	3	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
	○			継続	妊婦乳幼児保健事業	

◆施策・事業の内容および成果

【内容】

母子保健法 被指導実人員 298人 被指導延人員 325人

【成果】

(単位：人)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
母子保健法 被指導実人員	298	216	223	183
母子保健法 被指導延人員	325	249	245	202

款	項	目	事業No.	事業	歯科口腔保健事業	担当	健康づくり課
4	1	1	21	01720	(目)名	所属	

予算 現額	3,513,145
決算額	3,073,298
不用額	439,847

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		351,000		2,722,298

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	歯周疾患検診事業	事業費	2,759,298			
業務の目的	歯科口腔の健康を図り、生活習慣病の予防及び健康寿命の延伸を目指す					
業務の概要	むし歯と歯周病の検査及び（歯みがき）指導を実施する					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	5	2	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
	○		げんき	継続	歯と口腔の健康づくりの推進	

◆施策・事業の内容および成果

【内容】

実施期間 6月 ～ 12月
 対象者 40・50・60・70歳の節目年齢の市民
 実施場所 市内指定歯科医院

【成果】

(単位：人)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
歯周疾患検診受診者数	134	92	—	—

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	口腔がん検診助成事業				事業費	314,000	
業務の目的	歯科口腔の健康を図り、生活習慣病の予防及び健康寿命の延伸を目指す						
業務の概要	歯科医師会主催による口腔がん検診事業への助成						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		3	5	2	掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○		げんき	継続	歯と口腔の健康づくりの推進	

◆施策・事業の内容および成果

【内容】

実施回数 年1回（於：佐原保健センター）
 対象者 20歳以上の市民（要申込）
 実施主体 一般社団法人香取匝瑳歯科医師会

【成果】

(単位：人)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
口腔がん検診受診者数	141	141	—	—

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	健康づくり課
4	1	2	2	01750	予防接種事業	

予算額	142,893,000
決算額	109,486,434
不用額	33,406,566

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		796,000		108,690,434

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	予防接種事業				事業費	109,486,434	
業務の目的	伝染のおそれのある疾病に対し、予防接種を行い、疾病の発生及びまん延を防止する						
業務の概要	根拠法令 予防接種法						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
					掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	

◆施策・事業の内容および成果

【内容】

予防接種は、接種によって個人に免疫を付け、感染、発症の予防、症状の軽減を図る。
医療機関で受ける個別接種を実施。

<個別予防接種>香取市内の契約医療機関で実施

BCG・三種混合・麻しん風しん（MR）混合・日本脳炎・インフルエンザ・肺炎球菌・不活化ポリオワクチン
四種混合ワクチン・子宮頸がんワクチン・ヒブワクチン・小児用肺炎ワクチン

【成果】

（単位：人）

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
三種混合	548	1,764	2,160	2,204
二種混合	552	656	674	731
ポリオ	-	285	648	932
麻しん風しん（MR）混合	928	2,273	2,565	2,556
日本脳炎	2,598	3,219	3,674	2,041
麻しん	-	-	-	-
風しん	-	-	-	1
BCG	394	440	526	498
不活化ポリオワクチン	706	1,567	-	-
四種混合ワクチン	1,403	372	-	-
高齢者インフルエンザ	11,810	11,430	11,333	11,969
肺炎球菌	1,222	362	1,029	990
子宮頸がんワクチン	180	-	-	-
ヒブワクチン	1,963	-	-	-
小児用肺炎球菌ワクチン	1,878	-	-	-
成人風しんワクチン（平成25年度のみ）	296	-	-	-

平成22年度の高齢者インフルエンザは、新型インフルエンザの混合ワクチンであるため、内386人は、新型インフルエンザワクチン接種負担軽減事業で助成。

子宮頸がんワクチン・ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンは、平成24年度までは、子宮頸がん等接種助成事業で実施した。
子宮頸がんワクチンは、平成25年6月27日より積極的勧奨を停止している。

款	項	目	事業No.	事業	担当	
4	1	2	3	01770	がん検診事業	健康づくり課
				(目)名	所属	

予算 現額	65,886,000
決算額	59,431,308
不用額	6,454,692

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				59,431,308

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	がん検診事業				事業費	59,431,308	
業務の目的	がんの早期発見のため集団で検診を行う						
業務の概要	根拠法令 健康増進法						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		3	5	2	掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○			継続	がんの予防事業	

◆施策・事業の内容および成果

【内容】

【実施内容】	【対象年齢】	【検査方法】
胃がん検診	40歳以上	胃部エックス線検査
大腸がん検診	40歳以上	便潜血反応検査
肺がん検診	40歳以上	胸部エックス線検査
肺がん検診	40歳以上	喀痰検査
乳がん検診	30～39歳	超音波検査（エコー検査）
乳がん検診	40歳以上	マンモグラフィー検査
子宮がん検診	20歳以上	頸部検診及び体部検診

【成果】

(単位：人)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
胃がん検診	3,689	3,653	3,368	3,614
大腸がん検診	5,321	5,028	4,685	5,245
肺がん検診（レントゲン）	5,919	6,247	6,690	7,580
肺がん検診（喀痰検診）	56	36	34	68
乳がん検診（エコー検査）	725	1,834	696	1,826
乳がん検診（マンモ検査）	4,341	3,470	4,140	3,107
子宮がん検診	4,464	4,537	4,543	4,435

※平成21年度より、市の集団検診（乳がん・子宮がん）を受診している者の一部は、女性特有のがん検診事業で費用負担されている。

※平成23年度より、市の集団検診（大腸がん）を受診している者の一部は、働く世代への大腸がん検診推進事業で費用負担されている。

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
4	1	2	4	01780	畜犬登録事務費
					環境安全課

予算 現額	493,000
決算額	444,347
不用額	48,653

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			444,347	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	畜犬登録事務				事業費	444,347	
業務の目的	狂犬病の発生予防及びまん延の予防						
業務の概要	畜犬登録及び狂犬病予防集合注射の実施						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
					掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	

◆施策・事業の内容および成果

狂犬病予防法に基づく、犬の登録者への鑑札交付及び狂犬病予防注射済票の交付事務、並びに狂犬病予防集合注射の実施

(単位：件)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
畜犬登録数	359	367	387	468	444
狂犬病予防注射済票交付数	4,003	4,027	4,162	4,271	4,313

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
4	1	2	5	20223	女性特有のがん検診推進事業
健康づくり課					

予算現額	9,271,000
決算額	8,208,143
不用額	1,062,857

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,354,000				5,854,143

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	女性特有のがん検診推進事業	事業費	8,208,143			
業務の目的	一定年齢達した女性に対し、子宮頸がん及び乳がん検診の無料クーポン券と検診手帳を交付して、受診率の向上を図る					
業務の概要	無料クーポン券と検診手帳を交付することによって、がん検診の受診やがんに対する知識・理解を深める					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	5	2	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	がんの予防事業

◆施策・事業の内容および成果

【内容】

対象者：平成25年4月20日現在、香取市民の方で、4月1日現在下記対象年齢の女性

子宮頸がん検診対象者

20歳・25歳・30歳・35歳・40歳

乳がん検診対象者

40歳・45歳・50歳・55歳・60歳

決算額のうち、1,766,000円は平成24年度分国庫支出金返還金

【成果】

(単位：人)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
子宮がん(集団)	201	249	264	275
子宮がん(個別)	172	222	187	213
乳がん(集団)	651	432	696	478
乳がん(個別)	195	148	250	332

款	項	目	事業No.		事業	働く世代への大腸がん検診推進事業	担当	健康づくり課
4	1	2	6	20254	(目)名			

予算 現額	3,138,000
決算額	2,766,114
不用額	371,886

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
770,000				1,996,114

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	働く世代への大腸がん検診推進事業			事業費	2,766,114	
業務の目的	一定年齢達した人に対し、大腸がん検診の無料クーポン券と検診手帳を交付して、受診率の向上を図る（H23～）					
業務の概要	無料クーポン券と検診手帳を交付することによって、がん検診の受診やがんに対する知識・理解を深める					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	5	2	掲載 事業名 がんの予防事業	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	がんの予防事業

◆施策・事業の内容および成果

【内容】

対象者：平成25年4月20日現在、香取市民の方で、4月1日現在下記対象年齢の方

大腸がん検診対象者

40歳・45歳・50歳・55歳・60歳

決算額のうち、658,000円は平成24年度分国庫支出金返還金

【成果】

(単位：人)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
大腸がん（集団）	1,000	1,080	1,045	-

款	項	目	事業No.		事業	環境基本計画推進事業	担当	環境安全課
4	1	3	4	01820	(目)名			

予算 現額	4,201,800
決算額	4,094,544
不用額	107,256

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				4,094,544

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	生活環境向上施策			事業費	4,094,544	
業務の目的	計画が目標とする環境像「豊かな自然に育まれた人と歴史 あたたかな心かようまち 香取」の実現					
業務の概要	平成21年3月策定の香取市環境基本計画に掲げる施策の展開と市民が行う環境保全の取組に対し、補助金交付のほか、支援を行うものである。					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		2	1	1	掲載 事業名 環境基本計画見直し事業	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			新規	環境基本計画見直し事業

◆施策・事業の内容および成果

・環境基本計画(見直し)策定業務

平成21年3月策定の香取市環境基本計画を実行性のあるものとするために、社会情勢の変化に合わせて、目標の中間年度にあたる5年目に見直しを行ったものである。

- 見直し内容： (1)上位計画、関連計画との効率的・効果的な連携
 (2)基本方針及び個別施策の再編
 (3)指標及び数値目標の実効性ある設定
 (4)市民、事業者、市などの役割分担の明確化

業務委託料：2,520,000円

・環境保全活動ネットワーク事業

環境保全活動を行う団体を支援し、環境保全思想の高揚を図る。(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
環境保全活動ネットワーク事業補助金	50,000	100,000	100,000	100,000	100,000

・黒部川クリーン作戦

期 日：11月30日(土)

参加者：174名

・自然観察会(植物)

期 日：5月19日(日)、10月13日(日)

場 所：牧野の森(山田地区)

参加者：春_27名、秋_16名

・ホテル観察会(ゲンジボタル)

期 日：6月8日(土)

場 所：山田地区新里地先

参加者：24名

・環境フォーラム

期 日：6月30日(日) 13:00~16:00

場 所：佐原中央公民館 大会議室

テーマ：ストップ温暖化 未来のためにエコライフ

参加者：67名

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
4	1	3	5	01830	生活環境整備事業
環境安全課					

予算現額	12,122,720
決算額	11,418,220
不用額	704,500

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	7,160,000		170,000	4,088,220

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	公衆浴場衛生対策に関する業務				事業費	162,000
業務の目的	公衆浴場の衛生向上を図るため					
業務の概要	補助金を交付					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		掲載	事業名			
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

公衆浴場衛生対策事業補助金・・・「公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律」に基づき公衆浴場の衛生向上を図るため、滅菌薬剤、洗浄剤及び殺虫剤等の購入費に対し補助金を交付している。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
公衆浴場衛生対策事業補助金	162,000	162,000	162,000	162,000	162,000

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	飲料水に関する業務				事業費	438,000
業務の目的	安全な飲料水の確保を図るため					
業務の概要	浄水器を設置や共同井戸設置に対する補助金の交付、神崎町水道事業負担金					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

・家庭用浄水器設置費補助金

上水道未普及地域の井戸を使用している世帯で、硝酸態窒素等に係る水質が水道法に基づく基準に適合しないため浄水器を設置するものに補助金の交付
補助率1/2 上限100,000円

・神崎町水道事業負担金

香取市堀之内中津地区7戸が安全な飲料水の確保を図るために神崎町営水道の給水を受けている。
(2,750㎡÷502,121㎡)×41,093千円≒224,000円(千円未満切捨て)

・環境衛生改善施設費補助金

上水道未普及地域において、5戸以上が共同し給水人口100人未満の給水施設を設置又は改修を行うものに対し補助金を交付
補助率30/100 上限1,000,000円

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
家庭用浄水器補助金	214,000	194,000	100,000	357,000	57,000
神崎町水道事業負担金	224,000	186,000	180,000	172,000	172,000
環境衛生改善施設費補助金	-	439,110	-	-	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	有害鳥獣駆除に関する業務				事業費	544,500
業務の目的	農作物等の被害の防止軽減のため					
業務の概要	猟友会への補助金の交付					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

・有害鳥獣駆除事業補助金

野生鳥獣による生活環境への影響、及び農作物等の被害に対し、迅速かつ的確に対応するため、駆除事業を実施する猟友会に補助金を交付し、生活環境の保全と農作物被害の防止軽減を図る。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
佐原猟友会	121,500	121,500	121,500	133,500	121,500
香取東部猟友会小見川支部	97,000	97,000	97,000	89,000	0
香取東部猟友会山田支部	92,000	92,000	92,000	87,000	79,000
香取郡猟友会栗源支部	89,000	89,000	89,000	90,000	120,000

・有害鳥獣捕獲業務

実施期間：平成25年5月13日～5月31日

実施区域：大倉、一ノ分目、大角、小川、新里地区

委託先：香取東部猟友会(小見川支部及び山田支部) 香取郡猟友会(栗源支部) 佐原猟友会 58名

委託金額：香取東部猟友会 47,500円(19名) 香取郡猟友会 5,000円(2名) 佐原猟友会 92,500円(37名)

駆除実績：カラス 148羽 ムクドリ5羽

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	地球温暖化防止に関する業務		事業費	10,138,000		
業務の目的	地球温暖化の防止等、環境に配慮した行動の実践を推進するため					
業務の概要	住宅用省エネルギー設備（太陽光発電システム含む）を設置する者に対する補助金の交付					
総合計画との関係	基本計画（後期）	基本目標	施策	方針	主な事業	
		2	1	1	掲載 事業名 地球温暖化防止対策事業	
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	太陽光発電システム設置費補助事業

◆施策・事業の内容および成果

・住宅用太陽光発電システム設置費補助金

市民の新エネルギーの積極的な利用を支援することにより、持続可能な社会の構築を図ることを目的に市内において自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置する者に対し、補助金を交付し、地球温暖化の防止等、環境に配慮した行動の実践を推進する。

補助金： 9,418,000 円

(単位：件)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	備考
住宅用太陽光発電システム設置費補助金	125	107	77	1kwあたり2万円、8万円限度

・住宅用省エネルギー設備補助金

地球温暖化の防止並びに家庭におけるエネルギーの安定確保及びエネルギー利用の効率化・最適化を図る。

補助金： 720,000 円

(単位：件)

項目	平成25年度	備考
燃料電池システム	3	上限10万円
定置用リチウムイオン蓄電システム	4	上限10万円
エネルギー管理システム	2	上限1万円
電気自動車充電設備	0	上限5万円

※25年10月開始

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
4	1	3	6	01840	合併処理浄化槽設置推進事業
					下水道課

予算額	30,357,000
決算額	29,357,000
不用額	1,000,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,997,000	10,155,000			12,205,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	浄化槽の普及促進に関する業務		事業費	29,357,000		
業務の目的	合併浄化槽の普及促進を図り、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する					
業務の概要	合併処理浄化槽の設置に要する費用の一部について補助金を交付する					
総合計画との関係	基本計画（後期）	基本目標	施策	方針	主な事業	
		5	7	4	掲載 事業名 合併処理浄化槽設置補助事業	
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	合併処理浄化槽設置補助事業

◆施策・事業の内容および成果

公共下水道の区域及び農業集落排水処理施設の区域以外の区域で、個人の専用住宅を対象に、合併処理浄化槽の新設又は単独浄化槽やくみ取りから転換する場合、申請のあった者に対し補助金を交付する。また、転換については単独浄化槽やくみ取り槽の撤去費用に対し、補助金を交付している。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
補助金交付 件数 (件)	60	61	54	79
金額 (円)	29,331,000	29,646,000	27,552,000	42,820,000

款	項	目	事業No.	事業	担当	環境安全課
4	1	3	01850	(目)名 河川愛護事業	所属	

予算 現額	1,080,000
決算額	1,080,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,080,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	河川愛護に関する業務	事業費	1,080,000			
業務の目的	生活排水対策の推進、河川愛護思想の普及、水質汚濁防止意識の高揚を図る					
業務の概要	河川環境保全に関する事業を行う河川愛護団体等に対する補助金の交付、河川清掃等					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		2	1	2	掲載	事業名
					○	地域環境美化活動の推進
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	地域環境美化活動の推進

◆施策・事業の内容および成果

小見川地区の豊かな自然環境のシンボル河川として黒部川及び地域の環境を整備し、美しい心の通うふるさとの川として次代へ継承することを目的して助成金を交付
 実施事業：花植え祭、黒部川クリーンウォーキング

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
黒部川をふるさとの川にする会助成金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000

- ・植栽剪定除草等委託料 (20,000円×4地区)

栗山川のアジサイ遊歩道維持管理委託 委託先：浅黄東部 西田部 苅毛 荒北

款	項	目	事業No.	事業	担当	環境安全課
4	1	3	01860	(目)名 火葬場運営費	所属	

予算 現額	106,778,000
決算額	106,778,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				106,778,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	火葬場運営に関する業務	事業費	106,778,000			
業務の目的	市民の公衆衛生及び福祉の向上を図る					
業務の概要	火葬場運営にかかる繰出金、負担金の交付					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		6	3	5	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

北総斎場(香取広域市町村圏事務組合) 火葬処理件数

(単位: 件)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	
火葬処理件数	佐原地区	528	514	462	478	542
	栗源地区	39	26	32	30	48
	小見川地区	10	8	3	4	1
	山田地区	2	1	1	0	2
	計	579	549	498	512	593

おみがわ聖苑(火葬場事業特別会計繰出金)

(単位: 件)

火葬処理件数	佐原地区	38	32	117	51	5
	栗源地区	40	25	40	27	2
	小見川地区	289	286	304	292	279
	山田地区	123	136	137	135	117
	東庄町	194	210	219	186	197
	他市町村	16	10	15	15	17
	計	700	699	832	706	617

霊柩車利用件数	佐原地区	4	0	0	1	1
	栗源地区	0	0	0	0	1
	小見川地区	197	190	249	259	232
	山田地区	100	116	106	106	94
	東庄町	184	193	212	177	186
	他市町村	3	4	3	3	1
	計	488	503	570	546	515

(単位: 円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
香取広域市町村圏事務組合負担金	39,283,000	38,148,000	33,255,000	30,381,000	20,214,000
火葬場事業特別会計繰出金	67,495,000	64,711,000	64,494,500	58,038,000	57,196,500

款	項	目	事業No.	事業	担当	
4	1	4	3	01890	(目)名	廃棄物不法投棄防止事業
					所属	環境安全課

予算額	2,683,000
決算額	2,350,591
不用額	332,409

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,104,100			1,246,491

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	廃棄物不法投棄防止に関する業務		事業費	2,350,591		
業務の目的	市内の不法投棄防止					
業務の概要	不法投棄防止のためのパトロール、不法投棄監視員の謝礼等					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		2	2	3	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	不法投棄防止事業

◆施策・事業の内容および成果

不法投棄監視員謝礼 3,000円×31名×12ヶ月=1,116,000円 (県補助558,000円)

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
廃棄物不法投棄監視員謝礼	1,116,000	1,110,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000
不法投棄廃棄物処分委託料	90,667	4,073,632	125,790	143,220	193,987
不法投棄監視カメラリース料	1,039,500	86,625	-	-	-

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
4	1	4	01900	水質汚濁防止対策事業	環境安全課

予算現額	10,915,000
決算額	9,850,173
不用額	1,064,827

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,237,000		334,950	8,278,223

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	水質汚濁の防止、地下水の水質保全に関する業務		事業費	9,850,173	
業務の目的	市民の健康の保護				
業務の概要	公共用水域及び地下水の水質の検査業務				
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業 事業名
		2	1	1	
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分

◆施策・事業の内容および成果

水質汚濁の防止、地下水の水質保全に資すること及び市民の健康の保護を目的とし、公共用水域及び地下水の水質を継続的に調査する。

〔公共用水域調査〕

調査地点：市内11河川30地点
環境基準(BOD)達成状況：74.2% (県調査含む)

〔地下水汚染防止対策業務〕

対策か所：小見川工業団地内
対象物質：トリクロロエチレン等
除去量：約84kg (累計除去量：約3,607kg)

〔給水区域外飲用井戸水水質調査〕

調査地点：貝塚地区31件
調査結果：硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素4件、一般細菌2件が基準超過
※基準超過井戸所有者に対しては、飲用指導済

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
公共用水域調査	4,599,000	4,620,000	5,439,000	5,460,000	4,882,500
地下水汚染防止対策委託(県補助)	2,751,000	2,943,150	3,097,500	3,045,000	2,940,000
トリクロロエチレン追跡調査	182,700	182,700	182,700	176,610	176,610
給水区域外飲用井戸水水質検査	136,710	114,660	114,660	264,600	273,420
産業廃棄物処分場水質検査委託	480,900	484,050	485,100	490,350	357,000
ゴルフ場水質調査委託	334,950	472,500	472,500	354,060	354,060
ヒ素追跡調査	14,175	11,340	14,175	14,175	25,515

款	項	目	事業No.	事業	担当	
4	1	4	5	01910	(目)名 大気汚染防止対策事業	所属 環境安全課

予算 現額	1,393,000
決算額	1,364,593
不用額	28,407

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,364,593

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	大気汚染防止に関する業務	事業費	1,364,593			
業務の目的	市民の健康保護と生活環境に係る被害の防止					
業務の概要	市内4箇所（市局1箇所、県局3箇所）で大気測定を実施し、光化学スモッグ注意報等の情報提供					
総合計画との関係	基本計画（後期）	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

鹿島臨海工業地帯、自動車交通、海外からの越境移動などの影響による大気汚染の状況を把握するとともに、大気汚染防止法第22条に基づく千葉県大気環境常時監視の一翼を担い、もって市民の健康保護と生活環境に係る被害を防止することを目的として市局、県局合わせて4箇所ですべて常時測定を実施し光化学スモッグ注意報等の情報提供を行っている。

・光化学スモッグ注意報等発令状況

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
注意報発令回数	3	0	0	1	0
被害者数	0	0	0	0	0

・PM2.5注意喚起発令状況

〔注意喚起の判断基準〕

県北部・中央地域の一般環境大気測定局（33局）において、当該日のPM2.5濃度の日平均値が70 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ を超えると予想される場合に、午前9時と午後1時を目途に2段階で注意喚起情報を発信する。

〔注意喚起発令状況〕

平成25年11月4日 1回

〔環境基準達成状況〕

環境基準：「1年平均値が15 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下、かつ、1日平均値が35 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下」

項目	平成25年度
1日平均値が35 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ を超えた日	25 日
年間の平均値	18.2 $\mu\text{g}/\text{m}^3$

款	項	目	事業No.	事業	担当	
4	1	4	6	01920	(目)名 ダイオキシン類対策事業	所属 環境安全課

予算 現額	618,000
決算額	617,400
不用額	600

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				617,400

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	ダイオキシン類に関する業務				事業費	617,400	
業務の目的	市民の健康の保護						
業務の概要	一般環境大気中ダイオキシン類濃度調査						
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
					掲載	事業名	
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	

◆施策・事業の内容および成果

ダイオキシン類に対し、市民が抱えている関心と不安に呼応し、一般環境大気中ダイオキシン類濃度を測定することにより汚染状況の把握に努めるとともにダイオキシン類特別措置法第26条に基づく千葉県常時監視の一翼を担い、もって市民の健康の保護を目的として旧あやめ荘にて測定を実施

〔調査地点〕 佐原口2116-1 旧あやめ荘

〔調査期間〕 夏季：平成25年7月16日～23日 冬季：平成26年1月7日～13日

〔調査結果〕 一般大気環境ダイオキシン類濃度調査結果 単位：pg-TEQ/m³

調査地点	夏季	冬季	平均値	環境基準
旧あやめ荘	0.0098	0.0052	0.0031	0.6

〔委託料〕

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
ダイオキシン調査委託料	617,400	497,175	617,400	617,400	617,400

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
4	1	5	1	01930	病院運営費負担金 健康づくり課

予算現額	274,340,000
決算額	274,340,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				274,340,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	病院運営費負担金				事業費	274,340,000	
業務の目的	香取市東庄町病院組合に対する補助をすることにより、地域保健医療体制の充実を推進し、住民福祉の向上を図る						
業務の概要	病院経営にかかる収益的収支及び資本的収支に係る分担金を公営企業繰出基準に基づき東庄町と負担する(香取市負担分86%)						
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		3	5	5	○	地域医療体制の充実	
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○		げんき	継続	地域医療体制の充実	

◆施策・事業の内容および成果

【内容】

香取市東庄町病院組合に対する補助をすることにより、地域保健医療体制の充実を推進し、住民福祉の向上を図る。

施設科目

1. 病床数 170床(稼働病床数 150床)
2. 診療科目 内科、外科、産婦人科(休診)、眼科、整形外科、耳鼻咽喉科、小児科、皮膚科、泌尿器科、脳神経外科、歯科、放射線科、リハビリテーション科、循環器科

【成果】

(単位：人)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
常勤勤務医師	12	12	13	14
入院患者数	29,644	32,548	34,446	38,712
外来数	107,739	111,892	102,656	101,307

款	項	目	事業No.	事業	在宅当番医制事業	担当	健康づくり課
4	1	5	2	01940			

予算額	4,930,000
決算額	4,923,049
不用額	6,951

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				4,923,049

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	在宅当番医制事業	事業費	4,923,049			
業務の目的	休日の夜間における地域住民の急病者の医療の確保					
業務の概要	休日の夜間における地域住民の急病者の1次医療					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	5	5	掲載	事業名
		○			○	地域医療体制の充実
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	地域医療体制の充実

◆施策・事業の内容および成果

【内容】

休日の夜間における急病者の医療を香取市医師会に業務委託。
当番医案内専用電話にて住民へ周知する。

【実施医療機関】

内科及び小児科 14箇所
外科 7箇所

【実施時間】

休日19:00~22:00

【実施当番日数】

内科及び小児科 71日
外科 71日

【成果】

(単位:人)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
内科	80	124	146	89
小児科	112	93	66	82
外科	125	141	149	111

款	項	目	事業No.	事業	一般廃棄物再資源化促進事業	担当	環境安全課
4	2	2	3	02010			

予算額	5,228,000
決算額	4,842,885
不用額	385,115

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				4,842,885

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	一般廃棄物の減量化・資源化対策に関する業務		事業費	4,842,885		
業務の目的	ごみの減量化・再資源化					
業務の概要	資源ごみ回収奨励金、生ごみ処理容器等購入設置補助金の交付等					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		2	2	1	掲載 事業名	
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	資源再利用推進事業

◆施策・事業の内容および成果

・循環型社会を構築するため、市・市民一体となったごみの減量化・資源化対策を実施

資源ごみ回収奨励金 3,913,614 円 ※1kgに対して3円 (単位: kg)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
紙 類	1,253,215	1,280,753	1,275,419	1,306,030	1,302,801
織 維 類	51,323	48,243	49,615	39,928	39,002
計	1,304,538	1,328,996	1,325,034	1,345,958	1,341,803

資源ごみ回収奨励金 84,541 円 ※1kgに対して10円(売却益含む) (単位: kg)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
ペットボトルキャップ	3,769	3,851	631	—	—

家電品リサイクル委託料 487,830 円 (単位: 台)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
冷 蔵 庫	42	59	22	45	73
エ ア コ ン	1	7	3	2	5
テ レ ビ	135	445	222	43	93
洗 濯 機	21	59	9	22	28
計	199	570	256	112	199

生ごみ処理容器等購入設置補助金 356,900 円 (生ごみ処理容器 補助率1/2、上限3,000円
生ごみ処理機 補助率1/2、上限20,000円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
生ごみ処理器 件数(器)	25	29	45	29	49
補助金額(円)	77,900	64,600	100,600	60,190	103,200
生ごみ処理機 件数(機)	14	10	12	13	36
補助金額(円)	279,000	188,900	225,000	249,900	659,600

款 項 目	事業No.	事業(目)名	担当所属
4 2 2 4	02020	ごみ処理施設運営費負担金	環境安全課

予算現額	1,351,076,000
決算額	1,305,207,118
不用額	45,868,882

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
54,584,000		674,200,000		576,423,118

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	合併特例事業債	○
地域振興基金		ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	ごみ処理施設運営に関する業務				事業費	1,305,207,118	
業務の目的	市民の公衆衛生及び一般廃棄物の処理の適正化を図る						
業務の概要	一部事務組合への負担金						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		2	2	2	掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○			継続	ごみ処理施設統合事業	

◆施策・事業の内容および成果

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
香取広域市町村圏事務組合負担金	1,305,207,118	677,351,000	708,480,000	1,097,494,000	1,204,018,000

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
計画収集量 (t/年)	23,213	24,077	25,594	25,711	28,214
直接搬入量 (t/年)	5,541	5,170	4,114	5,210	5,066
集団回収量 (t/年)	1,304	1,329	1,325	1,358	1,346
ごみ総排出量 (t/年)	30,058	30,576	31,033	32,279	34,626
10月1日現在人口	82,360	83,523	83,853	84,731	85,490
ごみ総排出量 (g/人・日)	1,000	1,003	1,011	1,044	1,107

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	環境安全課
4	2	2	6	02040 塵芥処理事業		

予算 現額	6,537,909
決算額	6,302,554
不用額	235,355

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			280,000	6,022,554

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	ごみ処理に関する業務				事業費	6,302,554	
業務の目的	一般廃棄物（ごみ）収集業務の効率化・円滑化を図る						
業務の概要	ごみステーション整備補助金の交付、埋立ごみ処理委託、ごみカレンダーの印刷等						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		2	2	2	掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	

◆施策・事業の内容および成果

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	
印刷製本費	金額 (円)	948,150	1,016,400	838,950	989,100	1,585,080
	家庭ごみの収集日 (枚)	43,300	43,300	34,300	36,000	22,850
	家庭ごみの分け方 (枚)	35,000	33,000	33,000	36,000	22,850
埋立ごみ処理委託料	金額 (円)	901,420	513,274	87,780	337,394	580,305
	処理量 (ト)	57.27 ^ト	45.84 ^ト	5.5 ^ト	21.13 ^ト	23 ^ト
動物死体回収 処理等業務委託料	金額 (円)	2,752,000	-	-	-	-
	処理件数 (件)	164件	-	-	-	-
ごみステーション整備補助金	補助金額 (円)	1,531,909	701,197	-	684,875	495,900
	補助件数 (件)	18件	11件	-	8件	6件

款	項	目	事業No.	事業	し尿処理施設運営費負担金	担当	環境安全課
4	2	3	1	02050			

予算 現額	132,701,000
決算額	126,223,000
不用額	6,478,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				126,223,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	し尿処理施設運営に関する業務	事業費	126,223,000			
業務の目的	市民の公衆衛生及び一般廃棄物処理の適正化を図る					
業務の概要	一部事務組合への負担金					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
香取広域市町村圏事務組合負担金	126,223,000	98,260,000	63,902,000	335,262,000	197,838,000

(単位：KL)

項目		平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
し尿	佐原・栗源地区分	3,245	3,335	3,490	3,716	3,920
	小見川・山田地区分	2,037	2,180	2,329	3,134	3,346
	計	5,282	5,515	5,819	6,850	7,266
浄化槽 汚泥	佐原・栗源地区分	12,731	12,312	12,266	11,527	12,189
	小見川・山田地区分	7,121	6,942	6,645	6,830	6,782
	計	19,852	19,254	18,911	18,357	18,971

款	項	目	事業No.	事業	労働関係事務費	担当	商工観光課
5	1	1	02060	(目)名		所属	

予算 現額	11,150,000
決算額	11,150,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				11,150,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	シルバー人材センター運営補助	事業費	11,150,000			
業務の目的	高齢者の就労機会の確保					
業務の概要	香取市シルバー人材センターの運営に対する補助金交付及び千葉県シルバー人材センター連合会賛助会費の支出					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		1	5	1	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	シルバー人材センター運営補助事業

◆施策・事業の内容および成果

香取市シルバー人材センターに対する運営補助金を交付することにより、当センターの運営の円滑化が図られた。また、高齢者の臨時的、短期的な就業機会の確保により、生活の安定、健康の保持生きがいの充実が図られた。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
香取市シルバー人材センター運営事業費補助金	11,000,000	11,000,000	12,456,000	12,456,000
千葉県シルバー人材センター連合会賛助会費負担金	150,000	150,000	150,000	150,000

款	項	目	事業No.	事業	担当	
6	1	1	02070	(目)名 農業委員会事務運営費	所属	農業委員会事務局

予算額	30,646,590
決算額	30,153,105
不用額	493,485

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	9,408,000		1,412,500	19,332,605

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	農業委員会に関する業務	事業費	30,153,105			
業務の目的	農業委員会等に関する法律の規定による事務処理を行い、関連諸法との連携を取りつつ、農業生産の場である優良農地の確保及び効率的利用を図る					
業務の概要	農地法に基づく業務の外、農地の利用関係調整、優良農地の確保等に関する事務を行う					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

農地法・農業経営基盤強化促進法に基づく業務の外、農業者年金に関する事務などを行った。

(単位：件)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
農地法の申請件数 3条申請(買受適格証明含む)	139	139	150	133
農地法の申請件数 4条申請	11	10	17	14
農地法の申請件数 5条申請(計画変更含む)	158	123	117	123
農業経営基盤強化促進法の申請 件数(利用権設定・移転)	1,312	1,058	1,039	1,005
農業経営基盤強化促進法の申請 件数(所有権移転)	25	19	22	43
農地に関する証明件数 (転用事実確認証明)	23	26	14	21
農地に関する証明件数 (耕作証明)	122	100	98	114
農地に関する証明件数 (農業経営実態証明)	79	103	89	78
農業者年金業務 被保険者及び待期者数	117	137	152	176
農業者年金業務 受給権者数	1,239	1,311	1,389	1,453
農業者年金業務 経営移譲年金裁定者数	2	4	2	3
農業者年金業務 老齢年金裁定者数	13	27	11	4

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	米政策改革事業	担当 所属	農政課
6	1	3	1	02130			

予算 現額	53,151,858
決算額	52,411,009
不用額	740,849

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,700,000	14,501,000			33,210,009

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	主食用米の需給調整の推進に関する業務	事業費	52,411,009			
業務の目的	主食用米の需給調整の確実な実施を推進するとともに、安定した水田農業の確立を図る					
業務の概要	主食用米の需給調整実施者に対して奨励金等を交付し、積極的な需給調整の取り組みを奨励する					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		1	1	4	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

集落や地域における合意に基づく主食用米の需給調整の確実な実施を推進するとともに、生産者の自主的・主体的な需給調整を推進することで、米づくりの本来あるべき姿の早期実現を図る。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
加工用米出荷奨励金	3,042,160	2,931,640	2,749,280	2,883,160
飼料用米出荷奨励金	6,368,160	6,861,660	-	-
自給力向上作物団地化奨励金	23,775,538	22,561,396	24,669,167	17,057,951
米粉用米出荷奨励金	-	-	-	437,450
千葉県水田自給力向上対策事業補助金	14,525,151	19,573,581	16,198,006	14,089,791

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	園芸農産振興対策事業	担当 所属	農政課
6	1	3	3	02150			

予算 現額	60,048,162
決算額	59,062,283
不用額	985,879

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	25,276,050			33,786,233

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	活力のある農業経営の推進、生産性の高い農業の推進に関する業務		事業費	59,062,283		
業務の目的	園芸作物・農産作物の振興と農業産出額の向上を図る					
業務の概要	産地の生産力強化を図るための生産体制の整備、集落営農の推進、園芸農産物の産地化・ブランド化及び販路拡大（開拓）などの取り組みに対し助成する					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		1	1	1	掲載	事業名
		1	1	2	○	農産物等販売促進協議会事業
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	環境保全型農業直支交付金事業

◆施策・事業の内容および成果

園芸農産物の生産振興に対する各種の取り組みを支援する。

- ・園芸用廃プラスチック処理対策事業：使用済みビニール・ポリの回収処理(156.30t)
- ・売れる米づくり研究会活動事業：米産地としての知名度を高めるための活動
- ・集落営農推進事業：集落営農活動を推進する集落営農組織を対象に、機械・施設の整備(6団体)
- ・「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業：園芸作物(野菜・等)振興に関する機械・施設の整備、園芸施設リフォーム(1団体、11認定農業者)
- ・環境保全型農業直接支交付金：有機栽培等への支援(2団体、16農業者)

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金	3,721,183	3,662,555	4,805,645	4,787,000
売れる米づくり研究会活動事業補助金	300,000	300,000	300,000	500,000
強い農業づくり交付金事業補助金			118,220,000	
農産共同利用設備更新支援事業補助金			5,396,000	
園芸王国ちば産地強化支援事業補助金			81,947,000	22,670,000
集落営農推進事業補助金	11,728,000	5,988,000	5,541,000	11,680,000
優良種苗等導入事業補助金		154,000	152,000	158,000
企業等農業参入支援促進事業補助金			3,166,000	5,089,000
飼料用米等流通加速化事業補助金			2,601,000	
園芸施設災害復旧支援事業補助金			1,263,000	
被災農地復興活動支援事業補助金			13,517,685	
輝け！ちばの園芸産地整備支援事業補助金	42,157,000	54,980,000	38,546,000	
新産地づくり支援対策事業補助金				1,803,000
耕種作物協同利用施設整備事業補助金				25,000,000
農産産地支援事業補助金		3,725,000		
環境保全型農業直接支交付金	1,154,400	1,464,000		

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
6	1	3	4	02160	農産物防除対策事業 農政課

予算額	1,739,000
決算額	1,739,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,739,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	生産性の高い農業の推進に関する業務				事業費	1,739,000
業務の目的	農産物の安定生産を図る					
業務の概要	病虫害の一斉防除等に対し助成する					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

水稻の病虫害一斉防除を支援する。

・植物防疫事業（水稻ヘリ防除）

佐原植防：713ha(有人) + 1,320ha(無人) = 2,033ha

小見川植防：880ha(無人)

山田植防：560ha(有人) + 394ha(無人) = 954ha + *植物防疫協会の統合に向けてのシステム導入

栗源植防：164ha(無人)

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
植物防疫事業補助金(佐原地区)	310,000	310,000	315,000	315,000
防除面積 (ha)	2,033(有人+無人)	1,930(有人+無人)	1,564(有人+無人)	2,040(有人+無人)
植物防疫事業補助金(小見川地区)	442,000	442,000	450,000	450,000
防除面積 (ha)	880	930	950	980
植物防疫事業補助金(山田地区)	701,000	2,013,500	500,000	500,000
防除面積 (ha)	954(有人+無人)	953(有人+無人)	977(有人+無人)	975(有人+無人)
植物防疫事業補助金(栗源地区)	286,000	286,000	291,000	291,000
防除面積 (ha)	164	161	164	166

款	項	目	事業No.	事業	担当	
6	1	3	5	02170	(目)名	農業経営基盤強化対策事業
					所属	農政課

予算額	89,273,000
決算額	89,245,849
不用額	27,151

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			88,098,530	1,147,319

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	農用地の利用調整に関する業務				事業費	89,245,849
業務の目的	農業経営の規模拡大、農用地の集団化を図るため、農用地利用集積の円滑化を促進し、効率的で生産性の高い農業経営を育成する					
業務の概要	認定農業者の農用地利用集積活動の支援、規模拡大意欲のある農家へ農用地の利用集積を図る					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		1	1	1	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

市が農地利用集積円滑化団体となり、経営規模の拡大を希望する農家と離農や規模の縮小を希望する農家との間に入り、農用地の利用調整を行うとともに、農用地の賃貸借料の徴収・支払を行う。

【農地利用集積円滑化事業実績推移】

区分		平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
貸付面積	田	583.29 ha	494.76 ha	420.74 ha	329.16 ha
	畑	45.38 ha	41.49 ha	33.63 ha	24.00 ha
	計	628.67 ha	536.25 ha	454.37 ha	353.16 ha
10a当たり平均借上料	田	14,444 円	14,561 円	13,988 円	14,487 円
	畑	8,474 円	9,003 円	9,855 円	9,999 円
土地借上料		88,098,530 円	75,775,110 円	64,226,520 円	50,085,700 円

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
6	1	3	6	02180	農業振興資金利子補給事業
					農政課

予算現額	7,137,000
決算額	6,597,156
不用額	539,844

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,962,474			3,634,682

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	活力ある農業経営の推進に関する業務	事業費	6,597,156			
業務の目的	農業を持続的な産業とするため、農業の担い手の確保・育成を図る					
業務の概要	農業を持続的な産業とするため、農業の担い手の確保・育成を図る					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		1	1	1	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	農業制度資金の融資支援

◆施策・事業の内容および成果

農業者が経営改善等に必要な資金を借り入れた場合に、その資金の利子負担を軽減し経営の安定を図る。

- ・農業近代化資金利子補給金：33件 補給対象額(期首：235,496,000円＋期中：15,610,000円)
- ・農業経営基盤強化資金利子補給金：93件 補給対象額(期首：2,393,620,931円＋期中：0円)

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
災害対策利子補給金	-	-	-	-
農業近代化資金利子補給金	672,160	841,325	1,105,512	1,337,618
農業経営基盤強化資金利子補給金	5,924,996	7,484,424	8,756,336	9,466,394
自作農維持資金利子補給金	-	-	-	674

款	項	目	事業No.	事業	担当	農政課
6	1	3	7	02190	(目)名 農業振興事業	所属

予算額	24,667,475
決算額	24,256,102
不用額	411,373

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,000,000	4,562,500		4,267,000	10,426,602

国の経済対策関係	合併市町村補助金	○	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金		震災復興特別交付税	○

※一般財源のうち震災復興特別交付税の額

現年分	934,000
-----	---------

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	活力ある農業経営の推進に関する業務	事業費	24,256,102			
業務の目的	農業が抱える多様な課題を解決し、魅力ある農業経営の確立を推進する					
業務の概要	農業の振興を図るため、農業後継者の確保、農産物の販路拡大及び都市と農村の交流を促進する					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		1	1	1	○	農業法人を含む認定農業者の育成支援
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	農業法人を含む認定農業者の育成支援
	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		1	1	2	○	農産物広報宣伝活動事業
		1	1	4	○	放射性物質の情報提供
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
	○		にぎわい	継続	農産物広報宣伝活動事業	

◆施策・事業の内容および成果

- 新規就農者の育成
 - 農業後継者新規就農助成金 新規就農者9人に助成金を交付
 - 青年就農給付金(経営開始型) 新規就農者4人(夫婦1組)に給付金を交付
- 農産物の販路拡大
 - ① 香取の農産物広報宣伝活動事業
 - 香取市産農産物の産地確立及びブランド化を目的に行う販売促進活動並びに、安全・安心な農産物を提供するため、農協等が行う残留農薬検査・放射性物質検査等に対し、支援する。
 - ・事業実施主体：かとり農業協同組合、佐原農業協同組合、佐原農業協同組合園芸部、有限会社紅小町の郷、道の駅水の郷さわら出荷者協議会
 - ・事業内容：市場交渉及び量販店等での販売促進活動、農産物検査等
 - ② 香取のふるさとまつり事業
 - 香取市として一体感を持った取り組みとして、「元気と笑顔がつくる ふるさとの輪 かとり」という統一の開催趣旨に基づき、地域住民と共同で地域の特色を生かし、農産物・特産物や文化資源などの魅力を市の内外に広く発信することを目的としたイベントとして開催した。
 - ・山田ふれあいまつり 25,000人
 - ・おみがわYOSAKOIふるさとまつり 28,000人
 - ・栗源のふるさととも祭 70,000人
 - ・ふるさとフェスタさわら2013 65,000人

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
農業後継者新規就農助成金	3,240,000	1,800,000	3,600,000	4,800,000
青年就農者確保・育成給付金事業給付金	4,562,500	750,000		
香取の農産物広報宣伝活動事業補助金	3,367,000	2,550,000	2,817,000	2,526,000
香取のふるさとまつり事業補助金	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,400,000
農産物等販売促進協議会事業補助金	900,000	900,000	430,000	1,230,000
経営体育成支援事業補助金		2,150,000		

款	項	目	事業No.	事業	担当	
6	1	3	10	04040	(目)名	農業振興地域整備促進事業
					所属	農政課

予算 現額	37,200
決算額	3,500
不用額	33,700

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			600	2,900

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	農業振興地域整備計画促進に関する業務	事業費	3,500			
業務の目的	優良農地を確保し、豊かで活力ある農業の実現を図る					
業務の概要	農用地の利用方法をはじめとする農業振興の基本となる農業振興地域整備計画の適正管理と推進					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		1	1	1	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

香取市総合計画における土地利用及び土地利用関連計画との整合を図りながら、農業生産の基礎となる優良農地を確保し、豊かで活力ある農業の実現を図る。

農業振興地域面積	平成25年度	平成24年度
佐原地区	11,311	11,312
小見川地区	5,802	5,803
山田地区	5,152	5,153
栗源地区	2,903	2,904
計	25,168	25,172

※ha以下は、切り捨て

款	項	目	事業No.	事業	担当	
6	1	3	13	20233	(目)名	都市農村交流促進事業
					所属	農政課

予算 現額	7,851,000
決算額	6,976,000
不用額	875,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,980,000				996,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	活力ある農業経営の推進に関する業務	事業費	6,976,000			
業務の目的	農業の魅力と産地としてのPRを積極的に展開する					
業務の概要	農業の振興を図るため、都市と農村の交流を促進する					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		1	1	7	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

● 都市と農村の交流活動の推進

① 都市農村交流促進施設整備事業

香取市活性化計画に基づき、都市と農村の交流を促進するための施設整備に対し、助成を行う。

- ・ 都市農村交流促進施設整備事業 市民農園の園路舗装、里山の整備（株式会社和郷）

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
都市農村交流促進施設整備事業補助金	6,976,000	167,929,000	15,500,666	
牧野の森整備工事費			27,002,700	9,676,950
地域活性化交流促進施設整備事業補助金				984,000

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
6	1	4	1	02200	家畜防疫事業 農政課

予算現額	6,477,000
決算額	6,060,420
不用額	416,580

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				6,060,420

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	畜産経営の確立に関する業務	事業費	6,060,420			
業務の目的	家畜防疫の徹底のため、家畜の伝染性疾患の発生予防及び蔓延を防止し、畜産の振興を図る					
業務の概要	予防ワクチンの接種に対し、畜産農家の負担を軽減する					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		1	1	3	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	家畜防疫事業

◆施策・事業の内容および成果

豚・牛の伝染性疾患の予防接種を支援する。

- ・ オーエスキー病予防対策事業：接種(160,430頭)
- ・ 酪農肉牛三種混合事業：接種(2,579頭)

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
オーエスキー病予防対策事業補助金	5,133,760	5,118,080	6,613,320	6,671,700
酪農肉牛三種混合補助金	676,660	638,521	703,827	473,457

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
6	1	4	2	02210	畜産振興事業 農政課

予算現額	143,771,000
決算額	142,438,900
不用額	1,332,100

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	91,422,000		15,471,000	35,545,900

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

※一般財源のうち震災復興特別交付税の額

現年分	28,732,000
-----	------------

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	畜産経営の確立に関する業務			事業費	142,438,900	
業務の目的	畜産の振興のため、優良な素畜の導入の促進や、機械・施設整備を実施して畜産経営の安定化を図る					
業務の概要	優良な素畜の導入によるブランド化や、耕畜連携体制を強化し、コスト低減・安定した自給飼料確保による乳質向上のためのTMRセンターの設置・整備の取り組みに対し助成する					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		1	1	3	掲載	
		1	1	3	○	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○		にぎわい	新規	TMRセンター設置・整備事業
	○			継続	畜産・酪農経営安定対策事業	

◆施策・事業の内容および成果

- 優良素畜の導入、耕畜連携の推進、家畜たい肥の利用促進を支援する。
- ・優良牛群改良対策事業：乳用牛導入(11頭) ・優良種豚改良対策事業：種豚導入(33頭)
 - ・優良繁殖雌牛導入対策事業：雌牛導入(10頭) ・特定疾病清浄化事業：衛生検査(7戸)
 - ・優良乳用牛資源確保対策事業：精液導入(300本)
 - ・自給飼料利用促進事業：借入額の利子相当 ・優良肉牛生産奨励対策事業：対象牛(93頭)
 - ・飼料生産拡大整備支援事業：高性能機械の導入
 - ・東日本大震災農業生産復旧事業：TMRセンター設置・整備及び作業機械の導入

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
優良牛群改良対策事業補助金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
優良種豚改良対策事業補助金	900,000	900,000	1,000,000	690,229
優良繁殖雌牛導入対策事業補助金	1,600,000	1,600,000	1,600,000	2,134,000
特定疾病清浄化事業補助金	53,000	67,000	115,771	344,040
たい肥利用促進集団育成支援事業補助金			30,159,000	
優良乳用牛資源確保事業補助金	300,000	300,000	300,000	300,000
さわやか畜産総合展開事業補助金		1,805,000	11,505,000	
自給飼料利用促進事業補助金	430,000	239,000	192,000	
優良肉牛生産奨励対策事業補助金	355,000	445,000	864,000	
優良肉用牛資源確保対策事業補助金				150,000
飼料用米加工機械等整備事業補助金			945,000	
飼料生産拡大整備支援事業補助金	4,524,000	14,200,000		385,000
東日本大震災農業生産復旧事業補助金	132,609,000			

款	項	目	事業No.	事業	農道整備事業	担当	農政課
6	1	5	1	02220	(目)名	所属	

予算額	10,225,000
決算額	9,656,114
不用額	568,886

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				9,656,114

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	農道整備に関する業務			事業費	9,656,114	
業務の目的	農業の生産性を高めるとともに、効率化を図る					
業務の概要	農道等の整備を行うとともに、補修等を推進するため資材を交付する					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

農道整備工事や砕石等資材を交付し、農道の整備、管理を行う。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
農道整備工事費	-	75,316,500	102,880,657	66,470,090
うちふるさと農道分	-	75,316,500	101,957,100	63,683,240
砕石等資材費	8,719,882	7,124,975	6,906,290	8,050,627

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
6	1	5	2	02230	土地改良事業 農政課

予算現額	243,325,810
決算額	238,123,726
不用額	5,202,084

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
0	530,000	77,200,000	13,000	160,380,726

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	○

※一般財源のうち震災復興特別交付税の額

現年分	1,442,000
-----	-----------

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	土地改良事業に関する業務	事業費	238,123,726			
業務の目的	農業の生産の効率を高める。土地改良施設等の維持管理のための負担を軽減する					
業務の概要	農業生産基盤の整備の促進、土地改良施設等の適正管理のため土地改良区等が行う整備補修に要する経費の一部を助成する					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		1	1	5	○	経営体育成基盤整備事業
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		1	1	5	○	土地改良施設維持管理適正化事業
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		1	1	5	○	農地・水保全管理支払交付金事業
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
				にぎわい	継続	農地・水保全管理支払交付金事業

◆施策・事業の内容および成果

- ・府馬地区水田基盤整備事業への助成。
- ・土地改良施設等の適正管理のため、土地改良区等が行う整備補修に要する経費の一部を助成し負担軽減を行う。
- ・農地・農村の資源を地域ぐるみで保全していく地域を支援するため、農地・水保全管理支払交付金事業を推進した。(共同活動 46地区、向上活動 36地区、復旧活動 3地区実施)

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
経営体育成基盤整備事業負担金	56,224,326	36,268,303	55,371,849	34,619,628
北総東部土地改良区施設維持管理事業補助金	5,257,000	5,687,000	5,909,000	5,751,000
土地改良施設維持管理適正化事業補助金	6,555,000	5,910,000	5,503,000	8,885,000
土地改良区排水維持管理事業補助金	4,520,000	4,520,000	4,520,000	5,320,000
農地・水保全管理支払交付金事業負担金	57,905,809	46,196,052	49,229,644	26,546,010
うち復旧活動	1,455,000	1,796,500	1,312,610	-
特定農業用管水路等特別対策事業負担金	40,691,141	30,977,616	23,615,268	41,740,477
地域ストックマネジメント事業負担金	3,000,000	2,721,000	13,610,000	-

款	項	目	事業No.	事業	担当	
6	1	5	5	04080	(目)名 房総導水路補償施設事業	所属 農政課

予算 現額	875,000
決算額	851,687
不用額	23,313

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			851,687	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	農業生産基盤の整備に関する業務	事業費	851,687			
業務の目的	土地改良施設の適正な維持管理と機能保持を図る					
業務の概要	房総導水路補償施設の維持管理（基金活用）					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		1	1	5	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

補償施設（排水機場）4箇所での適正な維持管理を行う。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
施設維持管理費	851,687	1,091,092	749,119	791,441

款	項	目	事業No.	事業	担当	
6	1	5	8	04970	(目)名 まほろばの里案内所管理費	所属 農政課

予算 現額	2,499,000
決算額	2,351,985
不用額	147,015

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,351,985

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	まほろばの里案内所管理業務	事業費	2,351,985			
業務の目的	まほろばの里案内所の適正な運営を図るための管理を行う					
業務の概要	まほろばの里案内施設の管理、案内所展示物の説明及び田園区間施設の案内業務					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		1	1	7	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

シルバー人材センターに管理業務を委託し、来場者に対して案内所内展示物の説明や田園空間施設の案内をしている。
また、香取市小見川・山田田園空間施設運営協議会による各施設の連携及び推進方策の検討を行っている。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
まほろばの里案内所管理業務費(円)	2,351,985	2,521,210	2,608,141	2,901,214
まほろばの里案内所利用者数(人)	976	1,089	1,010	1,059

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
6	1	7	1	02270	紅小町の郷施設管理費 農政課

予算現額	19,429,980
決算額	19,429,239
不用額	741

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			9,660,000	9,769,239

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	都市と農村の交流活動の推進に関する業務		事業費	19,429,239	
業務の目的	農産物の販路拡大と都市農村交流、情報発信による農業振興を図る				
業務の概要	道の駅くりもと「紅小町の郷」の維持管理(指定管理者に委託)				
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業
		1	1	2	○ 農産物等販売促進協議会事業
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	事業名
		○			継続区分 継続 農産物等販売促進協議会事業

◆施策・事業の内容および成果

道の駅くりもと「紅小町の郷」の維持管理を行う。(平成24年度より有限会社 紅小町の郷に委託)

- ・年間利用者数 約888,000人(うちレジ通過者数295,962人)
- ・第2駐車場舗装陥没補修

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
年間レジ通過者数(人)	295,962	312,244	321,346	337,382
年間売上高(円)	448,700,000	501,520,000	513,082,000	515,629,000

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
6	1	8	1	02280	ふるさと農園運営費 農政課

予算現額	1,309,740
決算額	1,285,517
不用額	24,223

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
0	0	0	586,000	699,517

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	都市と農村の交流活動の推進に関する業務				事業費	1,285,517	
業務の目的	農作業体験を通じ、地域農産物・農業に対する理解を図る						
業務の概要	市民農園（日帰り型）の運営等						
総合計画との関係	基本計画（後期）	基本目標	施策	方針	主な事業		
		1	1	7	掲載	事業名	
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	

◆施策・事業の内容および成果

日帰り型の貸し農園を開設し、都市住民を中心に貸付等を行う。

- ・山田地区（開設主体：市） 山田ふるさと農園
30㎡/区画×60区画 利用者9人（13区画）
- ・栗源地区（開設主体：(有)紅小町の郷） 紅小町の郷ふれあい農園
50・30㎡/区画×200区画 利用者98人（170区画）

(単位：人)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
利用者数（山田地区）	9	9	10	11
利用者数（栗源地区）	98	96	115	115

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
6	1	8	2	02290	滞在型市民農園運営費
					農政課

予算現額	3,889,525
決算額	3,814,006
不用額	75,519

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
0	0	0	3,814,006	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	都市と農村の交流活動の推進に関する業務				事業費	3,814,006	
業務の目的	都市農村交流による地域農業の活性化を図る						
業務の概要	滞在型市民農園の運営、維持管理						
総合計画との関係	基本計画（前期）	基本目標	施策	方針	主な事業		
		1	1	7	掲載	事業名	
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○			継続	滞在型市民農園の整備充実利活用促進	

◆施策・事業の内容および成果

滞在型市民農園「クラインガルテン栗源」の運営及び管理を行う。

- ・区画数 20区画（310㎡/区画） 平成25年度20区画利用
利用者内訳 県内11組、県外（東京7組・神奈川2組）

款	項	目	事業No.	事業	林業振興事業	担当	農政課
6	2	1	02300	(目)名			

予算額	3,849,000
決算額	1,640,800
不用額	2,208,200

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
250,000	759,000			631,800

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	林業の活性化と森林の保全・整備に関する業務	事業費	1,640,800			
業務の目的	森林の多面的機能の発揮と林業の健全な発展を図る 県内産材の利用の促進を図る					
業務の概要	森林の適正な整備と優良な森林の育成に対し、助成する 県内産材を一定率使用した新築物件に対し、助成する					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		1	1	6	○	事業名
		1	1	6	○	森林整備計画推進事業 公共建築物等への本市産木材利用の推進
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	森林整備計画推進事業 公共建築物等への本市産木材利用の推進

◆施策・事業の内容および成果

千葉県森林組合香取事業所の各支部が行う、森林の枝打ち、間伐等の整備を支援する。

- ・ 県単森林整備事業補助金（下刈、間伐）…23年度事業名称変更
佐原支部：1.30ha、小見川：1.53ha
- ・ 被害森林再生・資源循環促進事業補助金（伐倒・搬出、流通）…25年度は事業未採択
県産木材の利用拡大を図る。
- ・ ちばの木で住まいづくり支援事業：2棟

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
森林機能強化対策事業補助金	0	0	0	924,540
県単森林整備事業補助金	323,800	481,400	288,306	0
サンプスギ林再生事業補助金	0	0	0	0
被害森林再生・資源循環促進事業補助金	0	202,000	220,800	710,000
ちばの木で住まいづくり支援事業補助金	1,000,000	2,500,000	2,500,000	2,000,000

款	項	目	事業No.	事業	牧野の森整備事業	担当	農政課
6	2	1	04570	(目)名			

予算額	2,170,000
決算額	1,227,800
不用額	942,200

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,227,800

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	森林環境の保全と整備に関する業務			事業費	1,227,800
業務の目的	森林環境の保全と整備を行い、周辺環境と一体となった里山として、公益機能の拡充を図る				
業務の概要	「牧野の森基本計画」に基づき、里山の保全管理及び施設整備を行う				
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業 事業名
		掲載			
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分

◆施策・事業の内容および成果

平成18年度に策定した「牧野の森基本計画」に基づき、里山保全区域及び桜の里区域の保全管理や、施設整備を行うことにより、森林機能の強化を図り、都市農村交流事業の拠点施設として、交流人口の拡大による活性化を促進する。
・里山保全管理 … 7.78ha

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
里山保全管理委託料	1,027,800	1,519,791	1,758,180	1,953,127
里山散策道整備事業	0	0	0	0
桜の里用地借上料	200,000	200,000	200,000	200,000

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	農政課
6	3	1	02320	水産業振興事業		

予算 現額	274,000
決算額	115,000
不用額	159,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	19,000			96,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	水産業の振興に関する業務			事業費	115,000
業務の目的	内水面淡水漁業の振興と活性化を図る				
業務の概要	漁業資源の繁殖・確保のため行う種苗放流事業等の取り組みに対し助成する				
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業 事業名
		掲載			
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分

◆施策・事業の内容および成果

各漁業協同組合が行う淡水魚類の種苗放流事業を支援し、漁業資源を確保する。
・栽培漁業振興総合対策事業、淡水魚類種苗放流事業
佐原漁協 … 放射性物質の影響により、与田浦のみで事業実施(フナ：160kg)
北総漁協 … 放射性物質の影響により出荷自粛となり、事業を取り止め
栗山川漁協<関係6市町>(フナ：300kg, うなぎ：80kg)
・特定外来生物駆除事業<アメリカナマズ駆除(捕獲試験)> … 23年度をもって終了

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
栽培漁業振興総合対策事業補助金	35,000	0	194,000	194,000
淡水魚類種苗放流事業補助金	30,000	30,000	30,000	30,000
特定外来生物駆除事業補助金	0	0	300,000	300,000

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	消費生活対策事業	担当 所属	商工観光課
7	1	1	2	02340			

予算 現額	58,485
決算額	57,938
不用額	547

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				57,938

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	消費生活対策	事業費	57,938			
業務の目的	消費者利益の擁護、消費生活の改善					
業務の概要	香取市消費者協議会運営に対する補助金交付					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		2	6	3	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	香取市消費者協議会補助事業

◆施策・事業の内容および成果

・消費者協議会運営補助

消費生活向上のため「正しい消費生活展」を市と共催したほか、消費生活講座、視察研修等を実施した。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
香取市消費者協議会運営補助金 (円)	40,000	40,000	41,000	41,000
消費生活講座 (回)	2	2	2	2
視察研修 (回)	1	1	1	1

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	消費生活相談事業	担当 所属	商工観光課
7	1	1	3	04370			

予算 現額	2,566,515
決算額	2,379,055
不用額	187,460

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				940,055
	1,439,000			

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	消費生活相談	事業費	2,379,055			
業務の目的	消費者被害の救済、防止					
業務の概要	消費生活相談の実施					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		2	6	2	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	消費生活センター運営事業

◆施策・事業の内容および成果

- ・ 毎週5回、消費生活相談員による消費生活相談を実施し、悪質商法等の被害にあった消費者の救済を行うとともに消費者啓発に努めた。
- ・ 消費者行政活性化基金事業補助金を活用し、相談機能の強化（相談員、職員の研修会、講習会参加）、消費者教育・啓発の活性化事業（消費生活カレンダーを作成し、市内各戸に配布。啓発物資を購入し、イベント時に配布。）を実施した。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
消費生活相談件数 (件)	398	269	249	191
消費者行政活性化基金事業補助金 (円)	1,439,000	2,594,200	3,306,911	5,239,085

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
7	1	2	3	02370	中小企業資金融資事業
					商工観光課

予算現額	166,690,000
決算額	164,273,467
不用額	2,416,533

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			140,043,454	24,230,013

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	中小企業資金融資預託・利子補給	事業費	164,273,467			
業務の目的	中小企業者の施設設備の充実、経営の安定を図る					
業務の概要	中小企業者に融資する原資として、一定の金額を取扱金融機関に預託する融資を受けた中小企業者に、保証料及び利子補給金を交付する					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		1	2	3	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	金融支援実施事業

◆施策・事業の内容および成果

中小企業の設備充実や経営安定のため、84件496,630,000円の融資を行い、中小企業の振興に寄与した。

- ・ 中小企業資金融資
融資実績 運転資金 55件 316,500,000円 設備資金 29件 180,130,000円
- ・ 中小企業従業員生活厚生資金融資及び小規模事業経営資金緊急融資：融資実績なし
- ・ 中小企業資金融資利子補給金
交付実績 件数 343件 利子補給金 15,711,840円 保証料補助 8,561,627円

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
中小企業資金融資預託金	130,000,000	130,000,000	120,000,000	120,000,000
中小企業従業員生活厚生資金融資預託金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
小規模事業経営資金緊急融資預託金	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
中小企業資金融資利子補給金	24,273,467	22,676,290	21,631,475	22,455,005

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	商工会等助成事業	担当 所属	商工観光課
7	1	2	4	02380			

予算 現額	19,176,000
決算額	18,053,000
不用額	1,123,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				18,053,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	佐原商工会議所・香取市商工会事業補助		事業費	17,753,000		
業務の目的	佐原商工会議所と香取市商工会が行う経営改善普及事業や地域振興事業に対し補助金を交付し、商工業と商店街の振興を図る					
業務の概要	佐原商工会議所、香取市商工会に対する補助金交付					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		1	2	4	掲載 事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	商工会議所・商工会活動支援事業

◆施策・事業の内容および成果

- ・ 地域商工業の振興と小規模事業者の経営改善が図られた。
- ・ 商店街の活性化と地域商工業の基盤確立、青年部・女性部の育成が図られた。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
経営改善普及事業補助金 (佐原商工会議所)	6,476,000	6,476,000	6,743,000	5,265,000
経営改善普及事業補助金 (香取市商工会)	7,877,000	8,046,000	9,235,000	11,330,000
商工会議所事業補助金	1,700,000	1,600,000	1,331,000	1,331,000
商工会事業補助金	1,700,000	1,603,000	1,441,000	5,510,000

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	商業団体事業補助		事業費	300,000		
業務の目的	各商業団体が実施する事業に補助金を交付し、地域商業の振興及び地域経済の発展を図る					
業務の概要	商業団体が実施する事業への補助金交付					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		1	2	4	掲載 事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

- ・ 商業協同組合育成事業：くすター商業協同組合（山田地区）が実施する商品券発行、スタンプ券発行、共同購買、共同宣伝事業により、顧客増大と組合員の経済的地位が向上した。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
商業協同組合育成事業補助金	300,000	300,000	300,000	400,000
たばこ販売増進事業補助金	0	200,000	200,000	281,000

款	項	目	事業No.	事業	担当	
7	1	2	5	02390	(目)名	商業活性化支援事業
					所属	商工観光課

予算 現額	53,252,000
	うち明許繰越分 10,000,000
決算額	49,876,680
	うち明許繰越分 10,000,000
不用額	3,375,320

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			42,271,000	7,605,680

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	商業活性化支援	事業費	39,871,000			
業務の目的	商業振興、商店街の活性化					
業務の概要	各種商業団体や法人格を有する商店街が実施するイベント等に対する支援					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		1	2	1	掲載	事業名
		1	2	2	○	商工業振興補助金交付事業
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	商工業振興補助金交付事業
		○		にぎわい	継続	空き店舗対策事業補助金事業

◆施策・事業の内容および成果

- ・佐原商業振興まつり：佐原商業振興まつり実行委員会が実施するあやめフェスティバルや共通商品券発行等により、佐原商業の振興と水郷佐原の観光宣伝及び地域住民の連帯感の高揚が図れた。
- ・商店会連合会事業：佐原商店会連合会が関係諸団体と協賛事業を実施することにより、商工業の発展に寄与できた。小見川商店会連合会が実施する小見川出前寄席、スタンプラリー、商工感謝祭により、商店街の活性化が図れた。
- ・にぎわい商店街振興事業：佐原駅前商店街振興組合が実施する歩行者天国や夕市・花火大会等により、商店街の活性化及び中小事業者の振興が図れた。
- ・空き店舗対策事業：空き店舗を利用して営業を開始した事業主に対して補助金を交付することにより、既存商店街の空洞化を抑制し、商業の振興を図り、活力と魅力ある商店街づくりを推進できた。
- ・プレミアム商品券発行事業：香取市プレミアム商品券実行委員会が実施するプレミアム付き商品券の発行事業により、市民の購買意欲が刺激されると共に、中小事業者の販売促進にも寄与した。
販売数：3万セット3億3000万円（1セット11,000円、内プレミアム分1,000円）換金額：329,271,000円
- ・小見川はんなり市：JR小見川駅前通りを歩行者天国とし、出店者による「市」を繰り広げることにより、地域住民とのふれあいの機会が提供されるとともに、まちづくりへの意識向上と次代を担う人材育成がなされた。
- ・まちの賑わい創出事業：来街者と市民が一体となり、通年でのまちなかの再興を目指し、小江戸佐原を訪れることの必然性を生み出し、もって中心市街地全体が文化的、学術的な環境へと磨きをかけ、「心の観光」を地域全体で展開することに寄与した。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
佐原商業振興まつり補助金	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
商店会連合会事業補助金 (香取市佐原商店会連合会)	200,000	200,000	250,000	250,000
商店会連合会事業補助金 (小見川商店会連合会)	1,600,000	1,700,000	1,750,000	-
にぎわい商店街振興事業補助金	400,000	400,000	405,000	405,000
空き店舗対策事業補助金	200,000	440,000	-	440,000
プレミアム商品券発行事業補助金	32,271,000	18,618,014 33,522,674	34,416,718	34,418,674
小見川はんなり市補助金	2,000,000	2,000,000	2,100,000	-
まちの賑わい創出事業補助金 (佐原商工会議所事業分)	1,500,000	1,500,000	1,500,000	-
まちの賑わい創出事業補助金 (水郷佐原観光協会事業分)	500,000	500,000	-	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	基本設計（明許繰越分）			事業費	10,000,000	
業務の目的	(仮称)情報・交流センター整備事業のための計画					
業務の概要	(仮称)情報・交流センター整備基本設計					
総合計画との関係	基本計画（後期）	基本目標	施策	方針	主な事業	
		1	4	1	事業名	
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○		にぎわい	継続	佐原駅周辺地区活性化拠点整備事業

◆施策・事業の内容および成果

- ・（仮称）情報・交流センター整備事業基本計画の策定及び基本設計を行った。

（単位：円）

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
不動産鑑定手数料	-	548,100	-	-
測量委託料	-	3,213,000	-	-
基本設計業務委託料	10,000,000	-	-	-

款	項	目	事業No.	事業（目）名	担当所属	商工観光課
7	1	2	6	02410	工業団地管理費	

予算現額	7,104,000
決算額	6,971,584
不用額	132,416

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			4,954,584	2,017,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	小見川工業団地内調整池等排水施設の維持管理			事業費	6,971,584	
業務の目的	適正な維持管理を行うことによる周辺地域への環境負荷の軽減					
業務の概要	水質調査及び調整池の除草業務等					
総合計画との関係	基本計画（後期）	基本目標	施策	方針	主な事業	
		掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
	平成25年度実施計画	掲載				事業名

◆施策・事業の内容および成果

調整池等排水施設に流入する工場排水について、各事業所で責任をもって管理するために流域内の関係企業と環境保全に関する協定を締結し、適正な維持管理を行うことにより、周辺地域の環境保全に努めている。

- ・水質検査業務委託：排水経路ごとに水質検査及び土壌検査を委託し、排水等の汚染状況を把握した。
検査回数：環境基準項目水質検査1回、生活環境項目水質検査12回、土壌検査1回
- ・調整池除草業務委託：調整池の除草業務を委託し、調整池の環境の改善を図った。
- ・排水施設維持管理：排水施設周辺環境整備のため、清掃業務を委託した。
- ・排水施設維持管理基金積立：小見川工業団地内21企業からの負担金2,017,000円と市負担金2,017,000円及び基金運用益（預金利息）34,784円を小見川第一工業団地排水施設維持管理基金に積み立てた。

（単位：円）

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
水質検査業務委託料	1,033,200	1,033,200	653,100	997,500
調整池除草業務委託料	1,764,000	840,000	997,500	1,438,500
排水施設維持管理（清掃・修繕）	105,600	105,600	110,880	110,880
排水施設維持管理基金積立	4,068,784	4,113,649	3,934,708	4,314,392
調整池法面修繕工事請負費	-	1,281,000	-	-

款	項	目	事業No.	事業	担当	
7	1	2	7	20203	(目)名	商店街環境整備事業
					所属	商工観光課

予算 現額	8,002,000
決算額	7,855,000
不用額	147,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				7,855,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	商店街共同施設設置事業補助金	事業費	1,400,000			
業務の目的	商店街等が行う街灯等の共同施設の設置事業に対して補助金を交付することにより、街頭美化、犯罪防止を図る					
業務の概要	商店街等が行う街路灯等の共同施設の設置事業に対する補助金交付					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		1	2	1	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○				商工業振興補助金交付事業

◆施策・事業の内容および成果

小見川西地区 神里商店会において老朽化した既存街路灯を建て替え、新たにLED街路灯を設置することにより、当該地域の街頭美化と犯罪防止に役立つと共に、省エネ・二酸化炭素排出抑制を果たすことができた。

・ 神里商店会 : 総事業費4,200,000円 補助金額1,400,000円 設置数20基

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
商店街共同施設設置事業補助金(円)	1,400,000	2,005,333	6,000,833	3,500,000
新規設置数(基)	20	43	92	35
設置場所	神里商店会	佐原駅前商店街振興 組合 外2箇所	佐原駅前商店街振興 組合 外2箇所	仲川岸商店会

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	商店街等構造改革支援事業補助金	事業費	6,455,000			
業務の目的	佐原信販協同組合の商店街ポイントカードシステムの更新を行うことにより、店舗の集客力と売上増加を図る					
業務の概要	商店街ポイントカードシステムの更新に対する補助金交付					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		1	2	1	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

佐原信販協同組合の商店街ポイントカードシステムが老朽化しているため、新たなシステムを導入することにより、店舗の集客力向上と売上増加を図るとともに、商店街の活性化ができた。

・ 佐原信販 : 総事業費35,507,887円 補助金額6,455,000円 (単位:円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
商店街等構造改革支援事業	6,455,000	-	-	-

款	項	目	事業No.	事業	担当	
7	1	2	8	07334	(目)名 佐原駅周辺地区活性化拠点整備事業	所属 商工観光課

予算	現額	373,378,000
	うち明許繰越分	139,878,000
決算	額	125,752,125
	うち明許繰越分	125,752,125
次年度	明許繰越分	233,500,000
計		359,252,125
不用	額	14,125,875

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
94,432,000		31,300,000	0	20,125
74,008,000		153,200,000	100,000	6,192,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	合併特例事業債	○
地域振興基金		ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	佐原駅周辺地区活性化拠点整備事業			事業費	125,752,125	
業務の目的	佐原駅周辺地区活性化のための施設を整備する					
業務の概要	既存施設の解体実施設計、事業用地の取得、家屋事前調査					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		1	4	1	掲載 事業名	
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○		にぎわい	継続	佐原駅周辺地区活性化拠点整備事業

◆施策・事業の内容および成果

- ・旧清見屋及び日本通運倉庫の解体実施設計
- ・事業の用地として旧清見屋及び日本通運倉庫用地（香取市佐原イ92番6ほか）等を取得
- ・解体工事等による近隣住宅の影響調査（29件）を実施

款	項	目	事業No.	事業	担当	
7	1	3	1	02420	(目)名 観光振興一般事務費	所属 商工観光課

予算	現額	424,000
決算	額	326,397
不用	額	97,603

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				326,397

国の経済対策関係		合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金		ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	北総観光連盟負担金			事業費	234,000	
業務の目的	水郷筑波国定公園の利根川以南の地域市町及び隣接市町を以て組織し、広域観光産業の興隆発展に寄与すること					
業務の概要	観光客誘致のため広告宣伝等					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		1	4	4	掲載 事業名	
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	周辺観光圏自治体との連携

◆施策・事業の内容および成果

- ・北総地域の観光パンフレットの作成
- ・札幌市で行われた「札幌プロモーション」に参加して、観光PRを行なった。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
北総観光連盟負担金	234,000	234,000	234,000	234,000

款	項	目	事業No.	事業(目)名	観光施設等管理費	担当所属	商工観光課
7	1	3	2	02430			

予算額	16,337,000
決算額	15,154,695
不用額	1,182,305

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			7,242,392	7,912,303

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	観光交流センター観光案内業務及び清掃		事業費	2,320,000		
業務の目的	魅力ある観光地の拠点施設として、情報発信はもとより観光客からの要望に迅速かつ的確に対応するため					
業務の概要	観光宣伝、観光資源及び名産品等の紹介、その他各種情報の提供、観光交流センター内の清掃等					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業 事業名	
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

- ・履行場所：観光交流センター（香取市佐原イ92番地2佐原駅舎内）
 - ・履行期間：平成25年4月1日～平成26年3月31日の毎日6時間
 - ・委託業者：水郷佐原観光協会
- 当施設の管理及び情報発信業務並びに施設内の清掃を行い、きめ細やかなサービスの提供に努めた。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
観光交流センター観光案内業務及び清掃	2,320,000	2,420,000	3,438,750	-

款	項	目	事業No.	事業(目)名	観光振興対策事業	担当所属	商工観光課
7	1	3	4	02450			

予算額	73,377,500
決算額	69,727,077
次年度明許繰越分	1,000,000
計	70,727,077
不用額	2,650,423

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,672,000	5,479,273		8,120,000	53,455,804
				1,000,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	観光イベント支援事業			事業費	38,857,500	
業務の目的	地域の特徴を活かしたイベントを支援し、各実行委員会等と連携し観光客の誘客と地域のイメージアップを図る					
業務の概要	イベント情報の発信、イベント支援を行い観光誘客活動を行う					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		1	4	1	掲載 事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	各種イベント開催事業

◆施策・事業の内容および成果

- ・ N P O まちおこし佐原の大祭振興協会へ佐原の大祭振興補助金 (12,235,000円)
観光客入込み数 夏祭り35万人 秋祭り47万2千人
- ・ 鯉のぼりまつりの開催【山田区】(鯉のぼりまつり実行委員会負担金590,000円)
- ・ おみがわYOSAKOIふるさとまつり運営委員会事業補助金 (3,000,000円)【小見川区】
小見川の特産物や文化資源を市内外に広く情報発信するため、おみがわYOSAKOIふるさとまつりを開催し、秋季観光事業の集客に寄与した。
- ・ 水郷小見川観光協会特別事業補助金 (8,000,000円)
小見川地域の一大イベントである花火大会、桜つつじまつりを開催し、市の活性化に寄与した。
- ・ おかみさん会イベント補助金 (600,000円)
おかみさん会の8月に行う盆フェスタ等を支援した。
- ・ 小見川にぎわい事業補助金 (3,500,000円)
小見川祇園祭と併せ観光客誘客のため、おまつり広場を設営した。
- ・ 水郷佐原観光協会特別事業補助金 (1,602,500円)
桜まつり、ふな釣り大会の支援を行う。
- ・ 小江戸さわら会事業補助金 (1,300,000円)
香取市で開催した小江戸サミットの支援を行った。
- ・ 観光復興推進事業補助金 (5,000,000円)
観光客の落込みの回復と知名度向上のため、「さわら雛舟と小江戸さわら春祭り」への支援を行った。
佐原の大祭のPRと市の知名度向上を図るため、「ふるさと祭り東京2014」への参加を支援した。
- ・ 観光宣伝事業補助金 (3,030,000円)
市の観光資源等のPRのため、香取神宮式年神幸祭の開催に併せて行った観光宣伝事業を支援した。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
佐原の大祭補助事業	12,235,000	12,735,000	12,235,000	12,235,000
水郷小見川観光協会特別事業補助金	8,000,000	7,800,000	7,300,000	7,300,000

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	宿泊・滞在型観光推進事業委託料			事業費	8,479,273	
業務の目的	平成22年度に策定した「香取市集客・観光・交流アクションプラン」に基づく先導的事業として、観光まちづくり事業体の具体的な取り組み展開に関する実証的検討を行うことにより、回遊性の向上や集客・観光・交流に係る効果を市域全域へと波及させ、宿泊・滞在型観光の促進及び滞在時間の長時間化を目指す					
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 香取市のファンの増大を図るとともにファンの声を観光施策に反映させるため香取ファンクラブを運営 ・ 滞在型・通年型の新たな観光資源の発掘と旅行商品の開発を目的に創生神楽公演事業を実施 					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		1	4	1	掲載 事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

回遊性の向上や集客・観光・交流に係る効果を市域全域へと波及させ、宿泊・滞在型観光の促進及び滞在時間の長時間化を目指すため、香取ファンクラブの運営、創生神楽公演事業などのイベントを開催した。

(成果)

香取ファンクラブの運営：会員数235名、月2回のニューズレター配信、ファンクラブ専用ブログで週2回程度観光情報を更新

創生神楽公演事業：香取神宮での公演は台風のため延期。場所を変更しいぶき館で公演を実施した。入場者数330名。同時にモニターツアー(10名参加)を実施し、アンケートを取った。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
宿泊・滞在型観光推進事業委託料	8,479,273	3,495,450	4,000,000	3,990,000

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	水郷三都観光推進協議会負担金		事業費	1,500,000		
業務の目的	水郷三都において、自然環境、歴史文化、農林水産、商工業等の産業集積、都市基盤など地域の持つ優れた地域資源を自らが再認識し、その可能性を最大限発揮しながら、連携して事業に取り組む					
業務の概要	国内・国外観光交流による事業、観光客誘致のための共同プロモート事業など					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		1	4	4	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	周辺観光圏自治体との連携

◆施策・事業の内容および成果

【国内・国外観光交流による事業】

- ①外国人観光客誘致PR事業を核とする新たな共同プロモート事業(VJ事業)の展開
- ②人気DJと巡る「パワースポットめぐり」モニターツアー～鹿島神宮祭頭祭

【観光客誘致のための共同プロモート事業の継続的展開】

- ①BayFM等と連携した広報活動

【観光に携わるレベルアップ研修事業】

- ①おもてなし講演会

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
水郷三都観光推進協議会負担金	1,500,000	1,500,000	1,000,000	1,500,000

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	成田空港周辺地域国際観光推進協議会負担金		事業費	440,000		
業務の目的	成田空港周辺地域を構成する行政が一体となって、外国人観光客の誘致活動を展開するとともに、外国人観光客の受入体制の整備を促進し、国際観光の振興を図る					
業務の概要	成田空港周辺地域への外国人観光客の誘致促進、誘客対策に関する事業など					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		1	4	4	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	国際観光推進事業

◆施策・事業の内容および成果

- ・YOKOSO! JAPANトラベルマート2013への参加
- ・YOKOSO! JAPANトラベルマート2013に出展し、成田空港周辺の観光コースや観光資源のPR活動を実施
- ・マレーシア、タイ王国に構成団体職員を派遣し、旅行会社・メディア等へのPR活動を実施
- ・ドイツからのメディアを招聘し観光資源を紹介
- ・成田空港内観光案内板の設置管理

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成田空港周辺地域国際観光推進協議会負担金	440,000	440,000	440,000	440,000

款	項	目	事業No.	事業	担当	
7	1	3	8	20234	(目)名 観光施設等整備事業	所属 商工観光課・都市整備課

予算現額	10,710,000
決算額	9,442,100
不用額	1,267,900

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	8,997,000			445,100

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	観光施設等整備事業	事業費	9,442,100			
業務の目的	観光施設、観光資源等の整備を行い、誘客と観光客の利便性を図る					
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> 町並み観光駐車場や小野川前だしの改修等を行う 観光客の利便性を図るため、民間の観光公衆トイレ整備に対して補助金を交付する（県補助事業を活用して、県補助金について市を経由して事業者に交付する） 					
総合計画との関係	基本計画（後期）	基本目標	施策	方針	主な事業	
		1	4	1	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

【事業内容】

- 町並み観光駐車場の料金所を景観に配慮したものに改修し、破損した外壁を補修する。
（施工場所）佐原イ1725-1地先
- 小野川前だし改修工事
（施工場所）佐原イ3403地先
- 民間観光公衆トイレ整備に対する県補助金を市を経由して事業者に交付する。
（事業者）平山ぶどう園、菅谷ぶどう園、佐原商工会議所

【事業成果】

- 町並み観光駐車場の料金所が景観と一体となったものに改修された。
- 古い町並みの景観と一体となっている「だし」が改修された。
- 民間観光公衆トイレの整備により、観光客の利便性が向上した。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
観光施設等整備事業	9,442,100	3,570,000	11,418,750	28,071,750

款	項	目	事業No.	事業	担当	
7	1	4	1	02490	(目)名 山車会館施設管理費	所属 商工観光課

予算現額	9,242,000
決算額	7,910,917
不用額	1,331,083

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			6,140,050	1,770,867

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	水郷佐原山車会館施設管理に関する業務				事業費	7,910,917
業務の目的	山車及び祭礼に関する資料等を展示し、佐原の伝統文化を広く紹介するとともに、観光の発展に資するための山車会館施設の管理					
業務の概要	山車会館の施設管理全般、老朽化した高压引込ケーブル布設替工事、映像装置設置工事等					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		1	4	1	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

- ・老朽化した高压引込ケーブル及び映像装置について、布設替工事等を実施した。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
高压引込ケーブル布設替工事	1,102,500	-	-	-
映像装置設置工事	871,500	-	-	-

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
7	1	4	2	02500 山車会館運営事業	商工観光課

予算 現額	8,496,000
決算額	8,059,982
不用額	436,018

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			93,899	7,966,083

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	水郷佐原山車会館運営に関する事業				事業費	8,059,982
業務の目的	水郷佐原山車会館の運営					
業務の概要	水郷佐原山車会館運営審議会の開催、非常勤職員賃金、山車展示物の入れ替え					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

平成25年度入館者数：23,957人
 水郷佐原山車会館運営審議会開催：1回
 非常勤職員賃金：6,532,329円
 山車展示物の入れ替え（7月：浜宿区→寺宿区 10月：東関戸区→西関戸区）
 東日本大震災の影響により入館者数が大きく減少したが、少しずつ増加傾向にある。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
入館者数 (人)	23,957	22,124	19,131	26,939
入館料 (円)	6,140,050	5,640,600	4,771,785	8,117,275

款	項	目	事業No.	事業	担当	
7	1	5	2	02520	(目)名 佐原町並み交流館運営事業	所属 商工観光課

予算現額	17,289,000
決算額	16,915,500
不用額	373,500

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				16,915,500

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	佐原町並み交流館運営に関する事業	事業費	16,915,500			
業務の目的	指定管理者制度により、NPO法人小野川と佐原の町並みを考える会へ委託					
業務の概要	佐原の産業観光の情報交流拠点として活用					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

- ・指定管理者： NPO法人小野川と佐原の町並みを考える会
- ・指定管理期間：平成24年 4月 1日～平成27年 3月31日
- ・指定管理業務：市の観光資源の紹介、伝統的な芸能、工芸の育成、実践の場の提供等を行った。

(単位：人)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
入館者数	94,162	95,347	74,899	122,833

款	項	目	事業No.	事業	担当	
7	1	6	1	02530	(目)名 小見川ふれあいセンター費	所属 商工観光課

予算現額	6,597,000
決算額	6,138,435
不用額	458,565

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,252,000			3,886,435

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	小見川ふれあいセンター管理運営に関する業務	事業費	6,138,435			
業務の目的	市民の福祉向上と地域間交流及び観光の振興を図る施設として活用を図る					
業務の概要	小見川ふれあいセンターの維持管理、外壁塗装工事等					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

市民のふれあいと交流、趣味の講座、老人クラブ集会、図書室（ミニライブラリ）の利用、サークル活動等
 地域住民が気軽に立ち寄れるオープンスペースとして設置。
 やさしさサロン(有料)の利用団体は少ないが、年間約3,000人が利用している。
 また、老朽化した外壁について、負担金を支払って塗装工事を行った。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
利用総数 (人)	2,933	5,054	4,652	3,968
やさしさサロン利用(団体数)	-	1	-	2

款	項	目	事業No.	事業(目)名	企業誘致費	担当所属	商工観光課
7	1	7	1	02480			

予算額	19,136,000
決算額	14,808,190
不用額	4,327,810

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				14,808,190

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	立地奨励金	事業費	13,848,200			
業務の目的	産業の振興及び雇用機会の拡大を図るため、奨励措置を講ずることにより、企業の立地を促進し、もって市勢の発展に寄与することを目的とする					
業務の概要	対象企業に対し、固定資産税相当額を限度として交付する					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		1	3	2	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	立地企業支援事業

◆施策・事業の内容および成果

対象事業者(株)クレスト及び関東ウッドリサイクル(株)に対し交付した。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
立地奨励金	13,848,200	7,682,500	6,128,000	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	雇用促進奨励金	事業費	600,000			
業務の目的	産業の振興及び雇用機会の拡大を図るため、奨励措置を講ずることにより、企業の立地を促進し、もって市勢の発展に寄与することを目的とする					
業務の概要	1年以上引き続いて雇用した本市に住所を有する常用雇用者一人当たり10万円を対象事業者交付する					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		1	3	2	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	立地企業支援事業

◆施策・事業の内容および成果

対象事業者関東ウッドリサイクル(株)に対し交付した。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
交付対象者数	4人	15人	19人	-

款	項	目	事業No.	事業	担当	
8	2	2	02610	(目)名 道路維持事業	所属	道路河川管理課

予算額	276,235,450
うち明許繰越分	9,274,450
決算額	227,913,925
うち明許繰越分	9,236,850
次年度明許繰越分	38,000,000
計	265,913,925
不用額	10,321,525

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,405,000			33,532,331	185,976,594
				38,000,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金		ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	暮らしと産業を支える道路網の整備に関する業務	事業費	227,913,925			
業務の目的	道路構造物の適正な管理					
業務の概要	道路施設の維持・修繕を行う					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		5	4	3	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

道路維持事業は、市道や法定外公共物（道路）の維持管理を行うものである。平成25年度には、道路に関する地区要望箇所が約933件あったが、要望事項を精査した上、緊急性等を考慮し道路補修工事等を施工した。

主なものは需用費の道路修繕費36,226,680円、委託料の除草等委託料20,408,915円、道路維持業務委託料8,070,083円、測量試験等委託料10,449,652円、側溝清掃等委託料19,610,934円である。工事請負費は道路補修工事費108,719,100円である。原材料費の道路補修用材料購入費14,816,113円である。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
11 需用費	41,824,062	39,590,229	38,432,531	40,525,138
12 役務費	310,543	31,206	73,065	286,650
13 委託料	61,465,933	63,558,924	45,218,414	56,788,128
14 使用料等	527,376	864,811	762,516	846,562
15 工事請負費	108,719,100	82,063,800	69,026,000	332,020,450
16 原材料費	14,816,113	15,798,741	18,606,723	19,013,332
17 公有財産購入費	212,848		-	12,758,705
18 備品購入費	-		-	-
22 補償、補填及び賠償金	37,950		-	128,960
	227,913,925	201,907,711	172,119,249	462,367,925

款	項	目	事業No.	事業	担当	
8	2	3	02640	(目)名 道路新設改良事業	所属	道路河川管理課

予算額	329,397,550
うち明許繰越分	112,750,550
決算額	225,850,282
うち明許繰越分	112,550,550
次年度明許繰越分	63,200,000
計	289,050,282
不用額	40,347,268

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
161,658,000				64,192,282
100,000		58,400,000		4,700,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金		ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	暮らしと産業を支える道路網の整備に関する業務			事業費	225,850,282
業務の目的	生活道路の整備				
業務の概要	生活道路の舗装新設等の改良を行う				
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業
		5	4	3	掲載 事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分 事業名

◆施策・事業の内容および成果

道路改良事業は、安心安全な住環境づくりのため、地区要望に対応し、生活道路の整備を行うものである。
 道路新設改良等に係る用地買収、道路改良工事、舗装新設工事等を施工した。
 道路新設改良事業における主なものは、委託料の測量試験等委託料13,286,700円
 工事請負費の舗装新設改良工事は201,958,050円
 公有財産購入費は6,754,122円である。
 生活道路の改良が推進できた。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
実延長 (m)	1,368,484	1,368,526	1,365,865	1,361,856
舗装道延長 (m)	1,111,829	1,111,303	1,109,961	1,106,114
規格改良済延長 (m)	831,312	828,792	827,147	822,319
舗装率 (%)	81.3	81.2	81.3	81.2
改良率 (%)	60.7	60.6	60.6	60.4

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	建設課
8	2	3	6	03960	市道 I-57号線道路改良事業	

予算 現額	134,255,500
	うち明許繰越分 41,572,500
決算額	132,731,465
	うち明許繰越分 41,470,800
不用額	1,524,035

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
69,236,000		60,000,000		3,495,465

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	○
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「暮らしと産業を支える道路網の整備」に関する業務			事業費	132,731,465
業務の目的	幹線道路の整備				
業務の概要	社会資本整備総合交付金及び合併特例債を活用し、交流促進連絡道路の整備を実施する				
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業
		5	4	2	掲載 事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分 事業名

◆施策・事業の内容および成果

○事業内容 バイパス道路整備 施工箇所：桐谷-小川間 延長幅員：L=2,335m、W=9.5m (2車線片側歩道)
 ○事業期間 平成18-29年度
 ○平成25年度事業内容 用地買収、物件補償、埋蔵文化財調査、境界杭設置、道路改良 L=1204.8m
 ○成果
 山田支所から県道大栄栗源干潟線、県道佐原椿海線を経て市最南端の小川地区に至る交流促進連絡道路。この道路整備により、市南端から市中心部へのアクセス道路として、市の均衡ある発展、地域住民の一体性の確立に寄与する。

款	項	目	事業No.	事業	担当	建設課
8	2	3	7	04020	(目)名 市道 I-31号線道路改良事業	所属

予算額	49,221,950
うち明許繰越分	25,821,950
決算額	48,382,422
うち明許繰越分	25,821,950
不用額	839,528

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
22,560,000		23,200,000		2,622,422

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金		合併特例事業債	○
地域振興基金		ふるさと応援基金		震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「暮らしと産業を支える道路網の整備」に関する業務			事業費	48,382,422
業務の目的	幹線道路の整備				
業務の概要	地方特定道路整備事業を活用し交流促進連絡道路を整備する				
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業
		5	4	2	掲載 事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分 事業名
	○			継続	交流促進連絡道路の整備

◆施策・事業の内容および成果

- 事業概要 道路線形改良・2車線拡幅 施工場所：織幡地先 延長幅員：L=630m、W=7m(2車線)
- 事業期間 平成18年-25年度
- 平成25年度事業内容 積算施工管理 電柱移転補償 道路改良工事L=189.5m
- 成果

国道356号一ノ分目-小見川工業団地-県道佐原山田線-織幡-国道51号成田市役所の間を結ぶ、市の中心部を横断する横断幹線道路。市町合併前に整備の遅れたこの道路を整備することにより、道路整備状況の格差を解消し、市全体として均衡ある発展を図り、地域住民の一体性の確立に寄与する。

款	項	目	事業No.	事業	担当	建設課
8	2	3	8	04310	(目)名 市道1142号線道路改良事業	所属

予算額	39,196,000
決算額	1,144,500
次年度明許繰越分	37,655,000
計	38,799,500
不用額	396,500

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		200,000		944,500
18,931,000		17,700,000		1,024,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係		合併市町村補助金		合併特例事業債	○
地域振興基金		ふるさと応援基金		震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「暮らしと産業を支える道路網の整備」に関する業務			事業費	1,144,500
業務の目的	幹線道路の整備				
業務の概要	社会資本整備総合交付金及び合併特例債を活用し、交流促進連絡道路の整備を実施する				
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業
		5	4	2	掲載 事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分 事業名
	○		合併特例	継続	交流促進連絡道路の整備

◆施策・事業の内容および成果

- 事業内容 踏切部の拡幅・歩道設置、前後区間の歩道整備、交差点改良 施工箇所：佐原イ東関戸地先
延長幅員：L=210m（踏切部込み）、W=8.5m（踏切部）、15.25m（一般部）
- 事業期間 平成19～26年度
- 平成25年度事業内容 設計業務委託、不動産鑑定
- 成果

県道佐原駅停車場線と国道356号線を最短で結ぶ交通量の多い路線であるが、踏切が狭く車同士がすれ違えず、歩道も明確でないことから交通が輻輳し危険な状況であった。踏切拡幅が完了したため、周辺道路の歩道整備を行うことで歩行者の安全を確保する。

款	項	目	事業No.	事業	担当	建設課
8	2	3	11	04880	市道Ⅱ-57号線外道路改良事業	

予算 現額	119,654,450
うち明許繰越分	19,485,450
決算額	68,980,377
うち明許繰越分	19,485,450
次年度明許繰越分	4,750,000
次年度事故繰越分	41,931,960
計	115,662,337
不用額	3,992,113

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,959,000		30,500,000		1,521,377
2,321,000		2,300,000		129,000
23,045,000		17,900,000		986,960

明許繰越分
事故繰越分

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	○
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「暮らしと産業を支える道路網の整備」に関する業務	事業費	68,980,377			
業務の目的	幹線道路の整備					
業務の概要	社会資本整備総合交付金及び合併特例債を活用し、交流促進連絡道路の整備を実施する					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		5	4	2	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○		合併特例	継続	交流促進連絡道路の整備

◆施策・事業の内容および成果

- 事業内容 歩道設置、2車線拡幅。老朽化橋梁架替 施工箇所：伊地山－荒北地先 延長幅員：L=850m、W=9.5m
- 事業期間 平成20～29年度
- 平成25年度事業内容 用地買収、物件補償、物件調査、道路改良 L=389.2m
- 成果

伊地山地区と荒北地区を結ぶ幹線道路。歩道未整備区間を整備することで歩行者の安全を確保し、併せて老朽化した橋の架替を行うことで、通行者の安全を確保する。路線全体整備により栗源地区から市中心部へのアクセス改善に寄与する。

款	項	目	事業No.	事業	担当	建設課
8	2	3	12	04890	市道Ⅰ-23号線道路改良事業	

予算 現額	6,000,000
決算額	2,761,500
不用額	3,238,500

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		2,600,000		161,500

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	○
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「暮らしと産業を支える道路網の整備」に関する業務			事業費	2,761,500
業務の目的	補助幹線道路の整備				
業務の概要	合併特例債を活用し、補助幹線道路の整備を実施する				
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業
		5	4	3	掲載 事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分
		○		合併特例	継続 補助幹線道路網の整備

◆施策・事業の内容および成果

- 事業内容 現道2車線拡幅。線形改良 施行箇所：篠原新田―八日市場地先 延長幅員：L=3,990m、W=6.75m
- 事業期間 平成20年-31年度
- 平成25年度事業内容 仮設道路設置工事L=130.0m
- 成果

利根川左岸に沿って、県道潮来佐原線と県道成田小見川鹿島港線とを結ぶ広域的な幹線道路であるが、幅員が狭いことから2車線の幅員を確保し、線形の改良を行い通行車両の安全性の確保を図る。また、佐原地区と小見川地区の地域間の幹線道路として、市全体の均衡ある発展を図ることに資する。

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	建設課
8	2	3	16	05000	市道Ⅱ-56号線外道路改良事業	

予算 現額	23,745,000
決算額	7,720,000
次年度事故繰越分	14,296,760
計	22,016,760
不用額	1,728,240

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		7,300,000		420,000
		13,500,000		796,760

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	○
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「暮らしと産業を支える道路網の整備」に関する業務			事業費	7,720,000
業務の目的	幹線道路の整備				
業務の概要	合併特例債を活用し、交流促進連絡道路の整備を実施する				
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業
		5	4	2	掲載 事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分
		○		合併特例	継続 交流促進連絡道路の整備

◆施策・事業の内容および成果

- 事業内容 道路線形改良・2車線拡幅 施行箇所：沢地先 延長幅員：L=3,040m、W=7.5m (2車線)
- 事業期間 平成20-27年度
- 平成25年度事業内容 流末排水路詳細設計 道路改良工事L=187.7m
- 成果

本路線は、市南西部の行政境界に位置し、沢地区から中心部へアクセス改善に寄与する幹線道路。本路線は近傍児童、学童のスクールバス路線でもあるが、幅員が狭く車同士のすれ違いに支障を期している上、排水不良により小降雨で冠水する区間が存在する。引き続き本線の整備を行い、市全体としての均衡ある発展を図り、地域住民の利便性向上を目指す。

款	項	目	事業No.	事業	担当	建設課
8	2	3	18	20213	事業(目)名 市道 I-10号線道路改良事業	所属

予算 現額	134,267,882
	うち明許繰越分 32,298,882
決算額	126,934,071
	うち明許繰越分 31,730,252
次年度明許繰越分	4,829,000
計	131,763,071
不用額	2,504,811

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
18,933,000		97,300,000		10,701,071
1,950,000		2,700,000		179,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	○
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「暮らしと産業を支える道路網の整備」に関する業務	事業費	126,934,071								
業務の目的	幹線道路の整備										
業務の概要	社会資本整備総合交付金及び合併特例債を活用し、交流促進連絡道路の整備を実施する										
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	5	施策	4	方針	2	掲載	○	主な事業	交流促進連絡道路の整備
		平成25年度実施計画	○	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	合併特例	継続	事業名	交流促進連絡道路の整備
	事業名										
	事業名										

◆施策・事業の内容および成果

- 事業内容 歩道整備・2車線拡幅、流末水路整備 施工箇所：九美上、助沢地先
道路延長幅員：L=1,650m、W=11.0m(片側歩道) 流末水路延長：L=3,000m
- 事業期間 平成20-30年度
- 平成25年度事業内容 用地買収、物件補償、物件調査、水路整備L=312.4m、揚水機場1基
- 成果

本路線は、国道356号一之分目一織幡一下小野-九美上-国道51号成田市役所の間を結ぶ、市の中心部を横断する横断幹線道路である。また、本事業区間は沿道に佐原第三中学校が位置し、また神南小学校の通学路ともなっている。しかし、狭隘な区間があり大型車等の交通量が多いことから、歩行者等にとっては危険な道路となっている。また、台地上に位置していることから排水先の確保が長年の懸案であった。

市町合併後、流末の整備を行うことが可能となったことから、歩道の整備を行い、通学路の安全性を確保する。

款	項	目	事業No.	事業	担当	建設課
8	2	4	2	20304	事業(目)名 橋梁長寿命化対策事業	所属

予算 現額	92,160,000
	うち明許繰越分 49,151,000
決算額	39,083,185
	うち明許繰越分 39,083,185
次年度明許繰越分	43,002,000
計	82,085,185
不用額	10,074,815

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
19,845,000		14,600,000	4,638,185	0
22,000,000		16,200,000	3,000,000	1,802,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「暮らしと産業を支える道路網の整備」に関する業務	事業費	39,083,185								
業務の目的	道路橋りょうの長寿命化										
業務の概要	社会資本整備総合交付金を活用し、橋梁の長寿命化と維持管理費の平準化を図る										
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	5	施策	4	方針	3	掲載	○	主な事業	橋梁長寿命化対策事業
		平成25年度実施計画	○	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	継続	事業名	橋梁長寿命化対策事業	
	事業名										
	事業名										

◆施策・事業の内容および成果

○事業内容 橋梁修繕工事 施行箇所：香取市内

○平成25年度事業内容 橋梁修繕工事（本矢作第一橋）

○成果

定期的な点検と健全度の診断により損傷が顕在化する前に対策を講じる予防的な修繕を実施し、長寿命化、ライフサイクルコストの縮減および維持管理費の平準化を図る。

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	建設課
8	2	4	5	07344	橋りょう整備（復興）事業	

予算現額	28,253,000
決算額	22,246,350
次年度明許繰越分	5,660,000
計	27,906,350
不用額	346,650

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
11,737,000			882,000	9,627,350
3,113,000			2,547,000	0

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「暮らしと産業を支える道路網の整備」に関する業務		事業費	22,246,350		
業務の目的	道路橋りょうの長寿命化					
業務の概要	社会資本整備総合交付金を活用し、橋梁の長寿命化と維持管理費の平準化を図る					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○	○		継続	橋りょう整備（復興）事業

◆施策・事業の内容および成果

○事業内容 橋梁架け替え及び耐震補強 施行箇所：香取市佐原口

○平成25年度事業内容 橋梁架替及び耐震補強に係る詳細設計、路線測量、地質調査

○成果

東日本大震災の被災を受けた市役所周辺の幹線市道に架かる橋梁について、現在の耐震基準に基づき架け替え及び耐震補強を実施することにより、道路交通の安全性確保する。

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	道路河川管理課
8	3	2	1	02700	河川維持事業	

予算現額	16,643,000
決算額	13,798,157
不用額	2,884,843

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,103,000			11,695,157

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市民の生命・財産を守る防災・消防救急体制の強化に関する業務			事業費	13,798,157	
業務の目的	自然災害対策の推進					
業務の概要	災害に備え、河川、排水ポンプ場及び水門樋管の維持管理を行う					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		2	5	3	掲載 事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	河川の維持管理事業

◆施策・事業の内容および成果

災害の備えと施設の延命化が図れた。委託料として、除草委託、豊排水機場管理委託、新開町排水機場管理委託などを行っている。工事請負費として護岸補修工事1,971,900円、河川浚渫工事3,738,000円等を実施した。その他、八丁干拓土地改良区排水負担金がある。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
事業費	13,798,157	15,357,365	13,554,345	13,728,139

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	建設課
8	3	3	2	04010	小堀川・黒部川地区排水施設整備事業	

予算 現額	40,000,000
決算額	35,398,650
不用額	4,601,350

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
21,228,000	14,159,460			11,190

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金		ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	「暮らしと産業を支える道路網の整備」に関する業務			事業費	35,398,650	
業務の目的	地域排水体制の整備					
業務の概要	地盤沈下事業補助金を活用し、冠水箇所の排水整備を実施する					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		5	4	4	掲載 事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	排水整備事業

◆施策・事業の内容および成果

- 事業内容 排水路、排水機場、排水設備整備 施行箇所：小見川地先
- 事業期間 平成20-25年度
- 平成25年度事業内容 積算施工管理業務、機械設備設置工事、水路整備工事
- 成果
小見川地先の小堀川右岸の外浜地区は、地盤が低く豪雨時には河川水位が上昇し、宅地面より高くなる内水型の浸水被害が発生している。
このため、排水施設を整備することにより、地域における水害の防止及び内水対策を図る。

款	項	目	事業No.	事業	急傾斜地崩壊対策事業（その1）	担当	道路河川管理課
8	3	4	2	02730	(目)名	所属	

予算額	4,703,500
決算額	4,703,500
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				4,703,500

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市民の生命・財産を守る防災・消防救急体制の強化に関する業務	事業費	4,703,500			
業務の目的	自然災害対策の推進					
業務の概要	急傾斜地の法面崩壊対策の実施					
総合計画との関係	基本計画（後期）	基本目標	施策	方針	主な事業	
		2	5	3	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	急傾斜地・土砂災害対策事業

◆施策・事業の内容および成果

急傾斜地崩壊対策事業を実施した者に対し5件 4,703,500円を補助した(佐原地区3件、小見川地区2件)。
急傾斜地崩壊対策事業の実施により区域内の安全が確保できた。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
事業費	4,703,500	2,000,000	1,000,000	-

款	項	目	事業No.	事業	急傾斜地崩壊対策事業（その2）	担当	建設課
8	3	4	2	02730	(目)名	所属	

予算額	11,635,000
決算額	11,235,000
不用額	400,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	6,000,000		1,309,500	3,925,500

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	急傾斜地の法面崩壊対策	事業費	11,235,000			
業務の目的	急傾斜地の法面崩壊対策					
業務の概要	急傾斜地の法面処理を行い、崩壊対策をする					
総合計画との関係	基本計画（後期）	基本目標	施策	方針	主な事業	
		2	5	3	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	急傾斜地・土砂災害対策事業

◆施策・事業の内容および成果

- 事業内容 法面崩壊対策処理 施行箇所竹之内部田地先
- 事業期間 平成24-25年度
- 平成25年度事業内容 法面崩壊対策工事
- 成果

千葉県より急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づいて指定されている、竹之内部田地先における急傾斜地崩壊危険区域の未整備区間を施工し、崩壊による被害を未然に防ぐ。

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
8	4	1	2	02750	都市計画総務一般事務費
					都市整備課

予算現額	24,793,000
決算額	15,531,599
不用額	9,261,401

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			695,040	14,836,559

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	都市計画総務一般事務費	事業費	15,531,599			
業務の目的	計画的な都市計画行政の推進					
業務の概要	都市計画区域及び都市計画道路の見直し業務					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		5	1	2	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	○	都市計画区域指定
		○			継続	事業名
				継続	都市計画区域指定	

◆施策・事業の内容および成果

- ・都市計画全般に係る事務費
- ・都市計画区域等見直し業務 (道路基礎調査・建築物基礎調査)
- ・加盟団体負担金

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
佐原都市計画道路変更計画図作成等業務委託	-	-	6,982,500	-
都市計画基礎調査	-	-	4,725,000	-
都市計画区域等見直し業務委託	12,915,000	6,300,000	-	-

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
8	4	1	3	02760	市営駐車場管理委託費
					都市整備課

予算現額	8,015,000
決算額	7,998,151
不用額	16,849

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			7,998,151	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市営駐車場管理委託費			事業費	7,998,151
業務の目的	駅利用者の利便性及び交通機能の維持増進を図る				
業務の概要	駐車場を指定管理者へ委託するなどして、施設の適正な管理を行う				
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業
		5	2	3	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分

◆施策・事業の内容および成果

- ・佐原駅北駐車場を指定管理者制度により、アマノマネジメントサービス㈱へ委託する。
- ・小見川駅定期駐車場の維持管理を行う。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
佐原駅北駐車場利用台数 (台)	66,377	69,317	65,787	66,139
同上使用料収入 (円)	22,575,600	23,411,300	21,692,801	22,116,200
小見川駅定期駐車場利用台数 (台)	95	105	120	133
同上使用料収入 (円)	301,720	322,900	369,050	398,190

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
8	4	1	4	04270	市営自転車駐輪場施設管理費
					都市整備課

予算 現額	1,552,000
決算額	1,496,436
不用額	55,564

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			12,876	1,483,560

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市営自転車駐輪場施設管理に関する業務			事業費	1,496,436
業務の目的	駅利用者の利便性を確保して自転車の放置を防止する				
業務の概要	自転車の整理と放置自転車の撤去及び所有者の確認により施設の適正な管理を行う				
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業
		5	2	3	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分

◆施策・事業の内容および成果

- ・シルバー人材センターへ委託して佐原駅自転車駐輪場及び小見川駅前自転車駐輪場の自転車整理を行う。
- ・自転車駐輪場に放置された自転車の撤去を行う。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
自転車駐輪場収容台数 (台)	1,628	1,628	1,628	1,628

款	項	目	事業No.	事業	液状化対策事業計画策定事業	担当	所属	都市整備課
8	4	1	9	20313				

予算 現額	210,055,000
	うち明許繰越分 52,185,000
決算額	209,353,086
	うち明許繰越分 52,185,000
不用額	701,914

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			84,936	209,268,150

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	○

※一般財源のうち震災復興特別交付税の額

現年分	52,317,000
-----	------------

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市街地液状化対策事業	事業費	209,353,086								
業務の目的	液状化により著しい被害を受けた地域において、再液状化を抑制するため、道路などの公共施設と隣接宅地との液状化対策を推進する										
業務の概要	地質調査など基礎資料の収集整理及び液状化検証、市民説明会、モデル地区選定、公共施設と宅地の一体的な液状化対策の策定、液状化対策事業計画の検討等										
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	5	施策	3	方針	1	掲載	○	主な事業 事業名	市街地液状化対策事業
		平成25年度 実施計画	掲載	○	復興事業	○	重点事業		継続区分	継続	事業名

◆施策・事業の内容および成果

これまでボーリング調査を市内50箇所を実施し、地盤状況を把握。土木や建築の学識者で組織する「検討委員会」を設立。地震記録を活用して、実際に起きた液状化現象を検証。大地震時の再液状化を抑制する液状化対策工法を検討。検討の進捗状況を「住民説明会」や「広報かとり」で周知した。第7回の検討委員会において液状化地域における効果的な液状化対策工法の絞り込みを行った。今後事業化に向けた取組みを行う。

- ・香取市液状化対策検討委員会 7回開催
- ・市民説明会 6回開催

款	項	目	事業No.	事業	街路整備事業	担当	所属	都市整備課
8	4	2	5	02800				

予算 現額	142,927,963
	うち明許繰越分 17,092,963
決算額	82,731,049
	うち明許繰越分 17,092,962
次年度明許繰越分	58,995,405
計	141,726,454
不用額	1,201,509

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
41,099,000		32,300,000		9,332,049
32,238,000		25,400,000		1,357,405

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	○
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	都市計画街路3.4.4仁井宿与倉線整備に関する業務	事業費	82,731,049								
業務の目的	佐原中心市街地への通過車両の分散化による交通の利便と歩行者の安全確保を図る。										
業務の概要	工事・用地買収及び物件補償										
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	5	施策	4	方針	3	掲載	○	主な事業 事業名	仁井宿与倉線整備事業
		平成25年度 実施計画	掲載	○	復興事業		重点事業		継続区分	継続	事業名

◆施策・事業の内容および成果

用地取得	3件	(現年3件	6,588,225円)
補償費	3件	(現年3件	8,783,924円)
本工事費	3件	(現年3件	48,493,500円 内明許繰越1件 58,614,000円)

(単位：%)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
用地取得進捗率	94	92	89	87

款	項	目	事業No.	事業	担当	
8	4	2	6	20330	(目)名 街路整備事業(排水路整備分)	所属 都市整備課

予算現額	20,562,000
決算額	19,884,900
不用額	677,100

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
19,884,000				900

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金		ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	都市計画街路3.4.4仁井宿与倉線整備に関する業務	事業費	19,884,900			
業務の目的	都市計画街路3.4.4仁井宿与倉線の排水量の調整施設の整備を行う					
業務の概要	流末排水路の整備を行う					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		5	4	3	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	○	仁井宿与倉線整備事業
		○			継続区分	事業名
						仁井宿与倉線整備事業

◆施策・事業の内容および成果

・仁井宿与倉線都市計画道路の1工区及び3工区の道路排水について、流末排水路が未整備となっているため、下流域に被害を及ぼさないよう調整池及び排水路の整備が必要となっている。
平成25年度から平成27年度の3年間で流末排水路整備を実施する。
平成25年度は、調整池及び排水路整備用地を取得するための用地測量・実施設計に取り組んだ。

款	項	目	事業No.	事業	担当	
8	4	4	3	02840	(目)名 公園維持管理費	所属 都市整備課

予算現額	53,337,181
決算額	44,284,880
次年度明許繰越分	7,363,000
計	51,647,880
不用額	1,689,301

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			1,200,248	43,084,632
				7,363,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係		合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金		ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	公園施設の維持管理に関する業務			事業費	44,284,880	
業務の目的	公園又は緑地の適正な維持管理を行い、公共福祉の増進に努める					
業務の概要	公園管理者として施設の効用を全うするため適正な管理を行う					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		2	3	1	掲載 事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	公園管理事業

◆施策・事業の内容および成果

- ・市内50箇所、50haの都市公園、市民公園の施設及び遊具の点検、修繕と共に、除草等の維持管理を行う。
- ・広場、緑地、モニュメント等について、除草等の維持管理を行う。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
市民1人当りの公園面積	6.11㎡	5.9㎡	5.9㎡	5.9㎡
里親制度導入の公園等施設	3施設	2施設	2施設	2施設

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
8	4	4	20225	桜の名所整備事業	都市整備課

予算 現額	16,092,000
決算額	13,999,777
不用額	2,092,223

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,192,000				6,807,777

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金		ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	城山公園の整備充実に関する業務			事業費	13,999,777	
業務の目的	城山公園を桜の名所（観光交流施設）とし、再整備を行う					
業務の概要	公園内施設の改修及び樹勢回復を行う また、臨時職員2名を雇用し、公園緑地・広場の適正な管理を行う					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		2	3	1	掲載 事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○		にぎわい	継続	小見川城山公園整備事業

◆施策・事業の内容および成果

- ・施設の更新
- ・臨時職員の雇用

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
桜の樹勢回復本数 (本)	77	127	180	195

款	項	目	事業No.	事業	担当	
8	4	4	7	20238	(目)名 橘ふれあい公園整備事業	所属 都市整備課

予算額	28,025,000
決算額	28,024,000
不用額	1,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		26,600,000		1,424,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	○
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	橘ふれあい公園の拡張及び再整備に関する業務	事業費	28,024,000			
業務の目的	香取市の観光交流拠点の一つである橘ふれあい公園を、多世代間の交流の場、市民の健康増進の場及び市外からの観光客を誘致する場として整備する					
業務の概要	橘ふれあい公園の拡張及び再整備を行う					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		2	3	1	掲載	事業名
					○	橘ふれあい公園整備事業
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
	○			にぎわい	継続	橘ふれあい公園整備事業

◆施策・事業の内容および成果

- ・橘ふれあい公園の拡張及び再整備のための測量及び土質調査（UR委託）

款	項	目	事業No.	事業	担当	
8	4	5	4	02870	(目)名 町並み保存事業	所属 都市整備課

予算額	20,740,000
決算額	14,231,110
次年度明許繰越分	5,000,000
計	19,231,110
不用額	1,508,890

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,928,000		6,100,000	909,950	293,160
2,500,000				2,500,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	○
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	重要伝統的建造物群保存地区保存修理に関する業務	事業費	14,231,110			
業務の目的	重要伝統的建造物群保存地区の歴史的景観を保全し、町並みと郷土の文化を未来に伝える					
業務の概要	地区内に所在する伝統的建造物群の修理費助成					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
		5	2	1	掲載	事業名
					○	歴史的建造物の修理・修景事業
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
	○			継続	歴史的建造物の修理・修景事業	

◆施策・事業の内容および成果

- ・東日本大震災で罹災した香取市所有町屋（伝建No46）を公開活用に資するために整備した。（H24，H25の2か年）
- ・整備に際して設計監理を委託した。

(単位：件)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
香取市所有町屋修理・整備	1	1	-	-
修理・修景の助成	-	-	2	2

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
8	4	5	4	02900	街なみ環境整備事業
都市整備課					

予算現額	291,969,000
	うち明許繰越分 6,900,000
決算額	198,153,386
	うち明許繰越分 5,484,250
次年度明許繰越分	91,800,000
次年度事故繰越分	475,200
計	290,428,586
不用額	1,540,414

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
97,862,000		85,100,000	4,485,986	10,705,400
45,900,000		30,900,000		15,000,000
		400,000		75,200

明許繰越分
事故繰越分

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金		合併特例事業債	○
地域振興基金		ふるさと応援基金		震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	重伝建地区・景観形成地区における環境整備に関する業務	事業費	198,153,386			
業務の目的	重伝建地区・景観形成地区の住環境と景観の向上を図る					
業務の概要	住宅等修理・修景、街路灯整備等					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		5	2	1	掲載	事業名
					○	電線共同溝整備事業 外
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
	○		にぎわい	継続	電線共同溝整備事業 外	

◆施策・事業の内容および成果

- 罹災した地区内の住宅等6件の修理・修景を実施した。
 小野川左岸電線共同溝の整備工事を実施した。
 小野川左岸電線共同溝整備の付帯工事を実施した。（通信線引込工事）
 小公園用地を取得した。

(単位：件)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
小野川河畔街路灯整備	1	-	4	3
緑地等整備	1	-	-	-
小野川左岸電線共同溝整備	1	1	-	-
住宅等の修理・修景	6	10	8	3

款	項	目	事業No.	事業	歴史的建造物活用促進事業	担当 所属	都市整備課
8	4	5	7	04950			

予算 現額	6,093,000
決算額	4,989,040
次年度明許繰越分	1,000,000
計	5,989,040
不用額	103,960

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,484,000			2,484,000	21,040
500,000				500,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金		ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	歴史的建造物の利活用促進業務	事業費	4,989,040			
業務の目的	低未利用歴史的建造物の活用と再生の促進及び地区内の回遊性を向上させる					
業務の概要	歴史的建造物の利活用促進と地区内での回遊性を向上させ、町並みにおける賑わいを創出する					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		5	2	1	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

回遊性に関する調査検討業務を東京大学大学院窪田研究室に委託した。
 伝統木造建築の現況調査等を佐原町屋研究会に委託した。(5件)
 伝統木造建築の構造性能解析を東京大学生産技術研究所腰原研究室に委託した。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
空店舗の実験活用 (軒)	-	-	-	-
回遊性に関する調査検討 (件)	1	1	-	1
佐原町屋の耐震実験 (補助) (件)	-	-	-	1
伝統木造建築現況調査 (件)	5	5	8	-
伝統木造建築構造性能解析 (件)	1	1	-	1

款	項	目	事業No.	事業	広域交流拠点整備事業	担当 所属	商工観光課
8	4	6	1	02930			

予算 現額	80,501,000
決算額	80,479,884
不用額	21,116

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			51,070,616	29,409,268

国の経済対策関係		合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金		ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	PFI法に基づく広域交流拠点施設の維持管理・運営		事業費	80,479,884	
業務の目的	佐原広域交流拠点施設の維持管理・運営の適正化				
業務の概要	佐原広域交流拠点施設「水の郷さわら」について、維持管理・運営が効果的、効率的に展開できるような関係機関と調整や支援等を行うとともに、維持管理、運営委託業務のモニタリングを実施				
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業
		5	2		事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分

◆施策・事業の内容および成果

- ・国、市、SPC3者による、施設の維持管理・運営に係る月例会議を実施した。
- ・広域交流拠点施設周辺の環境整備を図るため、水路の除草業務を委託した。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
佐原広域交流拠点整備委託料	46,223,433	46,202,475	46,182,194	47,018,634
佐原広域交流拠点整備工事費等	-	3,655,700	9,187,500	252,000
佐原広域交流拠点管理運営委託料	33,708,201	33,599,173	33,892,963	34,776,022
除草等委託料	488,250	516,830	483,000	483,000

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
年間利用者数 (人)	1,122,000	1,131,000	968,000	1,654,000
年間レジ通過者数 (人)	561,004	565,624	484,091	551,254
年間売上高 (千円)	1,033,000	1,007,000	863,000	949,000

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	都市整備課
8	4	6	5	07331	佐原市街地整備事業	

予算額	345,153,000
	うち明許繰越分 244,800,000
決算額	284,095,725
	うち明許繰越分 244,518,919
次年度明許繰越分	59,200,000
計	343,295,725
不用額	1,857,275

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
177,848,000		100,800,000		5,447,725
24,380,000		28,500,000		6,320,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金		合併特例事業債	○
地域振興基金		ふるさと応援基金		震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	佐原市街地整備事業		事業費	284,095,725	
業務の目的	活力ある市街地を形成するため、JR佐原駅周辺の整備を推進する				
業務の概要	駅前広場、駐輪場等の整備				
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業
		5	2	3	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分

◆施策・事業の内容および成果

■整備予定の概要

佐原駅前広場整備約4,100㎡、自転車駐車場約80台

バス乗降場2箇所、タクシー乗車場1箇所、障がい者用乗降場1箇所、タクシープール10台分

■整備に係る用地取得・補償等の状況

用地取得3,884㎡ (23件)、補償物件：建物6棟、附帯工作物一式 (35件)

取得等完了

款	項	目	事業No.	事業	担当	
8	4	6	07332	(目)名 小見川市街地整備事業	所属	都市整備課

予算額	26,900,000
うち明許繰越分	18,000,000
決算額	17,358,600
うち明許繰越分	17,358,600
次年度明許繰越分	8,900,000
計	26,258,600
不用額	641,400

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
15,855,000		1,400,000		103,600
2,600,000		5,000,000		1,300,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	合併特例事業債	○
地域振興基金		ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	小見川市街地整備事業	事業費	17,358,600			
業務の目的	活力ある市街地を形成するため、JR小見川駅周辺の整備を推進する					
業務の概要	小見川駅前広場、自転車駐車場、駐車場の整備					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		5	2	3	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

平成22年度策定した小見川市街地整備基本計画に基づき、先行整備地区である小見川駅周辺地区の整備を進めるため、「都市再生整備計画(小見川駅周辺地区)」を平成23年度に策定し、小見川駅前広場等整備を推進している。

■整備予定の概要

小見川駅前広場整備約3,030㎡、自転車駐車場約450台、自動車駐車場約16台
バス乗降場2箇所、タクシー乗降場1箇所、障がい者用乗降場1箇所、タクシープール6台分

■25年度の状況

駅前広場等実施設計、用地測量、境界確認等

款	項	目	事業No.	事業	担当	
8	5	1	02950	(目)名 市営住宅維持管理費	所属	都市整備課

予算額	6,650,600
決算額	6,562,796
不用額	87,804

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			6,562,796	0

国の経済対策関係		合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金		ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市営住宅の維持管理に関する業務			事業費	6,562,796
業務の目的	入居者が安全で安心して暮らせるよう、居住環境の基礎的性能の確保を図る				
業務の概要	市営住宅の適切な維持管理				
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業
		5	3	3	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分

◆施策・事業の内容および成果
・市営住宅の維持管理の実施

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
市営住宅入居募集戸数 (戸)	11	6	3	5

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
8	5	1	6	20237 市営住宅施設整備事業	都市整備課

予算 現額	72,419,000
決算額	72,406,785
不用額	12,215

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
35,446,000		33,200,000		3,760,785

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	○
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市営住宅の施設に充実に関する業務			事業費	72,406,785
業務の目的	老朽化が進む市営住宅の長寿命化、施設の改善を図る				
業務の概要	公営住宅長寿命化計画に基づき、大戸団地A棟、B棟の大規模改修を進める				
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業
		5	3	3	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分

◆施策・事業の内容および成果
・大戸団地A棟 (24戸) のうち8戸改修
・H23-24 大戸団地B棟の改修工事
・H25-26 大戸団地A棟の改修工事

款	項	目	事業No.	事業	担当	所属
8	5	1	20314	(目)名 災害公営住宅整備事業		都市整備課

予算額	299,874,000
決算額	292,367,900
不用額	7,506,100

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
233,252,058			55,558,842	3,557,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害公営住宅整備に関する業務	事業費	292,367,900			
業務の目的	東日本大震災により滅失した住宅に居住していた者で、住宅に困窮している者の住宅を確保する					
業務の概要	災害公営住宅16戸を建設する					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		5	3	1	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
	○	○	あんしん	新規	災害公営住宅整備事業	

◆施策・事業の内容および成果

- ・造成及び建築工事
- ・入居及び管理開始
- ・事業完了

款	項	目	事業No.	事業	担当	所属
8	5	1	20315	(目)名 住宅周辺緑地(地域交流拠点)整備事業		都市整備課

予算額	45,000,000
決算額	43,286,250
不用額	1,713,750

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
34,608,000				8,678,250

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

※一般財源のうち震災復興特別交付税の額
現年分 8,652,000

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害公営住宅の周辺緑地整備に関する業務	事業費	43,286,250			
業務の目的	災害公営住宅の入居者の健康増進と憩いの場及び近隣住民とのコミュニティの場として整備する					
業務の概要	両総用水第一導水路の護岸の小段を利用し緑道として整備する					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		2	3	2	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
	○			継続	両総用水第一導水路整備事業	

◆施策・事業の内容および成果

- ・緑道の整備
- ・整備延長602m(左岸308m,右岸294m)

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	水防費	担当 所属	道路河川管理課
9	1	4	1	03010			

予算 現額	1,321,000
決算額	1,117,845
不用額	203,155

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
733,950			262,080	121,815

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市民の生命・財産を守る防災・消防救急体制の強化に関する業務	事業費	1,117,845			
業務の目的	自然災害対策の推進					
業務の概要	水防活動体制の充実					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		2	5	3	掲載	事業名
					○	水防活動事業
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	水防活動事業

◆施策・事業の内容および成果

水防活動に備え、水防協議会の開催、水防活動に必要な業務の委託及び資材の購入を行った。
水防活動体制の充実を図ることができた。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
1 報酬	18,000	24,000	24,000	24,000
11 需用費	49,446	150,330	132,401	409,795
13 委託料	715,750	1,050,450	1,188,150	1,092,100
16 原材料費	312,000	354,900	348,337	342,950
19 負担金等	22,649	793,609	21,744	19,330

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	利根川水系連合水防演習費	担当 所属	道路河川管理課
9	1	4	2	07340			

予算 現額	3,038,000
決算額	2,445,810
不用額	592,190

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,445,810

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市民の生命・財産を守る防災・消防救急体制の強化に関する業務			事業費	2,445,810		
業務の目的	自然災害対策の推進						
業務の概要	水防活動体制の充実						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		2	5	3	掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○			継続	水防活動事業	

◆施策・事業の内容および成果

第62回利根川水系連合水防演習については、国土交通省や千葉県など関係機関と連携を図り、有意義な水防演習が実施できた。
利根川水系連合水防演習費における主なものは、市の負担金2,445,810円である。

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	地域防災対策事業	担当 所属	総務課
9	1	5	2	03030			

予算 現額	254,067,000	
	うち明許繰越分	239,695,000
決算額	244,052,262	
	うち明許繰越分	230,295,450
不用額		10,014,738

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
67,639,000	594,000	165,900,000	5,640,767	4,278,495

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金		合併特例事業債	○
地域振興基金		ふるさと応援基金		震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	防災備品、物資の購入に関する業務			事業費	10,186,812		
業務の目的	地域防災対策の推進及び充実						
業務の概要	備蓄物資の更新等、自主防災組織支給用防災用品の購入						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		2	5	2	掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○		あんしん	継続	自主防災組織設置・運営事業 外	

◆施策・事業の内容および成果

防災用備品、物資の購入等
 エンジンポンプ、給用水用コンテナ
 備蓄用食料、保存水、おむつ、生理用品他
 AED（自動体外式除細動器）リース
 伊能忠敬記念館・幼稚園・中学校他 10台（平成25年度契約分）
 自主防災組織支給用防災用品購入
 新規設立組織：9組織分（内浜、阿玉川、油田、一ノ分目、織幡、北八軒町、南原地新田、西田部、吉野平）

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
自主防災組織数	97	111	102	100
AED設置施設数	58	53	42	16

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	耐震性貯水槽整備事業				事業費	233,865,450	
業務の目的	災害時の飲料水の給水体制の効率化を図るため、耐震性貯水槽を設置する。						
業務の概要	耐震性貯水槽設置工事						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		2	5	2	掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○			継続	耐震性貯水槽設置事業	

◆施策・事業の内容および成果

耐震性貯水槽飲料水兼用100m³型の設置（府馬小学校、新島中学校）

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	総務課
9	1	5	3	03040	防災行政無線設置管理事業	

予算 現額	15,716,000
決算額	14,111,372
不用額	1,604,628

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				14,111,372

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	防災行政無線設置管理に関する業務				事業費	14,111,372	
業務の目的	防災行政無線設備の保守管理及び修繕を行い、適切な運用を確保する						
業務の概要	防災行政無線設備の運用、保守管理及び修繕の実施						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策の柱	施策	主要事業		
		2	5	2	掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	

◆施策・事業の内容および成果

設備修繕（子局バッテリー交換22箇所、子局スピーカ交換1箇所、子局アンテナ交換3箇所、子局配管交換5箇所、子局マスト塗装2箇所、親局運用管理装置交換修理、J-ALERT無停電電源装置バッテリー交換、移動系車載器移設）
 設備保守点検業務
 緊急情報発信システム管理業務委託
 防災行政無線再免許申請手続費、防災行政無線登録点検費
 その他、電気料、通信料、電波利用料、無線技士資格取得講習等

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	防災行政無線統合事業	担当 所属	総務課
9	1	5	4	04710			

予算 現額	50,632,000
決算額	45,151,470
不用額	5,480,530

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		41,800,000	372,000	2,979,470

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	○
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	防災行政無線の周波数統合に関する業務			事業費	45,151,470
業務の目的	合併に伴い、旧市町の周波数を1波に統一するためシステムを統合する				
業務の概要	親局、子局設備の更新、中継局設備の新設、戸別受信機の更新を行う				
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策の柱	施策	主要事業
		2	5	2	掲載 事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分 事業名

◆施策・事業の内容および成果

戸別受信機の更新分1750台（小見川中央地区分）を購入。

年次計画

平成17年度	防災行政無線周波数移行計画作成
平成18年度	防災行政無線システム統合基本設計業務 同 実施設計業務
平成19年度	固定系 親局設備更新・暫定運用システム設置・中継局設備設置（固定系、移動系共用）
	固定系 栗源地区屋外子局更新 19箇所 ・移動系設備更新
平成20年度	固定系 小見川地区屋外子局更新 36箇所
平成21年度	固定系 小見川地区屋外子局更新 36箇所 戸別受信機更新（小見川東南地区・栗源地区）
平成22年度	固定系 山田地区屋外子局更新 30箇所 戸別受信機更新（小見川西地区）
平成23年度	戸別受信機更新（小見川北地区）
平成24年度	戸別受信機更新（小見川中央地区）
平成25年度	戸別受信機更新（小見川中央地区）
平成26年度	戸別受信機更新（山田地区）

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	その他災害対策費（311激甚災害分）	担当 所属	環境安全課
9	1	6	4	07090			

予算 現額	431,450
決算額	409,920
不用額	21,530

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			409,920	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	東日本大震災に伴う災害対策				事業費	409,920
業務の目的	東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故による放射線の影響調査					
業務の概要	東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故による放射線の影響を調査するため、市内5か所（定点）の大気中空間線量の測定					
総合計画との関係	基本計画（後期）	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

〔定点測定結果〕

測定場所	高さ	測定間隔	測定結果(μSv/h)	基準値
新島中学校（市北部） 校庭 砂	50・100cm	1回/週	0.05～0.07	0.23μSv/h未満
府馬小学校（市南部） 校庭 砂	50・100cm	1回/週	0.04～0.07	
小見川幼稚園（市東部） 園庭 砂	50・100cm	1回/週	0.07～0.09	
栗源保育所（市西部） 園庭 砂	50・100cm	1回/週	0.06～0.08	
市役所駐車場（防災倉庫前） 駐車場 舗装	50・100cm	開庁日毎日	0.08～0.11	

測定結果は、すべての測定箇所において、「放射性物質汚染対処特別措置法」の年間被ばく量が1ミリシーベルトに相当する1時間当たり0.23マイクロシーベルトを大きく下回る結果であり、現時点で市民の健康へ影響を与えるレベル及び除染等の対策を必要とするレベルにない状況を継続している。

- 測定機器点検委託料 147,000円
シンチレーションサーバイメータ TCS-172×2台 点検校正
- 放射能濃度測定検査委託料 18,900円
佐原清掃事務所 枝木チップ 検出せず
学校給食センターコンポスト 検出せず

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
9	1	6	5	20286 被災地浄化槽復旧支援事業	下水道課

予算現額	900,000
決算額	600,000
不用額	300,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	300,000		300,000	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害復旧に関する業務				事業費	600,000
業務の目的	震災により被災した浄化槽の復旧					
業務の概要	被災した合併浄化槽の設置に要する費用の一部について補助金を交付する					
総合計画との関係	基本計画（後期）	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○	○		継続	下水道災害復旧費

◆施策・事業の内容および成果

浄化槽の復旧：被災した浄化槽に要する費用の一部について補助金の交付
 （内訳） 25年度申請件数 2基（H24年度7基）
 1基当たり30万円の補助 補助率：県市1/2

款	項	目	事業No.	事業	復興計画推進事業	担当	企画政策課
9	1	6	7	20300	(目)名	所属	

予算額	180,000
決算額	111,848
不用額	68,152

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			111,848	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	復興計画の推進に関する業務	事業費	111,848			
業務の目的	震災からの一刻も早い完全復旧・再生を成し遂げ、安心して安全なまちとしてさらなる発展を目指すことを目的として策定した災害復興計画を着実に推進する。					
業務の概要	同上					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	掲載	主な事業 事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

香取市災害復興計画では、復興計画の着実な推進のため、外部委員会である「香取市災害復興会議」を設置しているが、平成25年度は1度、同会議を開催した。

款	項	目	事業No.	事業	災害復興基金積立	担当	企画政策課
9	1	6	9	20308	(目)名	所属	

予算額	44,731,000
決算額	44,343,593
不用額	387,407

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			312,695	0
44,030,898				

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	香取市災害復興基金積立	事業費	44,343,593			
業務の目的	災害見舞金や県からの交付金を原資に、東日本大震災からの復旧復興を円滑に進めることを目的とした基金積立					
業務の概要	同上					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	掲載	主な事業 事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

平成25年度は「がんばろう千葉 市町村復興基金交付金」及び基金積立によって生じた預金利子分を基金へ積み立て
(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度
災害復興基金積立	44,343,593	104,691,735	805,774,000

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度
災害復興基金取り崩し額	326,457,661	295,224,802

※復興計画に基づいて実施した事業へ充当

款	項	目	事業No.	事業(目)名	復興交付金基金積立	担当所属	企画政策課
9	1	6	10	20311			

予算現額	38,605,000
決算額	38,604,926
不用額	74

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
38,445,000			159,926	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	香取市東日本大震災復興交付金基金積立			事業費	38,604,926
業務の目的	東日本大震災復興特別区域法（平成23年法律第122号）第78条第1項に規定する復興交付金事業に要する経費の財源に充てることを目的として国からの交付金を基金へ積立				
業務の概要	同上				
総合計画との関係	基本計画（後期）	基本目標	施策	方針	主な事業
					掲載 事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分 事業名

◆施策・事業の内容および成果

東日本大震災復興特別区域法（平成23年法律第122号）第78条第1項に規定する復興交付金事業に要する経費の財源に充てることを目的として国からの交付金を基金へ積立。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度
復興交付金基金積立	38,604,926	483,678,147	52,500,000

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度
復興交付金基金取り崩し額	424,811,170	82,968,486

※復興交付金計画に基づいて実施した事業に充当

款	項	目	事業No.	事業(目)名	地域防災対策事業	担当所属	道路河川管理課
9	1	7	2	20356			

予算現額	2,282,000
決算額	1,993,053
不用額	288,947

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,993,053

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	市民の生命・財産を守る防災・消防救急体制の強化に関する業務				事業費	1,993,053
業務の目的	自然災害対策の推進					
業務の概要	水防活動体制の充実					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		2	5	3	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	水防活動事業

◆施策・事業の内容および成果

○地域防災対策事業における主なもの

消耗品費 481,172円 (土嚢用パレット、スコッチコーン等購入費)
 水防用資材購入費 1,486,372円 (山砂、土嚢袋購入費)
 災害対策用機械派遣負担金 25,509円 (津宮9区浸水防止排水ポンプ車利用負担金)

款	項	目	事業No.	事業名	担当所属
9	1	7	3	20357	その他災害対策費(台風災害分) 環境安全課

予算現額	691,000
決算額	589,402
不用額	101,598

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	433,563			155,839

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	台風26号被害に伴う消毒業務				事業費	700,450
業務の目的	感染症の発生を未然に防止し、公共の福祉の増進を図る					
業務の概要	台風26号により、床上・床下浸水の被害があった家屋等の消毒作業の実施					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

〔被害及び消毒実施状況〕

(単位：件)

種別\地区	佐原地区	小見川地区	山田地区	栗源地区	合計
床上浸水	17	1	0	1	19
床下浸水	270	7	9	3	289
計	287	8	9	4	308
消毒実施件数	204	19	4	1	228

※108件消毒希望なし

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	旧学校施設等管理費	担当 所属	教育総務課
10	1	1	3	20256			

予算 現額	3,908,700
決算額	3,454,447
不用額	454,253

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			171,600	3,282,847

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	旧学校施設の維持管理に関する業務	事業費	3,454,447			
業務の目的	廃校となった学校施設等の適切な維持管理を行う					
業務の概要	施設の修繕、樹木の間伐、敷地内の除草等の維持管理業務					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業 事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

旧新島小学校大東分校、旧沢小学校及び旧佐原第二中学校施設の維持管理費（光熱水費、通信運搬費、浄化槽維持管理費、機械警備委託料）。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
旧新島小学校大東分校維持管理費	462,244	-	-	-
旧沢小学校維持管理費	2,045,710	1,825,580	3,036,356	-
旧佐原第二中学校維持管理費	946,493	641,001	763,815	521,588

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	事務局一般事務費	担当 所属	教育総務課・学校教育課
10	1	2	2	03070			

予算 現額	19,847,000
決算額	15,360,818
不用額	4,486,182

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			160,059	15,200,759

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	教育委員会表彰に関する業務				事業費	169,797
業務の目的	香取市教育委員会表彰規程により、顕著な功績を収めた方々を表彰し、教育・文化・スポーツの振興を図る					
業務の概要	市長特別表彰及び教育委員会表彰を行う					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
				継続	教育委員会表彰事業	

※前期教育振興基本計画での施策大綱1、施策1「開かれた教育委員会の推進」に該当

◆施策・事業の内容および成果

市の教育振興を図るとともに、市民の教育活動の励みや活動目標とするうえで、次の表彰を行った。

区分	受賞者
市長特別表彰	6人
教育委員会表彰	17人
奨励賞	119人

(単位：人、団体)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
受賞者数	142	195	209	234	240

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	学校支援ボランティアに関する業務				事業費	0
業務の目的	子どもの安全確保、授業の質的向上を図るため、地域人材を活用する					
業務の概要	防犯支援、教育支援、環境整備支援にかかるボランティア活動					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	1	4	○	学校支援ボランティアの活用
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

学校支援ボランティアの登録、学校での活用

(単位：人)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
教育活動・環境整備支援登録人数	148	223	281	247
教育活動・環境整備支援活動延べ人数(通年)	1,788	1,531	1,639	1,642
防犯支援登録人数	876	1,030	1,030	1,023

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	選手派遣費助成金交付事業に関する業務				事業費	6,309,000
業務の目的	体育文化活動の活性化を図る					
業務の概要	児童生徒を体育及び文化部門の公式大会に派遣するための経費助成					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	1	2	○	健康教育・学校体育の充実
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	選手派遣費助成金交付事業

◆施策・事業の内容および成果

選手派遣助成

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
総事業費	12,621,084	15,388,344	14,879,798	15,878,448
助成金額	6,309,000	7,693,200	7,438,600	7,500,000

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	学校評価・学校評議員制度の確立に関する業務			事業費	740,000	
業務の目的	地域住民や保護者の意見を学校運営に生かすため、学校評議員制度を確立する					
業務の概要	各小・中学校で学校評議員を委嘱					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	1	4	掲載 事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	学校情報発信の促進

◆施策・事業の内容および成果

各小・中学校の学校評議員^{※)}の委嘱人数

※) 学校運営協議会委員含む。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
学校評議員数 (人)	167	169	167	153
学校評議員委嘱学校数 (校)	31	31	31	29

款	項	目	事業No.	事業名	担当所属
10	1	2	5	03090 奨学資金事業	財政課・学校教育課

予算現額	3,757,485
決算額	2,497,485
不用額	1,260,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			2,497,485	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	奨学資金事業に関する業務			事業費	540,000	
業務の目的	経済的負担を軽減し、次代の社会を担う有為な人材の育成の一助とする					
業務の概要	奨学資金の貸付（基金充当事業）					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載 事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

経済的理由により、大学等に修学の困難な者に対して、修学するうえで必要な奨学資金を貸し付ける。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
貸付金対象者数 (人)	3	4	4	1
貸付金額 (円)	540,000	720,000	720,000	180,000

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
10	1	2	6	03100	教育支援センター運営費
					学校教育課

予算 現額	2,878,000
決算額	2,862,295
不用額	15,705

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,862,295

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	ふれあいステーションの運営に関する業務	事業費	2,862,295			
業務の目的	不登校児童生徒の学校への復帰を図る					
業務の概要	ふれあいステーションに学校教育相談員を配置し、相談指導にあたる					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	1	4	掲載	事業名
		○			○	教育相談・指導体制の充実
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
	○				継続	教育相談・指導体制の充実

◆施策・事業の内容および成果

ふれあいステーションに学校教育相談員4人を配置し、不登校児童生徒の相談指導にあたる。
 相談員が登校できない児童生徒の心のよりどころとなって指導相談を行うことにより、心を開き集団への適応力をつけるようにする。
 また、学校に復帰できるよう個別の教育指導や体力づくりとしての軽スポーツも日課の中に位置づけ継続的に取り組んでいる。

ふれあいステーション：佐原週3回（月・水・金）・小見川週2回（火・木）（単位：人）

項目	平成25年度			平成24年度			平成23年度			平成22年度		
	入室	退室	年度末	入室	退室	年度末	入室	退室	年度末	入室	退室	年度末
小学6年生	1	1										
中学1年生							1		1			
中学2年生	1		1	1		1	1		1	3	1	2
中学3年生	1	1	0	1		1	3	1	2	9	1	8
合計	3	2	1	2	0	2	5	1	4	12	2	10

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
10	1	2	7	04510	語学指導推進事業
					学校教育課

予算 現額	20,386,000
決算額	20,385,750
不用額	250

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				20,385,750

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	語学指導推進事業に関する業務			事業費	20,385,750	
業務の目的	外国語教育の充実と水準の向上を図る					
業務の概要	外国語指導講師の活用					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	1	3	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	国際理解教育の推進

◆施策・事業の内容および成果

外国語指導講師との人間的な触れ合いを通じて、異文化理解を深め外国語に対する学習への意欲付けをする。
 中学校の英語の授業や小学校の外国語活動、総合的な学習の時間等に外国語指導講師を配置して授業改善を図り、国際性豊かな児童生徒を育てる。

(単位：日)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
外国語指導講師配置日数	1,100	1,100	1,100	1,395

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	学校教育課
10	1	2	13	20250	学校教育情報ネットワーク整備事業	

予算額	12,474,000
決算額	12,474,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				12,474,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	学校教育情報ネットワーク整備事業に関する業務			事業費	12,474,000	
業務の目的	学校教育情報ネットワーク設定の切り替え					
業務の概要	インターネット環境の整備					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	1	3	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	情報教育の充実

◆施策・事業の内容および成果

県のICE-NETからプロバイダー契約によりインターネット環境を整備し、情報活用能力の向上と情報教育の推進を図る。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
プロバイダー使用料	12,474,000	12,474,000	12,474,000	0
セキュリティ対策支援委託料	-	-	-	1,680,000

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
10	1	2	15	20317	学校統合整備事業 教育総務課

予算額	8,056,000
決算額	7,288,329
不用額	767,671

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,100,000		2,700,000		2,488,329

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	○
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	学校等適正配置に関する業務	事業費	7,288,329			
業務の目的	教育水準の維持向上、教育の機会均等を図るため、少子化に対応した学校の適正規模、適正配置について市民協働で検討・推進する					
業務の概要	香取市学校等適正配置計画実施プランの推進及び具現化					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	1	1	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	学校統合整備事業

◆施策・事業の内容および成果

香取市学校等適正配置計画実施プランの具現化を図るため、地域住民の代表者、保護者の代表者、学校教育関係者で組織する地域検討会議を6小学校区（湖東小学校、新島小学校、大倉小学校、第一山倉小学校、八都小学校、府馬小学校）で設置し、市民協働で検討協議を行い、4小学校区（湖東小学校、新島小学校、第一山倉小学校、八都小学校）で検討報告書の提出があった。湖東小学校と新島小学校からは、統合の合意が報告される。第一山倉小学校、八都小学校からは、5小学校の統合の合意が報告される。

利北分校区で地域説明会を開催し、小見川北小学校への平成26年4月の統合の合意が決議される。

利北分校が平成26年3月31日で閉校した。これに伴い、スクールバスの購入と運行管理委託、閉校記念事業の助成を行った。

湖東小学校と新島小学校の代表者会議を設置し、協議を行い平成27年4月統合の合意に至る。

佐原第三中学校のPTA懇談会を設置し、保護者の意見集約を図った。その結果、佐原中学校へ速やかな統合を望む旨の要望書の提出があった。

(単位：校)

項目	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
小中学校数（分校を含む）	31	32	33	33

※ 各年度の4月1日現在

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
10	1	2	16	20346	道徳教材活用推進事業 学校教育課

予算額	100,000
決算額	100,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	100,000			0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	道徳教育の充実に関する業務				事業費	100,000
業務の目的	「道徳の時間」の授業の在り方について研究する					
業務の概要	「道徳の時間」における公開研究授業を実施し、研究成果報告書を作成する					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業 事業名	
		掲載				
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

千葉県教育委員会からの委託事業

公開研究授業は、51名の教員が参観し研究協議では活発な意見交換が行われた。授業において、ねらいとする価値の深め方や生徒間の意見交換の仕方等、心を揺さぶる道徳の授業の在り方について研究を深めた。

項 目	平成25年度
研究指定校	小見川中学校
教職員参観人数	51名

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
10	2	1 2	03130	小学校総務管理費	学校教育課

予算 現 額	230,882,820
決算額	212,357,180
次年度明許繰越分	5,200,000
計	217,557,180
不用額	13,325,640

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			5,959,280	206,397,900
100,000				5,100,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

行政サービス名	小学校総務管理費に関する業務				事業費	174,724,122
業務の目的	施設の維持管理等を図る					
業務の概要	各種管理委託や施設の維持修繕を行う					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業 事業名	
		4	1	1	○	快適な教育環境の充実
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

小学校施設の修繕料・工事費・備品購入費・管理委託料等

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
修繕料	16,382,075	11,811,072	19,966,171	30,586,386
学校等施設工事費	20,344,467	18,435,627	29,916,991	20,120,375
備品購入費	3,361,560	4,487,910	12,521,901	22,542,497
光熱水費	58,492,114	54,548,195	49,855,241	57,799,405

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	遠距離通学費補助金交付事業に関する業務				事業費	164,263	
業務の目的	遠距離通学児童の保護者に対し、通学費の負担軽減を図る						
業務の概要	通学距離が片道4キロ以上の児童の保護者に対し、補助金を交付						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		4	1	1	掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○			継続	就学援助の実施	

◆施策・事業の内容および成果

遠距離通学費補助金

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
該当学校数 (校)	5	6	6	6
補助金交付対象者数 (人)	32	34	29	33
内訳	徒歩	13	15	11
	自転車	17	13	17
	交通機関	2	6	1
補助金交付額 (円)	164,263	284,133	144,543	163,629

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	児童健康診断に関する業務				事業費	4,313,735	
業務の目的	児童の健康の保持増進を図る						
業務の概要	各種検査の実施						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		4	1	2	掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○			継続	健康教育・学校体育の充実	

◆施策・事業の内容および成果

検査項目

- 尿：全員 ○ぎょう虫卵：1・2・3年 ○モアレ：5年
○生活習慣病予防健診：4年 ○心電図：1年

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
各種検査委託料	4,313,735	4,433,588	4,609,491	4,656,816

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	思春期教育に関する業務				事業費	240,000	
業務の目的	思春期における心身の健康を図る						
業務の概要	講演会の開催						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		4	1	2	掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○			継続	健康教育・学校体育の充実	

◆施策・事業の内容および成果

講演会の開催

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
講演会開催数 (回)	12	12	12	12
講師等謝礼 (円)	240,000	240,000	230,000	230,000

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	防犯ブザーの配付に関する業務				事業費	210,940	
業務の目的	小学校1年生へ防犯ブザーを配付し、安全な学校づくりを推進する						
業務の概要	小学校1年生を対象に防犯ブザーを配付する						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		4	1	4	掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○			継続	安全な学校づくりの推進	

◆施策・事業の内容および成果

防犯ブザーの配付

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
防犯ブザー配付数(個)	530	590	620	661
購入額(円)	210,940	257,092	292,950	340,000

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	特別支援教育支援事業に関する業務				事業費	32,704,120	
業務の目的	特別な支援を必要とする児童の指導を充実する						
業務の概要	学校に特別支援教育支援員を配置する						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		4	1	5	掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○			継続	特別支援教育の指導・相談・研修の実施	

◆施策・事業の内容および成果

支援員を配置し、指導を充実する。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
配置校数(校)	14	15	12	11
支援員数(人)	28	27	25	24
賃金支給額(円)	31,289,220	31,376,196	27,546,480	27,951,480
通勤費(円)	1,414,900	1,408,700	1,288,500	1,372,000

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
10	2	1	3	03140	小学校学校運営費 学校教育課

予算現額	38,134,000
決算額	35,025,995
不用額	3,108,005

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			9,660	35,016,335

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	小学校学校運営費に関する業務				事業費	35,025,995	
業務の目的	学校運営の効率化を図る						
業務の概要	学校運営経費を配分する						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
					掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	

◆施策・事業の内容および成果

学校運営経費を配分し、効率化を図る。

学級数及び児童数 (5月1日現在)

(単位：人)

学校名等	1学年		2学年		3学年		4学年		5学年		6学年		特別支援		計		
	級	児童数	級	児童数	級	児童数	級	児童数	級	児童数	級	児童数	級	児童数	級	児童数	
佐原	佐原	4	126	4	126	4	148	5	154	5	159	5	163	3	12	30	888
	北佐原	1	7	1	21	1	20	1	20	1	28	1	25	2	5	8	126
	東大戸	1	22	1	31	1	24	1	38	1	26	1	26	2	3	8	170
	竟成	1	25	1	13	1	21	1	21	1	19	1	24	2	2	8	125
	福田	1	5	1	9	1	12	1	11	1	17	1	12	2	2	8	68
	香取	1	11	1	18	1	12	1	6	1	23	1	22	1	2	7	94
	神南	1	19	1	16	1	13	1	20	1	15	1	13	1	1	7	97
	瑞徳	1	21	1	21	1	22	1	30	1	26	1	17	2	4	8	141
	湖東	1	6	0.5	8	0.5	7	1	16	1	7	1	8	1	2	6	54
	新島	1	10	1	13	1	15	1	12	1	12	1	9	1	1	7	72
	津宮	1	13	1	16	1	7	1	15	1	10	1	17	1	3	7	81
	大倉	1	19	1	7	1	17	1	15	1	13	1	11	1	1	7	83
計	15.0	284	14.5	299	14.5	318	16	358	16	355	16	347	19	38	111	1,999	
小見川	小見川中央	3	83	3	79	3	90	3	98	3	84	3	97	2	5	20	536
	小見川東	1	14	1	15	1	15	1	22	1	22	1	24	2	6	8	118
	小見川西	1	26	1	26	1	34	1	30	1	33	1	38	2	2	8	189
	小見川南	1	13	1	6	1	8	1	10	0.5	7	0.5	2	2	3	7	49
	小見川北	1	31	1	30	1	32	1	32	2	39	1	32	1	1	8	197
	利北分校	0.5	2	0.5	3	0.5	3	0.5	5	-	-	-	-	-	-	2	13
	計	7.5	169	7.5	159	7.5	182	7.5	197	7.5	185	6.5	193	9	17	53	1,102
山田	八都	1	15	1	17	1	18	1	20	1	22	1	24	1	3	7	119
	八都第二	1	8	1	14	1	6	1	8	1	12	1	10	1	1	7	59
	府馬	1	11	1	20	1	15	1	20	1	23	1	28	2	3	8	120
	第一山倉	1	10	1	15	1	10	1	8	1	15	1	13	-	-	6	71
	山倉	1	6	1	7	1	10	1	11	1	8	1	15	2	2	8	59
	計	5	50	5	73	5	59	5	67	5	80	5	90	6	9	36	428
栗源	栗源	1	29	1	28	1	35	1	31	1	28	1	33	-	-	6	184
	計	1	29	1	28	1	35	1	31	1	28	1	33	0	0	6	184
合計	28.5	532	28	559	28	594	29.5	653	29.5	648	28.5	663	34	64	206	3,713	

款	項	目	事業No.	事業名	担当所属
10	2	1	5	06920 庁用車管理費 (小学校総務管理費)	学校教育課

予算現額	13,746,180
決算額	13,517,287
不用額	228,893

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				13,517,287

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	スクールバス運行事業に関する業務		事業費	11,957,400		
業務の目的	スクールバスを運行し通学の安全を確保する					
業務の概要	栗源小学校で市所有のバス2台、新島小学校で1台を業務委託により運行					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	1	4	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	安全な学校づくりの推進

◆施策・事業の内容および成果

スクールバス運行事業により、通学の安全を確保する。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
運行学校数 (校)	2	1	1	1
バス所有台数 (台)	3	2	2	2
運行業務委託料 (円)	11,957,400	7,812,000	7,812,000	7,828,017

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
10	2	2	1	03150 小学校教育振興費	学校教育課

予算 現額	26,478,000
決算額	25,537,191
不用額	940,809

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			200,000	25,337,191

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	○ 震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	図書・教材備品整備事業に関する業務		事業費	13,829,475		
業務の目的	教育環境の充実					
業務の概要	図書、教材備品の購入					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	1	1	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	快適な教育環境の充実

◆施策・事業の内容および成果

図書、教材備品を整備し、教育環境の充実を図る。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
図書購入費	5,797,913	4,941,914	4,932,430	4,993,134
教材備品購入費	8,031,562	19,372,974	19,693,817	28,779,729

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	特別支援教育支援事業				事業費	1,533,161
業務の目的	特別支援教育の推進					
業務の概要	特別支援教育に関する備品等の購入					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	1	5	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	特別支援教育の指導・相談・研修の実施

◆施策・事業の内容および成果

特別支援教育の備品等を整備し、推進を図る。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
謝礼	128,000	161,000	124,000	153,000
消耗品費	249,819	266,282	231,521	98,697
特別支援教育用備品購入費	943,542	870,692	601,004	729,532
庁用備品購入費	126,000	126,000	99,750	0
特別支援教育負担金	85,800	85,400	85,500	89,400

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	小学校教育振興費に関する業務				事業費	10,174,555
業務の目的	教育の振興を図る					
業務の概要	学校の教育課程に関する経費を配分する					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
講師等謝礼	77,243	51,164	56,963	74,149
記念品費	793,848	817,484	832,766	873,188
費用弁償	-	-	-	-
消耗品費	8,819,049	7,960,436	7,831,338	8,565,844
印刷製本費	159,260	159,500	184,280	154,280
修繕料	325,155	396,915	385,200	463,612
計	10,174,555	9,385,499	9,290,547	10,131,073

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
10	2	2	03160	小学校コンピュータ利用教育費	学校教育課

予算 現額	32,970,000
決算額	32,914,793
不用額	55,207

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				32,914,793

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	コンピュータ利用教育に関する業務			事業費	32,914,793	
業務の目的	情報活用能力の育成					
業務の概要	教育用コンピュータの授業での活用					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	1	3	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	情報教育の充実

◆施策・事業の内容および成果

コンピュータの整備活用を図ることにより、児童の情報活用能力の育成や、わかりやすい授業づくりを推進する。

特に、インターネットを活用した調べ学習では、児童の主体的な学びを促すことが出来る。また、プロジェクターを用いて様々な資料を大きく写して提示することによって、児童の学習内容の理解を確実なものとする事が出来る。

情報社会に参画する態度を育てる意味でも、小学校段階から発達段階に応じた指導が行われることが不可欠である
(単位：台)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
リース台数	341	341	341	334
PC購入台数 ()内購入済	(74)	(74)	(74)	(74)
1校当たりの平均台数	18.0	18.0	18.0	17.7

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	学校教育課
10	2	2	5	03190	小学校就学援助費	

予算 現額	29,002,000
決算額	17,742,846
不用額	11,259,154

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
260,000	1,419,763			16,063,083

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	小学校の就学援助に関する業務			事業費	17,742,846	
業務の目的	経済的に就学が困難な児童の保護者に対し学校必要経費の支援を行う					
業務の概要	要保護及び準要保護児童就学援助費・特別支援教育就学奨励費					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	1	1	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	就学援助の実施

◆施策・事業の内容および成果

経済的理由により義務教育への就学が困難と認められる児童の保護者に対し、学校必要経費の一部を援助する。

(要保護及び準要保護児童就学援助費)

特別支援学級に在籍する児童を持つ保護者の経済的負担を軽減するため負担能力の程度に応じて就学に必要な援助を行う。

(特別支援教育就学奨励費)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
要保護児童数 (人)	14	14	12	13
準要保護児童数 (人)	246	281	324	373
被災児童数 (人)	24	40	-	-
児童に占める割合 (%)	7.6	8.7	8.4	9.4
特別支援教育就学奨励児童数 (人)	36	32	43	41

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
10	2	2	7	03210	小学校標準学力調査事業
					学校教育課

予算 現額	1,172,000
決算額	960,520
不用額	211,480

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				960,520

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	小学校標準学力調査に関する事業	事業費	960,520			
業務の目的	調査結果を分析し、指導方法の改善を図る					
業務の概要	小学5年生の学力調査					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	1	2	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	学力状況調査の実施

◆施策・事業の内容および成果

小学5年生の学力状況を把握するため、市独自で学力調査（国語・算数・理科・社会）と、生活・学習意識調査を実施する。調査結果を分析し、教育計画と指導方法の改善に生かしている。

毎年継続して実施し、過年度と比較することにより、各学校の学力向上の取り組みを検証する。

(単位：%)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
国語	全国平均	69.1	63.5	72.5	72.0
	香取市平均	67.3	62.5	71.0	72.8
算数	全国平均	67.2	72.2	71.7	74.1
	香取市平均	66.2	71.5	69.3	73.4
理科	全国平均	71.6	74.6	78.4	79.8
	香取市平均	74.8	78.4	78.2	80.3
社会	全国平均	63.8	70.3	67.0	71.8
	香取市平均	66.6	71.8	66.1	73.1

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
10	2	2	11	06820	小中連携教育事業
					学校教育課

予算 現額	723,000
決算額	714,085
不用額	8,915

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			714,085	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	小中連携教育事業に関する業務		事業費	714,085	
業務の目的	栗源小学校において英語活動を中心に栗源中学校との交流に取り組み、小中連携を推進する				
業務の概要	英語講師と相談支援員を配置する（基金充当事業）				
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業 掲載
					事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分

◆施策・事業の内容および成果

統合した栗源小学校をモデルとして、英語活動を中心に栗源中学校と交流活動を行う。また、統合による児童の精神的な不安定を解消するために相談員を配置する。
(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
謝礼	483,760	483,760	483,760	483,760
費用弁償	38,200	38,200	52,500	52,500
傷害保険料	6,800	6,800	6,800	6,800
外国語指導助手業務委託料	185,325	185,325	185,325	185,325

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
10	2	3	11	06930 小見川中央小学校大規模改修事業	教育総務課

予算 現額	177,627,000
決算額	20,832,659
次年度通次繰越分	155,237,000
計	176,069,659
不用額	1,557,341

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		19,600,000		1,232,659
17,125,000		137,300,000		812,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金		合併特例事業債	○
地域振興基金		ふるさと応援基金		震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	小見川中央小学校校舎大規模改修に関する業務		事業費	20,832,659		
業務の目的	老朽化が顕著な校舎の大規模改修工事を実施し、学習環境として相応しい施設整備を図る					
業務の概要	小見川中央小学校校舎第二棟群は、老朽化が進んでいることから、大規模改修工事を実施する					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業 掲載	
		4	1	1	○	老朽校舎の大規模改修事業
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○		合併特例	継続	老朽校舎の大規模改修事業

◆施策・事業の内容および成果

小見川中央小学校第二棟群校舎は、内装、外壁、トイレ等の老朽化が顕著な施設であり、学校運営に支障をきたしているため、全面的にリニューアルを図る。

【管理・特別教室棟	鉄筋コンクリート造2階建	901㎡	昭和49年3月竣工】
【管理・特別教室棟	鉄筋コンクリート造2階建	886㎡	昭和49年5月竣工】
【特別教室棟	鉄筋コンクリート造2階建	1,075㎡	昭和49年5月竣工】
【連絡廊下棟	鉄筋コンクリート造2階建	67㎡	昭和49年5月竣工】
【連絡廊下棟	鉄筋コンクリート造2階建	81㎡	昭和49年5月竣工】

(単位：円)

項目	平成27年度(継続費)	平成26年度(通次)	平成25年度
消耗品、修繕料	-	-	116,159
設計等業務委託料	-	-	20,716,500
建築確認申請、完了検査手数料	-	70,000	-
工事監理業務委託料	14,088,000	3,092,000	-
警備機器移設業務委託料等	-	800,000	-
学校等施設工事費	689,145,000	151,275,000	-

款	項	目	事業No.	事業	担当		
10	2	3	16	20261	新島小学校屋内運動場耐震改修事業	所属	教育総務課

予算額	4,815,000
決算額	4,515,000
不用額	300,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,515,000				0

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金		合併特例事業債	
地域振興基金		ふるさと応援基金		震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	新島小学校屋内運動場耐震改修に関する業務			事業費	4,515,000
業務の目的	屋内運動場の耐震化を図り、施設の安全性を確保する				
業務の概要	新島小学校屋内運動場は、耐震診断の結果、耐震力不足と診断されたため補強工事により、耐震化を図る				
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業
		4	1	1	掲載 事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分 事業名
		○		あんしん	新規 学校施設の耐震化事業

◆施策・事業の内容および成果

新島小学校屋内運動場(鉄骨造平屋建：545㎡、S51年3月竣工)は、耐震診断の結果、Is値：0.45と耐震力不足の判定を受けたため、補強工事により耐震化を図る。また、当該施設は、老朽化が著しく学校運営に支障をきたしているため、大規模改修も併せて実施する。

平成25年度は、設計業務委託 4,515,000円、平成26年度に工事を実施する。

款	項	目	事業No.	事業	担当		
10	2	3	17	20270	小見川東小学校校舎大規模改修事業	所属	教育総務課

予算額	418,902,000
	うち明許繰越分 418,902,000
決算額	354,187,925
	うち明許繰越分 354,187,925
不用額	64,714,075

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
186,717,000		165,000,000	23,048	2,447,877

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金		合併特例事業債	○
地域振興基金		ふるさと応援基金		震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	小見川東小学校校舎大規模改修に関する業務			事業費	354,187,925
業務の目的	老朽化が顕著な校舎の大規模改修工事を実施し、学習環境として相応しい施設整備を図る				
業務の概要	小見川東小学校校舎は、老朽化が進んでいることから、大規模改修工事を実施する				
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業
		4	1	1	掲載 事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分 事業名
					老朽校舎の大規模改修事業

◆施策・事業の内容および成果

小見川東小学校校舎(鉄筋コンクリート造2階建：2,944㎡、S62年3月竣工)は、老朽化が進んでいることから、大規模改修工事を実施する。

平成23年度に設計業務を実施し、平成24年度に工事を予定していたが、災害復旧事業を優先するため、事業執行が先送りとなった。(平成24年度3月補正において予算化⇒平成25年度に明許繰越)

平成24年度は、設計の単価入替等が必要となり、再積算業務を実施。

平成25年度に、工事を実施した。

(単位：円)

項目	平成25年度(明許)	平成24年度	平成23年度
設計業務委託料	-	-	9,975,000
再積算業務委託料	-	1,155,000	-
建築確認申請、完了検査手数料	98,000	-	-
工事監理業務委託料	5,743,500	-	-
警備機器移設業務委託料等	1,393,875	-	-
プレハブ借上料	77,700,000	-	-
学校等施設工事費	269,252,550	-	-

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
10	3	1	2	03230	中学校総務管理費
					学校教育課

予算現額	111,476,575
決算額	99,854,277
次年度明許繰越分	4,400,000
計	104,254,277
不用額	7,222,298

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			5,220,780	94,633,497
100,000				4,300,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	中学校管理費に関する業務	事業費	95,637,501		
業務の目的	施設の維持管理等を図る				
業務の概要	各種管理委託や施設の維持修繕を行う				
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業
		4	1	1	掲載 ○ 事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分
					最適な教育環境の充実

◆施策・事業の内容および成果

中学校施設の修繕料・工事費・備品購入費・管理委託料等

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
修繕料	9,725,843	4,986,588	9,885,473	9,271,740
学校等施設工事費	14,903,437	10,302,110	20,396,180	28,739,377
備品購入費	2,894,628	1,383,405	1,596,220	10,411,644
光熱水費	33,198,389	30,209,168	26,299,429	31,060,024

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	遠距離通学費補助交付事業に関する業務				事業費	474,000	
業務の目的	遠距離通学生徒の保護者に対し、通学費の負担軽減を図る						
業務の概要	通学距離が片道6キロ以上の生徒の保護者に対し、補助金を交付						
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		4	1	1	掲載	事業名	
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○			継続	就学援助の実施	

◆施策・事業の内容および成果

遠距離通学費補助金

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
該当学校数 (校)	5	5	7	7
補助金交付対象者数 (人)	79	97	96	113
自転車	79	97	96	113
補助金交付額 (円)	474,000	582,000	576,000	678,000

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	生徒健康診断に関する業務				事業費	3,742,776	
業務の目的	生徒の健康の保持増進を図る						
業務の概要	各種検査の実施						
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		4	1	2	掲載	事業名	
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○			継続	健康教育・学校体育の充実	

◆施策・事業の内容および成果

検査項目

○尿：全員 ○モアレ：2年 ○生活習慣病予防健診：2年 ○心電図：1年

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
各種検査委託料	3,742,776	3,887,350	3,938,831	4,022,186

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
10	3	1	3	03240	中学校学校運営費
					学校教育課

予算現額	20,036,000
決算額	18,617,151
不用額	1,418,849

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			150,880	18,466,271

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	中学校学校運営費に関する業務				事業費	18,617,151
業務の目的	学校運営の効率化を図る					
業務の概要	学校運営費を配分する					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

学校運営費を配分し、効率化を図る。

学級数及び生徒数(5月1日現在)

(人)

学校名等	1学年		2学年		3学年		特別支援		計		
	級	生徒数	級	生徒数	級	生徒数	級	生徒数	級	生徒数	
佐原	佐原	5	150	5	186	5	178	2	8	17	522
	香取	2	36	2	53	2	48	2	4	8	141
	佐原第三	1	26	1	29	1	25	-	-	3	80
	佐原第五	3	72	2	68	3	80	2	5	10	225
	新島	1	33	1	24	1	26	1	2	4	85
	計	12	317	11	360	12	357	7	19	42	1,053
小見川	6	195	5	183	6	213	2	8	19	599	
山田	3	93	3	79	3	86	2	5	11	263	
栗源	1	33	1	31	2	43	1	1	5	108	
合計	22	638	20	653	23	699	12	33	77	2,023	

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
10	3	2	1	03250 中学校教育振興費	学校教育課

予算現額	14,882,000
決算額	14,389,021
不用額	492,979

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			200,000	14,189,021

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	○ 震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	図書・教材備品整備事業に関する業務				事業費	8,797,793
業務の目的	教育環境の充実					
業務の概要	図書、教材備品の購入					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	1	1	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

図書、教材備品を整備し、教育環境の充実を図る。

(単位:円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
図書購入費	4,024,466	4,039,299	4,099,472	3,847,114
教材備品購入費	4,773,327	12,679,568	14,354,913	11,296,326

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	特別支援教育支援事業に関する業務				事業費	511,025	
業務の目的	特別支援教育の推進						
業務の概要	特別支援教育に関する備品等の購入						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		4	1	5	掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○			継続	特別支援教育の指導・相談・研修の実施	

◆施策・事業の内容および成果

特別支援教育の備品等を整備し、特別支援教育の推進を図る。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
消耗品費	119,353	131,014	115,078	92,462
特別支援教育用備品購入費	363,072	352,672	209,092	394,124
特別支援教育負担金	28,600	28,600	32,400	32,500

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	中学校教育振興費に関する業務				事業費	5,080,203	
業務の目的	教育の振興を図る						
業務の概要	学校の教育課程に関する経費を配分する						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
					掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	

◆施策・事業の内容および成果

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
講師等謝礼	7,574	7,526	3,022	11,506
記念品費	514,384	527,162	509,913	546,973
消耗品費	4,042,922	3,441,943	3,277,384	3,318,630
印刷製本費	125,088	101,607	90,747	121,909
修繕料	390,235	498,850	501,705	493,314
計	5,080,203	4,577,088	4,382,771	4,492,332

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
10	3	2	03260	中学校コンピュータ利用教育費	学校教育課

予算 現額	20,726,658
決算額	20,351,132
不用額	375,526

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				20,351,132

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	コンピュータ利用教育に関する業務				事業費	20,351,132	
業務の目的	情報活用能力の育成						
業務の概要	教育用コンピュータの授業での活用						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		4	1	3	掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○			継続	情報教育の充実	

◆施策・事業の内容および成果

中学校に教育用コンピュータを整備し活用を図ることによって、生徒の情報活用能力が育成され、各教科や総合的な学習の時間等において教師や生徒がコンピュータを使うことによりわかりやすい授業づくりが推進されている。

特に、インターネットやソフトウェアを活用した学習によって、生徒の主体的な学びを促すことが出来る。また、プロジェクターを用いた教材提示やウェブページづくり等の指導が可能となり、生徒の理解力や表現力を伸ばすことに効果を上げている。

情報社会に参画する態度を育てる意味でも、相手の立場を考えた情報発信や情報モラルの指導をコンピュータを使って行うことが不可欠である。

(単位：台)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
PCリース台数	301	285	228	290
PC購入台数()内購入済	(25)	(25)	(25)	(25)
PC無償譲与(H23のみ使用)	-	-	42	-
1校当たりの平均台数	40.8	38.8	36.9	39.4

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	学校教育課
10	3	2	5	03290	中学校就学援助費	

予算額	23,972,000
決算額	18,322,737
不用額	5,649,263

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
213,700	1,915,438			16,193,599

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	中学校の就学援助に関する業務				事業費	18,322,737	
業務の目的	経済的に就学が困難な生徒の保護者に対し学校必要経費の支援を行う						
業務の概要	要保護及び準要保護生徒就学援助費・特別支援教育就学奨励費						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		4	1	1	掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○			継続	就学援助の実施	

◆施策・事業の内容および成果

経済的理由により義務教育への就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、学校必要経費の一部を援助する。
(要保護及び準要保護生徒就学援助費)

特別支援学級に在籍する生徒を持つ保護者の経済的負担を軽減するため負担能力の程度に応じて就学に必要な援助を行う。
(特別支援教育就学奨励費)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
要保護生徒数 (人)	12	14	8	9
準要保護生徒数 (人)	167	172	185	201
被災生徒数 (人)	18	22	—	—
生徒に占める割合 (%)	9.7	10.1	8.9	9.3
特別支援教育就学奨励生徒数 (人)	16	12	12	16

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
10	3	2	6	03300	中学生社会体験学習事業
					学校教育課

予算現額	809,000
決算額	743,221
不用額	65,779

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				743,221

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	中学生社会体験学習に関する業務	事業費	743,221			
業務の目的	望ましい勤労観や職業観を身につけ、進路選択に生かす					
業務の概要	中学2年生の職場体験					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	1	3	掲載	事業名
					○	キャリア教育の充実
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	キャリア教育の充実

◆施策・事業の内容および成果

市内8校の中学2年生を対象に、望ましい勤労観や職業観を身につけ、適切な進路選択の出来る子どもの育成を目指し、市内の各事業所に3日間お世話になり、職場体験を実施する。

実際に職場の世界を知ることにより、職業への視野が広がり、自分の将来について見つめることで進路学習を進めることができた。

多くの人と接したことにより、コミュニケーション能力が育成され、より多くの人と接するためにはどうすべきなのかを考える良い機会となった。

地元の職場を体験することで、地域の理解が得られた。(地域とのつながりを持つことができた)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
参加者数 (人)	657	698	684	745
協力事業所数(箇所)	205	221	232	227

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	中学校標準学力調査事業	担当 所属	学校教育課
10	3	2	7	03310			

予算額	1,174,913
決算額	1,162,340
不用額	12,573

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,162,340

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	中学校標準学力調査に関する業務	事業費	1,162,340			
業務の目的	調査結果を分析し、指導方法の改善を図る					
業務の概要	中学2年生の学力調査					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	1	2	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	学力状況調査の実施

◆施策・事業の内容および成果

中学2年生の学力状況を把握するため市独自の学力調査（国語・数学・英語・理科・社会）と、生活・学習意識調査を実施した。

各学校は、調査結果を分析し、中学卒業までに基礎・基本を確実に身に付けさせるため、個別指導を充実させ、指導の重点の策定、指導方法の改善に生かしている。

個人成績表を基に一人ひとりに伸ばしたい学力を具体的に指導することができた。

毎年学年末に実施することによって、生徒の学力の経年変化を捉えるとともに、指導改善への取り組みの自己評価によって、更に指導方法を修正・洗練する資料とすることができる。

(単位：%)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
国語	全国平均	71.7	64.9	70.5	69.5
	香取市平均	72.3	64.6	72.0	70.2
数学	全国平均	56.5	58.9	62.0	61.8
	香取市平均	57.9	55.8	66.1	67.5
英語	全国平均	57.2	53.4	55.3	55.3
	香取市平均	60.5	52.8	61.0	61.0
理科	全国平均	54.3	62.7	65.0	63.0
	香取市平均	60.0	63.6	70.8	66.8
社会	全国平均	51.0	53.2	60.3	65.6
	香取市平均	50.7	55.3	64.6	70.7

款	項	目	事業No.	事業	担当	
10	3	2	8	03320	(目)名 中学校国際交流事業	所属 学校教育課

予算額	7,052,000
決算額	4,675,183
不用額	2,376,817

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				4,675,183

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	姉妹校交流に関する業務	事業費	4,675,183			
業務の目的	国際性豊かな人材の育成					
業務の概要	中学生の海外派遣交流					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	1	3	○	国際理解教育の推進
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	国際理解教育の推進

◆施策・事業の内容および成果

オーストラリアにあるセントポールズ校(栗源中学校の姉妹校)との交流事業を通じて、国際性豊かな人材としての態度・能力の育成を図る。

内容は、ホームステイやセントポールズ校との交流体験を主としている。事業実施後、レポートを作成し各学校で報告会を行っている。また、隔年でセントポールズ校の生徒が香取市を訪れ、栗源中学校等と交流し、市内中学生宅にホームステイしている。

本体験が国際感覚の養成につながった。

【平成26年3月13日から21日までの9日間】

(単位:人)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
派遣生徒数	29	35	34	36
来日生徒数	17	-	-	-

款	項	目	事業No.	事業	担当	
10	3	3	2	04690	(目)名 佐原中学校校舎耐震改修事業	所属 教育総務課

予算額	110,940,000
決算額	70,462,998
次年度明許繰越分	40,477,002
計	110,940,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,719,000		33,500,000		243,998
14,863,000		25,000,000		614,002

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	佐原中学校校舎耐震改修事業に関する業務	事業費	70,462,998			
業務の目的	特別教室棟(3棟)の耐震化を図り、施設の安全性を確保する					
業務の概要	特別教室棟(3棟)は、耐震診断の結果、耐震力不足と診断されたため補強工事により、耐震化を図る					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	1	1	○	学校施設の耐震化事業
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○		あんしん	継続	学校施設の耐震化事業

◆施策・事業の内容および成果

佐原中学校特別教室棟3棟については、いずれも耐震性(Is値：0.7以上)が確保できていないことから、補強工事を実施して耐震化を図る。

当該事業は、平成23年度に工事を予定していたが、東日本大震災により校舎が被災したため、事業執行が先送りとなった。

平成24年度は、設計の単価入替等が必要となり、再積算業務を実施。

平成25年度及び平成26年度に、工事を実施。

【特別教室棟(鉄筋コンクリート造3階建：2,575㎡ S51年10月竣工 Is値:0.68)】
 【 " (鉄筋コンクリート造4階建：1,199㎡ " Is値:0.30)】
 【 " (" : 855㎡ " Is値:0.27)】

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
設計等業務委託料	-	-	-	9,240,000
再積算業務委託料	-	850,500	-	-
消耗品費、システム賃借料	154,257	-	-	-
学校等施設工事費	70,308,741	-	-	-

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	
10	3	3	12	20327	山田中学校屋内運動場大規模改修事業	教育総務課

予算現額	312,323,000
決算額	10,817,500
次年度明許繰越分	300,584,000
計	311,401,500
不用額	921,500

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		10,200,000		617,500
36,948,000		263,600,000		36,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金		合併特例事業債	○
地域振興基金		ふるさと応援基金		震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	山田中学校屋内運動場大規模改修に関する業務		事業費	10,817,500		
業務の目的	老朽化が顕著な屋内運動場の大規模改修工事を実施し、学習環境として相応しい施設整備を図る					
業務の概要	山田中学校屋内運動場は、老朽化が進んでいることから、大規模改修工事を実施する					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	1	1	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○		合併特例	継続	老朽校舎の大規模改修事業

◆施策・事業の内容および成果

山田中学校屋内運動場(鉄筋コンクリート造平屋建：1,505㎡、昭和55年3月竣工)は、築30年以上が経過し、屋根防水等老朽化が著しく学校運営に支障をきたしている。

よって、設備機器類の更新改修と並行してリニューアルし、施設の延命を図るとともに教育環境の整備をすすめる。

平成25年度 設計 平成26年度 工事

(単位：円)

項目	平成25年度
建築確認申請手数料	34,000
設計等業務委託料	10,783,500

款	項	目	事業No.	事業名	幼稚園総務管理費	担当所属	学校教育課
10	4	1	2	03350			

予算現額	36,430,000
決算額	27,821,461
不用額	8,608,539

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,184,000			10,187,495	15,449,966

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	私立幼稚園就園奨励費補助金交付に関する業務	事業費	8,984,500			
業務の目的	私立幼稚園に通園している保護者の経済的負担の軽減等を図る					
業務の概要	私立幼稚園児の保護者に対し所得等に応じて補助金を交付					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	1	1	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	就学援助の実施

◆施策・事業の内容および成果

公立幼稚園との授業料の格差を解消し、幼児教育の一層の普及充実を図るため保護者の所得等に応じて補助金を交付し、経済的負担を軽減する。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
補助金交付額(円)	8,984,500	9,824,350	9,012,800	8,312,700
受給者数(人)	84	90	92	87

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	私立幼稚園協会補助金交付に関する業務	事業費	300,000			
業務の目的	幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園への運営支援					
業務の概要	市内私立幼稚園の施設、園具及び教具等の整備に要する経費への補助					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	1	6	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	幼稚園教育の充実

◆施策・事業の内容および成果

市内私立幼稚園の施設等の整備に要する経費のうち、予算の範囲内で対象事業費の1/2を補助する。

(単位:円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
補助金交付額	300,000	300,000	300,000	300,000
内訳	みどり幼稚園	150,000	150,000	150,000
	白百合幼稚園	150,000	150,000	150,000

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	幼稚園総務管理費に関する業務				事業費	18,536,961
業務の目的	施設の維持管理					
業務の概要	施設の管理委託、修繕等を行う					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	1	1	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

各幼稚園定員及び園児数 (5月1日現在)

(単位：人)

幼稚園名	定員	満3歳児		3歳児		4歳児		5歳児		合計	
		級	園児数	級	園児数	級	園児数	級	園児数	学級数	園児数
佐原	210	-	-	-	-	2	38	2	34	4	72
津宮	70	-	-	-	-	0.5	4	0.5	3	1	7
伊地山	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小見川	210	-	-	-	-	2	31	2	34	4	65
公立計	525	-	-	-	-	4.5	73	4.5	71	9	144
みどり (私立)	170	-	-	1	7	1	15	1	9	3	31
白百合 (私立)	100	-	-	1	15	1	28	1	29	3	72
合計	795	-	-	2	22	7	116	7	109	15	247

(休園)

幼稚園施設の維持管理費

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
光熱水費	1,638,500	1,641,287	1,813,856	2,112,476
修繕料	602,673	877,170	1,027,922	1,000,013
委託料	1,090,591	1,124,226	1,338,828	1,285,499
工事請負費	393,750	1,225,350	877,800	2,324,700

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
10	5	1	5	20275 生涯学習振興事業	生涯学習課

予算額	2,790,000
決算額	2,694,000
不用額	96,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,694,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	家庭教育の充実				事業費	2,170,000
業務の目的	家庭教育に携わる人々の意識を改革し、家庭における教育機能の向上、教育環境の充実を図る					
業務の概要	市内小・中学校31校において、家庭教育の向上を図るため、家庭・学校・地域連携推進事業を行う					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	3	3	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

市内小・中学校の全校（31校）に、児童・生徒の保護者を対象に家庭教育学級を開設し、家庭の教育機能を高めるとともに、地域の人々との関わりを持ちながら子ども達の豊かな心と社会性を育むため、各学校の運営委員会が事業を計画し実施した。

小見川市民センターいぶき館において、合同開級式と教育講演会を開催した。

（単位：円）

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
家庭・学校・地域連携推進事業委託料	2,170,000	2,146,200	2,170,000	—	—

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	生涯学習ボランティア登録制度の拡充				事業費	250,000	
業務の目的	人材バンク制度の周知と活用の推進						
業務の概要	広報誌、ウェブサイト、パンフレット等によるPR事業、人材活用						
総合計画との関係	基本計画（後期）	基本目標	施策	方針	主な事業		
		4	3	1	掲載	事業名	
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○			継続	人材バンク推進事業	

◆施策・事業の内容および成果

香取市生涯学習人材バンク事業推進協議会が主体となり、登録ボランティア等の協力により各種事業を行った。

- ・わんぱく教室の開催 4回
- ・体験フェアの開催 1回
- ・けん玉体験講座の開催 1回

（単位：円）

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
生涯学習人材バンク事業委託料	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000

款	項	目	事業No.	事業名	担当所属
10	5	1	6	20276	生涯学習課

予算現額	14,190,000
決算額	13,445,641
不用額	744,359

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				13,445,641

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	家庭教育及び社会教育に伴う事業全般にわたる指導員によるサポート				事業費	6,573,600	
業務の目的	家庭教育相談の充実 社会教育、家庭教育全般にわたって指導、助言、学習相談及び社会教育団体の育成ほか家庭教育学級の企画及び学習内容の指導助言						
業務の概要	家庭教育指導員3名、社会教育指導員3名により各種事業のサポートをする						
総合計画との関係	基本計画（後期）	基本目標	施策	方針	主な事業		
		4	3	3	掲載	事業名	
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	

◆施策・事業の内容および成果

家庭教育相談、家庭教育学級、社会教育事業の企画運営

（単位：円）

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
家庭教育・社会教育指導員報酬	6,573,600	6,573,600	6,573,600	7,669,200	7,669,200

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	文化・芸術活動の振興				事業費	2,170,000
業務の目的	文化・芸術活動団体の活動支援					
業務の概要	文化・芸術活動団体の活動支援、各種情報の提供及び文化・芸術に触れる機会の提供					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	3	6	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	文化協会(連合会)補助事業

◆施策・事業の内容および成果

- ・香取市文化協会連合会への補助金 1,370,000円
市民の自主的な文化・芸術活動を促進する。
- ・市民文化祭 800,000円
市民文化祭実行委員会で事業実施
市民による文化活動の実践により、市民の一体感の醸成と文化の普及及び啓蒙を図る。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
香取市文化協会補助金	1,370,000	1,370,000	1,370,000	1,370,000	1,370,000
文化祭事業委託料	-	700,000	700,000	700,000	600,000
文化祭事業負担金	800,000	-	-	-	-

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	生涯学習課
10	5	1	7	04540	放課後子どもプラン事業	

予算現額	1,161,000
決算額	540,490
不用額	620,510

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	360,000			180,490

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	放課後子ども教室の実施				事業費	540,490
業務の目的	小学校の余裕教室等を活用して、地域の参画を得て、子供たちが地域社会の中で心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進する					
業務の概要	香取市立小見川北小学校で毎週木曜日に実施している。山田地区では、山田地区内全小学校を対象に不定期で実施している					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	2	2	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
						放課後子ども教室の実施

◆施策・事業の内容および成果

- 活動状況
 - ・いきいき若鯉広場(小見川北小学校・利北分校)
小物作り、スポーツ吹き矢、英語、けん玉、切り絵、バスケットボール、茶道、お菓子作り、そうめん流し大会、餅つき大会等の実施
 - ・やまだ☆スタイル～む☆(山田子ども教室)
夏休み：よさこい鳴子踊り体験教室 2月の日曜日：おやつ作りとお茶会体験
- コーディネーター 2名、安全管理委員 16名、学習アドバイザー 1名配置
- 参加児童 北小学校 58名、利北分校 13名、やまだ☆スタイル～む☆ 18名 (夏休み：18名、2月：8名)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
開催回数(回)	42	46	42	48	42
延べ参加児童数(人)	1,815	1,672	1,595	1,084	1,586

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	(仮称) 香取市栗源市民センター整備事業	担当 所属	総務課
10	5	1	99	20252			

予算 現額	20,160,000
	うち明許繰越分 20,160,000
決算額	20,160,000
	うち明許繰越分 20,160,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		19,100,000		1,060,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	○
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	社会教育施設整備事業	事業費	20,160,000			
業務の目的	(仮称) 香取市栗源市民センターの建設					
業務の概要	栗源支所を公民館及び図書館機能を有する市民センターに改築する					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		6	4	3	掲載	事業名
					○	栗源市民センター整備事業
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○		合併特例	新規	栗源市民センター整備事業

◆施策・事業の内容および成果

- ・実設計業務委託料 19,740,000円
- ・仮設事務所実設計業務委託料 420,000円

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	埋蔵文化財調査事業	担当 所属	生涯学習課
10	5	2	3	03460			

予算 現額	9,462,000
決算額	6,314,882
不用額	3,147,118

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,932,000	483,000			3,899,882

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	埋蔵文化財調査事業に関する業務				事業費	6,314,882
業務の目的	開発に伴う発掘調査及び重要遺跡の保存を図るための発掘調査					
業務の概要	埋蔵文化財の発掘調査を実施し、記録保存を図り、成果を刊行物にまとめる					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	5	5	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	個人宅造等の緊急発掘調査事業
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	5	1	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	良文貝塚の保存整備
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	5	1	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	香取神宮遺跡の整備
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	5	1	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	佐倉油田牧の野馬込跡の整備

◆施策・事業の内容および成果

1 国庫補助事業

- ①総事業費 4,040,239円(良文貝塚、油田牧馬土手跡を含む)
- ②重要遺跡調査 良文貝塚、油田牧馬土手跡
- ③緊急遺跡調査 与倉遺跡・観音新林遺跡・大倉桜馬場遺跡・大根志ぼかへ遺跡・千丈が谷遺跡
- ④報告書刊行 『香取市内遺跡発掘調査概報告8』、『千丈が谷遺跡』

2 市単独事業

- ①総事業費 2,274,643円(確認調査2、試掘調査9、整理事業2)
- ②確認調査 大戸白幡遺跡・一本松遺跡
- ③試掘調査 コブラザク遺跡ほか8件
- ④整理事業 香取神宮遺跡・城山1号墳出土品

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
10	5	2	4	03470	生涯学習課

予算現額	7,918,300
決算額	7,651,050
不用額	267,250

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				7,651,050

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

行政サービス名	文化財保護事業に関する業務				事業費	6,130,750	
業務の目的	指定文化財等の適正な保護と管理者等の育成を図る						
業務の概要	指定文化財の管理、修理、普及						
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		4	5	3	掲載	事業名	
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○			継続	香取神宮本殿整備事業	
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		4	5	2	掲載	事業名	
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○			継続	市指定文化財の修復事業	
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		4	5	3	掲載	事業名	
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○			継続	文化財説明板の修理、新規設置事業	

◆施策・事業の内容および成果

1 指定文化財管理事業

①国指定文化財保存修理1件	(香取神宮本殿屋根修理)	4,415,000円
②市指定文化財保存修理2件	(光福寺仏像修理・香取神宮神庫修理)	1,113,000円
③指定無形文化財保存育成1件	(佐原山車行事伝承保存会)	428,000円
④文化財説明板修理1件	(伊能秀頼墓)	99,750円
⑤文化財専門調査2件	(香取神宮神徳館・大塚山古墳)	75,000円

行政サービス名	文化財保護事業に関する業務				事業費	1,520,300	
業務の目的	指定史跡・天然記念物等の適正な保護と管理者等の育成を図る						
業務の概要	指定史跡・天然記念物等の保存管理						
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		4	5	3	掲載	事業名	
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○			継続	指定史跡・天然記念物等の管理事業	

◆施策・事業の内容および成果

1 指定史跡・天然記念物等の保護管理事業

①国指定史跡良文貝塚ほか2件の雑草等除去委託事業	548,000円
②国指定天然記念物府馬の大クス保護管理事業	483,000円
③県指定史跡佐倉油田牧の野馬込跡支障樹木伐採委託事業	489,300円

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
10	5	2	6	04130	民間開発発掘調査事業
					生涯学習課

予算現額	11,212,000
決算額	3,898,768
不用額	7,313,232

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			3,898,768	

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

行政サービス名	民間開発発掘調査事業				事業費	3,898,768	
業務の目的	民間開発に伴い、事業地内の埋蔵文化財を発掘調査し、記録保存する						
業務の概要	埋蔵文化財の発掘調査、整理作業及び報告書刊行						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		4	5	5	掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○			継続	民間機関の開発行為に伴う発掘調査事業	

◆施策・事業の内容および成果

- 西和田古墳群発掘調査（土採取事業）
 - ①事業費 1,495,768円
 - ②調査期間 平成25年6月17日～平成25年7月10日
- 千丈が谷遺跡整理・刊行事業（府馬地区埋蔵文化財調査）
 - ①事業費 2,403,000円
 - ②整理期間 平成25年8月12日～平成26年2月28日

款	項	目	事業No.	事業	公共事業開発発掘調査事業	担当	生涯学習課
10	5	2	7	04460	(目)名	所属	

予算 現額	9,416,000
決算額	7,260,645
不用額	2,155,355

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				7,260,645

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

行政サービス名	公共事業開発発掘調査事業				事業費	7,260,645	
業務の目的	開発に伴う発掘調査及び重要遺跡の保存を図るための発掘調査						
業務の概要	埋蔵文化財の発掘調査、基礎的整理作業						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		4	5	5	掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○			継続	公共機関の開発行為に伴う発掘調査事業	

◆施策・事業の内容および成果

- 発掘調査
 - ①遺跡名 (1) 牧野遺跡群本調査、(2) 上宿台遺跡試掘調査【都市計画道路仁井宿与倉線】
 - ②調査期間 (1) 平成25年8月1日～平成25年10月21日、(2) 平成26年1月24日
 - ③事業費 (1) 3,540,133円、(2) 93,646円
- 整理事業
 - ①遺跡名 (1) 牧野大坂遺跡、(2) 牧野高野遺跡群 (3) 石田遺跡(2)
 - ②整理期間 通年(平成25年4月～平成26年3月)
 - ③整理費用 3,626,866円

款	項	目	事業No.	事業	担当	
10	5	2	8	20209	(目)名	文化財保存施設管理費
						生涯学習課

予算額	4,909,650
決算額	4,885,492
不用額	24,158

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				4,885,492

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

行政サービス名	民俗資料等収納施設の整備	事業費	2,471,406			
業務の目的	所管する民俗資料及び考古資料等の収納、保存を図るため					
業務の概要	旧山田給食センターの改修を行い、民俗資料等収納施設として整備					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	5	5	掲載	事業名
		○			○	出土遺物保管場所の確保
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	出土遺物保管場所の確保

◆施策・事業の内容および成果

- 1 旧山田給食センター改修工事（民俗資料等収納施設）
- ①電気設備改修工事 979,650円
 - ②煙突等撤去工事 498,750円
 - ③水道設備・消防設備・浄化槽補修・床補修等 568,313円
 - ④補修用材料費（ペンキ等） 95,550円
 - ⑤仕切り用パネル等消耗品 240,920円
 - ⑥光熱水費 88,223円

行政サービス名	文化財保存館の整備	事業費	1,425,490			
業務の目的	いぶき館内に併設されている文化財保存館の展示内容の充実を図るため					
業務の概要	文化財保存館の展示台の設置及びピクチャーレールの取り付け					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	5	5	掲載	事業名
		○			○	出土遺物保管場所の確保
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	出土遺物保管場所の確保

◆施策・事業の内容および成果

- 1 香取市文化財保存館整備事業
- ①ピクチャーレール等取付工事 488,250円
 - ②展示用備品 482,580円
 - ③展示用消耗品 454,660円

款	項	目	事業No.	事業	担当	
10	5	3	1	03490	(目)名 公民館施設管理費	生涯学習課

予算 現額	24,769,750
決算額	21,818,022
不用額	2,951,728

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			1,071,990	20,746,032

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	公民館施設の充実(学習環境の充実)に関する業務	事業費	13,858,559			
業務の目的	市民に学習の場を提供するため、施設及び機材等の充実を図る					
業務の概要	施設管理委託及び施設の補修・機材等の整備					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	3	5	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

佐原中央公民館・佐原第一公民館の夜間警備等管理委託
 佐原中央公民館キュービクル塗装修理
 山田公民館視聴覚室安定器修繕等

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
佐原中央公民館(利用状況)	3,645団体 74,012人	3,765団体 76,421人	3,383団体 69,211人	3,450団体 77,797人
佐原第一公民館(利用状況)	422団体 5,016人	519団体 5,551人	469団体 6,264人	578団体 5,887人
栗源公民館(利用状況)	458団体 4,209人	415団体 5,410人	206団体 3,786人	541団体 9,531人
山田公民館(利用状況)	1,350団体 31,411人	1,459団体 48,275人	639団体 27,455人	777団体 25,322人

※平成25年度については、栗源公民館代替施設として栗源保健センターを使用

款	項	目	事業No.	事業	担当	
10	5	3	3	03510	(目)名 公民館運営費	生涯学習課

予算 現額	7,604,480
決算額	6,138,752
不用額	1,465,728

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				6,138,752

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	社会教育事業及び関連行事の開催		事業費	1,906,680		
業務の目的	社会教育施設として、市民に学習の機会と場を提供し、生涯学習の推進を図る					
業務の概要	主催講座・教室の開催及び公民館祭りの開催					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	3	2	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	公民館管理運営事業

◆施策・事業の内容および成果

- 平成25年度佐原中央公民館主催講座・教室 5月～2月
料理教室 七宝入門教室 英語入門教室 歌声入門教室 フラワーアレンジメント教室 切り絵教室 篠笛入門教室
プリザーブド&アーティフィシャルフラワー教室 市民カレッジ 郷土学習講座 自然環境講座
- 平成25年度栗源公民館主催講座・教室 4月～3月
いけばな教室 和太鼓教室 栗っ子クッキング 虹教室 デコパージュ教室 料理教室 エッグアート教室
(栗源の夏まつり支援)
- 平成25年度山田公民館主催講座・教室 5月～3月
東部市民カレッジ 親子ふれあい教室 楽【La】・かとり
初心者絵画教室 ガーデニング教室 韓国語教室 パッチワーク教室
リンパセラピー教室 ハワイアンキルト教室 メンズライフ講座 ヨガ教室
市民コンサート(サマー クリスマス)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
主催講座・教室の開催(佐原中央公民館)	3講座 8教室	3講座 8教室	3講座 7教室	3講座 6教室
主催講座・教室の開催(栗源公民館)	7教室	6教室	6教室	7教室
主催講座・教室の開催(小見川区)			10教室	10教室
主催講座・教室の開催(山田公民館)	9講座 5教室	3講座 8教室	6教室	6教室
市民コンサート(山田公民館)	2回 552人	3回 590人	350人	550人

- 第33回佐原公民館祭り 平成26年3月7・8・9日開催
主催 香取市佐原公民館祭り実行委員会・香取市教育委員会
※佐原中央公民館主催講座・教室受講生並びに登録サークル及び区サークルの学習者で実行委員会を組織し実施

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
佐原公民館祭りの開催(参加状況)	30団体 1,136人	48団体 1,648人	46団体 1,527人	45団体 2,005人

款	項	目	事業No.	事業(目)名	図書館運営費	担当所属	生涯学習課
10	5	4	2	03540			

予算現額	22,161,800
決算額	21,676,760
不用額	485,040

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			34,355	21,642,405

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	図書館サービスに係る業務				事業費	21,676,760	
業務の目的	市民の文化・教養・調査に関すること						
業務の概要	資料の収集・整理・保存・閲覧・貸出に努める						
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		4	3	4	掲載	事業名	
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○			継続	蔵書の充実	

◆施策・事業の内容および成果

- 1 図書館の利便性のPR（広報やホームページでのお知らせ、館内における特集コーナーの設置）
- 2 児童に対する啓発活動（はじめての絵本、毎週日曜日の絵本の読み聞かせ、小学生の施設見学等）
- 3 佐原中央図書館、小見川図書館、山田公民館図書室の3館を結ぶ図書館ネットワークの構築。（平成25年4月1日稼働）
- 4 庁内メール便を利用した市内図書館、読書施設への資料の搬送による利便性の向上。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
資料, 貸出冊数	215,618	160,433	157,984	94,115
予約, リクエスト件数	11,153	7,587	7,127	3,127
館外貸出者数	63,604	54,322	53,262	30,235
Web予約件数	1,962	892	637	241
その他のWebサービス	1,598	849	620	447

*新システムの稼働及びホームページの公開は平成22年10月1日以降。

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	生涯学習課
10	5	5	1	03550	青少年対策事業	

予算現額	4,913,000
決算額	4,830,882
不用額	82,118

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	790,000			4,040,882

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	青少年相談員やジュニアリーダーの育成				事業費	2,844,000	
業務の目的	青少年相談員連絡協議会各支部へ交付金の交付を通じ、組織体制を強化し、活動内容を充実させる						
業務の概要	青少年を一堂に会してふれあいの場（各種大会等）を設ける						
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		4	2	1・3	掲載	事業名	
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○			継続	青少年相談員課題研修会への参加 外	

◆施策・事業の内容および成果

- 1 青少年のつどい大会（ヘルスバレーボール大会）、スポーツ大会、サイクリング大会、体験学習の開催
- 2 防犯パトロールの実施（香取市全域（支部ごと））
- 3 違法屋外広告物の撤去（香取市全域（支部ごと））
- 4 青少年相談員の資質向上を図るため、基本研修会・課題研修会等へ参加
- 5 各支部へ交付金474,000円（158人×3000円）
（佐原83人249,000円、小見川38人114,000円、山田30人90,000円、栗源7人21,000円）

(単位：人)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
青少年のつどい大会参加者	780	705	674	688
青少年相談員研修会	148	52	65	107
防犯パトロール	130	116	108	123

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	単位子ども会組織の強化		事業費	1,816,000		
業務の目的	子ども会育成連合会各区へ補助金の交付を通じ、組織体制を強化し、活動内容を充実させる					
業務の概要	子ども会組織への加入促進と活動の中心となる指導者の育成を図った					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	2	2	掲載 事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	育成者講習会への参加

◆施策・事業の内容および成果

- 子ども会指導者の育成のため育成者講習会へ参加した。
- 子ども会組織を支えるジュニアリーダーの育成を図るため、ジュニアリーダー各講習会へ参加した。
- キャンプ・交歓会等の大会を通じ、子どもたちの交歓と親睦が図れ健全育成の進捗が図れた。
- 各区へ交付金574,000円(1,816人×@250円+各区40,000円)
(佐原954人278,500円、小見川441人150,250円、山田421人145,250円)

(単位：人)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
育成者講習会	77	93	29	12
ジュニアリーダー講習会	12	13	29	28
交歓会	130	70	63	34

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	生涯学習課
10	5	6	1	03580	伊能忠敬記念館運営事業	

予算 現額	20,805,500
決算額	19,968,971
不用額	836,529

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			19,968,971	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	伊能忠敬記念館管理運営		事業費	19,968,971		
業務の目的	施設管理・運営					
業務の概要	施設管理及び来館者への対応					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載 事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

年間321日開館し、日常運営・管理を行った。
 伊能忠敬記念館協議会会議を2回開催した。
 施設管理・保守点検委託 消防用設備点検業務委託 自家用電気工作物保安管理業務委託、清掃等業務委託、空調用自動制御装置・空調設備保守点検業務委託、電動リフト保守点検業務委託、電話設備保守点検業務委託、冷水機点検、雨水貯留槽清掃業務委託
 修繕 展示室系統空調機コンプレッサー修繕、冷凍機サーモスタット交換、事務室内フィルター交換、高圧交流地中線用負荷開閉器交換、監視カメラデジタルレコーダー修繕交換、キュービクル電流計切替器交換、展示室系統空調機不具合機器修繕、展示室クロス・ベンチレーザ貼り替え、冷凍機制御機器交換
 工事 伊能忠敬記念館外部木製手摺改修工事

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
入館者数(人)	69,869	68,225	51,531	79,636
入館料(円)	26,816,250	25,912,250	19,871,450	32,423,250

款	項	目	事業No.	事業	伊能忠敬旧宅管理費	担当	生涯学習課
10	5	6	2	03590	(目)名	所属	

予算額	3,313,000
決算額	2,870,018
不用額	442,982

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			2,870,018	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	伊能忠敬旧宅管理	事業費	2,870,018			
業務の目的	国指定史跡の管理・公開及び来客への対応					
業務の概要	現存する伊能忠敬住居及び店舗の管理と無料公開					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

伊能忠敬旧宅の修理工事のため6月から閉館したが、敷地の日常管理は一年を通じ行った。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
入館者数(人)	9,711	38,737	53,752	55,048

※6月から閉館

款	項	目	事業No.	事業	資料管理事業	担当	生涯学習課
10	5	6	3	03600	(目)名	所属	

予算額	6,349,000
決算額	6,137,276
不用額	211,724

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,445,000	1,200,000		2,492,276	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	資料管理	事業費	6,137,276			
業務の目的	国宝資料などの保存管理					
業務の概要	伊能忠敬関係資料の保存と修理					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

国宝資料の日常管理を行った。

国宝資料修理 傷みがあり公開ができない伊能図1点の修理を行った（国庫補助事業・県費補助事業）。

修理資料 地図・絵図類9 東海道・北陸道・東山道沿海図

項目	平成25年度	平成24年度	23年度 (24年度明許繰越)	平成22年度
修理資料数 (点)	1	1	2	-
委託料 (円)	4,879,000	4,386,000	5,645,000	-
需用費 (円)	11,000	0	0	-
計 (円)	4,890,000	4,386,000	5,645,000	-

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	
10	5	6	4	03610	展示・教育普及事業	生涯学習課

予算現額	1,814,000
決算額	1,484,625
不用額	329,375

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			1,484,625	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	展示・教育普及事業	事業費	1,484,625
業務の目的	伊能忠敬及び地図に関する資料の教育普及		
業務の概要	企画展、収蔵品展の実施		
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業
		掲載	重点事業
	方針	掲載	主な事業 事業名
		掲載	事業名

◆施策・事業の内容および成果

企画展を3回、収蔵品展を3回開催した。

企画展の周知のため、ポスター、ちらしを作成し配布した。

記念館のパンフレットを作成し配布した。

区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
特別展		1回		5回
企画展	3回	2回	5回	
収蔵品展	3回	4回	2回	2回

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	
10	5	7	1	03630	文化会館施設管理運営費	生涯学習課

予算現額	8,804,000
決算額	8,647,128
不用額	156,872

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				8,647,128

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	舞台・照明・音響操作に関する業務				事業費	7,603,440
業務の目的	舞台・照明・音響操作により各演出効果を向上させる					
業務の概要	利用者より各演出効果による要望を受け入れ、専門業者に委託することにより、素晴らしい演出効果を提供する					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

文化会館維持管理費

- ・舞台、照明、音響業務委託料 5,679,450円
- ・保守点検委託料（舞台、照明、音響） 1,521,450円
- ・修繕料（キューピクル塗装修理他） 402,540円

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
使用日数 (日)	73	87	91	90
使用団体数 (団体)	51	57	35	54
入場者数 (人)	26,629	23,550	25,095	26,460
使用料 (円)	2,484,170	4,783,620	4,253,890	3,995,150

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	生涯学習課
10	5	7	2	20273	文化会館施設整備事業	

予算額	41,475,000
決算額	41,474,450
不用額	550

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		37,900,000		3,574,450

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	○
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	佐原文化会館耐震補強及び大規模改修工事				事業費	41,474,450
業務の目的	施設の耐震化を図り、安全性を確保するとともに、大規模改修工事を実施し、安全で快適な環境づくりを創出する					
業務の概要	佐原文化会館は、耐震力不足による補強工事を行い耐震化を図るとともに、老朽化が顕著であることから、大規模改修工事を併せて実施する					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	3	5	○	佐原文化会館耐震補強
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
	○		合併特例	継続	佐原文化会館耐震補強	

◆施策・事業の内容および成果

- ・建築確認申請手数料 5,000円
- ・設計業務委託料 1,470,000円
- ・工事監理業務委託料 1,009,000円（継続費）
- ・工事監理支援業務委託料 412,450円（継続費）
- ・工事請負費 38,578,000円（継続費）
- ・工事工期 平成25年12月21日から平成26年12月15日
- ・25年度（出来形8.9%）26年度（残工事91.1%）
- ※工事完了予定日 26年12月15日

款	項	目	事業No.	事業	担当		
10	5	8	1	03660	(目)名	コミュニティセンター管理費	
						所属	生涯学習課

予算 現額	38,186,750
決算額	36,881,883
不用額	1,304,867

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			5,008,725	31,873,158

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	コミュニティセンター管理に関する業務	事業費	35,375,823			
業務の目的	コミュニティセンター（佐原中央公民館・佐原文化会館・佐原中央図書館・香取市民体育館）4館の維持管理					
業務の概要	4館施設の維持管理					
総合計画との関係	基本計画（後期）	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	3	5	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

- ・修繕料（中央公民館2階創作室温水管漏水修理外） 2,596,020円
- ・工事費（コミュニティセンター高圧ケーブル及び遮断器更新工事外） 3,570,000円
- ・燃料費（ボイラー用A重油他） 3,864,939円
- ・光熱水費 15,117,609円
- ・委託料（4館の管理委託） 10,227,255円

款	項	目	事業No.	事業	担当	生涯学習課
10	6	1	4	03700	(目)名	社会体育振興費

予算額	25,232,000
決算額	23,016,641
不用額	2,215,359

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			814,000	22,202,641

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	香取市スポーツ推進計画に関する業務	事業費	30,000			
業務の目的	香取市生涯スポーツ推進計画の策定・推進					
業務の概要	香取市生涯スポーツ推進計画の推進					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	4	1	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	既存スポーツ施設の基盤整備・総合運動公園の検討

◆施策・事業の内容および成果

香取市スポーツ推進計画の策定等のためスポーツ推進審議会を開催する。
スポーツ推進審議会

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度
スポーツ推進審議会開催状況(回)	1	2	2
スポーツ推進審議会委員数(人)	12	12	12
スポーツ推進審議会委員報酬(円)	30,000	90,000	78,000

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	スポーツ活動に関する業務	事業費	7,960,026			
業務の目的	スポーツ活動の推進、市民のスポーツの振興を図る					
業務の概要	市民の体力向上、体育の振興と健康増進、スポーツを通じた青少年の健全育成などを目的とする団体の活動を支援する					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	4	1	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	スポーツ団体の支援

◆施策・事業の内容および成果

スポーツを通して市民が主体的に健康に取り組めるよう、スポーツ団体等への支援や指導者の育成を図る。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
スポーツ教室数(教室)	17	15	15	15
香取市体育協会部数(部)	26	25	25	25
香取市スポーツ少年団数(団体)	27	28	28	29
スポーツ教室講師謝礼(円)	870,000	1,035,000	1,070,000	1,257,000
スポーツ少年団育成補助金(円)	1,124,000	1,124,000	1,142,800	1,202,200
少年野球助成金(円)	134,000	134,000	134,000	134,000
少年柔道の会助成金(円)	90,000	90,000	90,000	90,000
千葉県ボート協会補助金(円)	311,000	311,000	311,000	311,000
体育協会補助金(円)	5,431,026	4,915,000	4,012,940	3,659,000

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	水上スポーツの振興に関する業務				事業費	2,928,994	
業務の目的	地域特性である「川」を生かした水上スポーツ・レクリエーションの振興を図る						
業務の概要	市民の体力向上、体育の振興と健康増進、各種スポーツ大会の開催による振興を図る						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		4	4	1	掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○			継続	水上スポーツ等の推進	

◆施策・事業の内容および成果

市民レガッタ大会、ボート・カヌーの各種大会。水面利用団体による各種大会の後援。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
市民レガッタ参加クルー数	84クルー	87クルー	90クルー	94クルー
喜多方シティ交流レガッタ参加クルー数	-	1クルー	1クルー	1クルー
全国交流レガッタ参加クルー数	3クルー	3クルー	3クルー	3クルー

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	生涯学習課
10	6	2	1	03720	体育施設管理運営費	

予算額	27,309,760
決算額	25,637,918
不用額	1,671,842

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,245,000			2,699,280	15,693,638

国の経済対策関係	○	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金		ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	体育施設運営及び維持管理に関する業務				事業費	17,457,663	
業務の目的	体育施設の管理・運営						
業務の概要	各種スポーツ施設の維持管理に努め、利用者の促進を図る						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		4	4	1	掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○			継続	既存スポーツ施設の基盤整備・総合運動公園の検討	

◆施策・事業の内容および成果

スポーツ振興のための施設等の提供、及びスポーツ活動等を通じたコミュニティ形成のための施設等の提供を行う。
 ≪体育施設利用者数≫

項 目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
佐原野球場（人）	5,405	6,329	6,542	6,590
佐原庭球場（人）	2,854	2,990	3,183	3,927
佐原河川敷緑地（人）	2,384	0	0	11,185
本矢作運動広場（人）	2,145	2,444	2,912	2,574
与田浦運動広場（人）	24,039	38,256	21,963	37,460
玉造庭球場（人）	1,763	1,838	1,591	1,184
くろべ運動公園野球場（人）	4,754	7,261	6,368	4,968
くろべ運動公園テニスコート（人）	7,526	8,084	7,178	6,512
くろべ運動公園艇庫（人）	5,094	5,743	7,367	6,540
小見川河川敷運動公園（人）	22,120	23,310	28,700	23,220
山田中央運動広場（人）	10,058	9,394	3,031	4,099
八都運動広場（人）	416	429	439	375
栗源運動広場（人）	5,071	4,643	2,475	6,075
栗源多目的芝生広場（人）	10,160	10,460	10,460	10,880

≪使用料収入≫

項 目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
使用料収入額の計（円）	2,678,280	3,349,230	2,247,650	3,064,320

≪体育施設管理運営費≫

項 目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
光熱水費（円）	5,519,551	5,802,284	4,084,196	6,308,489
修繕料（円）	3,038,910	2,403,390	1,935,845	1,316,398
管理等委託料（円）	5,588,749	5,408,903	4,665,477	5,459,651

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	生涯学習課
10	6	2	3	03740	体育館管理運営費	

予算現額	7,478,870
決算額	7,384,874
不用額	93,996

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			1,971,350	5,413,524

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	業務	事業費	7,384,874
業務の目的	体育館施設の維持管理		
業務の概要	体育館施設の維持		
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	4
		施策	4
	平成25年度実施計画	方針	1
		掲載	○
主な事業		事業名	
		既存スポーツ施設の基盤整備・総合運動公園の検討	
		事業名	
		既存スポーツ施設の基盤整備・総合運動公園の検討	

◆施策・事業の内容および成果

香取市民体育館管理委託料 6,576,775円

≪市民体育館利用者数及び使用料≫

項 目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
利用者数（人）	50,744	43,246	37,395	33,175
使用料（円）	1,971,350	1,590,000	1,457,850	883,550

款	項	目	事業No.	事業	担当	
10	6	3	3	03770	(目)名 海洋センター管理費	生涯学習課

予算額	29,478,020
決算額	26,650,878
不用額	2,827,142

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			4,474,256	22,176,622

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	海洋センター管理に関する業務	事業費	26,650,878			
業務の目的	スポーツをとおして、市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう施設の維持管理に努め、利用者の促進を図る					
業務の概要	各B&G海洋センターの管理運営及び施設の整備を図る					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	4	1	○	既存スポーツ施設の基盤整備・総合運動公園の検討
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	既存スポーツ施設の基盤整備・総合運動公園の検討

◆施策・事業の内容および成果

スポーツをとおして、市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう、スポーツ施設の維持管理を行う。

《市民体育館利用者数及び使用料》

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
臨時職員賃金(円)	5,657,569	5,211,040	4,885,480	3,922,040
光熱水費(円)	8,543,812	7,597,621	7,002,125	8,520,104
修繕料(円)	3,504,380	2,299,402	2,643,150	2,204,453
一般管理等委託料(円)	6,816,505	9,335,891	7,113,543	6,973,059
山田B&G海洋センタープール上屋取替修繕工事(円)	0	24,651,900	0	0

款	項	目	事業No.	事業	担当	
10	6	3	4	03780	(目)名 海洋センター運営費	生涯学習課

予算額	14,453,350
決算額	13,808,158
不用額	645,192

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				13,808,158

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	水上スポーツ団体活動支援活動及び水上スポーツ指導者育成事業			事業費	10,172,700	
業務の目的	水上スポーツの推進					
業務の概要	水上スポーツ指導員協議会と協力し、水上スポーツ啓発活動					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	4	1	掲載 事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	水上スポーツ等の推進

◆施策・事業の内容および成果

水上スポーツの推進と啓発活動及び水上スポーツ大会の協力

《報酬額及び委託料》

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
水上スポーツ指導員報酬(円)	540,000	540,000	540,000	540,000
プール監視員委託料(円)	9,632,700	7,232,400	7,287,000	7,172,970

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	アスリートへの夢を育む事業の推進			事業費	800,000	
業務の目的	競技スポーツの振興を図る					
業務の概要	派遣費の提供等事業の推進を図る					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	4	3	掲載 事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
						スポーツ優秀選手への表彰、報奨制度、派遣費の充実

◆施策・事業の内容および成果

競技スポーツの振興を図り、派遣費の提供等の推進を図る。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
選手派遣助成金(円)	800,000	800,000	800,000	800,000
海洋クラブ員数(人)	54	57	54	48
選手派遣延人数(人)	74	64	76	93

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	海洋センター運営に関する業務			事業費	1,885,458	
業務の目的	スポーツを通じて、市民の健康・体力づくりを図る					
業務の概要	スポーツ施設の維持管理を行う					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	4	1	掲載 事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	既存スポーツ施設の基盤整備・総合運動公園の検討

◆施策・事業の内容および成果

広く市民が健康で明るく、健康づくり・体力づくりが行えるよう施設の開放・維持管理を行う。

《海洋センター利用人数》

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
体育館(人)	39,578	34,419	37,224	34,154
プール(人)	14,250	14,640	13,360	15,138
艇庫(人)	3,656	7,070	5,970	5,858
武道場(人)	8,050	6,472	7,483	8,108
ミーティングルーム(人)	2,775	2,679	2,467	2,453

款	項	目	事業No.	事業	担当	
10	6	4	03800	(目)名	スポーツセンター管理費	生涯学習課

予算額	22,030,500
決算額	20,418,397
不用額	1,612,103

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			5,914,100	14,504,297

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	スポーツ・コミュニティセンターの管理運営に関する業務	事業費	20,418,397	
業務の目的	市民の健全な心身の発達、並びに陸上及び水上スポーツ・レクリエーションの振興に資する			
業務の概要	スポーツ振興のための施設及び用具等の提供、生涯学習、スポーツ活動を通じたコミュニティ形成のための施設等の提供、及びスポーツに関する研究、研修及び技術指導を行う			
総合計画との関係	主な事業			
	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針
		4	4	1
		○		
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業
		○		
				継続区分
				継続
				既存スポーツ施設の基盤整備・総合運動公園の検討

◆施策・事業の内容および成果

広く市民が健康で明るく、健康づくり・体力づくりが行えるよう施設管理及び用具の提供を行う。

《施設利用者数》

(単位：人)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
体育館	14,923	6,800	205	14,297
宿泊室	1,012	1,333	1,436	1,609
トレーニング室	12,138	11,826	8,304	7,308
その他	1,249	3,040	1,007	4,222

《管理・運営費》

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
光熱水費	3,038,261	2,793,777	2,616,767	3,304,783
修繕料	1,515,524	1,579,305	654,802	2,049,297
管理等委託料	10,636,099	9,555,553	9,433,479	9,710,171

款	項	目	事業No.	事業	担当	
10	6	5	03830	(目)名	学校給食センター施設管理費	学校教育課

予算額	9,623,440
決算額	9,103,855
不用額	519,585

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				9,103,855

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	学校給食センターの施設管理に関する業務				事業費	9,103,855	
業務の目的	安全な給食の提供						
業務の概要	学校給食センターにおける施設の管理						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		4	1	2	掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○			継続	学校給食の充実	

◆施策・事業の内容および成果

学校給食センターの施設管理に要する経費。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
修繕料	2,606,285	3,679,743	5,324,614	7,485,338
委託料	5,527,893	15,364,921	10,043,347	10,440,078
工事請負費	756,000	640,500	-	-

施設の概要

項目	第一調理場	第二調理場
開設年	平成25年	平成10年
調理能力(食)	5,000	3,000

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	学校教育課
10	6	5	5	03840	学校給食センター運営事業	

予算額	214,427,460
決算額	213,275,553
不用額	1,151,907

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				213,275,553

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	学校給食センターの運営に関する業務				事業費	213,275,553	
業務の目的	安全な給食の提供						
業務の概要	学校給食センターの運営						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		4	1	2	掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○			継続	学校給食の充実	

◆施策・事業の内容および成果

学校給食センターの運営に要する経費。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
調理臨時職員賃金	0	29,378,378	25,251,924	21,841,698
配膳臨時職員賃金	0	3,264,000	3,156,000	3,235,200
臨時職員賃金	0	1,174,712	0	0
配送業務委託料	0	30,550,997	30,550,997	30,550,997
調理業務委託料	206,904,600	80,692,500	80,692,500	80,264,500

款	項	目	事業No.	事業	担当
10	6	5	6	03850	学校給食事業費
					所属
					学校教育課

予算額	363,385,100
決算額	356,138,597
不用額	7,246,503

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			290,944,950	65,193,647

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税
		○

※一般財源のうち震災復興特別交付税の額

現年分	10,000
-----	--------

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	学校給食事業費に関する業務	事業費	356,138,597			
業務の目的	安全な給食の提供					
業務の概要	給食提供に伴う経費					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	1	2	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	学校給食の充実

◆施策・事業の内容および成果

給食提供に伴う経費

学校給食費収入を賄材料費に充当し、学校給食の充実に努めている。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
給食数 5月1日現在(食)	6,478	6,700	6,919	7,156	
学校給食事業費	356,138,597	373,454,509	381,760,581	389,591,796	
内訳	消耗品費	4,590,629	5,072,651	6,008,688	5,908,589
	光熱水費	47,268,284	29,122,753	25,405,347	26,539,380
	燃料費	6,041,207	15,616,174	16,308,701	14,345,037
	賄材料費	298,238,477	305,053,017	314,958,998	323,606,268
	炊飯委託料	0	18,589,914	19,078,847	19,192,522
調定額	296,325,730	305,231,092	314,081,436	325,351,280	
収入済額	290,901,690	299,235,244	307,774,038	318,546,188	
収入未済額	5,424,040	5,995,848	6,307,398	6,805,092	
収納率(%)	98.16	98.03	97.99	97.91	

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	建設課
11	1	1	2	07110	道路橋りょう災害復旧費（その1）	

予算額	844,870,869
	うち明許繰越分 782,878,819
	うち事故繰越分 29,020,300
決算額	733,300,225
	うち明許繰越分 681,568,333
	うち事故繰越分 29,020,300
次年度明許繰越分	10,183,000
計	743,483,225
不用額	101,387,644

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
475,139,000				258,161,225
				10,183,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	○

※一般財源のうち震災復興特別交付税の額

現年分	258,161,000	次年度繰越分	10,183,000
-----	-------------	--------	------------

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害復旧に関する業務			事業費	733,300,225	
業務の目的	東日本大震災により被災した道路橋りょうの災害復旧					
業務の概要	東日本大震災により被災した道路橋りょうの災害復旧					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		5	4	1	掲載 事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○	○		継続	道路橋りょう災害復旧

◆施策・事業の内容および成果

- 事業内容 災害復旧事業（道路橋りょう）
- 事業期間 平成22-25年度
- 平成25年度事業内容 補助対象工事 11箇所 560,307,083円
- 成果
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づく災害復旧事業であり、東日本大震災で被害のあった道路の復旧を行う。

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	道路河川管理課
11	1	1	2	07110	道路橋りょう災害復旧費（その2）	

予算額	338,755,250
	うち事故繰越分 2,940,000
決算額	337,380,685
	うち事故繰越分 2,940,000
不用額	1,374,565

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			542,000	336,838,685

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	○

※一般財源のうち震災復興特別交付税の額

現年分	335,160,000
-----	-------------

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害復旧に関する業務			事業費	337,380,685	
業務の目的	3.11激甚災害による災害復旧					
業務の概要	地震により被災した道路の災害復旧					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		5	4	1	掲載 事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○	○		継続	道路橋りょう災害復旧

◆施策・事業の内容および成果

○道路橋りょう災害復旧費における主なもの

- 修繕料 20,492,194円 (市道4200号線小見川地先舗装修繕等78件)
 - 設計等業務委託料 8,500,800円 (市道Ⅱ-63号線岩部地先等災害復旧工事の設計等11件)
 - 道路橋りょう災害復旧工事 307,067,775円 (市道Ⅱ-18号線扇島地先舗装修繕工事等62件)
- 道路災害復旧工事の進捗が図られた。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度
事業費	337,380,685	278,389,780	310,125,537

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	建設課
11	1	1	3	07120	河川災害復旧費(その1)	

予算現額	279,015,500
	うち明許繰越分 278,565,500
決算額	252,707,467
	うち明許繰越分 252,428,400
次年度明許繰越分	170,933
計	252,878,400
不用額	26,137,100

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
202,268,000				50,439,467
				170,933

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	○

※一般財源のうち震災復興特別交付税の額

現年分	50,439,000	次年度繰越分	170,000
-----	------------	--------	---------

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害復旧に関する業務	事業費	252,707,467
業務の目的	東日本大震災により被災した河川の災害復旧		
業務の概要	東日本大震災により被災した河川の災害復旧		
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	5
		施策	4
		方針	1
	平成25年度実施計画	掲載	○
	掲載	復興事業	重点事業
	掲載	○	○
		継続区分	継続
			河川災害復旧費

◆施策・事業の内容および成果

- 事業内容 災害復旧事業(河川)
 - 事業期間 平成22年-25年度
 - 平成25年度事業内容 補助対象工事 十間川復旧工事 238,524,300円
 - 成果
- 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づく災害復旧事業であり、東日本大震災で被害のあった河川の復旧を行う。

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	道路河川管理課
11	1	1	3	07120	河川災害復旧費(その2)	

予算現額	19,895,150
	うち事故繰越分 8,395,150
決算額	9,482,050
	うち事故繰越分 8,395,150
次年度明許繰越分	5,000,000
計	14,482,050
不用額	5,413,100

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				9,482,050
				5,000,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	○

※一般財源のうち震災復興特別交付税の額

現年分	8,985,000	次年度繰越分	5,000,000
-----	-----------	--------	-----------

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害復旧に関する業務				事業費	9,482,050	
業務の目的	311激甚災害による災害復旧						
業務の概要	地震により被災した河川の災害復旧						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
		5	4	1	掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○	○		継続	河川災害復旧費	

◆施策・事業の内容および成果

- 河川災害復旧費における主なもの
 修繕料 590,100円 (十間川遊歩道補修、上八間護岸補修)
 河川災害復旧工事費 8,395,150円 (上八間川の護岸修繕工事)
 河川災害復旧工事の進捗が図られた。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度
事業費	9,482,050	29,430,050	18,732,840

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
11	1	1	4	07130 下水道災害復旧費	下水道課

予算額	168,814,800
決算額	148,109,814
不用額	20,704,986

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			74,021,814	74,088,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税 ○

※一般財源のうち震災復興特別交付税の額

現年分	74,088,000
-----	------------

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害復旧に関する業務				事業費	148,109,814	
業務の目的	震災により被災した下水道施設の災害復旧						
業務の概要	震災により被災した下水道施設の災害復旧						
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業		
					掲載	事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名	
		○	○		継続	下水道災害復旧費	

◆施策・事業の内容および成果

- 下水道災害復旧工事災害復旧に係る一般会計からの繰出し
 ・下水道事業特別会計繰出金 (繰出基準内分) 74,088,000円
 (うちH26明許繰越事業充当分 14,841,000円)
 東日本大震災に伴う災害復旧工事に対する繰出し基準による繰出しで、国庫補助対象および起債対象事業費分に対するもの(震災復興特別交付税により全額措置される)
 ・下水道事業特別会計繰出金 74,021,814円
 (うちH26明許繰越事業充当分 976,000円)
 東日本大震災に伴う災害復旧工事に対する繰出し

款	項	目	事業No.	事業(目)名	公園災害復旧費	担当所属	都市整備課
11	1	1	5	07140			

予算現額	9,723,000
決算額	5,221,650
不用額	4,501,350

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				5,221,650

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	○

※一般財源のうち震災復興特別交付税の額

現年分	5,220,000
-----	-----------

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害復旧に関する業務	事業費	5,221,650			
業務の目的	東日本大震災により、被災した公園の災害復旧					
業務の概要	佐原河川敷緑地及び粉名口児童公園等、被災した公園の復旧工事					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○	○		新規	公園災害復旧費

◆施策・事業の内容および成果

- 被災した都市公園等の復旧工事3件
佐原河川敷緑地、粉名口児童公園、水郷大橋町児童公園

款	項	目	事業No.	事業(目)名	市営住宅災害復旧費	担当所属	都市整備課
11	1	1	6	07150			

予算現額	2,593,500	
	うち事故繰越分	2,593,500
決算額	2,593,500	
	うち事故繰越分	2,593,500
不用額	0	

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,593,500

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	○

※一般財源のうち震災復興特別交付税の額

現年分	2,593,000
-----	-----------

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害復旧に関する業務	事業費	2,593,500			
業務の目的	東日本大震災により被災した市営住宅の災害復旧					
業務の概要	東日本大震災により被災した粉名口団地の災害復旧					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

- 市営住宅粉名口団地 ガス配管復旧工事

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	建設課
11	1	2	2	20360	道路橋りょう災害復旧費（台風災害分その1）	

予算 現額	113,352,000
決算額	14,591,515
次年度明許繰越分	97,574,150
計	112,165,665
不用額	1,186,335

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		10,200,000		4,391,515
41,526,000		31,700,000		24,348,150

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害復旧に関する業務			事業費	14,591,515	
業務の目的	台風26号により被災した道路橋りょうの災害復旧					
業務の概要	台風26号により被災した道路橋りょうの災害復旧					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

- 事業内容 災害復旧事業（道路橋りょう）
- 事業期間 平成25-26年度
- 平成25年度事業内容 国庫補助対象工事査定（18箇所）ための設計と測量業務委託を実施。工事については暫定的に普及した箇所の応急普及工事
- 成果
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づく災害復旧事業であり、台風26号で被害のあった道路の復旧を行う。

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	道路河川管理課
11	1	2	2	20360	道路橋りょう災害復旧費（台風災害分その2）	

予算 現額	133,350,000
決算額	100,977,180
次年度明許繰越分	25,000,000
計	125,977,180
不用額	7,372,820

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		11,300,000		89,677,180
		2,500,000		22,500,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害復旧に関する業務			事業費	100,977,180	
業務の目的	台風等の大雨による災害復旧					
業務の概要	大雨等により被災した道路の災害復旧					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					事業名	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

平成25年10月台風26号の風雨により、道路が被災したため、道路の復旧工事を施工した。

○主なもの

修繕料 50,879,535円 (市道3651号野間谷原地先路肩補修費等219件分)
 土砂撤去等委託費 33,535,415円 (市道Ⅱ-15号線片野地先等154件分)
 道路橋りょう災害復旧費 15,183,000円 (市道Ⅰ-9号線下小野地先等12件分)

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
11 需用費	50,879,535	166,950	5,768,700	14,463,730
13 委託料	34,007,915	279,930	914,550	4,697,091
14 重機借上料	906,730			
15 工事請負費	15,183,000	0	766,500	11,476,500

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
11	1	2	3	20361	河川災害復旧費(台風災害分)
					道路河川管理課

予算現額	10,900,000
決算額	6,494,460
不用額	4,405,540

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		100,000		6,394,460

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害復旧に関する業務	事業費	6,494,460
業務の目的	台風等の大雨による災害復旧		
業務の概要	大雨等により被災した道路の災害復旧		
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策
			方針
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業
		重点事業	継続区分
			事業名

◆施策・事業の内容および成果

平成25年10月台風26号の風雨により、河川等が被災したため、災害復旧工事を施工した。

○主なもの

修繕料 1,265,460円 (香西川、中川、流れ川護岸補修費等)
 河川災害復旧工事 5,229,000円 (香西川、中川、流れ川、仁井川護岸補修費等)

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
11	1	2	5	20363	公園災害復旧費（台風災害分）
					都市整備課

予算 現額	2,270,000
決算額	1,878,890
不用額	391,110

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,878,890

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害復旧に関する業務	事業費	1,878,890			
業務の目的	平成25年台風第26号により被災した公園の災害復旧					
業務の概要	被災した公園の復旧、改修工事					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

- ・橋ふれあい公園の転落防護柵設置工事
- ・河川敷緑地に設置してある倉庫、トイレの撤去及び設置
- ・倒木等の撤去処分

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
11	1	2	6	20364	市営住宅災害復旧費（台風災害分）
					都市整備課

予算 現額	900,000
決算額	813,267
不用額	86,733

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				813,267

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害復旧に関する業務	事業費	813,267			
業務の目的	平成25年台風第26号により被災した市営住宅の災害復旧					
業務の概要	被災した市営住宅の排水設備等の修繕					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

- ・市営住宅の排水設備、屋根雨樋等の修繕

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	
11	1	3	1	03870	公共土木施設災害復旧費（大雨（2/15））	道路河川管理課

予算 現額	3,684,975
決算額	3,684,975
不用額	38,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				3,684,975

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害復旧に関する業務	事業費	3,684,975			
業務の目的	大雨（2/15）による災害復旧					
業務の概要	災害復旧					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

大雨（2/15）により道路が被災したため、災害復旧工事を行った。

○主なもの

修繕料 2,281,440円（市道5691号線五郷内地先道路修繕費等14件分）

土砂撤去等委託料 1,403,535円（市道2153号線九美上地先土砂撤去費等10件分）

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	
11	2	1	2	07170	農林水産業施設災害復旧費（その1）	下水道課

予算 現額	55,309,225
決算額	31,488,668
不用額	23,820,557

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			9,823,668	21,665,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

※一般財源のうち震災復興特別交付税の額

現年分	21,665,000
-----	------------

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害復旧に関する業務	事業費	31,488,668			
業務の目的	震災により被災した農業集落排水施設の災害復旧					
業務の概要	震災により被災した農業集落排水施設の災害復旧					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○	○	継続	農林水産業施設災害復旧費	

◆施策・事業の内容および成果

○農業集落排水災害復旧工事に係る一般会計からの繰出し

- ・農業集落排水事業特別会計繰出金（繰出基準内分） 21,665,000円
東日本大震災に伴う災害復旧工事に対する繰出し基準による繰出しで、国庫補助対象および起債対象事業費分に対するもの（震災復興特別交付税により全額措置される）
- ・農業集落排水事業特別会計繰出金 9,823,668円
東日本大震災に伴う災害復旧工事に対する繰出し

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
11	2	1	2	07170	農林水産業施設災害復旧費（その2） 農政課

予算現額	898,660,550
うち事故繰越分	102,185,550
決算額	761,877,984
うち事故繰越分	100,706,050
不用額	136,782,566

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	645,841,000		8,252,146	107,784,838

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

※一般財源のうち震災復興特別交付税の額

現年分	107,784,000
-----	-------------

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	農林水産業施設災害復旧に関する業務	事業費	761,877,984			
業務の目的	東日本大震災により被災した農地及び農業用施設の災害復旧					
業務の概要	災害復旧					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○	○		継続	農林水産業施設災害復旧費

◆施策・事業の内容および成果

東日本大震災により被災した、農地及び農業用施設の災害復旧。
(単位：箇所)

	補助対象			市単独事業		
	受託県営	市発注	小計	修繕	工事	小計
現年度分	58	8	66	21	20	41
明許繰越分			0			0
事故繰越分	13	2	15			
計	71	10	81	21	20	41

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
11	2	2	1	20282	農林水産業施設災害復旧費（台風災害分） 農政課

予算現額	67,061,000
決算額	33,559,104
次年度明許繰越分	29,619,896
計	63,179,000
不用額	3,882,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				33,559,104
				29,619,896

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	農林水産業施設災害復旧に関する業務				事業費	33,559,104
業務の目的	台風26号により被災した農地及び農業用施設の災害復旧					
業務の概要	災害復旧					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

台風26号により被災した農地及び農業用施設の災害復旧

修繕箇所数 65箇所

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属
11	3	1	3	07230 中学校教育施設災害復旧費	教育総務課

予算 現額	700,559,000
決算額	647,085,198
不用額	53,473,802

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
347,372,000			407,893	299,305,305

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税 ○

※一般財源のうち震災復興特別交付税の額

現年分	299,305,000
-----	-------------

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害復旧に関する業務				事業費	647,085,198
業務の目的	東日本大震災により、被災した中学校教育施設の災害復旧					
業務の概要	東日本大震災により、被災した中学校教育施設の災害復旧					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		4	1	1	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
	○		あんしん	新規	新島中学校校舎新築復旧事業 (重点) 中学校教育施設災害復旧事業	

◆施策・事業の内容および成果

平成25年度：新島中学校校舎の新築復旧工事及び困障等復旧工事。
 (新校舎：鉄筋コンクリート造2階建 2,660.10㎡)
 平成25年9月に竣工式を実施。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度
記念品費	8,988	-	-
消耗品費	16,730	-	-
通信運搬費	1,000	-	-
修繕料	-	-	162,750
建築確認申請手数料	-	154,000	-
完了検査手数料	235,000	32,000	-
筆耕委託料	13,200	-	-
測量委託料	-	-	1,953,000
工事監理業務委託料	15,498,000	9,553,320	-
地質調査委託料	-	-	5,548,200
実施設計業務委託料	-	35,175,000	35,059,500
耐震診断等委託料	-	-	1,239,000
警備機器移設業務委託料	17,430	-	-
機器移設業務委託料	278,250	-	-
プレハブ借上料	24,850,000	59,640,000	35,178,500
中学校災害復旧工事費	605,179,600	473,011,000	98,904,050
中学校備品購入費	987,000	-	1,266,300

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属	生涯学習課
11	3	2	1	07290	文化財災害復旧費	

予算現額	83,119,750
決算額	59,957,829
次年度繰越額	22,536,000
計	82,493,829
不用額	625,921

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
40,276,000				19,681,829
15,774,000	3,380,000			3,382,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	○

※一般財源のうち震災復興特別交付税の額

現年分	8,630,000	次年度繰越分	3,382,000
-----	-----------	--------	-----------

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	伊能忠敬旧宅災害復旧事業	事業費	59,879,079
業務の目的	東日本大震災で被災した伊能忠敬旧宅の復旧		
業務の概要	国指定史跡伊能忠敬旧宅の修理		
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策
			方針
	平成25年度実施計画	掲載 ○	復興事業 ○
	掲載	重点事業	継続区分
			継続
			文化財災害復旧事業

◆施策・事業の内容および成果

史跡伊能忠敬旧宅災害復旧修理工事(第2期)実施設計業務の委託
 史跡伊能忠敬旧宅災害復旧修理工事(第2期)発注
 店舗の一部修理工事
 書院の修理工事実施、耐震補強工事実施
 土蔵の一部修理工事完了
 史跡伊能忠敬旧宅災害復旧修理工事(第2期)監理業務の委託
 伊能忠敬旧宅災害復旧修理事業検討委員会を1回開催
 仮設物借上 前年度工事で設置した仮設物を4月~7月の間、借上げた。

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	黒部川俳句文学公園句碑再設置事業				事業費	78,750
業務の目的	東日本大震災で被災した句碑の再設置					
業務の概要	黒部川俳句公園に設置した石造句碑が被災したために、一か所にまとめ再設置した					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

黒部川俳句文学公園句碑再設置事業

- ・平成6年と平成10年に建立した句碑15基が、震災により大きく損傷し、倒壊する危険があるため安全な場所に再設置

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	担当 所属	教育総務課・学校教育課
11	3	3	1	20365	小学校教育施設災害復旧費(台風災害分)	

予算 現額	21,820,000
決算額	2,231,456
次年度明許繰越分	3,054,600
計	5,286,056
不用額	16,533,944

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,231,456
				3,054,600

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害復旧に関する業務				事業費	2,231,456
業務の目的	台風災害により、罹災した小学校教育施設の災害復旧					
業務の概要	台風災害により、罹災した小学校教育施設の災害復旧					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

学校名	被災状況
佐原小学校、北佐原小学校、竟成小学校、 香取小学校、湖東小学校、津宮小学校、 大倉小学校、小見川東小学校、 小見川西小学校、小見川北小学校	<p>【強風による被害】 倒木等、雨樋・トタン壁・屋根等破損、フェンス・シャッター損傷 外灯・架空線及び支柱損傷、民家瓦損傷</p> <p>【大雨による被害】 法面より土砂流出、汚水桝洗掘、建物周囲陥没</p>

《小学校教育施設災害復旧費主な支出》 (単位：円)

項目	平成25年度
現	
年	
修繕料	1,182,531
測量委託料	276,150
土砂撤去等委託料	466,725
実施設計委託料	299,250
損害賠償金	6,800

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	中学校教育施設災害復旧費（台風災害分）	担当 所属	教育総務課・学校教育課
11	3	3	2	20366			

予算 現額	61,400,000
決算額	6,960,450
次年度明許繰越分	18,548,000
計	25,508,450
不用額	35,891,550

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		1,500,000	2,531,997	2,928,453
8,448,000		8,200,000		1,900,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金	○震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害復旧に関する業務	事業費	5,014,800			
業務の目的	台風災害により、罹災した中学校教育施設の災害復旧					
業務の概要	台風災害により、罹災した中学校教育施設の災害復旧					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

学校名	被災状況
佐原中学校、新島中学校、香取中学校、栗源中学校、山田中学校	【強風による被害】 倒木等、フェンス及びビニールハウスパイプ損傷 【大雨による被害】 教室内への雨水浸入、建物周囲陥没、法面より土砂流出（ブロック塀・ネットフェンス一部崩落）

《中学校教育施設災害復旧費主な支出》（単位：円）

項目	平成25年度
現	
年	
修繕料	1,118,250
測量委託料	583,800
学校施設災害復旧委託料	3,412,500
土砂撤去委託料	827,400
中学校災害復旧工事費	1,018,500

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	幼稚園教育施設災害復旧費（台風災害分）	担当 所属	学校教育課
11	3	3	3	20367			

予算 現額	300,000
決算額	78,750
不用額	221,250

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				78,750

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害復旧に関する業務				事業費	78,750
業務の目的	台風26号により、被災した幼稚園教育施設の災害復旧費					
業務の概要	台風26号により、被災した幼稚園教育施設の災害復旧費					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策の柱	施策	主要事業	
					掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

【市単独事業】：1園

幼稚園名	被災状況
小見川幼稚園	大雨による被害 雨水浸入による遊戯室天井板一部剥離

《幼稚園教育施設災害復旧費主な支出》

項目	平成25年度
現年 修繕料	78,750

款	項	目	事業No.	事業名	担当所属	
11	3	4	1	20368	文化財災害復旧費（台風災害分）	生涯学習課

予算 現額	2,814,000
決算額	2,814,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,814,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	府馬の大クス災害復旧事業				事業費	2,814,000
業務の目的	台風26号で被災した国指定天然記念物である府馬の大クスの復旧					
業務の概要	幹割れした箇所をの保全並びに強度の補強等					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

- 府馬の大クス災害復旧事業
- ①府馬の大クスの本体治療
 - ②倒木被害木の養生
 - ③倒木被害木の移植

款	項	目	事業No.	事業(目)名	公民館・文化会館施設災害復旧費（台風災害分）	担当所属	生涯学習課
11	3	5	1	20369			

予算現額	109,000
決算額	108,675
不用額	325

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				108,675

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害復旧に関する業務	事業費	108,675			
業務の目的	台風災害により、罹災した公民館施設の災害復旧					
業務の概要	台風災害により、罹災した公民館施設の災害復旧					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

佐原中央公民館	台風26号による破損	2階軒天井修繕	52,500円
佐原第一公民館	台風26号による破損	1階軒天張替修繕	56,175円

款	項	目	事業No.	事業(目)名	その他社会教育施設災害復旧費（台風災害分その1）	担当所属	教育総務課
11	3	5	2	20370			

予算現額	450,000
決算額	34,335
不用額	415,665

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				34,335

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害復旧に関する業務	事業費	34,335			
業務の目的	台風災害により、罹災したその他社会教育施設の災害復旧					
業務の概要	台風災害により、罹災したその他社会教育施設の災害復旧					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

被災校	区分	復旧事業内容	事業費内訳
旧新島小学校大東分校	現年	棟押え修繕	34,335

《その他社会教育施設災害復旧費主な支出》（単位：円）

項目	平成25年度
修繕料	34,335

款	項	目	事業No.	事業	その他社会教育施設災害復旧費（台風災害分その2）	担当	生涯学習課
11	3	5	2	20370	(目)名	所属	

予算額	1,300,000
決算額	1,260,000
不用額	40,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,260,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害復旧に関する業務	事業費	1,260,000			
業務の目的	台風26号により被災した栗源B&G海洋センタープールの災害復旧					
業務の概要	被災したプール上屋膜体の復旧、取替修繕工事					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

栗源B&G海洋センタープール上屋膜体（東側縦膜）復旧工事 1,260,000円

款	項	目	事業No.	事業	その他公共施設・公用施設災害復旧費（その1）	担当	財政課
11	4	1	1	04210	(目)名	所属	

予算額	1,155,000
決算額	1,155,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,155,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

※一般財源のうち震災復興特別交付税の額

現年分 1,155,000

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害復旧に関する業務（財政課）	事業費	1,155,000			
業務の目的	本庁舎外構復旧に関する業務					
業務の概要	本庁舎外構復旧に伴う補足測量業務及び本庁舎排水管の修繕					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

- ・本庁舎排水管の修繕
- ・本庁舎外構復旧に伴う補足測量業務

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	その他公共施設・公用施設災害復旧費（その2）	担当 所属	農政課
11	4	1	1	04210			

予算 現額	12,500,000
決算額	11,025,000
不用額	1,475,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				11,025,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	○

※一般財源のうち震災復興特別交付税の額

現年分	11,025,000
-----	------------

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	その他公共施設・公用施設災害復旧に関する業務	事業費	11,025,000			
業務の目的	東日本大震災で被害を受けた、その他公共施設・公用施設の復旧					
業務の概要	道の駅くりもと紅小町の郷の床下排水管の修繕及びピット内清掃点検					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

- 道の駅くりもと紅小町の郷の床下ピットの機能回復
- ・ピット内清掃復旧及び点検業務
- ・ピット内排水管修繕

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	その他公共施設・公用施設災害復旧費（台風災害分その1）	担当 所属	建設課
11	4	2	1	20371			

予算 現額	41,000,000
決算額	6,240,150
次年度明許繰越分	32,639,850
計	38,880,000
不用額	2,120,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		5,800,000		440,150
		30,000,000		2,639,850

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害復旧に関する業務	事業費	6,240,150			
業務の目的	台風26号により被災した公共施設の災害復旧					
業務の概要	台風26号により被災した公共施設の災害復旧					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

- 事業内容 その他公共施設・公用施設災害復旧事業
- 事業期間 平成25-26年度
- 平成25年度事業内容 市が管理する玉造地区の測量と設計業務委託
- 成果 台風26号で被害のあった玉造地区の急傾斜地の復旧を行った。

款	項	目	事業No.	事業	その他公共施設・公用施設災害復旧費（台風災害分その2）	担当	都市整備課
11	4	2	1	20371	(目)名	所属	

予算額	10,119,000
決算額	1,541,925
次年度明許繰越分	7,669,000
計	9,210,925
不用額	908,075

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,541,925
				7,669,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害復旧に関する業務	事業費	1,541,925			
業務の目的	平成25年台風第26号により被災したその他公共施設・公用施設の災害復旧					
業務の概要	被災した市営自転車駐車場の修繕					
総合計画との関係	基本計画（後期）	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

- ・十二橋駅自転車駐車場の屋根等の修繕

款	項	目	事業No.	事業	その他公共施設・公用施設災害復旧費（台風災害分その3）	担当	環境安全課
11	4	2	1	20371	(目)名	所属	

予算額	2,412,000
決算額	2,220,540
不用額	191,460

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,220,540

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	台風26号により被災した公共施設の復旧	事業費	2,220,540			
業務の目的	被災した施設を迅速に復旧し、市民生活の安全安心を確保する					
業務の概要	倒壊又は破損したカーブミラー・防犯灯の修繕、土砂崩れした市有地の復旧					
総合計画との関係	基本計画（後期）	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

[交通安全施設等修繕]

- ・道路反射鏡修繕 大戸地先外11か所 修繕料 521,640 円
- ・防犯灯修繕 香西207引込柱1灯 修繕料 13,650 円

[土砂撤去等委託料]

- ・埋立て処分場用地 土砂及び倒木撤去業務委託（大崎地先） 委託料 479,850 円

[災害復旧工事費]

- ・墓地崩落法面修復工事（佐原イ地先） 工事費 1,155,000 円
- ・旧埋立て処分場浸出水排水路崩落修復工事（大崎地先） 工事費 50,400 円

款	項	目	事業No.	事業(目)名	その他公共施設・公用施設災害復旧費（台風災害分その4）	担当所属	農政課
11	4	2	1	20371			

予算額	10,860,000
決算額	1,641,000
次年度明許繰越分	9,219,000
計	10,860,000
不用額	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,641,000
				9,219,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	その他公共施設・公用施設災害復旧に関する業務	事業費	1,641,000			
業務の目的	台風26号で被害を受けた、その他公共施設・公用施設の復旧					
業務の概要	道の駅くりもと紅小町の郷の裏法面の復旧					
総合計画との関係	基本計画（後期）	基本目標	施策	方針	掲載	主な事業 事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

道の駅くりもと紅小町の郷の裏法面の崩落復旧

- ・法面の応急修繕
- ・復旧工事に伴う測量業務

【国民健康保険事業特別会計】

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	療養諸費	担当 所属	市民課
2	1						

予算 現額	6,322,946,764
決算額	6,220,432,660
不用額	102,514,104

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,576,797,280	376,192,115		3,459,691,387	807,751,878

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	保険給付業務	事業費	6,220,432,660			
業務の目的	国民健康保険被保険者の疾病等に対する診療等（保険診療分）に対して給付する					
業務の概要	小学校就学前 8割給付、 小学校就学後～70歳未満 7割給付、 70歳～75歳未満 8割、7割の保険給付					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

- 療養給付費は、一般・退職被保険者の疾病等の診療に対して、年齢等により8割、7割の給付を行う。
 - 療養費は、一般・退職被保険者の柔道整復師の施術に対して、年齢等により8割、7割の給付を行う。
- また、医師の同意を得てあんま・はり・きゅうを受けた場合や、医師の治療上必要と認められたコルセット、ギプス、歩行補助器等の治療用装具の費用に対して年齢等により8割、7割の現金支給を行う。

(単位：人)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
国民健康保険被保険者数	28,223	29,078	29,890	30,543
一般被保険者数	26,771	27,390	28,086	28,751
未就学児	823	895	950	1,030
70歳以上	4,329	4,174	4,199	4,116
退職被保険者数	1,452	1,688	1,804	1,792
未就学児	1	1	0	1

(※上記は各年度末の人数)

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
一般被保険者療養給付費	5,786,023,813	5,763,995,479	5,576,287,268	5,393,721,170
退職被保険者療養給付費	369,604,403	470,975,895	451,727,939	434,788,023
一般被保険者療養費	45,767,683	47,043,951	81,853,347	44,898,508
退職被保険者療養費	3,159,151	4,944,406	7,321,060	3,616,319
審査支払手数料	15,877,610	17,221,849	17,634,380	19,322,914
計	6,220,432,660	6,304,181,580	6,134,823,994	5,896,346,934

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	高額療養費	担当 所属	市民課
2	2						

予算 現額	803,845,236
決算額	774,750,214
不用額	29,095,022

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
209,320,801	21,706,498		508,141,416	35,581,499

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	高額療養費の支給業務	事業費	774,750,214			
業務の目的	被保険者の一部負担金が高額になった場合、負担軽減を図るため自己負担限度額を超えた額を支給する					
業務の概要	<p>自己負担限度額</p> <p>・70歳未満の人 (過去12ヶ月間の内3回目まで) (過去12ヶ月間の内4回目以降)</p> <p>一般 80,100円+医療費が267,000円を超えた場合はその超えた分の1%を加算 44,400円</p> <p>上位所得者 150,000円+医療費が500,000円を超えた場合はその超えた分の1%を加算 83,400円</p> <p>住民税非課税世帯 35,400円 24,600円</p> <p>自己負担限度額 外来 外来+入院 (個人単位) (世帯単位)</p> <p>・70歳以上の人 一般 12,000円 44,400円</p> <p>現役並み所得者 44,400円 80,100円+医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算 (4回目以降の場合は44,400円)</p> <p>低所得Ⅱ 8,000円 24,600円</p> <p>低所得Ⅰ 8,000円 15,000円</p>					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

国民健康保険被保険者が保険診療に対して医療機関に支払った一部負担金（被保険者ごとに暦月を単位とし、原則として同一の病院、診療所、薬局ごとに算定）が、自己負担限度額を超えた額を支給

(単位：件)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
一般被保険者件数	10,563	8,749	8,637	9,331
退職被保険者件数	534	579	519	575
一般被保険者高額介護合算件数	16	14	15	6
退職被保険者高額介護合算件数	0	0	1	1

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
一般被保険者高額療養費	729,479,817	645,946,555	623,277,165	626,015,101
退職被保険者高額療養費	44,868,191	55,233,423	51,298,994	61,443,337
一般被保険者高額介護合算療養費	402,206	239,513	486,999	228,400
退職被保険者高額介護合算療養費	0	0	8,088	39,633
計	774,750,214	701,419,491	675,071,246	687,726,471

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	出産育児一時金	担当 所属	市民課
2	4	1					

予算 現額	52,500,000
決算額	38,281,900
不用額	14,218,100

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				38,281,900

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	出産育児一時金の支給業務	事業費	38,281,900			
業務の目的	国民健康保険の被保険者が妊娠4ヶ月以上で出産した場合、その世帯の世帯主に支給					
業務の概要	出産した子一人につき 39万円を支給。ただし、産科医療補償制度加入医療機関等で出産した場合は、3万円を加算して42万円を支給 なお、H21.10から医療機関等への直接支払制度開始により、出産費が一時金の額を下回るときは差額を世帯主に支給					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業 事業名	
					掲載	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
出産育児一時金 (単位：件)	91	105	107	119
(単位：円)	38,281,900	43,777,940	45,292,330	49,787,470

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	葬祭費	担当 所属	市民課
2	5	1					

予算 現額	11,000,000
決算額	8,900,000
不用額	2,100,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				8,900,000

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	葬祭費の支給業務	事業費	8,900,000			
業務の目的	国民健康保険の被保険者の死亡により、葬祭を行った者に葬祭費を支給					
業務の概要	葬祭を行った者に5万円を支給					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業 事業名	
					掲載	
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
葬祭費 (単位：件)	178	177	194	171
(単位：円)	8,900,000	8,850,000	9,700,000	8,550,000

款	項	目	事業No.	事業名	担当所属
8	1	1		特定健康診査等事業費	市民課

予算現額	61,487,000
決算額	55,451,834
不用額	6,035,166

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
14,155,000	14,155,000			27,141,834

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	特定健康診査業務	事業費	54,115,481							
業務の目的	糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防するため、メタボリックシンドロームに着目した検査を実施									
業務の概要	40歳以上75歳未満の国保被保険者に対して、身長、体重、腹囲測定、尿検査、血圧測定、問診、医師の診察、血液検査、(心電図、眼底、貧血は、前年度の結果及び医師が必要と認めたとき)を実施									
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	3	施策	6	方針	2	主な事業		
		掲載	○	掲載	○	事業名	特定健康診査事業			
	平成25年度実施計画	掲載	○	復興事業		重点事業		継続区分		事業名
		掲載	○				継続		特定健康診査事業	

◆施策・事業の内容および成果

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
特定健診対象者 (単位：人)	21,139	20,926	20,786	20,414
受診者数 (単位：人)	8,272	8,171	8,103	7,611
受診率 (単位：%)	39.1	39.0	39.0	37.3

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
特定健康診査 (単位：円)	54,115,481	51,197,247	48,903,005	34,963,269

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	特定保健指導業務	事業費	1,336,353							
業務の目的	メタボリックシンドロームに着目し、その要因となっている生活習慣を改善するための保健指導を行うことにより、糖尿病等の生活習慣病を予防することを目的とする									
業務の概要	特定健診の結果によりメタボリックシンドローム該当者及び予備群を選定・階層化し、対象者に保健指導(動機づけ支援、積極的支援)を実施する									
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	3	施策	6	方針	2	主な事業		
		掲載	○	掲載	○	事業名	特定保健指導事業			
	平成25年度実施計画	掲載	○	復興事業		重点事業		継続区分		事業名
		掲載	○				継続		特定保健指導事業	

◆施策・事業の内容および成果

		平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
動機づけ支援	対象者(人)	790	749	770	742
	利用者(人)	188	139	162	148
	実施率(%)	23.8	18.6	21.0	19.9
積極的支援	対象者(人)	326	357	333	310
	利用者(人)	60	49	53	47
	実施率(%)	18.4	13.7	15.9	15.2
計	対象者(人)	1,116	1,106	1,103	1,052
	利用者(人)	248	188	215	195
	実施率(%)	22.2	17.0	19.5	18.5

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
特定保健指導	1,336,353	1,340,439	1,015,260	616,119

款	項	目	事業No.	事業名	担当所属
8	2	1		保健衛生普及費	市民課

予算現額	16,868,000
決算額	16,279,404
不用額	588,596

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	3,431,035			12,848,369

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	短期人間ドック助成事業	事業費	12,834,000			
業務の目的	疾病の予防、早期発見及び早期治療に役立て、被保険者の健康増進を図るために行う人間ドック及び脳ドックに対して助成					
業務の概要	次の要件を満たす短期人間ドック受検者に対して、検査費用の70%、2万円を限度として助成 <ul style="list-style-type: none"> ・国保の加入期間が1年以上の被保険者で、年齢が40歳以上の者 ・国民健康保険税（納期到来分）を完納している世帯 ・人間ドック、脳ドック又はその併用のうち1回 					
総合計画との関係	基本計画（後期）	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	6	2	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	特定健康診査事業

◆施策・事業の内容および成果

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
短期人間ドック助成（単位：件）	643	495	492	464
（単位：円）	12,834,000	9,809,000	9,756,000	9,150,000

【介護保険事業特別会計】

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	賦課徴収費	担当 所属	高齢者福祉課
1	2	1					

予算額	5,377,000
決算額	4,988,645
不用額	388,355

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			123,950	4,864,695

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	介護保険料に関する業務	事業費	4,988,645			
業務の目的	介護保険事業の円滑な運営に資するため保険料の確保を図る					
業務の概要	介護保険第1号被保険者の保険料の賦課及び徴収を行う					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	3		掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

内容

介護保険事業を円滑に運営するため保険料の確保を図る。

成果

特別徴収及び普通徴収の円滑な収納が出来た。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
特別徴収保険料	徴収額 (円)	1,006,882,500	919,556,800	625,909,800	652,118,800
	徴収率 (%)	100.04	100.02	100	100
普通徴収保険料	徴収額 (円)	94,085,900	121,481,350	56,780,500	47,743,900
	徴収率 (%)	86.99	89.83	87.78	85.27
滞納繰越保険料	徴収額 (円)	4,088,200	2,040,300	2,863,250	3,314,800
	徴収率 (%)	18.31	12.56	18.23	22.42

※H24・25年度の特別徴収保険料には、過誤納金還付未済額を含む。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
納入通知書・督促状・封筒等印刷製本費	374,291	319,119	739,587	1,324,764
決定通知書・納入通知書・督促状等郵送料及び口座振替手数料	2,174,266	2,293,417	2,384,700	1,936,358
保険料本算定処理業務及び決定通知書印刷委託料	2,440,088	2,513,048	2,543,138	241,901

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	介護認定審査会費	担当 所属	高齢者福祉課
1	3	1					

予算 現額	10,376,000
決算額	10,089,856
不用額	286,144

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				10,089,856

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	介護認定審査会に関する業務	事業費	10,089,856			
業務の目的	介護保険制度の円滑な運営を図る					
業務の概要	訪問調査と主治医意見書をもとに、香取市介護認定審査会において要介護状態の区分の判定を行う1合議体5人で10合議体を構成し、毎週火曜日と金曜日の週2回、午後7時より開催する					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	3		掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

審査会を106回開催し、審査件数は4,250件（新規1,201件・区分変更185件・更新2,864件）。
（主な支出内容）

- ・介護認定審査会委員報酬（委員長20,000円、委員18,000円）
- ・旅費（新任・現任審査会委員研修時の旅費）
- ・消耗品費（プリンタトナー、コピー用紙等）
- ・修繕料（複写機パフォーマンスチャージ料）
- ・通信運搬費（審査会資料を委員へ送る郵送代）

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
審査会開催数 (回)	106	101	102	100
審査件数 (件)	4,250	4,014	3,966	3,919

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	認定調査等費	担当 所属	高齢者福祉課
1	3	2					

予算 現額	30,576,000
決算額	29,639,153
不用額	936,847

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				29,639,153

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	介護保険事業	事業費	29,639,153			
業務の目的	介護保険制度の円滑な運営を図る					
業務の概要	介護保険要介護認定・要支援認定申請に基づき、主治医意見書の作成依頼と調査員による訪問調査を行う					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	3		掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

認定申請受付件数 年間 4,510件 (新規1,370件、区分変更212件、更新2,928件)
 認定調査実施件数 年間 4,321件 (新規1,253件、区分変更193件、更新2,875件)

- 内容
- ・臨時職員賃金 (認定調査員)
 本庁6人 (週4日 5時間/日 3人, 週5日 5時間/日 3人)
 - ・医師意見書作成手数料 4,105件
 (在宅の新規 5,250円/件、更新 4,200円/件)
 (施設の新規 4,200円/件、更新 3,150円/件)
 - ・認定調査委託料 304件
 居宅介護支援事業所へ委託 3,150円/件
 - ・認定調査用公用車の買替 771,197円

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
申請受付件数 (件)	4,510	4,335	4,195	4,009
認定調査件数 (件)	4,321	4,070	4,040	3,920

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	保険給付費	担当 所属	高齢者福祉課
2							

予算 現額	5,437,767,000
決算額	5,319,886,780
不用額	117,880,220

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,271,760,597	767,804,521		1,562,471,339	1,717,850,323

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	介護保険事業	事業費	5,319,886,780			
業務の目的	介護保険制度の円滑な運営を図る					
業務の概要	介護保険要介護認定・要支援認定に基づき、決定された介護サービス費用の保険給付を行う					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	3		掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

- 介護サービス給付件数（要介護認定者（要介護1～5）が利用した介護サービスの給付件数。）
 - ・居宅介護サービス給付件数 34,528件
 - ・施設介護サービス給付件数 7,702件
 - ・居宅介護福祉用具購入件数 213件
 - ・居宅介護住宅改修件数 147件
 - ・居宅介護サービス計画給付件数 16,036件
 - ・地域密着型サービス給付件数 2,603件
- 介護予防サービス給付件数（要支援認定者（要支援1・2）が利用した介護予防サービスの給付件数。）
 - ・介護予防サービス給付件数 8,405件
 - ・地域密着型介護予防サービス給付件数 34件
 - ・介護予防福祉用具購入件数 70件
 - ・介護予防住宅改修件数 79件
 - ・介護予防サービス計画給付件数 6,284件
- 審査支払手数料（国保連合会へ委託している、審査・支払の手数料） 75,004件
- 高額介護サービス等給付件数
 - ・高額介護サービス給付件数（要介護1～5） 8,257件
 - ・高額介護予防サービス給付件数（要支援1・2） 73件
 - ・高額医療合算介護サービス給付件数（要介護1～5） 386件
 - ・高額医療合算介護予防サービス給付件数（要支援1・2） 7件
- 市特別給付件数（紙おむつを1日1枚、尿とりパッド3枚を限度として支給） 14,339件
- 特定入所者介護サービス等給付件数（施設を利用している低所得者に対し、居住件数・食件数の負担限度額を超えた分を介護保険から給付。）
 - ・特定入所者介護サービス給付件数 6,511件
 - ・特定入所者介護予防サービス給付件数 20件

（単位：円）

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
介護サービス給付費	4,702,268,605	4,464,350,621	4,119,171,461	3,885,348,689
介護予防サービス給付費	254,584,167	242,128,415	210,689,272	191,984,233
審査支払手数料	4,350,232	4,240,980	4,289,610	4,731,750
高額介護サービス等費	88,271,591	79,980,829	72,125,712	68,330,460
高額医療合算介護サービス等費	10,022,834	8,748,183	7,911,807	10,679,709
市特別給付費	50,377,791	46,613,436	43,817,393	37,627,434
特定入所者介護サービス等費	210,011,560	197,517,650	174,772,940	154,972,267
合計	5,319,886,780	5,043,580,114	4,632,778,195	4,353,674,542

款	項	目	事業No.	事業(目)名	担当所属
4	1	1		二次予防事業	高齢者福祉課

予算現額	12,911,000
決算額	10,921,408
不用額	1,989,592

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,712,052	1,356,026		3,219,181	3,634,149

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	訪問型介護予防事業	事業費	932,987			
業務の目的	介護予防事業の二次予防事業として、訪問により閉じこもりや認知症、うつ等を予防する					
業務の概要	基本チェックリストにより把握された対象者に対し、看護師等が訪問し相談や指導を行う					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	3	2	掲載	事業名
					○	通所型・訪問型介護予防事業等の二次予防事業
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
	○		げんき	継続	通所型・訪問型介護予防事業等の二次予防事業	

◆施策・事業の内容および成果

看護師等が、閉じこもり（5人）、うつ（4人）、認知症（4人）等になる恐れのある者13人に対し延べ43回訪問し指導助言を行い悪化を予防した。

(単位：人)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
対象者	13	21	21	26

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	通所型介護予防事業				事業費	5,181,203
業務の目的	介護予防事業の二次予防事業として、筋力低下予防や認知症予防、口腔機能低下の予防ため通所型教室を実施する					
業務の概要	基本チェックリストにより把握された対象者に対し、筋力低下を予防する教室・認知症を予防する教室・飲み込み等の口腔機能の低下を予防する教室の、3種類の予防教室を親しみやすい教室名で実施					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	3	2	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	○	通所型・訪問型介護予防事業等の二次予防事業
		○		げんき	継続	通所型・訪問型介護予防事業等の二次予防事業

◆施策・事業の内容および成果

- 施設を利用した通所型介護予防事業「ころばん教室」：(24人に対し36回実施し延244人参加)
- 口腔ケア教室「歯に◎教室」：(51人に対し4回実施し延167人参加)
- 認知症予防教室「香取いきいき脳学校」：(104人に対し72回実施し延1,005人参加)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
通所型介護予防教室参加者数	24	30	28	29
口腔ケア教室参加者数	51	59	75	25
軽体操教室参加者数	-	65	68	29
認知症予防教室参加数	104	37	-	-

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	二次予防事業の対象者把握事業				事業費	4,807,218
業務の目的	65歳以上の高齢者の中で基本チェックリストにより要介護状態になる恐れのある者を把握する					
業務の概要	基本チェックリストを郵送し、回答内容の結果により要介護状態になる恐れのある者に結果通知と共に所見別の二次予防事業の教室案内等を行う					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	3	2	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	○	通所型・訪問型介護予防事業等の二次予防事業
		○		げんき	継続	通所型・訪問型介護予防事業等の二次予防事業

◆施策・事業の内容および成果

チェックリストの回収率約65.9%であり、介護予防の必要者の把握に効果がある。二次予防教室に参加できない者には指導用のパンフレット等を同封するなど実施した。

項目	平成25年度	平成24年度	平23年度
チェックリスト配布数	20,660	20,060	19,802
チェックリスト回収数	13,605	13,291	12,481
二次予防事業対象者数	2,937	3,260	3,602

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	一次予防	担当 所属	高齢者福祉課
4	1	2					

予算 現額	815,000
決算額	718,335
不用額	96,665

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
179,583	89,792		208,317	240,643

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	健康相談費	事業費	19,685			
業務の目的	高齢者の相談を受け、地域における保健・医療・福祉サービス等の制度利用につなげ支援をして安心な生活ができるようにする					
業務の概要	相談により関係機関との連絡・調整等を行う。また、介護予防の啓発を行う					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	3	2	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○		げんき	継続	転倒予防教室等の一次予防事業

◆施策・事業の内容および成果

具体的な制度申請等の案内や関係機関との連絡・調整を実施。また、窓口へのパンフレット配置及び通所型介護予防事業参加等への呼びかけを実施。

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	転倒骨折予防教室	事業費	529,400			
業務の目的	65歳以上の高齢者で、日常生活における転倒を予防するため、軽運動の普及を目指す					
業務の概要	ストレッチ・筋力を鍛える軽体操の実施					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	3	2	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○		げんき	継続	転倒予防教室等の一次予防事業

◆施策・事業の内容および成果

佐原教室・小見川教室・山田・栗源教室の4か所で、7教室各12回コースで実施。228人に対し延1,119人参加。

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	介護予防普及啓発事業	事業費	169,250			
業務の目的	介護予防に関する活動の普及及び啓発により、介護予防の育成、支援を行う					
業務の概要	介護ボランティアの養成・介護予防の啓発・パンフレット等の作成及び配布による啓発					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	3	2	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○		げんき	継続	転倒予防教室等の一次予防事業

◆施策・事業の内容および成果

- ・介護ボランティアの養成。(2教室実施：29人参加)
- ・ふるさと祭り等で脳トレーニングテストを実施し、介護予防パンフレット等を配布。(4地区1,268人に実施)

款	項	目	事業No.	事業(目)名	包括的支援事業	担当所属	高齢者福祉課
4	2	1					

予算額	75,997,000
決算額	74,738,741
不用額	1,258,259

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
29,018,578	14,509,288		140,702	31,070,173

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	総合相談支援・権利擁護事業				事業費	4,437
業務の目的	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、また地域において尊厳のある生活を維持し、安心して生活できるよう支援を行う					
業務の概要	市民・関係機関等からの通報・相談を広く受け、それらの実態把握と関係機関との連絡調整及び協議を行うことで、高齢者の権利擁護・虐待防止・抑制へと結びつける					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	3	3	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

各種処理困難事例や高齢者の権利擁護・虐待に関する相談を受け、関係機関との連絡調整をする。権利擁護に関すること：61件 高齢者虐待に関すること：53件 介護保険に関すること：1,514件

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
相談件数 (件)	1,628	1,663	1,762	1,502

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	包括的・継続的ケアマネジメント事業				事業費	53,000
業務の目的	介護支援専門員、医療機関、地域の関係機関が連携し、包括的かつ継続的に支援する体制を構築するとともに、介護支援専門員に対して支援等を行う					
業務の概要	香取市介護支援ネットワーク会議を開催し、関係機関の連携及び介護支援専門員に対する支援を実施するとともに、各介護支援専門員の相談に対する支援を実施					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	3	3	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

香取市介護支援ネットワーク会議の開催。(延べ参加数219人)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
ネットワーク会議開催数(回)	4	4	4	4

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	介護予防ケアマネジメント事業				事業費	601,306
業務の目的	二次予防事業の対象者うち、特に要介護状態等になる可能性の高い方に、介護予防事業が効率的に実施されるように支援する					
業務の概要	介護予防プランの作成(課題分析・目標設定・モニタリングの実施・評価)					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	3	2	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

- ・教室対象者事前調査：192人
- ・教室参加者事後評価：172人

款	項	目	事業No.	事業(目)名	任意事業	担当所属	高齢者福祉課
4	3	1					

予算現額	5,288,000
決算額	2,272,916
不用額	3,015,084

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
851,150	425,575		113,505	882,686

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	徘徊高齢者位置情報提供サービス事業				事業費	0
業務の目的	徘徊高齢者等の介護者に対し、検索サービスを実施することにより、早期に発見し、その生命及び身体の安全を確保し、介護者の精神的負担、身体的負担等を軽減する					
業務の概要	徘徊高齢者等検索サービス開始時の登録手数料の負担					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	3	3	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

徘徊高齢者等を介護している者に探索機器を貸出しし、徘徊高齢者等の所在が不明となった場合に、介護者からの問い合わせに応じて、探索機器から発信される電波により、その所在地を探索し、介護者に通告する。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
貸出件数 (件)	-	-	-	1

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	家族介護慰労金事業				事業費	200,000
業務の目的	重度の介護を要する高齢者を、居宅において介護している家族に対し、慰労金を支給することにより、その介護をしている家族の精神的、経済的な負担を軽減する					
業務の概要	介護者に対し10万円を支給する					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	3	3	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

要介護4・5の人のいる市民税非課税世帯であって、90日以上入院及び1年以内の入院がなく、かつ介護サービスを受けていない介護者に対し慰労金を支給する。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
支給件数 (件)	2	2	2	1

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	家族介護教室				事業費	46,000
業務の目的	介護者の心身のリフレッシュを含めた健康管理、健康増進を行う 要介護状態の改善を目的とした適切な介護知識の・技術の習得等					
業務の概要	講演、交流会及びリフレッシュ体操を行う					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	3	3	掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

家族介護教室の実施：2教室実施。48人に対し延71人参加

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
参加者数 (人)	48	36	13	45

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	家族介護用品支給事業				事業費	372,276
業務の目的	在宅の重度高齢者を介護している家族に対し、介護用品を支給することにより、経済的、精神的な負担を軽減する					
業務の概要	紙おむつ、尿取りパッド等を支給する					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	3	3	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

要介護4・5の人のいる市民税非課税世帯に介護用品を支給する。限度額は月額では15,000円、年額では100,000円としている。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
対象者(延べ) (人)	60	88	61	65

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	住宅改修支援事業				事業費	14,000
業務の目的	介護保険サービスの住宅改修費の支給申請に必要な理由書の作成業務（介護報酬対象外）を行った場合に、作成者の所属する事業所に対し助成金を支給する					
業務の概要	1件当たり2,000円の助成金を支給する					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	3	3	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

住宅改修の理由書を作成した者（介護支援専門員等の資格が必要）の所属する事業所に対して助成金を支給。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
支給件数 (件)	7	1	1	6

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	介護給付等費用適正化事業				事業費	337,670
業務の目的	介護給付等に要する費用の適正化のための事業を実施する					
業務の概要	介護サービス等利用者へ、利用したサービス事業者名・サービスの種類・利用者の負担額・サービス費用の合計額を介護給付実績として通知する					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	3		掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

介護サービス等利用者へ、利用したサービス事業者名・サービスの種類・利用者の負担額・サービス費用の合計額を年2回介護給付費実績として通知する。

支出の内訳 通信運搬費（郵送料）288,050円 消耗品費他 49,620円

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
上半期通知数	2,804	2,605	2,464	2,381
下半期通知数	2,795	2,701	2,552	2,413
合計通知数	5,599	5,306	5,016	4,794

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	生活管理指導事業				事業費	1,175,000
業務の目的	日常生活を営む上で支障のある高齢者がいる家庭に生活管理指導員を派遣し、要介護状態等となることを予防する					
業務の概要	高齢者が自立できていない分野の生活援助を行う					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	3	3	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

高齢者の買物、掃除、調理の支援を行う。(延502回訪問)

(単位：人)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
利用実人数	18	20	27	25

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	成年後見制度利用支援事業				事業費	5,510
業務の目的	高齢者の財産等を守るため、成年後見制度利用の相談及び手続等について支援する					
業務の概要	市長が高齢者等に代わり、後見開始等の審判の請求を行う 低所得者に対しては申し立ての経費や報酬の助成を行う					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	3	3	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

対象者の判断能力の程度や親族等の存否等を確認し、審判請求を行うかどうかの決定をし、必要と認めた場合は審判請求を行う。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
審判請求件数 (件)	1	1	1	1

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	認知症高齢者見守り事業				事業費	122,460
業務の目的	認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できるように支援する					
業務の概要	地域での認知症高齢者の見守り及び認知症高齢者を介護している家族の精神的負担を軽減する					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		3	3	3	掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

- 認知症対策推進会議 (2回)
- 認知症家族の人及び家族への支援 (6回開催 延82人参加)
- 認知症サポーターの養成講座開催 (12回開催 延234人参加)
- 認知症サポート医とケアマネジャーの事例検討 (1回開催 31人参加)

【訪問看護事業特別会計】

款	項	目	事業No.	事業(目)名	訪問看護事業費	担当所属	健康づくり課
1	1	1					

予算現額	766,915
決算額	673,102
不用額	93,813

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				673,102

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	訪問看護事業費	事業費	673,102			
業務の目的	寝たきり者等要介護者の在宅療養を支援することを目的に訪問看護を行う					
業務の概要	居宅において継続して療養を受ける状態にある者に対し、療養上の世話、診療の補助を行い、機能の回復と快適な居宅療養生活を支援する					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

根拠法令 健康保険法、介護保険法

対象者 介護保険 : 訪問看護 (要介護1~5)
 介護予防 (要支援1・2)
 医療保険 : 40歳未満の者
 40歳から65歳未満の16特定疾患の者
 40歳以上の特定疾病患者又は65歳以上の者であって、要介護要支援でない者
 要介護者であっても末期の悪性腫瘍患者、神経難病、特別指示書が交付された者

内容 業務内容 : 主治医が指示する内容・病状観察、処置
 リハビリテーション
 ターミナルケア
 認知症患者の看護
 食事・排泄物の介助
 家族・介助者などに対する指導
 カテーテル等の管理
 創の予防処置

成果 【介護保険・医療保険】
 (居宅サービス・訪問看護)
 居宅サービス日数 : 245 日

(単位:人)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
年延居宅サービス利用者数	1,791	1,914	1,854	1,889

【農業集落排水事業特別会計】

款	項	目	事業No.	事業(目)名	管理費	担当所属	下水道課
1	1	1					

予算現額	82,419,500
	うち明許繰越分 1,354,500
決算額	74,717,719
	うち明許繰越分 1,354,500
不用額	7,701,781

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			38,574,549	36,143,170

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	処理施設維持管理に関する業務	事業費	74,717,719			
業務の目的	処理施設の維持管理					
業務の概要	適正な運転及び保守等の効率的かつ効果的な管理					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

農業集落排水処理施設の適正な維持管理を図り、良好な下水等の処理を行うため、市内7地区(佐原1、小見川5、山田1)にある処理施設の運転及び保守等の維持管理業務を委託する。

(内訳)

佐原地区・小見川地区・山田地区 24,481,800円 (委託先) 榊西原環境東関東支店
 汚泥運搬処理業務委託料 1,205,400円 (委託先) 太伸興業(株)・(有)椎名環境整備

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
処理施設維持管理業務委託料	24,706,460	24,650,724	25,416,648	24,409,383
汚泥運搬処理業務委託料	1,205,400	1,409,100	1,022,700	823,557

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
分担金	70,000	100,000	100,000	200,000
農業集落排水処理施設使用料	38,016,702	37,911,230	34,868,943	37,759,435

款	項	目	事業No.	事業(目)名	農林水産業施設災害復旧費(311激甚災害分)	担当所属	下水道課
2	1	1					

予算現額	98,290,500
	うち事故繰越分 63,297,500
決算額	73,375,603
	うち事故繰越分 58,478,000
不用額	24,914,897

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		5,483,492	1,500,000	66,392,111

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害復旧に関する業務				事業費	73,375,603
業務の目的	震災により被災した農業集落排水処理施設の復旧					
業務の概要	被災した管渠の復旧					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○	○		継続	農林水産業施設災害復旧費

◆施策・事業の内容および成果

農業集落排水処理施設の復旧
(内訳)

- 管渠実施設計等業務委託料 2件(うち、23年度からの事故繰越分 1件)
- 管渠及び中継ポンプ施設清掃業務委託料
災害復旧工事に伴う管内及びマンホールポンプ等清掃 2件(うち、24年度からの事故繰越分 1件)
管渠閉塞土砂清掃業務委託 1件
- 家屋事前事後調査業務委託料
復旧工事完成後に被災した家屋等の状況を確認するための調査 3件
復旧工事完成後に被災した家屋等の被害額を算定するための調査 3件
- 取付管等補修工事費
道路災害復旧工事等に伴うマンホール高さ調整工事 3件
- 農業用施設災害復工事費
被災により、ずれ、たるみ、破損等が発生した下水管渠の流下を確保するための復旧工事 4件
(うち、23年度からの事故繰越分 3件)
- 道路工事負担金
舗装工事に係る舗装負担金 1件
- 家屋等被害補償費 3件

款	項	目	事業No.	事業(目)名	一般会計繰出金	担当所属	下水道課
5	1	1					

予算額	110,422,000
決算額	110,420,565
不用額	1,435

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	80,512,408	2,400,000	214,200	27,293,957

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	一般会計繰出金				事業費	110,420,565
業務の目的	施越事業等により基準外の一般会計繰入金を充当した事業費を特定財源の収入により、一般会計に繰出しを行う					
業務の概要	一般会計への繰出					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

- 東京電力原子力損害に関する賠償金の収入に伴う繰出 214,200円
- 災害関連農村生活環境施設復旧事業の施越事業に伴う過年度補助対象経費の繰出 110,206,365円

【観光事業特別会計】

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	管理費	担当 所属	商工観光課
1	1	1					

予算 現額	95,663,000
決算額	84,515,746
不用額	11,147,254

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			50,257,804	34,257,942

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	水郷佐原水生植物園の管理運営に関する業務	事業費	84,515,746			
業務の目的	住民の保健及び休養に寄与し、併せて観光客の誘致を図る					
業務の概要	水郷佐原水生植物園の管理運営					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		1	4		掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

(実施内容)

- ・ 臨時作業員（年間）及び臨時職員（4月～9月まで）を雇用
- ・ 花菖蒲の圃場27か所を3か年に分けて植替えを実施
- ・ 植替えの圃場については、ピートモス・コフナを使用し栽培に適した土壌の改良を実施
- ・ 1年を通して、園内10ヶ所ある藤棚の剪定、アヤメ・カキツバタ・はすの植替え作業、園内整備作業を実施

(成果)

- ・ あやめ祭り期間の入園者数 61,003人
- ・ はす祭り期間の入園者数 4,907人
- ・ 観藤会期間の入園者数 9,566人
- ・ 年間入園者数 81,524人

(単位：円)

	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
入園料	44,134,391	32,797,081	26,118,710	45,063,120
年間入園者数	81,524	59,223	49,385	79,998
その他売店収入	1,511,664	592,225	392,200	1,201,850

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	建設費	担当 所属	商工観光課
1	2	1					

予算 現額	126,440,000
決算額	105,826,350
不用額	20,613,650

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		100,500,000		5,326,350

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	○
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	水郷佐原水生植物園再整備事業	事業費	105,826,350	
業務の目的	水郷佐原水生植物園の再整備に係る工事を実施			
業務の概要	水郷佐原水生植物園を魅力ある施設として再整備を行い、園の健全な運営管理と地域の活性化に資することを目的に与田浦荘の解体工事、植替え作業に合わせて園内の整備工事を実施			
総合計画との関係	主な事業			
	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針
		1	4	1
	平成25年度 実施計画	掲載 ○	復興事業	重点事業 継続区分 にぎわい
			掲載	事業名 水生植物園再整備事業
				事業名 水生植物園再整備事業

◆施策・事業の内容および成果

水郷佐原水生植物園を魅力ある施設として再整備を行い、園の健全な運営管理と地域の活性化に資することを目的に実施する水郷佐原水生植物園再整備事業を実施し、平成25年度は、与田浦荘解体工事、園内及び圃場の部分的整備工事を実施した。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
水郷佐原水生植物園再整備事業	105,826,350	19,162,500	4,987,500	-

【下水道事業特別会計】

款	項	目	事業No.	事業(目)名	管理費	担当所属	下水道課
1	1	1					

予算現額	419,407,000
決算額	396,811,355
次年度繰越額	3,564,000
計	400,375,355
不用額	19,031,645

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			356,725,258	40,086,097
				3,564,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	処理施設維持管理に関する業務			事業費	100,201,500	
業務の目的	浄化センター水処理施設の維持管理					
業務の概要	適正な運転による一定の性能の確保並びに効率的かつ効果的な管理					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		5	7	1	掲載 事業名	
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	施設維持管理事業

◆施策・事業の内容および成果

処理施設維持管理業務委託

佐原浄化センター及び小見川浄化センターの水処理施設について、適正な運転による一定の性能の確保並びに効率的かつ効果的な管理を行うため維持管理業務を委託する。

(内訳) 佐原浄化センター 75,337,500円 (委託先)公営事業株
小見川浄化センター 24,864,000円 (委託先)㈱西原環境

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
処理施設維持管理業務委託料	100,201,500	88,452,000	88,452,100	86,403,100

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	汚泥処理に関する業務			事業費	30,095,751	
業務の目的	汚泥の適正処理					
業務の概要	脱水汚泥を適正に処理するため、人工軽量骨材化、セメント化及び混合・発酵肥料化施設への収集運搬・中間処理					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載 事業名	
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

◆施策・事業の内容および成果

汚泥運搬処理業務委託料

佐原浄化センター及び小見川浄化センターから発生する脱水汚泥を適正に処理するため、人工軽量骨材化、セメント化及び混合・発酵肥料化施設への収集運搬・中間処理業務を委託する。

(内訳) 佐原浄化センター 14,583,958円 (委託先)佐原・小見川共に、(株)栄光通商・日本メサライト工
小見川浄化センター 15,511,793円 業(株)・住友大阪セメント(株)・エコシステム千葉(株)・(株)リサイクル
処理量 1,415.47 t ル事業団・利根開発機工(株)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
汚泥運搬処理業務委託料(円)	30,095,751	24,018,398	33,918,402	31,585,714
処理量(t)	1,415.47	1,203.93	1,429.55	1,650.92

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	使用料徴収事務に関する業務		事業費	20,660,000	
業務の目的	公共下水道の使用者から使用料を徴収する				
業務の概要	水道使用量の徴収を水道料金の徴収と併せ一括で徴収業者へ委託する				
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業
					掲載 事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分

◆施策・事業の内容および成果

下水道使用料の徴収業務を水道料金の徴収に併せ料金徴収の業者へ委託し、収納率の向上と事務的経費の削減を図ります。

徴収事務費負担金 20,660,000円 委託先 (株)ジェネッツ

(単位：%)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
収納率 現年分	99.21	99.18	98.92	98.41
収納率 滞納繰越分	30.04	29.12	26.24	21.79

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
受益者負担金(現年分)	4,427,300	7,682,100	9,054,300	6,764,700
下水道使用料(現年分)	350,454,213	347,232,930	331,981,248	352,471,284

款	項	目	事業No.	事業(目)名	建設費	担当所属
1	2	1				下水道課

予算現額	353,715,000
決算額	328,883,311
次年度明許繰越分	13,600,000
計	342,483,311
不用額	11,231,689

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
132,440,000		150,700,000		45,743,311
				13,600,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	快適な暮らしと水環境をつくる下水道の整備に関する業務		事業費	34,256,250	
業務の目的	下水道の整備普及を拡大し、生活環境の改善と公共用水域の水質を保全する				
業務の概要	下水道計画に従い汚水管渠整備工事を施工する				
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業
		5	7	4	○ 公共下水道等及び合併処理浄化槽の普及啓発
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分

◆施策・事業の内容および成果

(内容) ・整備区域内の管理整備及び公共柵設置工事

(成果)

・管渠整備実績 (整備面積702ha、管渠延長161km、人口普及率29.3%)

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
管渠埋設等工事費	27,399,750	19,714,800	5,738,250	54,310,200
公共柵設置工事	6,856,500	6,275,850	5,299,350	8,301,300

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	浄化センター改築に関する業務			事業費	248,631,700	
業務の目的	下水道施設の整備					
業務の概要	佐原・小見川浄化センターの長寿命化、下水道総合地震対策、太陽光発電施設建設及び合流改善のための業務					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		5	7	2・3	掲載 事業名	
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○			継続	公共下水道総合地震対策計画策定事業 外

◆施策・事業の内容および成果

- ・浄化センター長寿命化事業は、老朽化した施設の更新を行い、安定した下水処理を継続する。
- ・下水道総合地震対策事業は、主要施設の耐震診断及び耐震補強を行い、地震に強い下水道を構築する。
- ・太陽光発電施設建設事業は、佐原及び小見川浄化センター太陽光発電設備を建設し、災害等で長期間停電となった場合の補助電源として利用し、下水処理施設の運転を継続できるようにする。
- ・合流改善事業は、合流式下水道である佐原地区処理区域から公共用水域に排出される雨水による汚濁負荷量を減少させ、公共用水域の水質保全を図る。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
浄化センター長寿命化事業	29,840,000	11,890,000	28,000,000	-
下水道総合地震対策事業	10,850,000	-	-	-
太陽光発電施設建設事業	20,000,000	-	-	-
合流改善事業	187,941,700	8,024,000	-	8,400,000

款	項	目	事業No.	事業(目)名	公共土木施設災害復旧費(311激甚災害分)	担当所属	下水道課
2	1	1					

予算現額	370,664,000
うち事故繰越分	207,679,000
決算額	330,566,864
うち事故繰越分	192,069,700
次年度明許繰越分	17,517,000
計	348,083,864
不用額	22,580,136

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
103,122,000		18,800,000		208,644,864
		1,700,000		15,817,000

※下段は次年度繰越額

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	災害復旧に関する業務			事業費	330,566,864	
業務の目的	震災により被災した下水道施設の復旧					
業務の概要	被災した管渠の復旧					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載 事業名	
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名
		○	○		継続	下水道災害復旧費

◆施策・事業の内容および成果

下水道施設の復旧：東日本大震災により被災した管渠の本復旧ほか

(内訳)

- ・管渠実施設計等業務委託料
災害復旧工事の設計及び監督管理業務 3件(うち、23年度からの事故繰越分 3件)
- ・管渠及び中継ポンプ施設清掃業務委託料
管渠の災害復旧に係る清掃 6件(うち、24年度からの事故繰越分 2件)
- ・家屋事前事後調査業務委託料
復旧工事後の工事によるに家屋等への影響を確認するための調査 57件
工事によるに家屋等への影響による補償費算定及び説明業務 51件
- ・下水道災害復旧工事費
被災による下水管渠の流下を確保するための復旧工事等 7件
(うち、23年度からの事故繰越分 4件)
道路災害復旧工事に伴うマンホール高さ等調整工事 9件
- ・家屋等被害補償費 40件

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	一般会計繰出金	担当 所属	下水道課
5	1	1					

予算 現額	130,331,000
決算額	128,512,950
不用額	1,818,050

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
110,208,000		3,600,000		14,704,950

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	一般会計繰出金	事業費	128,512,950			
業務の目的	基準外の一般会計繰入金を充当した事業費を特定財源の収入により、一般会計に繰出しを行う					
業務の概要	一般会計への繰出					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

- ・公共土木施設災害復旧事業の施越事業に伴う過年度補助対象経費の繰出

128,512,950円

【火葬場事業特別会計】

款	項	目	事業No.	事業(目)名	火葬場管理費	担当所属	市民課
1	1	1					

予算現額	32,198,500
決算額	31,466,795
不用額	731,705

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			31,466,795	0

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債	
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税	

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	おみがわ聖苑に関する業務	事業費	31,466,795			
業務の目的	人体・動物の火葬業務を行い、市民の公衆衛生及び福祉の向上を図る					
業務の概要	おみがわ聖苑の管理運営					
総合計画との関係	基本計画(後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
					掲載	事業名
	平成25年度実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

人体及び動物の火葬並びに霊柩車での出迎えを行った。

施設利用状況

(単位：件)

	平成25年度			平成24年度			平成23年度			平成22年度		
	火葬炉	動物炉	霊柩車	火葬炉	動物炉	霊柩車	火葬炉	動物炉	霊柩車	火葬炉	動物炉	霊柩車
香取市	490	165	301	479	145	306	598	164	355	505	190	366
東庄町	194	45	184	210	50	193	219	55	212	186	43	177
区域外	16	3	3	10	2	4	15	1	3	15	1	3
計	700	213	488	699	197	503	832	220	570	706	234	546

使用料の状況

(単位：円)

	平成25年度			平成24年度			平成23年度			平成22年度		
	火葬炉	動物炉	霊柩車	火葬炉	動物炉	霊柩車	火葬炉	動物炉	霊柩車	火葬炉	動物炉	霊柩車
香取市	7,315,000	1,405,000	1,505,000	7,130,000	1,192,500	1,530,000	8,860,000	1,462,500	1,755,000	7,460,000	1,677,500	1,800,000
東庄町	2,885,000	310,000	915,000	3,115,000	370,000	965,000	3,275,000	402,500	1,060,000	2,770,000	390,000	885,000
区域外	960,000	90,000	61,500	600,000	0	104,000	880,000	30,000	68,000	900,000	30,000	64,000
計	11,160,000	1,805,000	2,481,500	10,845,000	1,562,500	2,599,000	13,015,000	1,895,000	2,883,000	11,130,000	2,097,500	2,749,000

【後期高齢者医療事業特別会計】

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	一般管理費	担当 所属	市民課
1	1	1					

予算 現額	986,000
決算額	684,832
不用額	301,168

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				684,832

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	適正な医療の確保・給付と制度の健全な運営			事業費	684,832
業務の目的	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、後期高齢者（75歳以上または一定の障害のある65歳以上）の健康保持と適切な医療の確保を図る				
業務の概要	都道府県ごとに設立された後期高齢者広域連合が保険者となり、法令で定められた市町村事務（各種申請届出の受理、保険証の引渡しなどの窓口業務）を行う				
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業
		3	6	3	掲載 事業名 ○ 後期高齢者医療制度の普及啓発
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分 事業名

◆施策・事業の内容および成果

後期高齢者医療制度の普及啓発として広域連合便りの回覧や制度説明用ちらしの配布、市町村事務である保険証の引渡し、各種申請・届出書の受理及び相談等の窓口業務や療養費等給付関係の通知書の発送。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
被保険者証、 高額療養費等通知書等	684,832	1,362,564	1,585,277	1,369,065

※平成25年度より高額療養費支給決定通知書の郵送料は、原則、広域連合が負担（市は外字のみの負担に軽減）

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	徴収費	担当 所属	市民課
1	2	1					

予算 現額	3,959,000
決算額	3,314,433
不用額	644,567

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			2,588,385	726,048

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	適正な医療の確保・給付と制度の健全な運営			事業費	3,314,433
業務の目的	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、後期高齢者（75歳以上または一定の障害のある65歳以上）の健康保持と適切な医療の確保を図る。				
業務の概要	後期高齢者医療制度について、法令で市町村事務とされた保険料の徴収に関する事務を行う。				
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業
		3	6	3	掲載 事業名 ○ 後期高齢者医療制度の普及啓発
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分 事業名

◆施策・事業の内容および成果

保険料の納入は、年額18万円以上の年金を受給者のかたは、原則として年金から保険料を天引き（特別徴収）、特別徴収以外のかたは納付書や口座振替などで納入（普通徴収）。
市町村事務とされている保険料の徴収は、普通徴収者に対し口座振替の推進や臨戸徴収等により現年度分は99.53%の収納率であった。

(単位：円)

	調定額	収納額	不能欠損額	収納未済額	収納率
特別徴収（年金からの天引き）	343,566,300	344,166,200	0	-599,900	100.17%
普通徴収（現年度分）	142,397,200	139,516,500	0	2,880,700	97.97%
普通徴収（滞納繰越分）	6,348,450	1,224,100	948,700	4,175,650	19.28%

※H24・25年度の特別徴収保険料には、過誤納金還付未済額を含む。

(単位：円)

	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
特別徴収	344,166,200	313,605,200	307,820,700	319,106,400
普通徴収（現年度分）	139,516,500	139,044,250	123,351,200	135,066,750
普通徴収（滞納繰越分）	1,224,100	1,377,750	1,427,600	1,566,450

款	項	目	事業No.	事業名 (目名)	担当 所属	市民課
2	1	1		後期高齢者医療広域連合納付金		

予算 現額	674,153,000
決算額	665,181,787
不用額	8,971,213

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				665,181,787

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	適正な医療の確保・給付と制度の健全な運営	事業費	665,181,787							
業務の目的	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、後期高齢者（75歳以上または一定の障害のある65歳以上）の健康保持と適切な医療の確保を図る									
業務の概要	後期高齢者医療保険料を、高齢者の医療の確保に関する法律第105条に基づき、千葉県後期高齢者医療広域連合に納付すべき金額を支出									
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	3	施策	6	方針	3	掲載	○	後期高齢者医療制度の普及啓発
		平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名			
	主な事業									

◆施策・事業の内容および成果

保険料徴収は市町村事務とされており、徴収した保険料は「高齢者の医療の確保に関する法律」第105条（保険料等の納付）に基づき、千葉県後期高齢者医療広域連合へ納付。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
保険料	484,201,350	454,708,550	431,513,450	456,834,950
延滞金	52,500	36,900	19,100	49,400
保険基盤安定制度拠出金	180,927,937	181,423,473	177,582,185	173,089,826
合計	665,181,787	636,168,923	609,114,735	629,974,176

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	保健増進事業費	担当 所属	市民課
4	1	1					

予算 現額	25,429,000
決算額	24,576,469
不用額	852,531

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			24,552,109	24,360

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	適正な医療の確保・給付と制度の健全な運営			事業費	22,172,607
業務の目的	後期高齢者医療被保険者の健康の保持増進のため、千葉県後期高齢者医療広域連合が保健事業として行う健康診査を市が受託し実施				
業務の概要	被保険者に対し、身長、体重、尿検査、血圧測定、問診、医師の診察及び血液検査を実施。また、心電図、眼底及び貧血検査は、前年度の結果及び医師が必要と認めたとときに実施				
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業 掲載 事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分 事業名

◆施策・事業の内容および成果

特定健康診査と同時に実施、保健センターや体育館等の会場で受診する集団健診と病院や診療所等の医療機関での個別健診のどちらか一方を選択し受診。個別健診は受診環境改善のため、平成23年度より開始。

健診対象者	12,885人
受診者数	3,389人
受診率	26.30%

(内訳) 平成25年度 集団健診：2,119人 個別健診：1,270人
平成24年度 集団健診：2,110人 個別健診：873人

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
健康診査	22,172,607	19,245,437	17,459,742	7,464,834

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	適正な医療の確保・給付と制度の健全な運営			事業費	2,403,862
業務の目的	疾病の予防及び早期発見・早期治療による被保険者の健康増進を図る				
業務の概要	次の条件を満たす短期人間ドック及び脳ドック受検者に対し、2万円を限度として検査費用の70%を助成 ・香取市の後期高齢者医療保険被保険者 ・後期高齢者医療保険料(納期到来分)を完納 ・人間ドック、脳ドック又はその併用のうち年1回				
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業 掲載 事業名
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分 事業名

◆施策・事業の内容および成果

人間ドックの受検日前の事前申請が必要。窓口負担は指定医療機関の受検者は検査費用から助成額を減じた額を支払い、指定医療機関以外での受検者は全額支払いした後、交付請求申請により口座への振り込み。

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
助成者数(人)	120	86	50	76
事業費(円)	2,403,862	1,708,180	1,500,405	1,512,000

【太陽光発電事業特別会計】

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	建設費	担当 所属	商工観光課
1	1	1					

予算 現額	617,750,000
決算額	614,403,664
不用額	3,346,336

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		560,500,000	51,080,362	2,823,302

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	太陽光発電設備設置事業	事業費	614,403,664			
業務の目的	地球温暖化防止対策の推進、未利用となっている市有地の有効活用、また財政力の強化、収益の市民還元など					
業務の概要	太陽光発電事業を実施するにあたり、津宮地先与田浦運動広場脇の未利用市有地に太陽光発電設備を設置する					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		2	1	3	掲載	事業名
					○	太陽光発電(メガソーラー)等導入事業
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

(実施内容)

与田浦太陽光発電所の設備を設置する

- ・ 施工場所：香取市津宮4992番地ほか
- ・ 事業面積：約3.25ha
- ・ 発電出力：1750kW
- ・ 設置内容：太陽光パネル 245W×8680枚 パワーコンディショナー500kW×3台 250kW×1台

(成果)

1750kwの太陽光発電所の設備が整備された

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
太陽光発電設備設置事業(円)	614,403,664	-	-	-
売電収入額(万円)	-	-	-	-
売電量(KW)	-	-	-	-

款	項	目	事業No.	事業 (目)名	管理費	担当 所属	商工観光課
1	2	1					

予算 現額	6,176,000
決算額	6,088,422
不用額	87,578

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,963,000			3,125,422

国の経済対策関係	合併市町村補助金	合併特例事業債
地域振興基金	ふるさと応援基金	震災復興特別交付税

【当該予算により実施した主な行政サービスの成果】

行政サービス名	太陽光発電導入可能性調査業務委託料	事業費	5,754,000			
業務の目的	より身近な規模での太陽光発電施設の整備をすることにより、地域での太陽光発電のさらなる普及啓発を図り、複数の地域に設置することにより、売電収入をそれぞれの地域に還元し、地域振興に繋げることを目的とする					
業務の概要	市内の比較的小規模な未利用市有地における太陽光発電の導入可能性調査を実施し、太陽光発電利用拡大を図る					
総合計画との関係	基本計画 (後期)	基本目標	施策	方針	主な事業	
		2	1	3	○	太陽光発電(メガソーラー)等導入事業
	平成25年度 実施計画	掲載	復興事業	重点事業	継続区分	事業名

◆施策・事業の内容および成果

未利用市有地における太陽光発電事業の可能性を調査し、最終的に4箇所の候補地に対し設備認定及び東電の需給契約をして平成25年度の売電価格を確定した。

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
太陽光発電導入可能性調査業務委託料	5,754,000	-	-	-